

長門市公共施設白書



平成26年11月

山口県長門市

はじめに

わが国においては、公共施設等の老朽化が急速に進行しつつあり、今後どのように施設を維持更新していくのか、また、厳しい財政状況が続く中で、どのように費用を捻出していくのが喫緊の課題となっています。

本市においても、市民ニーズや社会的な需要、また市民サービスの向上を図るために、福祉、文化、学校施設や市営住宅など様々な公共施設を整備してきました。これらの公共施設の多くは築30年以上経過しており、近い将来、大規模な改修や建替えが集中して発生することが見込まれ、市の財政運営に大きな負担となることが予想されます。

また、合併したことにより、当初各市町で計画していた利用状況やニーズが変化するとともに、人口減少や少子高齢化の急速な進行もあり、設置当初想定していた規模や機能などが実態に即さない状況も見込まれております。

こうした状況下、国は地方公共団体に対して、「人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。」として、早急な公共施設等の管理計画の策定を求めています。

このような情勢の中で、本市においては、まず公共施設全体の状況を把握し、効果的、効率的な課題解決を進めるために「長門市公共施設白書」を作成しました。この白書により、市民の皆様と長門市の公共施設等の現状について、認識を共有し、「あったらいいな」から「なくてはならない」公共施設のあり方について考えていきたいと思っております。

将来の子どもたちの負担とならないように、「チームながと」として一丸となって、時代に即した良質な公共サービスの提供を目指してまいりたいと思しますので、皆様方のご理解とご協力をお願いします。

長門市長 大西 倉 雄



目 次

第1章 長門市の概要

- (1) 市の概況 1
- (2) 人口動向 3
- (3) 財政状況 6

第2章 長門市の公共施設

- 公共施設の定義 17
- (1) サービス提供の状況 18
- (2) ストックの状況 25
- (3) 管理運営の状況 32
- (4) コストの状況 34

第3章 公共施設の現状

- 本章の整理対象 37
- (1) 行政系施設 38
- (2) 市民文化系施設 50
- (3) 社会教育系施設 55
- (4) スポーツ・レクリエーション系施設 63
- (5) 産業系施設 72
- (6) 学校教育系施設 76
- (7) 子育て系支援施設 85
- (8) 保健・福祉施設 92
- (9) 医療施設 101
- (10) 公営住宅 103
- (11) 公園 109
- (12) 供給処理施設 112
- (13) その他施設 119
- (14) 上水道施設 122
- (15) 下水道施設 127

第4章 地域別の施設整備状況

- (1) 地域別の施設保有状況 133
- (2) まとめ 137

第5章 大規模修繕及び建替えに係る将来費用

- (1) 将来費用試算のための条件・・・・・・・・・・139
- (2) 将来費用の試算・・・・・・・・・・140
- (3) 将来費用が財政に及ぼす影響・・・・・・・・・・141

第6章 課題のまとめと必要な取組み

- (1) 公共施設の抱える課題・・・・・・・・・・144
- (2) 公共施設の現状と課題から見た今後の方向性・・・・・・・・・・146
- (3) 取組みの推進方針・・・・・・・・・・148
- (4) 今後の取組み・・・・・・・・・・148

参考資料：対象施設一覧及び用語説明

1.長門市の概要

(1) 市の概況

ア) 市の沿革

この土地が長門国大津郡として成立したのは、大化改新により国郡里制が構築された7世紀後半といわれています。江戸時代には長州藩下で前大津と先大津の両宰判に分けられ、明治に入ると、大小区制により区分されました。その後、郡制復活や市制・町村制施行、昭和の大合併などの編成を繰り返し、旧長門市、旧大津郡三隅町、日置町、油谷町となり、その1市3町が平成17年3月22日に合併し、平成26年度で、新市が誕生し10年を迎えることとなります。

近年は、海・山など豊かな自然資源を活かした農林水産業や、温泉郷や歴史・文化資源を活かした観光産業を基幹産業として発展してきました。

イ) 位置・地勢

本市は、山口県の西北部に位置し、東に萩市、西は下関市、南は美祢市に接しています。東西は約40km、南北は約20km、総面積は357.9k㎡です。

北は日本海に面し、北長門海岸国定公園に指定され、中央に海上アルプスで知られる名勝・青海島があり、その東西に仙崎湾、深川湾の2つの入り江が形成され、天然の良港となっています。また、西部には、棚田や海岸風景が美しい向津具半島が伸び、油谷湾を形成しています。南部は標高600～700mの山地帯で谷あいには湯本、俵山の2つの温泉郷を有しており、湯免、黄波戸、油谷湾温泉とともに、「長門温泉郷五名湯」として貴重な観光資源となっています。また日本海に注ぐ河川は、いずれも流路延長が短く、流域面積は小さくなっています。

◆ 位置図等

●市の位置・市役所の位置



市の面積 357.94k㎡

市の位置

東端 三隅上境峠	北緯 34度21分 東経 131度21分
西端 油谷向津具下飯島	北緯 34度23分 東経 130度55分
南端 俵山二郎太郎	北緯 34度15分 東経 131度06分
北端 油谷向津具下川尻	北緯 34度26分 東経 130度58分

市役所の位置

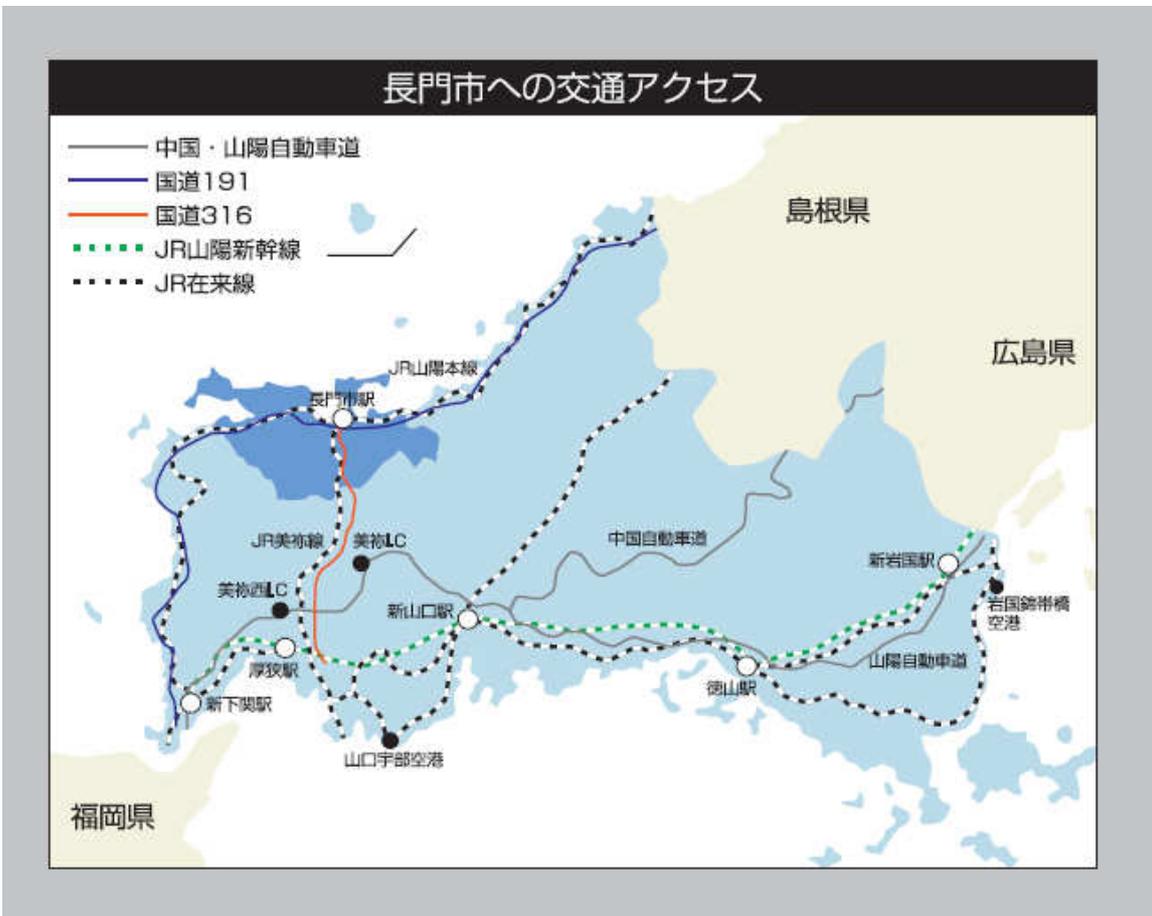
長門市東深川1339番地2	北緯 34度22分 東経 131度11分
---------------	-------------------------

ウ) 交通

本市の交通網は、日本海側を東西に結ぶ国道 191 号線と、山陰と山陽地域を南北に結ぶ国道 316 号線及び 491 号線の 3 本が主要幹線となっています。さらに 7 本の主要県道が東西、南北に整備されており、市民の一体化や他地域との往来に寄与しています。また、萩・三隅間の高規格道路や今後整備予定の俵山高規格道路の整備など、ますます地域間を結ぶ道路網は発達しています。

鉄道は、JR 山陰本線が国道 191 号線とほぼ並行に走り、南北には、JR 美祢線が厚狭駅で山陽新幹線と連結しています。

◆ 長門市の交通アクセス



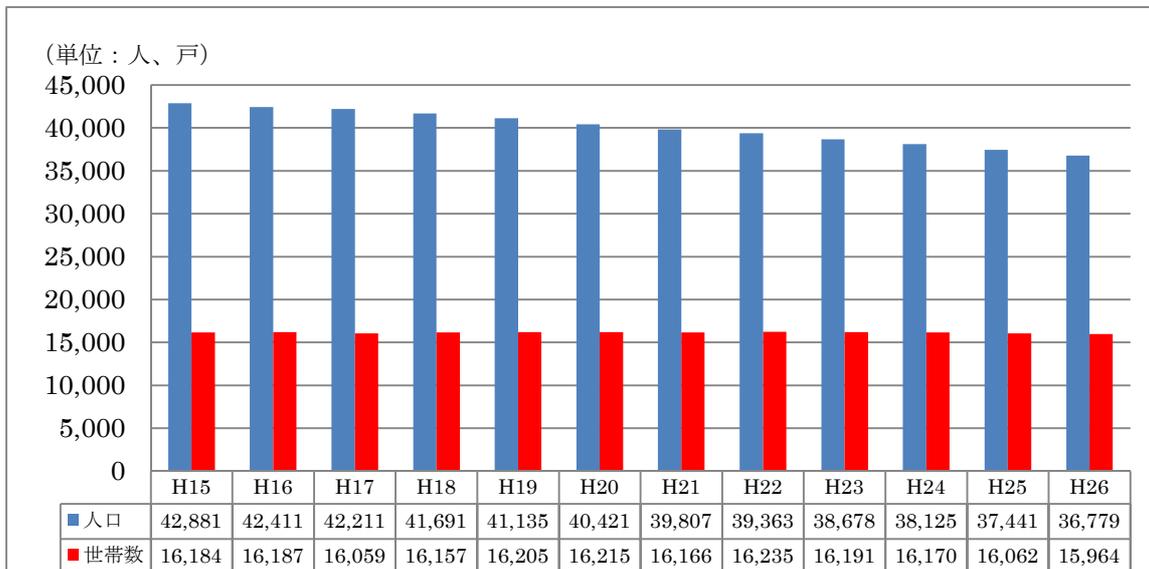
(2) 人口の動向

ア) 総人口、世帯数の推移

本市の総人口は、減少傾向にあり、国勢調査人口によると平成22年で38,349人と、平成12年の43,473人と比較して、5,124人の減少となっています。

また世帯数は、平成22年で15,143世帯となっており、平成17年の世帯数から僅かに減少しています。1世帯当たりの人員は2.53人で核家族化が進行していることが伺えます。

◆人口・世帯数の推移



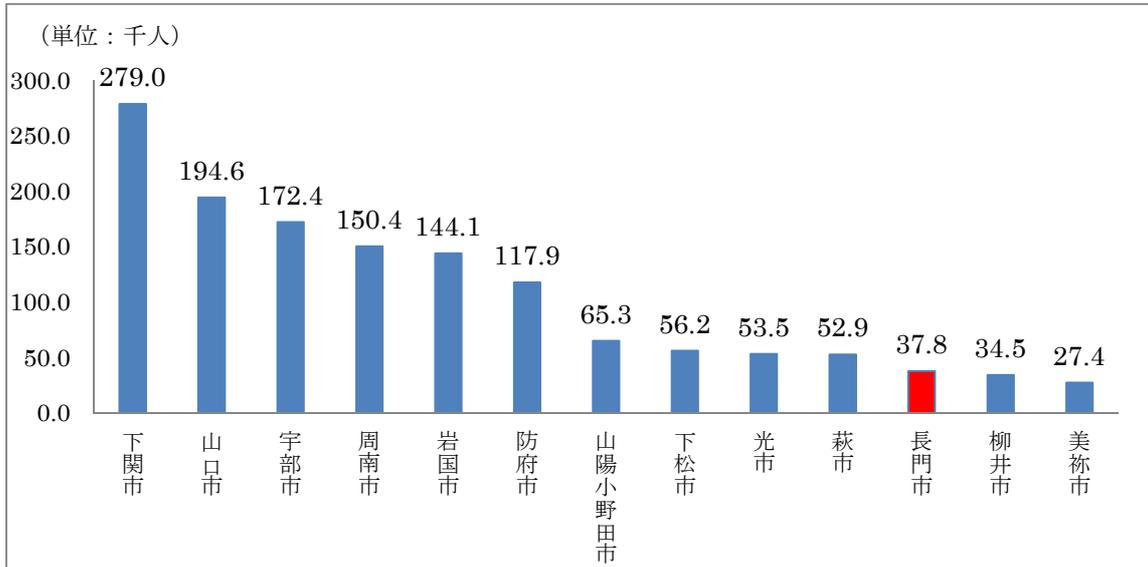
*住民基本台帳データ(各年度 3.31 現在)

◆国勢調査人口の推移

年度 \ 項目	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口(人)	50,892	50,259	47,656	45,565	43,473	41,127	38,349
世帯数(戸)	14,614	14,890	14,924	15,296	15,635	15,455	15,143
世帯人員(人)	3.48	3.38	3.19	2.98	2.78	2.66	2.53

*山口県統計年鑑

◆県内13市総人口比較

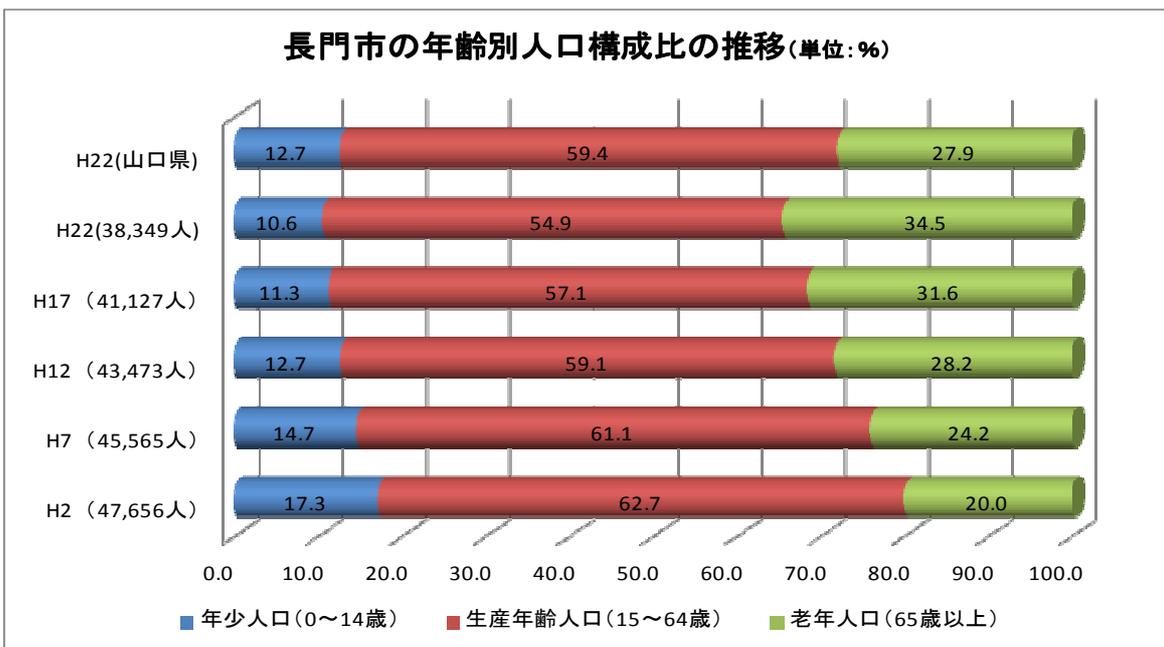


*平成24年度末住民基本台帳人口

イ) 年齢階層別人口の人口推移

平成2年～平成22年(国勢調査による)の過去20年間で、高齢人口は約1.4倍(3,739人)増加し、市民のおおむね3.5人に1人は65歳以上の高齢者となっています。一方、生産年齢人口においては、7.8%(8,813人)減少し、年少人口の減(4,233人)と合わせ、少子高齢化が加速化しています。

◆年齢3区分別人口構成比の推移



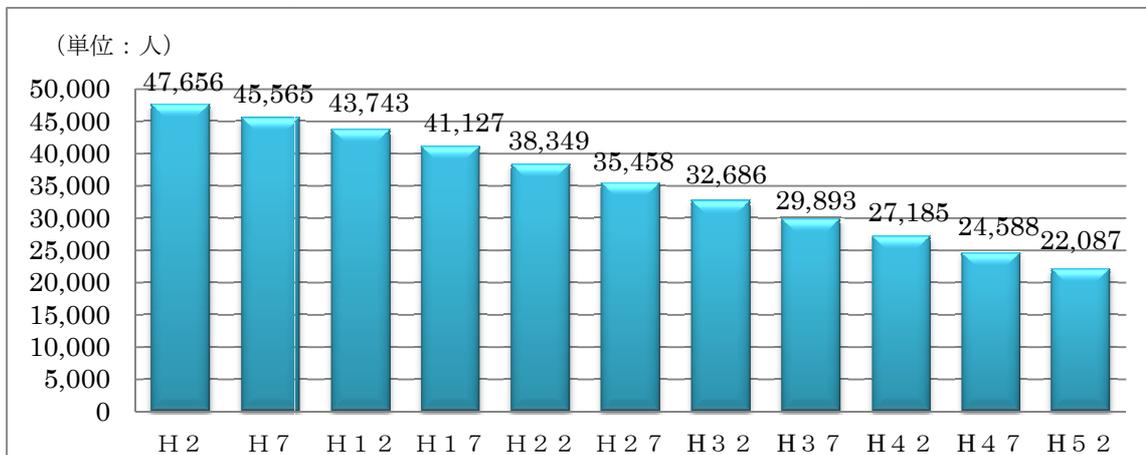
*山口県統計年鑑

ウ) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」によると、今後、長門市の総人口は平成22年から平成32年までの10年間で5,663人、また平成42年までの20年間では11,164人の減少が見込まれています。

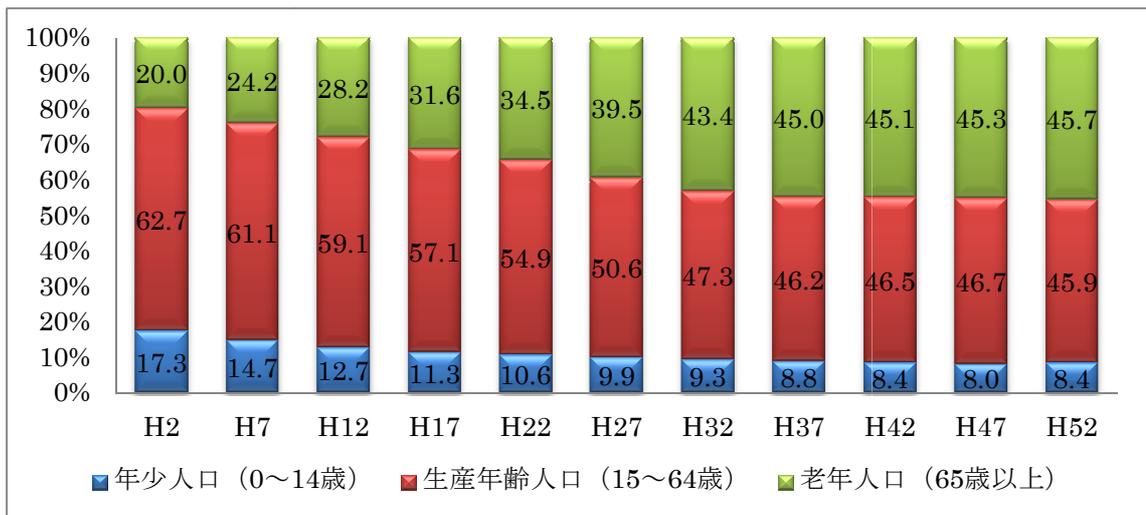
年齢階層別に見ると、老年人口が10年間で、938人の増加が見込まれていますが、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向にあり、年少人口は約1,015人の減少、生産年齢人口は約5,586人の減少となっており、少子高齢化がますます進行していく見通しです。

◆将来人口推計



* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◆年齢3区分別人口の推計



* 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 財政状況

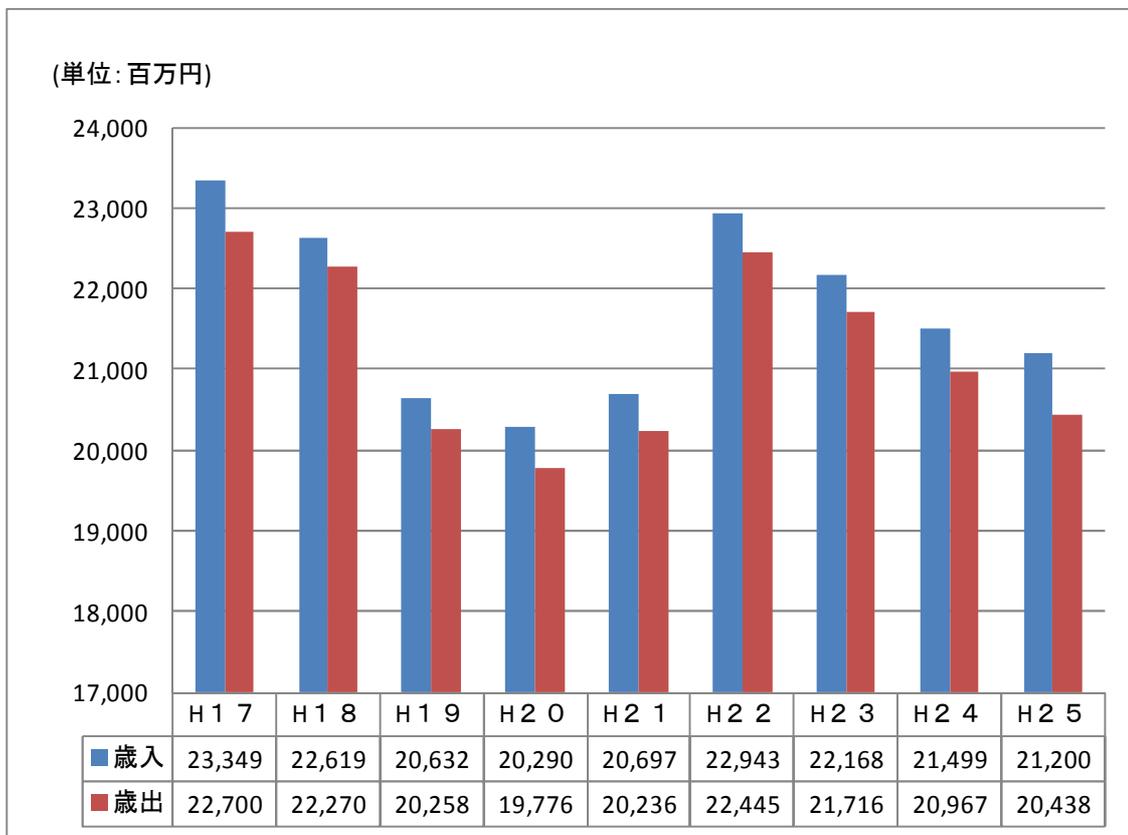
ア) 歳入・歳出

①財政規模

本市の財政規模を普通会計ベース※で見ると、合併後の大型事業の実施により年度によって変動はありますが、200～230億円で推移しています。

なお、山口県内13市で比較すると、平成24年度歳出決算額は、10番目に位置し、山口県平均の446億円を下回っています。

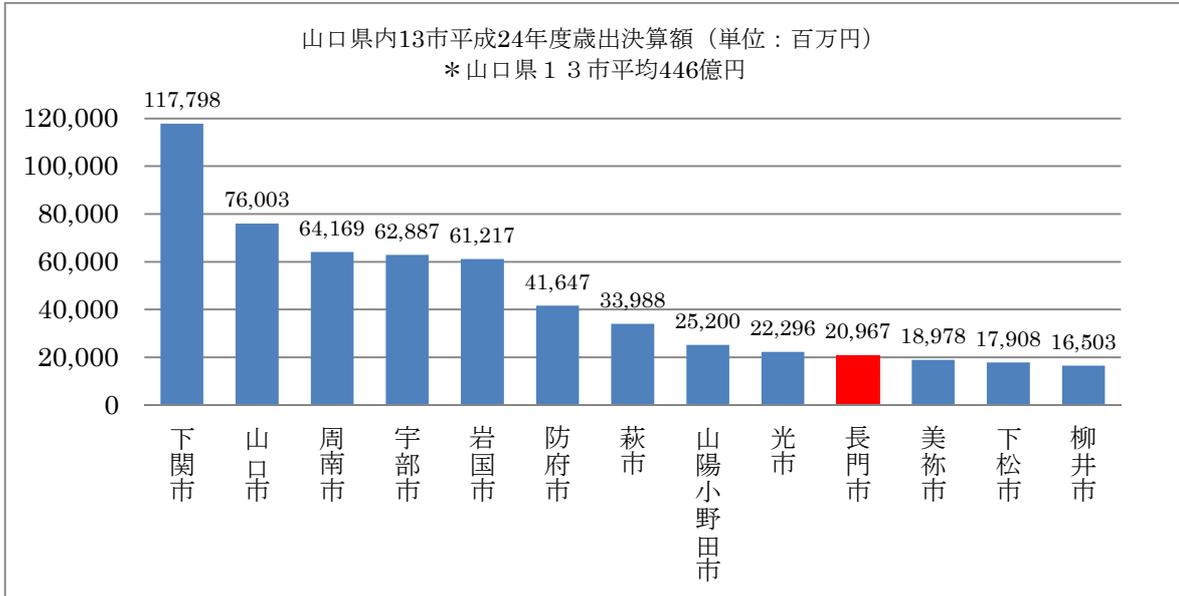
◆長門市歳入・歳出の推移



*長門市決算統計資料

※普通会計とは、地方自治体の財政状況の把握、財政比較等のために用いられる国の統計上の会計で、本市では、一般会計に電気通信事業特別会計を合算したものです。

◆平成 24 年度歳出決算額（普通会計）の県内比較



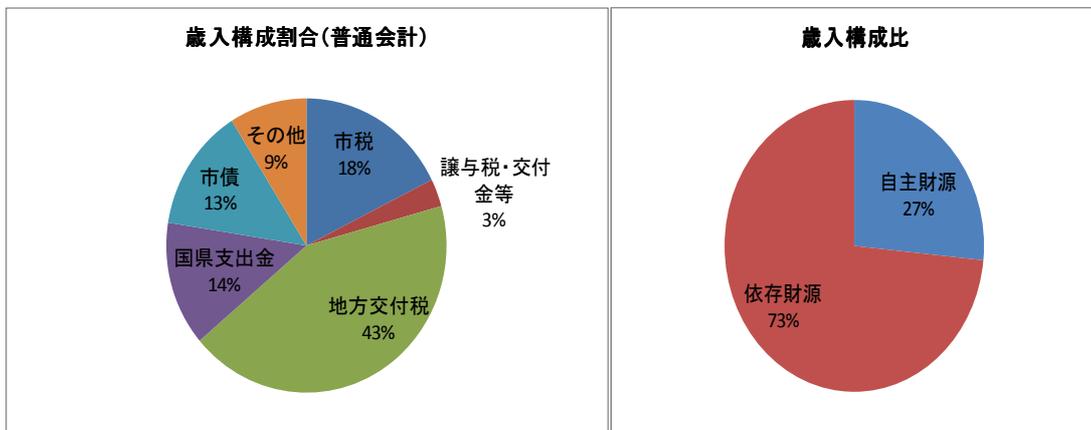
*山口県市町課：市町財政関係指標

②歳入の状況

a.歳入構成比

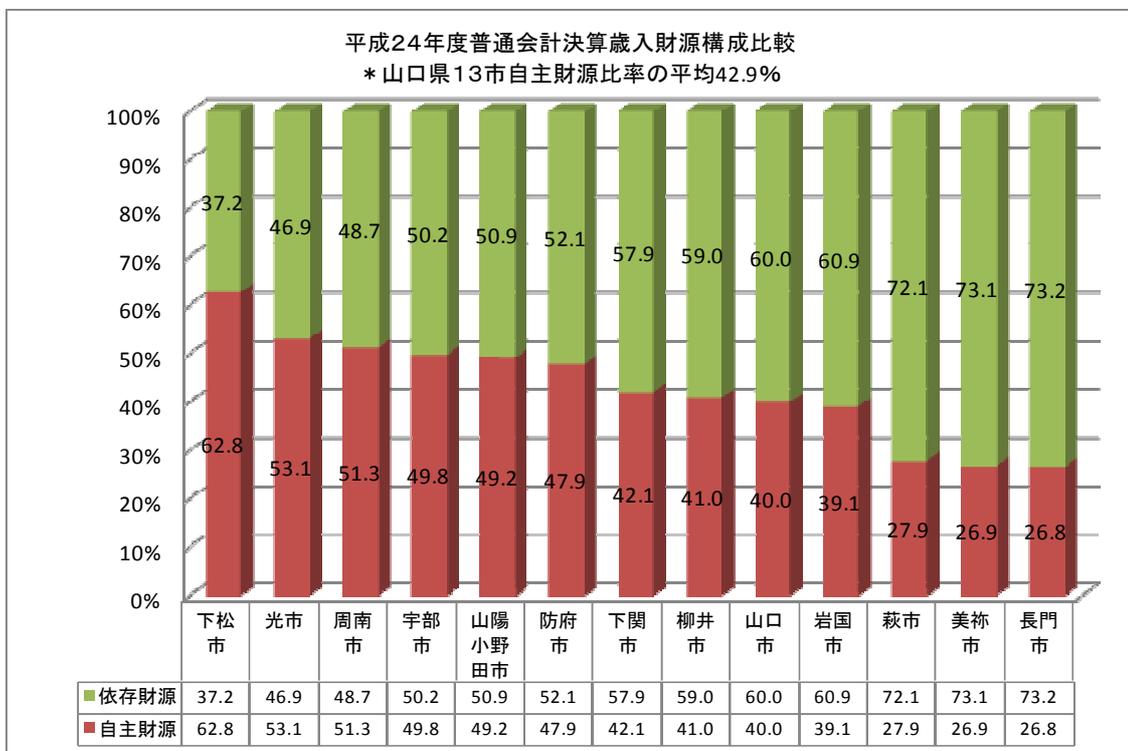
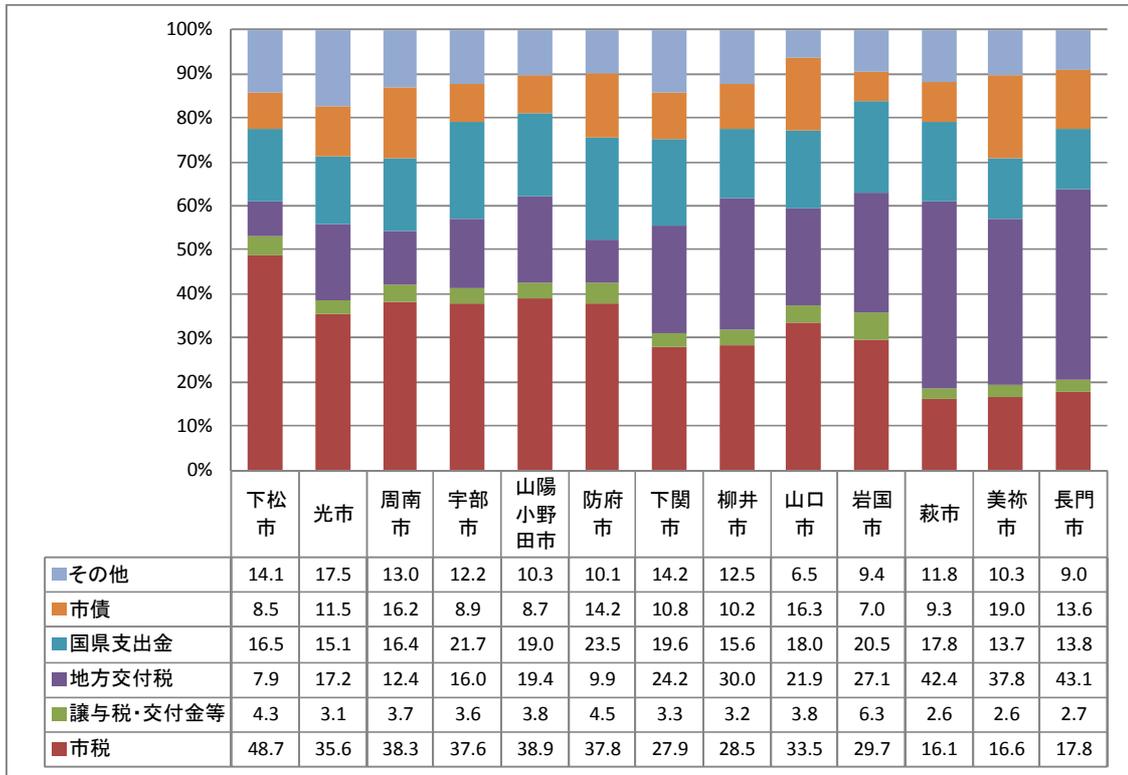
平成 24 年度普通会計決算を見ると、本市の歳入構成比は自主財源の根幹である市税の割合が約 18%と非常に少なく、逆に、地方交付税約 43%、続いて国県支出金 14%、地方債 13%と依存財源の占める割合が高くなっており、依存財源全体では 73%となっています。また、平成 24 年度普通会計決算の県内 13 市の歳入財源の構成比率を見ると、自主財源構成割合が県下で最下位となっており、県平均 42.9%を大きく下回っています。

◆平成 24 年度歳入構成割合（普通会計）



*長門市決算統計資料

◆平成24年度普通会計決算歳入構成割合（県内13市比較）



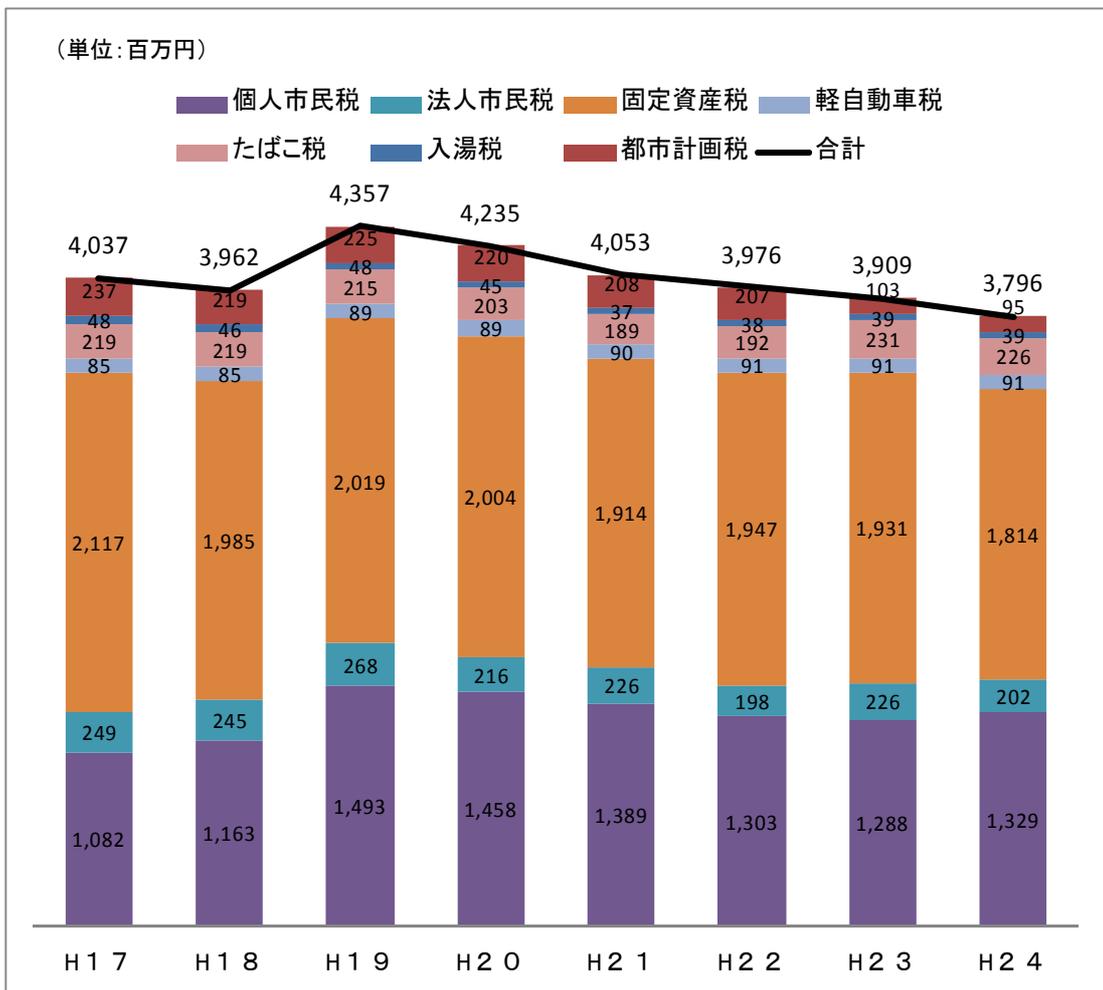
* 山口県市町課：市町財政関係指標

b.市税収入の推移

自主財源の根幹である市税収入の推移を見ると、平成19,20年度は「国の三位一体の改革」による所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止などにより、大幅な増収となりましたが、平成21年度以降は、世界的な金融危機による景気後退の影響や都市計画税の税率改正（半減）により、減少傾向にあります。

平成24年度現在、市税収入は37億9千6百万（うち個人市民税13億2千9百万）となっておりますが、今後は、生産人口の減少や高齢化が予測されており、歳入面でますます厳しくなることが予想されます。

◆市税決算額の推移



*長門市決算統計資料

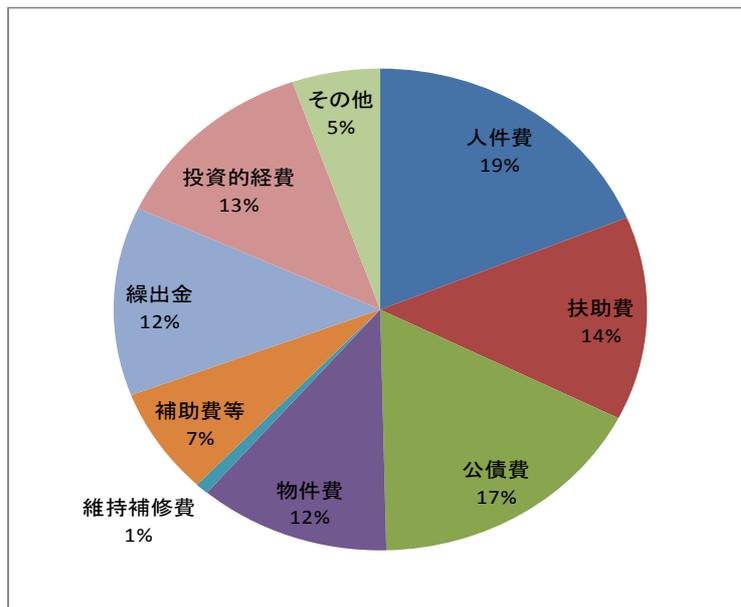
③歳出の状況

a. 性質別歳出構成比

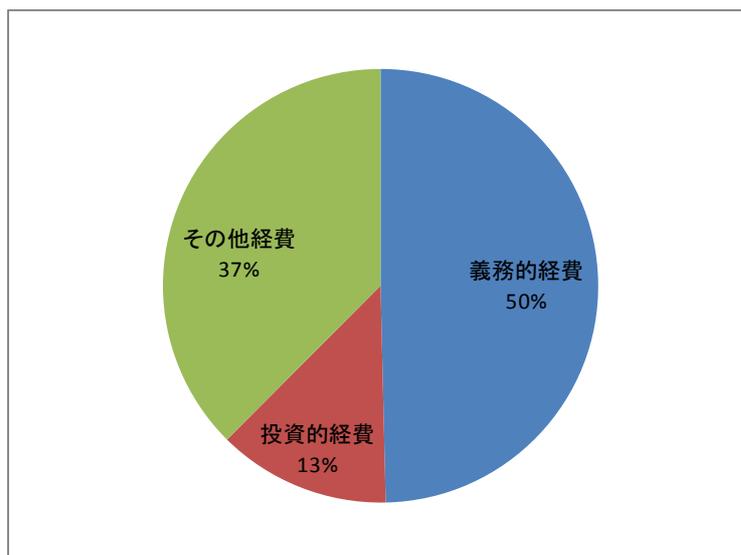
平成24年度普通会計決算の歳出（210億円）の状況を見ると、各種のサービス提供や施設の運営コストなどの人件費、扶助費、公債費に充てられる義務的経費が、50%を占めています。

一方普通建設事業など主にハード整備に充てる投資的経費の歳出に占める割合は、13%ですが、繰出金、補助費等であるその他経費が37%を占めています。

◆平成24年度性質別歳出構成割合（普通会計）



◆平成24年度性質別歳出構成比



*長門市決算統計資料

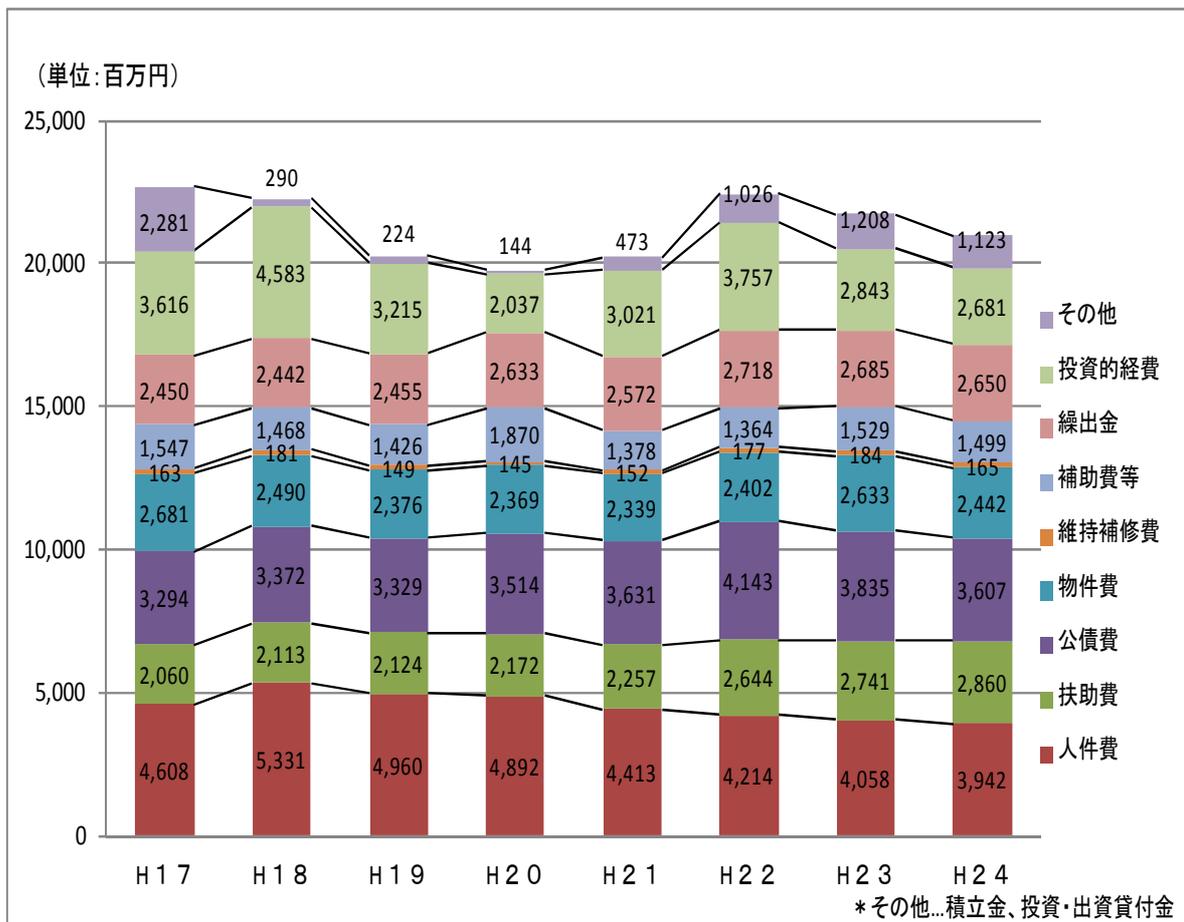
b. 性質別歳出決算額の推移

歳出を性質別に見ると、義務的経費である、人件費、扶助費、公債費の割合は高いものの、人件費においては平成18年度をピークに抑制され減少傾向にあり、公債費においても起債発行の抑制や繰上償還等により減少しています。また、扶助費においては、高齢化等の影響により、平成17年度に比べ1.4倍に増加しており、今後もこの傾向は続くことが予測されます。

なお、投資的経費である、普通建設事業費については、合併後の大型事業の実施により増減しており、8年間総計で約258億、平均で約32億となっております。

また、その他経費においては、繰出金、補助費等が歳出に占める高い割合となっておりますが、ほぼ横ばいで推移しています。しかし維持補修費については、公共施設や道路、橋りょうなどのインフラ施設の老朽化に伴い、今後増加が懸念されます。

◆ 性質別歳出決算額の推移（普通会計）



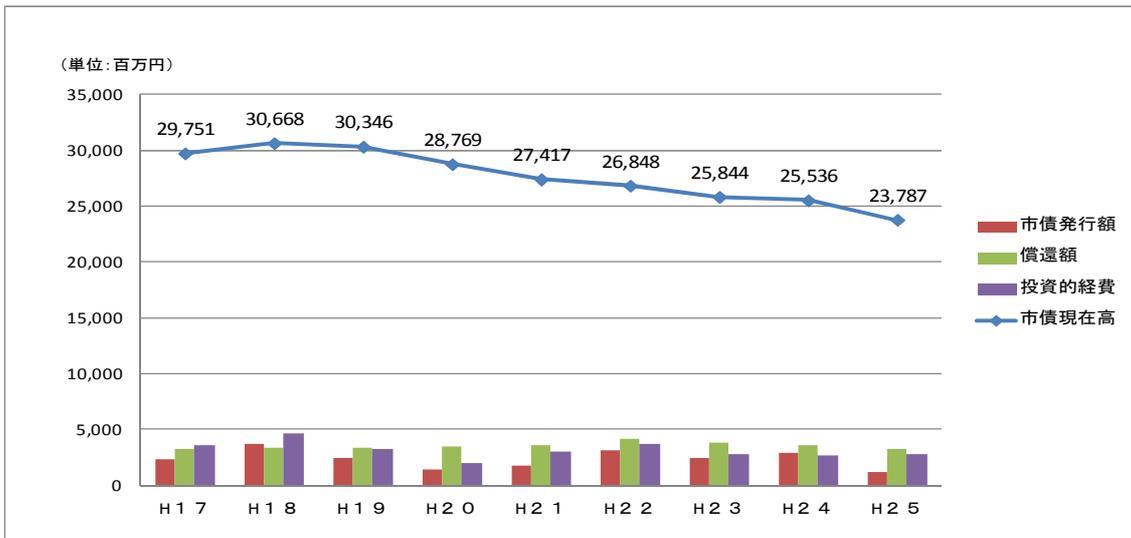
* 長門市決算統計資料

イ) 地方債残高

地方債の残高（普通会計）は、合併後から着実に減少しており、平成18年度ピーク時の約307億円から平成25年度末で約238億円となり、約69億円減少しております。

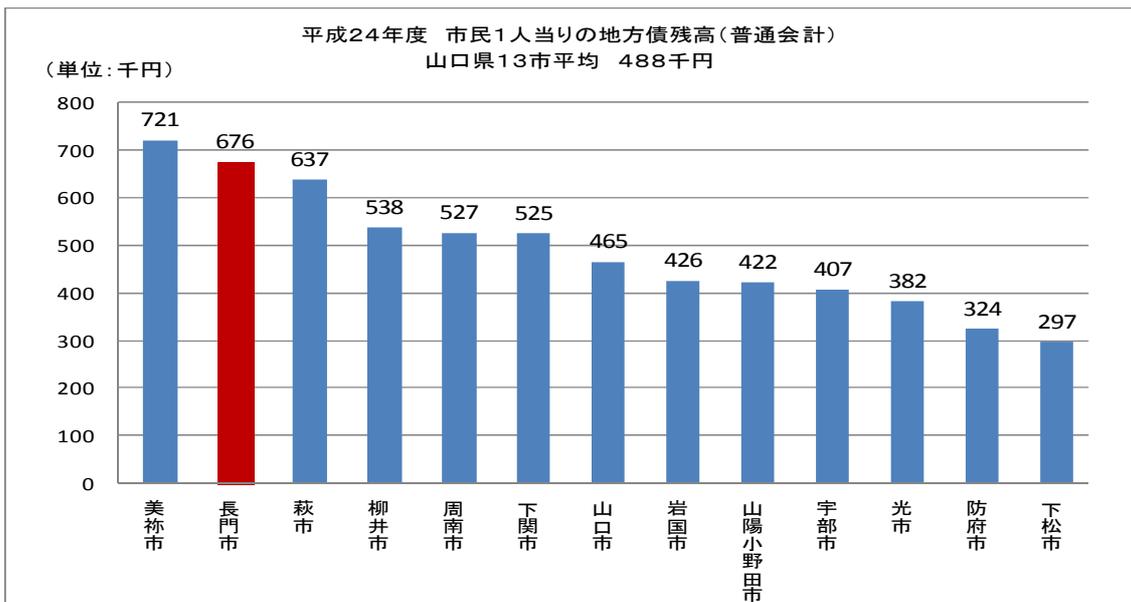
なお、平成24年度末の市債残高を市民1人当たりに換算すると、67万6,000円になり、山口県内13市（平均48万8,000円）で比べると2番目に大きく、18万8,000円上回っています。

◆地方債残高の推移（普通会計）



*長門市決算統計資料

◆市民1人当たりの地方債残高県内比較



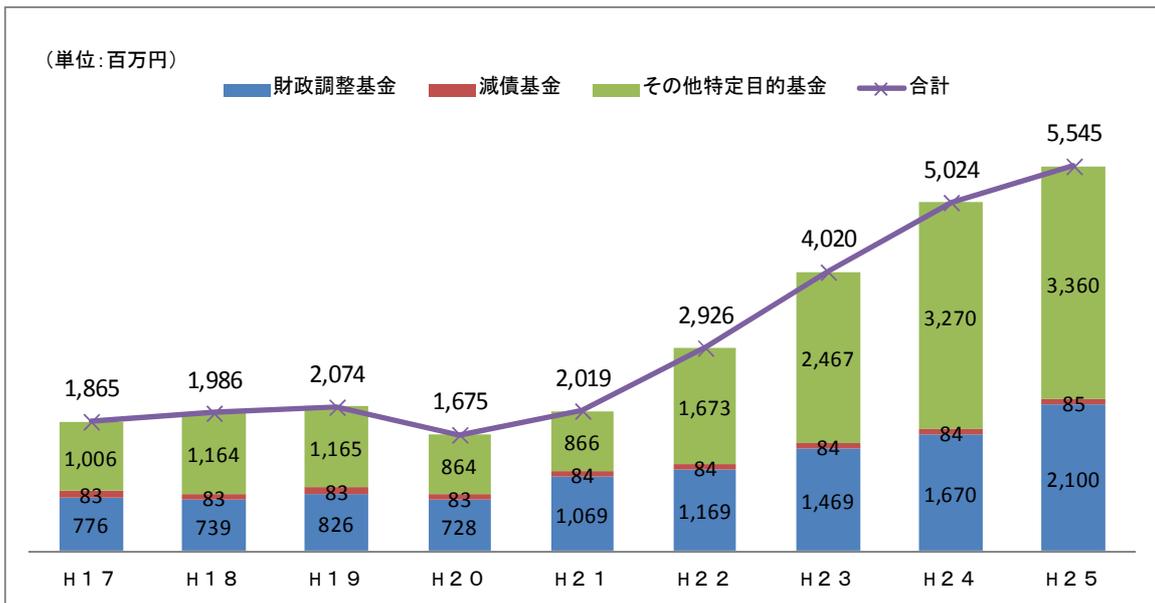
*山口県市町課：市町財政関係指標

ウ) 基金残高

本市の基金は、平成25年度末残高で55億4千5百万円です。

市の預金といえる基金の残高の傾向を見ると、合併後から平成21年度までは、各種基金に積み立てる余裕がありませんでしたが、平成22年度以降は、主に財政調整基金、地域活性化基金に積み増した結果、合併直後に比べ、約3倍もの基金残高を確保している状態です。

◆基金残高の推移



* 山口県市町課：市町財政関係指標

◆基金内訳

(単位：千円)

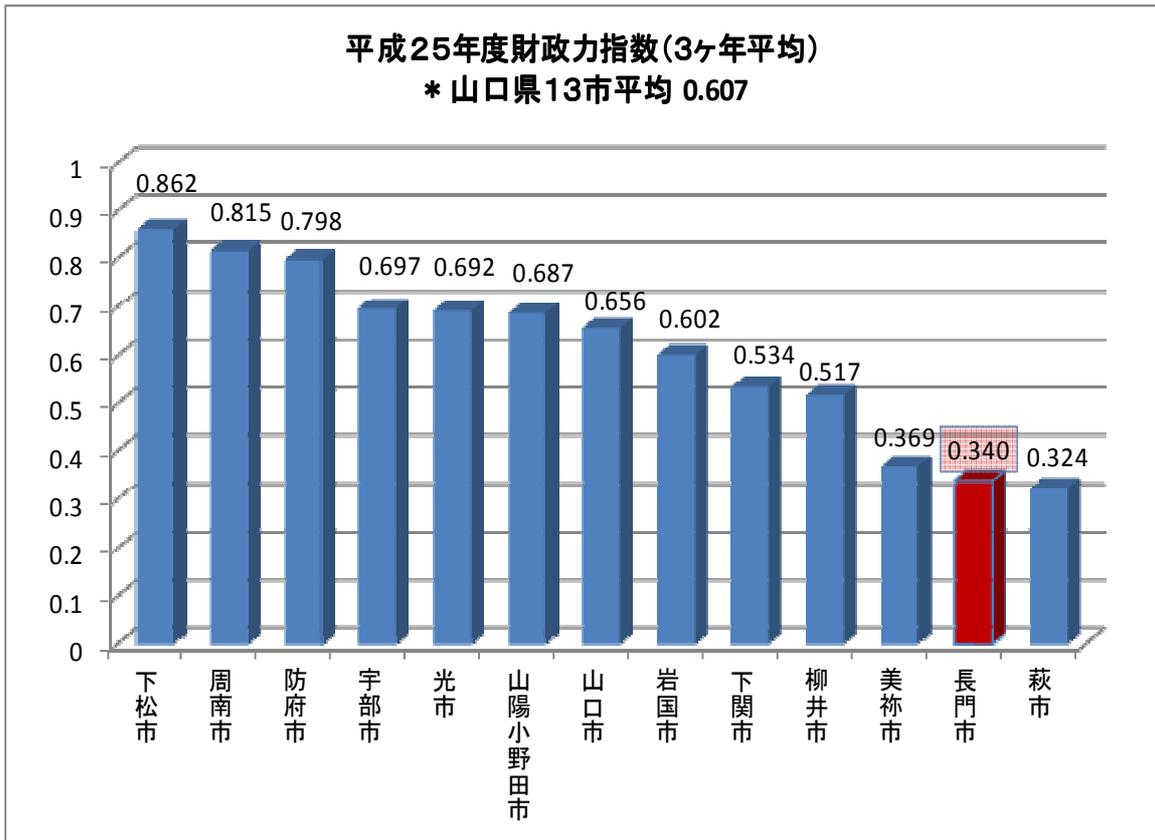
基金名	平成25年度末残高
財政調整基金	2,100,353
減債基金	84,653
職員退職手当基金	546,864
地域福祉基金	257,228
香月泰男美術館運営基金	129,702
子ども教育ゆめ基金	10,927
ふるさと・水と土保全基金	4,171
観光施設等整備基金	3,205
すこやかワクチン基金	2,470
地域活性化基金	2,405,031
合計	5,544,604

エ) 財政指標

①財政力指数*

財政力の強弱を表わす財政力は0.340で、山口県内13市中12位となっています。県内平均の0.607を大幅に下回っており、財源に余裕がない状態と言えます。

◆平成25年度財政力指数県内比較



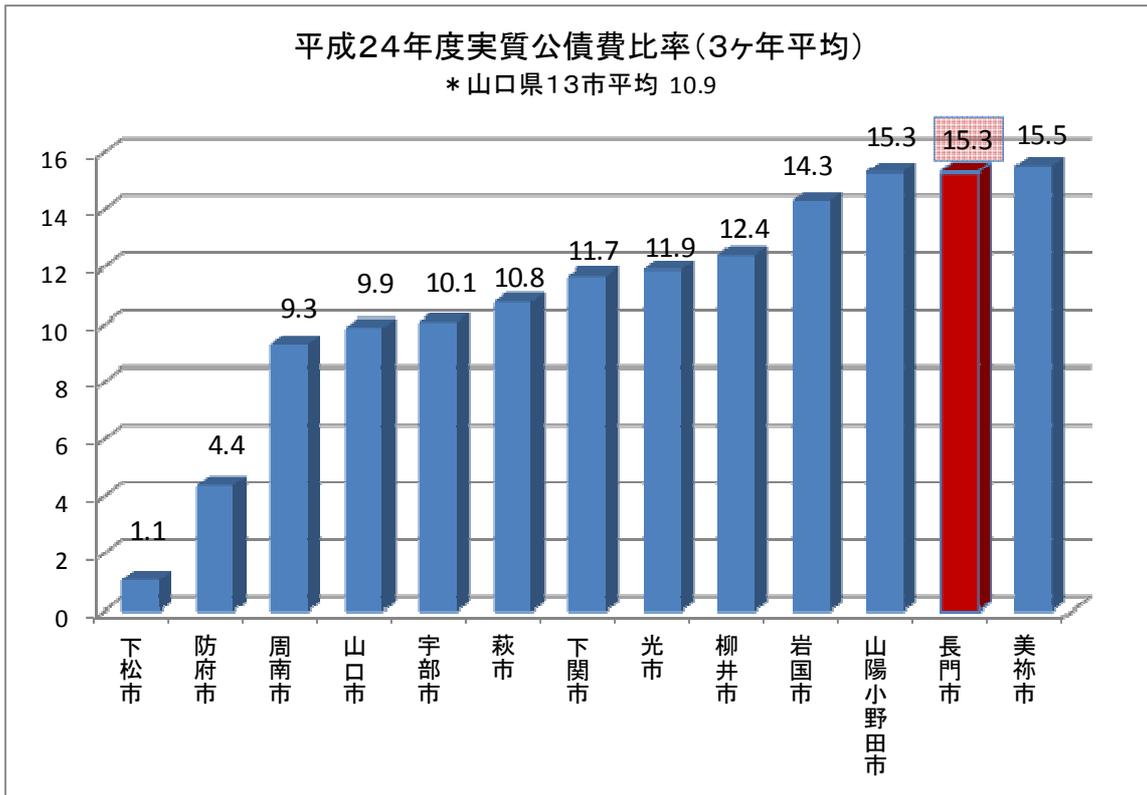
* 山口県市町課：市町財政関係指標

* 財政力指数：標準的な行政サービスを提供するのに必要な額に対し、市税等の収入額がどの程度確保されたかを表す指数。指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

②実質公債費比率*

財政の健全化判断に用いられる実質公債費比率については15.3で、早期健全化基準の範囲内であるものの、山口県内13市中12位となっています。県内平均の10.9を上回っており、更なる健全化への取組が求められています。

◆平成24年度実質公債費比率県内比較



*山口県市町課：市町財政関係指標

*実質公債費比率：

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合です。

地方債協議の下では、この指数が18%以上になると、地方債発行に際し許可が必要となります。（25%以上になると地方債発行制限となる）

オ) 貸借対照表からみる本市の財政について

以下の表は、平成24年度貸借対照表（バランスシート）で、年度末（平成25年3月31日）に保有する①資産 ②負債 ③純資産を表したものです。

- ①資産：道路、公園、学校など将来の世代に引き継ぐ社会資本（固定資産）や、投資、基金など将来現金化することが可能な市の財産（流動資産）
- ②負債（流動、固定）：市が抱える借金
- ③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい資産

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
1. 固定資産			1. 固定負債		
		94,468			26,923
	事業用資産	61,624		地方債	22,650
	有形固定資産	59,829		引当金	4,002
	無形固定資産	1,795		その他	271
インフラ資産		27,469	2. 流動負債		4,459
投資等その他資産		5,375	翌年度償還予定債		2,886
	うち基金	4,044	その他		1,573
2. 流動資産			純資産の部		
		2,368			
	現金・預金	2,285	純資産合計		65,454
	その他	83			
資産合計		96,836	負債及び純資産合計		96,836

平成24年度末現在で長門市が形成した資産は968億円となっています。このうち、社会資本となる福祉や教育施設などの事業用資産が616億円、道路・橋梁などのインフラ資産施設が275億円、合計で891億円となっています。

社会資本を整備する場合には、世代間の負担の公平性を図る観点から、地方債（市債）を財源として活用することが一般的です。これは、施設（道路・公園等を含む）を利用する次の世代に公債費（市債の元利償還金）という形で負担していただくことにより、世代間の負担の公平を調整するためです。現在、256億円（固定負債227億円＋流動負債29億円）の公債残高があります。今後も将来世代へ過度の負担とならないよう抑制することが必要ですが、まずは、施設整備又は資産形成等を検討する場合、将来世代にとって必要な資産なのかどうかを慎重に見極めることが重要となります。

2. 長門市の公共施設

公共施設の定義等

今回の白書では、「公共施設」を【**公共サービスを提供する場**】と定義します。

また、公共施設の管理運営状況については、下記のとおり統一した見解により経費の集計を行いました。

◆公共施設調査（施設カルテ）による、管理運営経費の集計の考え方

収入	国県支出金	国・県等からの補助金及び交付金	当該施設のサービス提供や建物管理に対する、国・県からの支出金等補助金及び交付金
	施設使用料等	使用料や利用料金	貸室の使用料、入場料など施設利用者からの使用料または利用料金
	その他収入	手数料等	自動販売機の設置料やコピー機使用料等
貸付料等		土地、建物の賃貸料等	
支出	施設管理に係る支出	光熱水費	電気、ガス、水道料金、上下水道使用料、燃料費等
		修繕費	維持管理に係る修繕費用
		建物管理委託費	各種検査手数料、施設清掃委託料、施設警備委託料、機械類保守点検委託料など
		賃借料	地代、家賃、建物の賃貸料など
		その他維持管理費	消耗品、備品購入費、保険料などの役務費等
		工事請負費	大規模修繕は除く工事請負費
	事業運営に係る支出	人件費	施設の維持管理・運営の要する人件費
		報酬・報償費	委員等に対する報酬や報償等（費用弁償含む）
		事業運営委託料	施設におけるサービス提供や業務実施に関連する業務に要する費用
		その他事業運営費	役務費（保険、通信運搬費等）、需要費（消耗品、印刷製本費）、備品購入費、医薬材料費など
	管理代行費		指定管理料や管理代行費用

*本白書で扱った保有施設の名称や規模は、平成26年6月に実施した公共施設調査（施設カルテ）を基に作成しています。

(1) サービス提供の状況

ア 長門市の公共施設の保有数量

今回対象とする公共施設等の数は294施設、延床面積の合計は23万6,385㎡（平成26年4月現在）となっています。分類毎の内訳は以下のとおりとなります。

◆長門市公共施設数量

大分類	中分類	具体的施設例	施設数	延べ床面積 (㎡)
行政系施設	庁舎等	本庁舎、支所、出張所	6	12,850.74
	消防施設	消防本部、消防団施設	54	4,150.98
	その他行政系施設	ケーブルテレビ放送センター	3	1,304.63
市民文化系施設	集会施設	公民館、集会所	10	8,158.57
	文化施設	文化会館	1	3,413.00
社会教育系施設	図書館	図書館	1	1,907.23
	博物館等	記念館、美術館	5	3,559.65
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、総合運動公園	19	22,113.34
	レクリエーション施設	キャンプ場等	9	1,842.00
産業系施設	産業系施設	水産多目的集会所、農村婦人の家、観光施設等	10	5,073.04
学校教育系施設	学校	小学校、中学校	17	81,439.96
	その他教育施設	学校給食センター	2	1,877.00
子育て支援施設	保育所・幼稚園	保育園・幼稚園等	10	7,374.00
	幼児・児童施設	児童クラブ	1	135.85
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	4	4,522.19
	高齢福祉施設等	地域福祉センター、老人憩いの家	19	5,237.15
	児童福祉施設	児童デイ・ケアセンター	1	260.00
医療系施設	医療施設	応急診療所	1	978.00
公営住宅	公営住宅	市営住宅	64	35,889.08
供給処理施設	供給処理施設	清掃工場等	3	5,769.99
その他施設	その他施設	斎場、貸付施設、その他施設	34	20,916.53
上水道施設	上水道施設	浄水場	1	195.00
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	19	7,417.74
合 計			294	236,385.67

イ 施設分類別数量

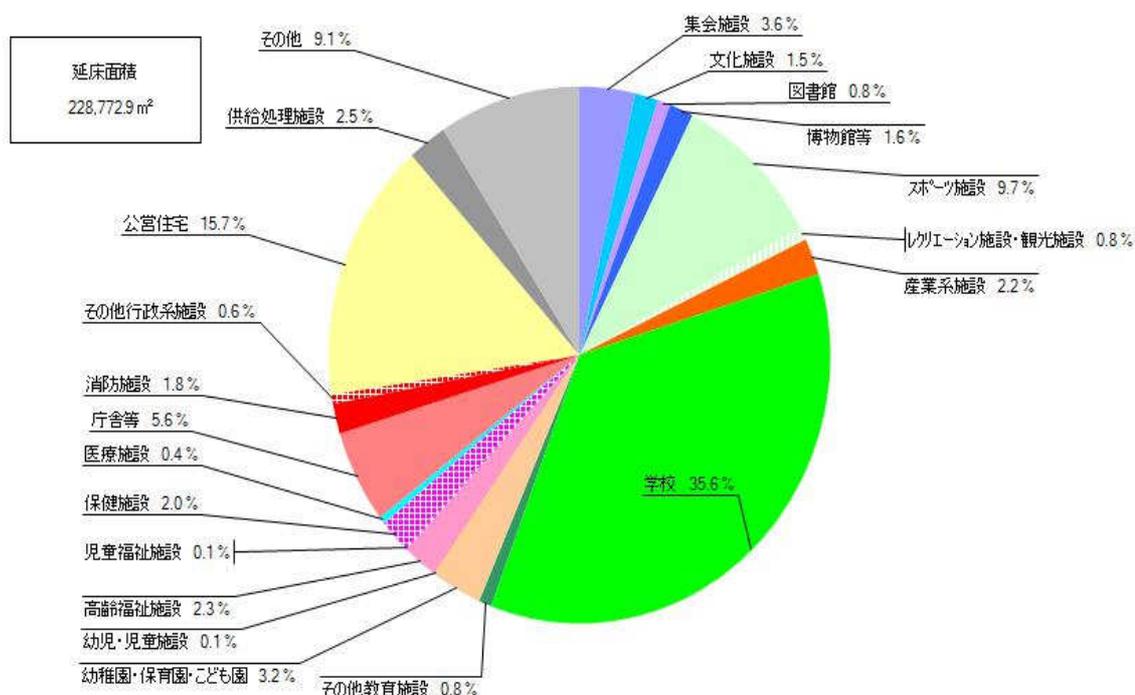
①大分類に見た施設数量

大分類に見ると、施設数では行政系施設、市営住宅、その他施設の3分類が多く、延べ床面積では、学校教育系施設が全体の約35%、市営住宅が15%と大きな割合を占めています。

②中分類に見た施設数量

中分類に見ると施設数では、市営住宅、消防施設、その他施設が多くなっており、延べ床面積では、学校が特に大きく、次いで公営住宅、スポーツ施設の順となっています。

◆施設分類別の施設数・延べ床面積の割合



*上・下水道施設については、インフラ資産として別集計するので、延べ床面積から除いている。



ウ 他市との比較

本市の公共施設の保有状況を全国の自治体や山口県内の各市と比較すると、以下のような特徴があります。

◆ 1人当りの床面積（公共施設全体の床面積 23万6千㎡を人口で除した）の比較

○長門市の市民1人当りの公共施設面積（6.37㎡）は、全国平均（3.42㎡）と比べると約2倍程度となります。

○全国中核市の平均を見ると3.26㎡で、一番低い市では1.88㎡となっております。

○県内13市と比較すると床面積の多い順から4番目となり、一番低い市で3.25㎡となっております。

◆ 山口県内13市の公共施設保有状況（公表時点の各市の数値）

* 県内平均 5.2㎡/人

自治体名	人口(人)	公共施設床面積(㎡)	1人当り床面積(㎡/人)	出典
美祢市	28,726	263,000	9.16	平成22年3月31日の財政状況
萩市	55,443	426,203	7.69	広報はぎ平成22年5月号
岩国市	146,524	918,906	6.27	統計いわくに2010年度版
長門市	39,363	246,321	6.26	広報ながと平成22年6月号
下関市	282,091	1,552,740	5.50	平成21年度決算書
柳井市	35,436	181,386	5.12	財政情報(土地・建物の状況)
周南市	151,866	750,717	4.94	平成22年度版周南市統計書
山陽小野田市	65,708	294,702	4.49	広報さんようおのだ平成22年7月号
宇部市	172,634	702,934	4.07	広報宇部平成22年5月号
光市	54,305	211,925	3.90	広報ひかり平成22年5月号
防府市	118,019	444,546	3.77	平成22年度防府市統計書
山口市	194,974	653,301	3.35	平成22年度山口市の統計
下松市	55,698	180,845	3.25	広報くだまつ平成22年12月号

*このデータは東洋大学 PPP 研究センター「全国自治体公共施設延床面積データ分析結果報告」を基にしています。

エ 市内各地区の施設保有状況

合併前は、各々の市町がそれぞれに行政サービスを提供するための公共施設を保有していましたが、合併後、これらの公共施設は、新長門市に引き継がれ、設置目的や用途が同じ施設を地区ごとに保有している状況です。

現在の公共施設が、長門市の人口や面積規模にふさわしい適正な保有状況にあるのか検証が必要です。

◆各地区の主な保有施設

	長門地区	三隅地区	日置地区	油谷地区
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> 市役所庁舎 物産観光センター 通、仙崎、俵山出張所 教育委員会事務庁舎 ケーブル放送センター 	<ul style="list-style-type: none"> 三隅支所（保健センター兼用） 旧三隅支所 ケーブル放送センター三隅支局 	<ul style="list-style-type: none"> 日置支所（保健センター兼用） 旧日置支所 ケーブル放送センター日置支局 	<ul style="list-style-type: none"> 油谷支所 向津具、宇津賀出張所
社会教育系、市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> 通、仙崎、俵山、中央公民館 金子みずゞ記念館 くじら資料館 ながと歴史民俗資料室 市立図書館 	<ul style="list-style-type: none"> 宗頭文化センター 三隅公民館 香月泰男美術館 村田清風記念館 	<ul style="list-style-type: none"> 日置農村環境改善センター 黄波戸漁村センター 歴史民俗資料館 	<ul style="list-style-type: none"> 向津具公民館 宇津賀集落センター ラポールゆや及び図書館分室
体育施設	<ul style="list-style-type: none"> ながと総合体育館 通、青海島、大畑体育館 長門武道館 農業者トレーニングセンター 小河内グラウンド 俵山多目的交流広場 総合公園テニスコート 	<ul style="list-style-type: none"> 上地区農業者健康管理センター 農業者トレーニングセンター 勤労者スポーツセンター 三隅総合運動公園 	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりセンター B&G海洋センター 日置総合運動公園 	<ul style="list-style-type: none"> 文洋体育館 川尻体育館 伊上体育館 勤労者体育センター 油谷総合運動公園 油谷コミュニティパーク
学校施設	<ul style="list-style-type: none"> 通、仙崎、向陽、俵山、深川小学校 仙崎、深川、俵山中学校 	<ul style="list-style-type: none"> 明倫、浅田小学校 三隅中学校 	<ul style="list-style-type: none"> 日置、神田小学校 日置中学校 	<ul style="list-style-type: none"> 油谷、向津具小学校 菱海中学校

第2章 長門市の公共施設

保育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・通、東深川、みのり保育園 ・俵山幼児園 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗頭幼稚園 ・三隅保育園 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置、黄波戸保育園 	<ul style="list-style-type: none"> ・菱海、向津具保育園
市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> 通、小浜、仙崎、正明市、上川西、後ヶ迫、板持、田屋、立野、湯町の各住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 下中小野、向山、殿村新開、向開作の各住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 日置教職員住宅 亀山、上城、黄波戸駅前、長崎の各住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 人丸第一、第二、第三、蔵小田、河原浦、伊上の各住宅
高齢福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉センター ・通地区シニアプラザ ・通老人憩いの家 ・仙崎老人憩いの家 ・深川老人憩いの家 ・田屋地区高齢者作業所 ・俵山高齢者生きがいの館 ・シルバーワークプラザ 	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代交流センター ・はつらつステーション三隅 ・老人福祉センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉センター ・高齢者コミュニティセンター ・ふれあいプラザはまゆう日置 	<ul style="list-style-type: none"> ・角山老人憩いの家 ・川尻老人憩いの家 ・津黄高齢者センター ・向津具高齢者センター ・大浦高齢者交流センター
保健施設	<ul style="list-style-type: none"> ・長門市保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・三隅保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・油谷保健福祉センター
その他施設	<ul style="list-style-type: none"> ・長門斎場 ・旧青海島小学校 ・旧向陽保育園 ・旧西深川保育園 ・旧通中学校 ・旧大畑小学校大峠分校 ・旧渋木児童館 	<ul style="list-style-type: none"> ・三隅斎場 ・旧学校給食センター ・旧宗頭小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置斎場 ・旧益習小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・油谷斎場 ・旧文洋小学校 ・旧大平小学校 ・旧川尻小学校 ・旧伊上小学校 ・旧油谷中学校 ・旧川尻保育所 ・旧伊上保育所 ・旧学校給食センター ・蔵小田交流館 ・宇津賀多目的交流館 ・伊上特産品販売センター

オ 避難場所の指定状況

本市の災害時の避難場所は長門市地域防災計画上、一次避難所（空地、校庭、公園等の一次集合場所）、二次避難所（市の指定した避難予定場所）があります。

様々な分類の施設が避難場所に指定されていますが、広い面積を保有している学校施設が最も多くなっており、その中で廃校になった施設についても多く指定されている状況です。

◆公共施設の避難予定場所一覧（H26.3.31 現在）

地 区	No	名 称	地 区	No	名 称
長門地区	1	通小学校	日置地区	1	神田小学校
	2	通保育園		2	黄波戸保育園
	3	通公民館		3	黄波戸漁村センター
	4	旧通中学校		4	農村活性化交流センター
	5	青海島体育館		5	日置小学校
	6	仙崎公民館		6	日置中学校
	7	仙崎小学校		7	日置保育園
	8	仙崎中学校		8	日置保健センター
	9	ながと総合体育館		9	農村環境改善センター
	10	東深川保育園		10	日置B&G海洋センター
	11	中央公民館		11	高齢者コミュニティセンター
	12	長門市保健センター	油谷地区		
	13	長門市地域福祉センター		1	久富公民館
	14	赤崎山スポーツ遊園地		2	菱海保育園
	15	長門武道館		3	油谷保健センター
	16	深川小学校		4	ラポールゆや
	17	深川中学校		5	油谷小学校
	18	上川西市営住宅集会所		6	菱海中学校
	19	みのり保育園		7	油谷河原農業研修所
	20	農業者トレーニングセンター		8	勤労者体育センター
	21	向陽小学校		9	旧伊上小学校
	22	大畑体育館		10	伊上公民館
	23	俵山公民館		11	蔵小田交流館
	24	俵山小学校		12	津黄高齢者センター

第2章 長門市の公共施設

	25	俵山中学校		13	宇津賀多目的交流館
	26	俵山多目的交流広場		14	旧文洋小学校
	27	俵山公民館		15	角山老人憩いの家
三隅地区	1	宗頭文化センター		16	旧大平小学校
	2	上地区農業者健康管理センター		17	向津具公民館
	3	宗頭幼稚園		18	向津具保育園
	4	湯免ふれあいセンター		19	向津具小学校
	5	三隅老人福祉センター		20	旧向津具小学校
	6	三隅支所		21	大浦高齢者センター
	7	三隅公民館		22	旧川尻小学校
	8	農業者トレーニングセンター			
	9	明倫小学校			
	10	三隅中学校			
	11	野波瀬三世代交流館			
	12	三隅保育園			
	13	はつらつステーション三隅			
	14	浅田小学校			
	15	勤労者スポーツセンター			

○長門地区・・・27 か所

○三隅地区・・・15 か所

○日置地区・・・11 か所

○油谷地区・・・22 か所

合 計 75 か所



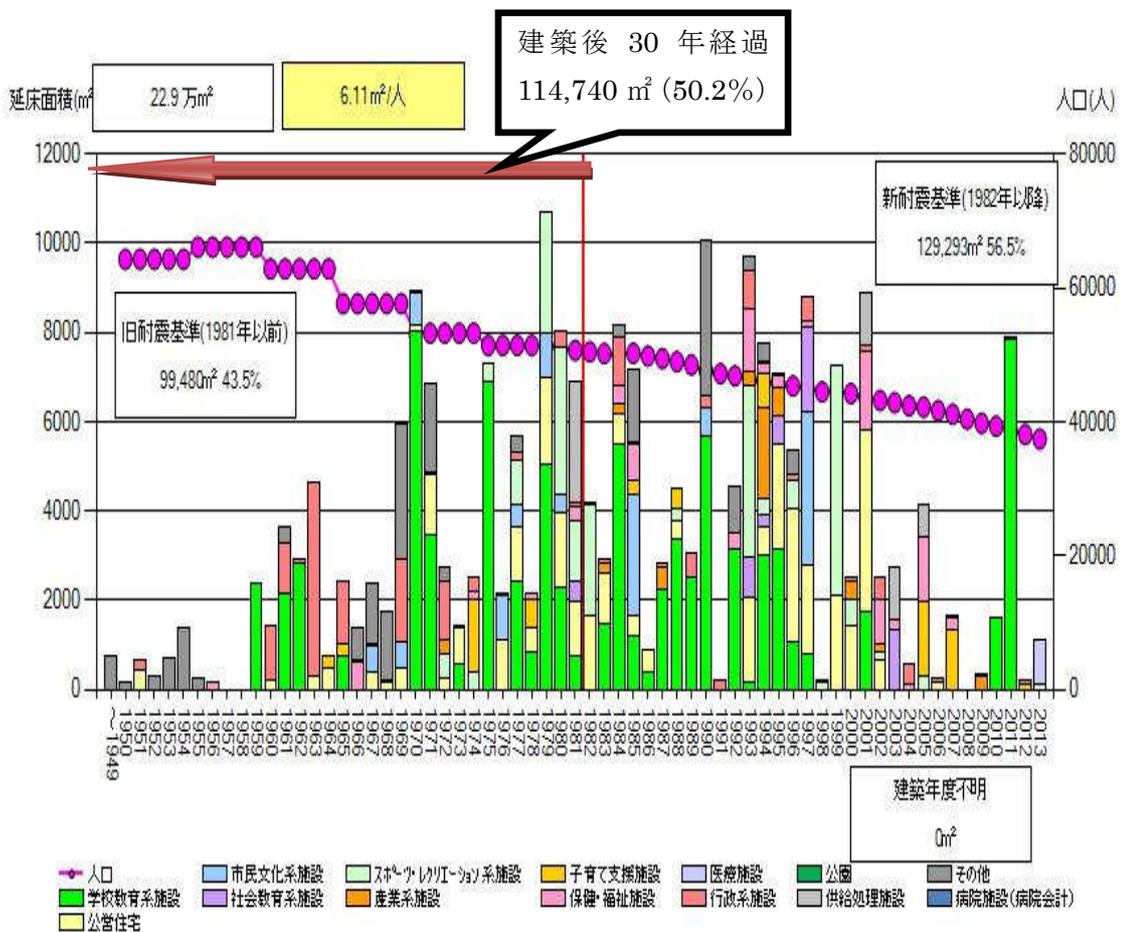
(2) ストックの状況

ア 建設年度別分布

本市では、昭和40年代から50年代にかけて施設整備が大きく進み、延床面積で見ると学校教育系施設が多くを占めています。また、平成に入ってから10年間に国の景気浮揚策や地域総合整備事業の推進により、施設整備が進められたことから、延床面積が多くなっております。

昭和57年(1982年)までに、現在保有している全公共施設の50.2%を整備しており、これらは築後30年を経過しています。

◆建設年度別に見た大分類の延床面積の分布



イ 老朽化の現状と今後

①老朽化の現状

公共施設の老朽化の状況を把握するため、市が保有するインフラ資産を除く公共施設の総面積（228,773 m²）に対する建築後30年が経過している建物が占める面積（114,564 m²）の割合を「老朽化した建物」として定義し分析しました。

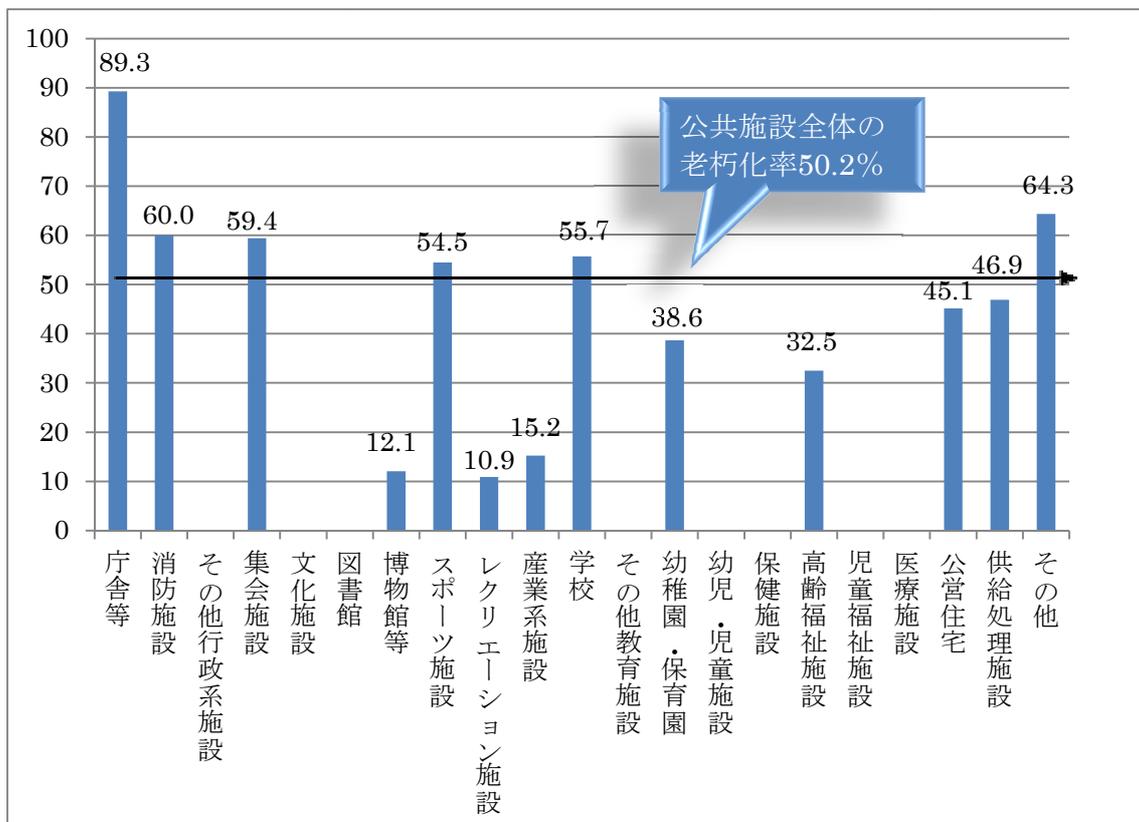
前述したように、本市の公共施設の多くは、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建築後30年以上が経過している建物が多く、老朽化した建物が全体の50.2%となっています。

今後はこれらの建物の老朽化に伴う、修繕や建替え等の対策を講じるが必要となり、予算的な部分も含め、大きな課題となります。

分類別に見ると、特に老朽化が進んでいるのは、庁舎等（89.3%）であり、続いてその他施設、消防施設の順となっています。そのほかにも50%前後の施設もあるため、計画的な修繕や建替えを計画、実施していくことが重要と考えられます。

◆施設分類別の老朽化の状況

（単位：％）



*この表は分類毎の総面積を100%とし、「老朽化した建物」がその分類毎の中でどの位占めるかを表したものです。

②今後の老朽化の見通し

現在保有している公共施設全てを、今後も保有・維持し、築60年で建替えを行うと仮定した場合、以下のように施設の老朽化が進行していきます。

- 10年後の平成36年には、築30年を超える施設が16万㎡（全体の70.6%）になります。これらの施設は経年劣化が激しく、機能低下している可能性が高いため、施設を維持するためには、大規模改修等の検討が必要となります。

◆平成26年現在の状況（単位：㎡）

築30年未満(a)	114,033	49.8%
築30年～40年以下	58,196	25.4%
築40年～50年以下	36,337	15.9%
築50年～60年以下	16,229	7.2%
築60年超	3,978	1.7%
築30年以上合計(b)	114,740	50.2%

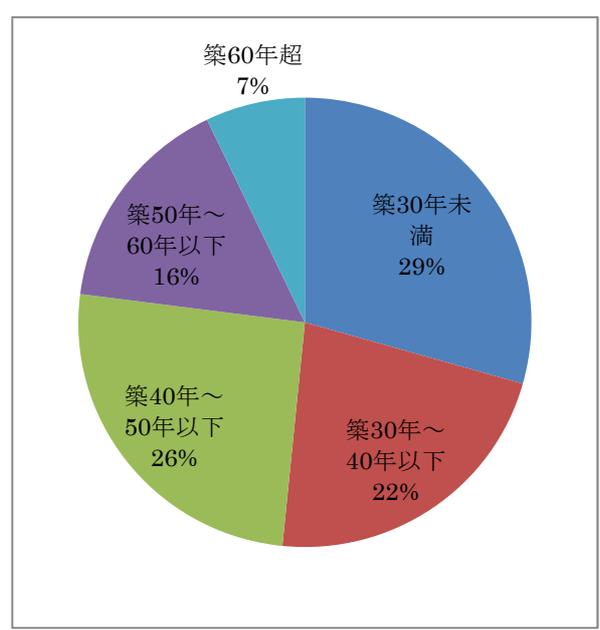
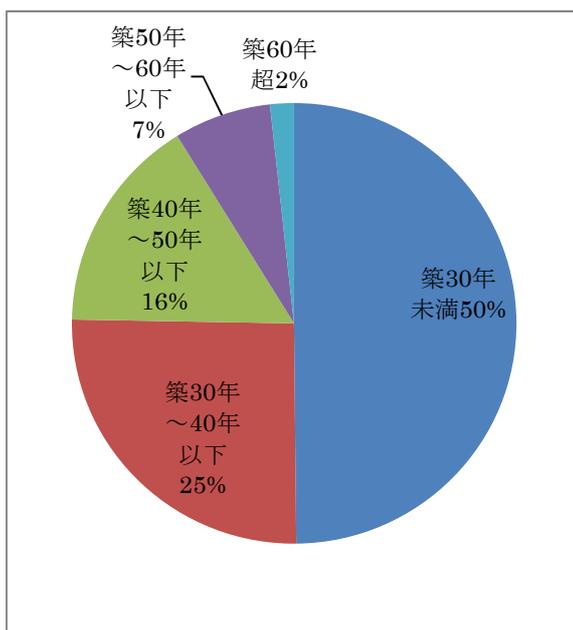
◆平成36年（10年後）の状況（単位：㎡）

築30年未満(a)	67,231	29.4%
築30年～40年以下	50,780	22.2%
築40年～50年以下	58,196	25.4%
築50年～60年以下	36,337	15.9%
築60年超	16,229	7.1%
築30年以上合計(b)	161,542	70.6%



延べ床面積合計(a+b)	228,773
--------------	---------

延べ床面積合計(a+b)	228,773
--------------	---------



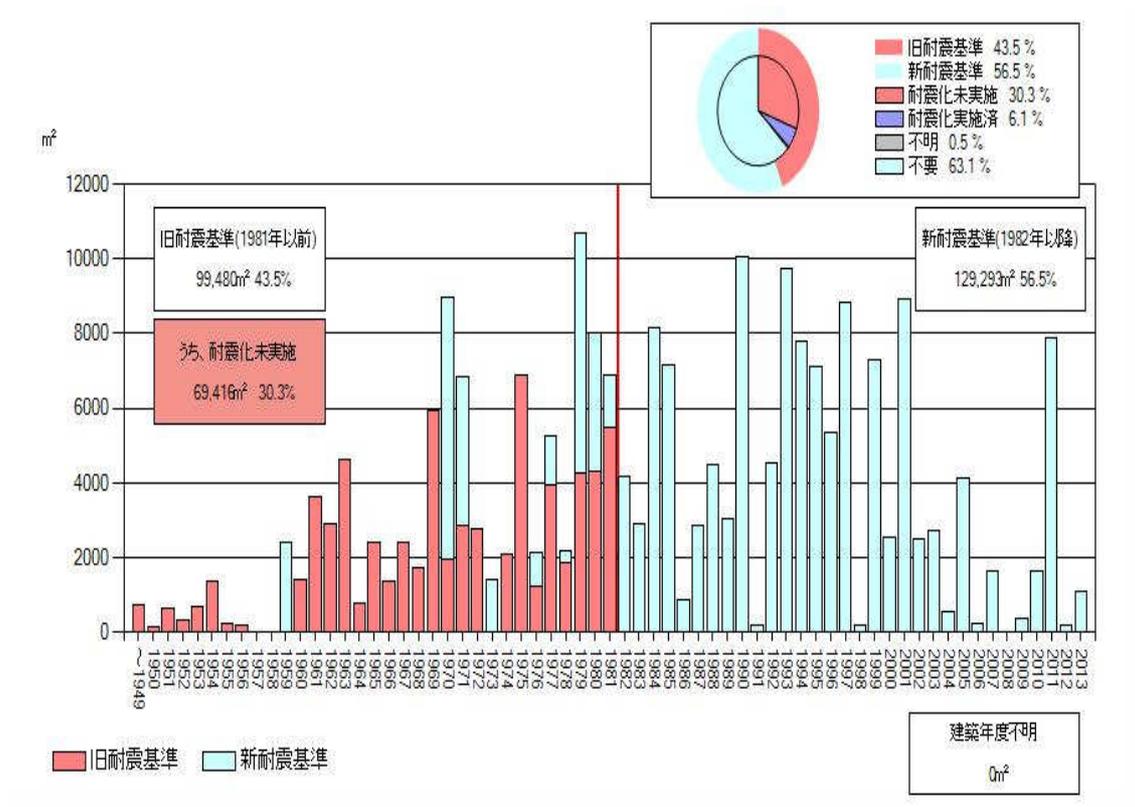
ウ 公共施設耐震化の状況と目標

現在の耐震基準は、昭和56年の建築基準法改正により定められています。それ以前に建築した建物については、基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じて耐震改修を行うことにより、耐震性の確保を図っていく必要があります。

市が保有する建物の耐震化の状況を見ると、旧耐震基準の建物面積割合43.5%のうち耐震化未実施の建物が30.3%となっています。

また、平成21年に策定した「長門市公共施設耐震化促進計画」をもとに、新たに策定した「長門市市有施設耐震化整備方針（H25.9）」によると、長門市が所有する施設の耐震化の状況と目標は以下のとおりです。

◆耐震化の実施状況



*この表は公共施設調査のデータに基づき作成していることと、「長門市市有施設耐震化整備方針」の施設については主要施設のみについて集計を行っていることから、数値に誤差がでています。

◆「長門市市有施設耐震化整備方針」による耐震化の現況

建物用途	棟数	耐震性有			耐震化率 (%)
		棟数	昭和56年5月 以前の建物	昭和56年6月以 降の建物及び改 修済等の建物	
1 小学校	28棟	24棟	6棟	18棟	85.7%
2 中学校	22棟	14棟	6棟	8棟	63.6%
3 保育園、幼稚園	10棟	5棟	0棟	5棟	50.0%
4 消防本部、消防署	2棟	0棟	0棟	0棟	0.0%
5 庁舎	6棟	2棟	0棟	2棟	33.3%
6 公民館、出張所	11棟	4棟	0棟	4棟	36.4%
7 保健（福祉）センター	4棟	4棟	0棟	4棟	100.0%
8 市営住宅等	84棟	56棟	23棟	33棟	66.7%
9 社会福祉施設	3棟	3棟	0棟	3棟	100.0%
10 体育館	15棟	4棟	1棟	3棟	26.7%
11 廃校施設等	19棟	3棟	0棟	3棟	15.8%
12 その他（上記以外）	72棟	56棟	0棟	56棟	77.8%
合計	276棟	175棟	36棟	139棟	63.4%

*防災危機管理課調べ（平成25年5月1日現在）

*「耐震性有」とは、昭和56年6月以降の構造基準の建築物、昭和56年以前の建築物で耐震性が確認されたもの及び耐震改修済みのものをいう。耐震性の「不明」なものについては「耐震性なし」としている。

◆長門市市有施設耐震化の目標

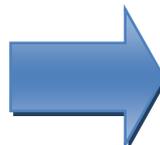
本市の市有施設耐震化整備方針によると、公共施設の耐震化率の目標を平成35年度までに90%とし、特に有事の際に利用者の安全を確保し、防災拠点あるいは避難所として機能を維持するため、市有施設の耐震化整備を計画的に推進するとしている。

また、耐震化の推進にあたっては、多くの人々が利用する施設を優先するとともに、2階建て以上の建物を重点に改修するとしており、次ページのとおり公共施設別の耐震化率の目標を立てている。

第2章 長門市の公共施設

○耐震化の目標

建物用途	現況	目標値 (平成35年)
小学校	85.7	100.0
中学校	63.6	100.0
保育園・幼稚園	50.0	100.0
消防本部・消防署	0.0	100.0
庁舎	33.3	100.0
公民館、出張所	36.4	65.0
保健（福祉）センター	100.0	既達成
市営住宅等	66.7	100.0
社会福祉施設	100.0	既達成
体育館	26.7	60.0
廃校施設等	15.8	35.0
その他	77.8	90.0
合計	63.4	90.0



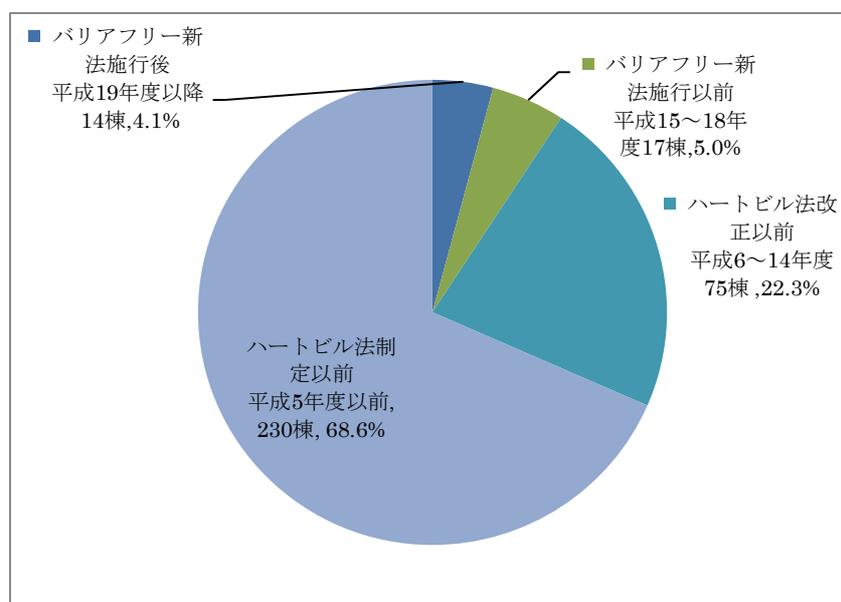
エ バリアフリー化の状況

本市の公共施設は、ハートビル法の制定以前（バリアフリー化が義務づけられる以前の建物）の建築されたものが多く、230棟（全体の68.6%）あります。これらの建物については、バリアフリー化に対応できていない可能性があります。

また、ハートビル法を改正し、本格的にバリアフリー化が義務づけられた平成15年度より前の建物を含めると、約9割（305棟）になります。

今後の高齢化時代や弱者対策の上からも、バリアフリー化への対策が重要になっているため、これらの対応が課題となっています。

◆バリアフリー法制定年度と公共施設の建設年度



◆公共施設の新たな機能への対応

2006年（平成18年）に施行された「高齢者、障害者等の移動時の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）への対応や地球温暖化防止対策への取り組みは、公共施設にも求められ始めています。

バリアフリー新法では、不特定多数の人が使う公共施設、身障者や高齢者の利用が多い施設を対象に、新設・改良時のバリアフリー化基準（移動円滑化基準）への適合義務や、既存の施設についても基準適合の努力義務が課せられています。

地球温暖化対策については、1999年（平成11年）4月に施行された温暖化対策推進法を受け、市役所における温室ガス排出量の抑制に取り組んでいます。現在は節電や燃料の削減など運用面での対策を中心としていますが、今後は建物自体に対しても建替え等に併せて太陽光発電や地熱活用など自然エネルギーの導入や、断熱性能の向上など、光熱費負担の少ない設備に更新していくことが必要です。

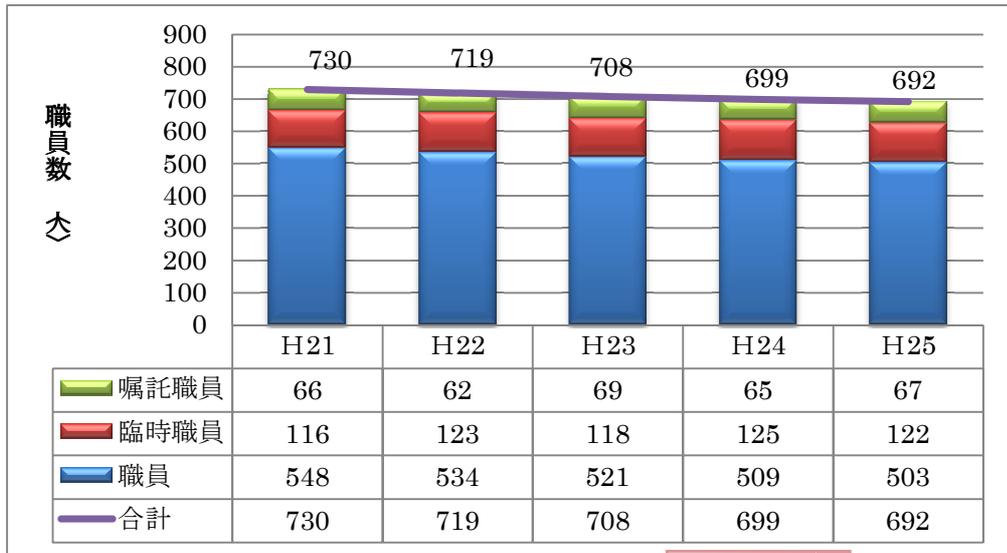
(3) 管理運営の状況

ア職員配置状況

長門市の職員数は正規職員、臨時職員を合わせ、平成25年4月現在で692人となっています。

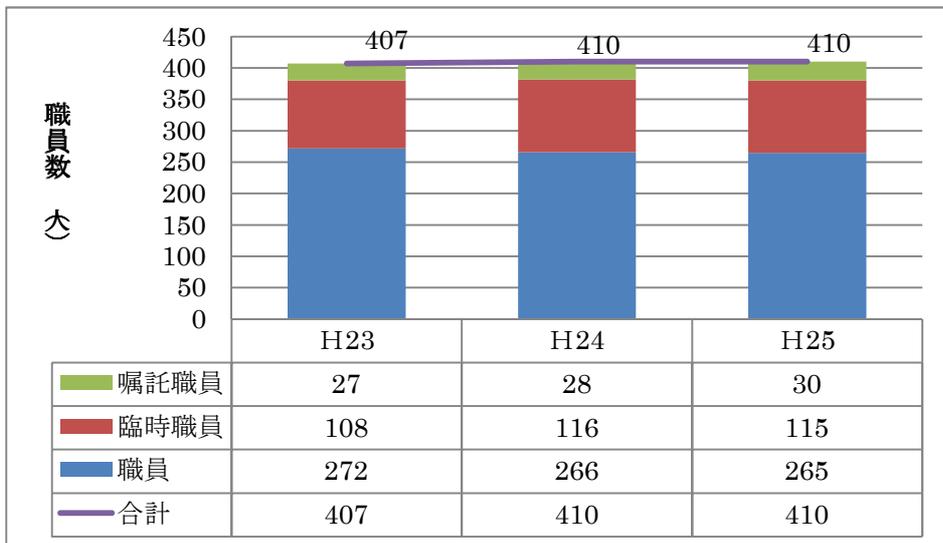
このうち、正規職員は過去5年間で人数が8.2%削減（平成21年：548人⇒平成25年503人）されています。一方で臨時職員、嘱託職員の人数は、年度ごとの事業量に伴って増減しています。

◆職員配置状況



◆公共施設の管理運営に関わる職員数

長門市の全職員のうち、公共施設の管理運営に関わる職員数は、平成25年度で正職員265人、嘱託職員30人、臨時職員115人の合計410人となっています。これは、全職員の約59%を占めています。



イ 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するため、設けられた制度のことです。

本市の公共施設等 294 施設のうち、3.4%の施設で指定管理者制度が導入されています。分類でみると様々な公共施設で導入されています。

◆指定管理者施設一覧

大分類	中分類	施設名称
市民文化系施設	集会施設	俵山公民館
産業系施設	産業系施設	長門市水産多目的集会所
		里山ステーション俵山
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	ながと総合体育館
		俵山多目的交流広場
	レクリエーション施設	青海島高山オートキャンプ場
		伊上海浜公園オートキャンプ場
保健・福祉施設	高齢福祉施設	長門地域福祉センター
	児童福祉施設	児童デイ・ケアセンター
子育て支援施設	幼稚園・保育園	俵山幼稚園

(4) コストの状況

公共施設に係るコストについては、平成23～25年度の3か年平均としていますが、開設年度が24年度では2カ年、平成25年度の場合は単年度の金額を集計しています。

ア 公共施設全体の収入

公共施設全体の収入は年間約9億3千万円となっています。

なお、収入の内訳は、使用料、手数料、貸付収入といったいわゆる施設利用で得られている収入がほとんどを占めています。施設別で見るとケーブルテレビの利用料が最も高くなっています。

イ 公共施設全体の支出

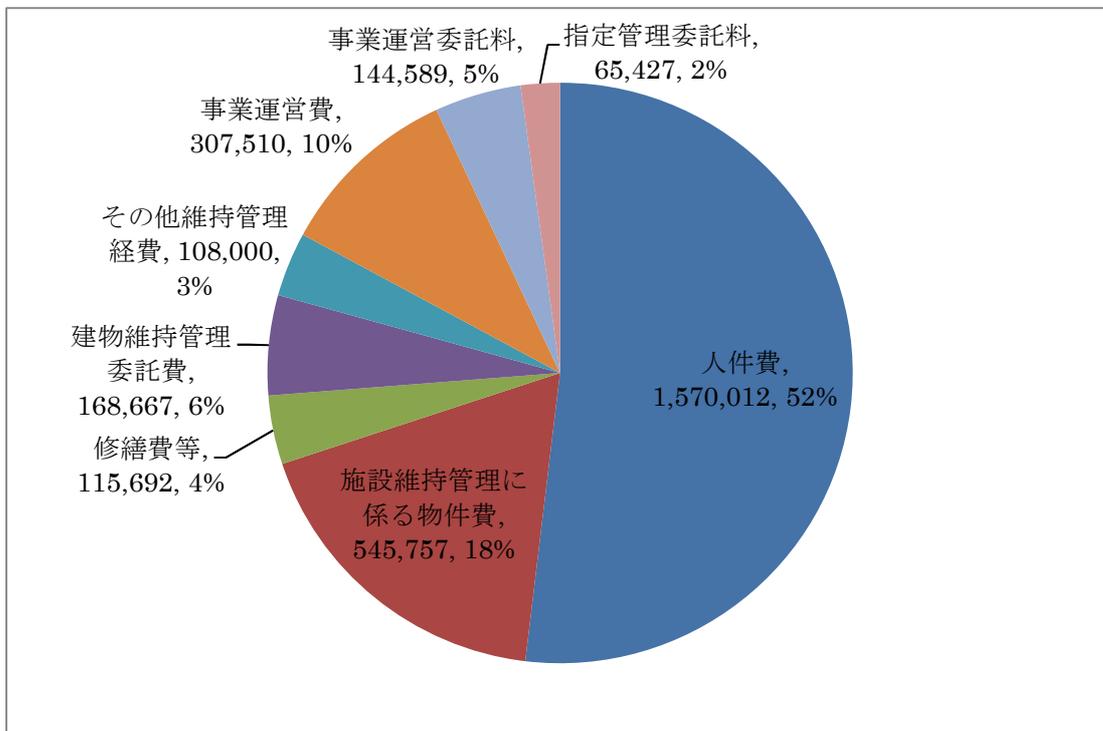
公共施設を保有することで、維持管理経費や事業運営経費など経常的な支出が発生します。また通常の維持管理経費とは別に、施設の老朽化に伴い大規模な修繕や工事請負費なども必要になります。

公共施設全体の支出は年間約30億3千万円となっており、収入の約3倍以上と大きく上回っています。

また、支出の大きな費目としては、人件費(52%)となっていますが、維持管理でも年間約9億5千万円(31%)かかっています。

◆公共施設全体の支出

(単位：千円)



*臨時職員賃金等については、施設維持管理に係る物件費に全て含めている。

ウ 単位面積当たりの維持管理経費

維持管理費については、施設規模に応じて金額の大きさが変わると想定されるため、施設分類別の単位面積当たりに換算して比較します。

公共施設全体では、1㎡当たり約4千円の維持管理費がかかっています。

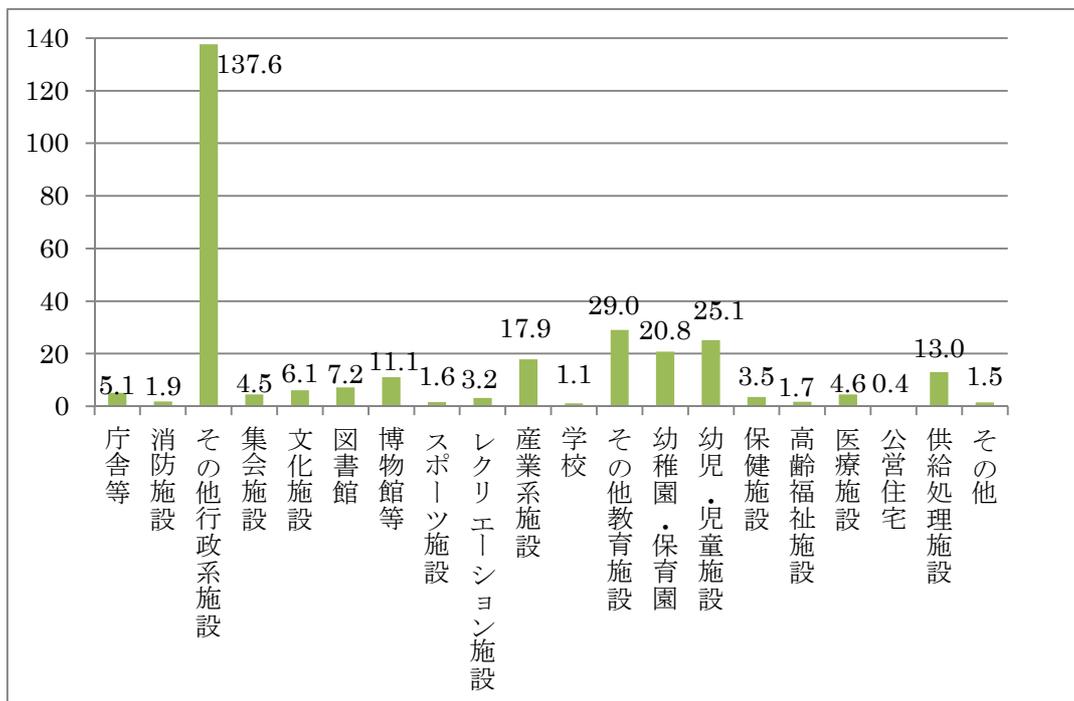
施設別に見ると、その他行政施設（ケーブルテレビ）が最も高く、次いで、その他教育施設（給食センター）、子育て支援施設等に高い維持管理経費が発生しています。

◆施設分類別の単位面積当たりの維持管理費

大分類	中分類	維持管理経費（千円）	延床面積（㎡）	単位面積当たり維持管理経費（千円/㎡）
行政系施設	庁舎等	65,198	12,851	5.1
	消防施設	7,760	4,151	1.9
	その他行政系施設	179,592	1,305	137.6
市民文化系施設	集会施設	36,927	8,158	4.5
	文化施設	20,742	3,413	6.1
社会教育系施設	図書館	13,730	1,907	7.2
	博物館等	39,384	3,560	11.1
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	34,532	22,113	1.6
	レクリエーション施設	5,850	1,842	3.2
産業系施設	産業系施設	90,563	5,073	17.9
学校教育系施設	学校	91,772	81,440	1.1
	その他教育施設	54,480	1,877	29.0
子育て支援施設	幼稚園・保育園	153,240	7,374	20.8
	幼児・児童施設	3,419	136	25.1
保健・福祉施設	保健施設	15,814	4,522	3.5
	高齢福祉施設	8,947	5,237	1.7
医療施設	医療施設	4,458	978	4.6
公営住宅	公営住宅	14,269	35,889	0.4
供給処理施設	供給処理施設	75,134	5,770	13.0
その他	その他	32,008	20,916	1.5
合 計		947,819	228,512	4.1

◆施設分類別の単位面積当たりの維持管理費

(単位：千円/m²)



3. 公共施設の現状

本章の整理対象

本章では、本市の公共施設のうち、広く市民の皆さんが利用している施設を対象に、施設の現状について、以下の5つの視点から分析・整理しています。

視点① サービス状況	⇒	施設の目的・機能、配置状況、スペース構成 等
視点② 建物状況	⇒	施設数量、建設年度、構造、耐震化状況 等
視点③ 管理運営状況	⇒	開館状況、施設予約、管理運営形態 等
視点④ 利用状況	⇒	利用件数、稼働率 等
視点⑤ コスト状況	⇒	収入、支出、利用当たりの支出 等

なお、本章で対象とする公共施設は以下の15種類になります。

◆本市の公共施設（本章の整理対象）

大分類	小分類	具体的施設例	施設数
行政系施設	庁舎等	本庁舎、支所、出張所	6
	消防施設	消防本部	54
	その他行政系施設	ケーブルテレビ放送センター	3
市民文化系施設	集会施設	公民館、集会所	10
	文化施設	文化会館	1
社会教育系施設	図書館	図書館	1
	博物館等	記念館、美術館	5
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、総合運動公園	19
	レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、温泉施設	9
産業系施設	産業系施設	水産多目的集会所、農村婦人の家	10
学校教育系施設	学校	小学校、中学校	17
	その他教育施設	学校給食センター	2
子育て支援施設	保育所・幼稚園	保育園	10
	幼児・児童施設	子育て支援センター、児童クラブ等	1
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	4
	高齢福祉施設	地域福祉センター、老人憩いの家	19
医療系施設	医療施設	応急診療所	1
公営住宅	公営住宅	市営住宅	1
公園	公園	総合公園	64
供給処理施設	供給処理施設	清掃工場、浄化センター	3
その他施設	その他施設	斎場、貸付施設、その他施設	34
上水道施設	上水道施設	浄水場	1
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	19
計			294

(1) 行政系施設

ア 庁舎等

① サービス状況

庁舎は、市政全般にわたる政策、施策、総合的な事務調整、管理事務を行う「本庁機能」を担いながら、主に長門地区の市民にサービスを提供する本庁舎と、各地区における行政サービスの総合窓口を担う出先機関としての支所及び出張所があります。

本庁舎は、市役所本庁舎と教育委員会事務庁舎とに分かれて長門地区（東深川）にあり、長門地区内には本庁舎から離れた通、仙崎、俵山地区に出張所が公民館内に併設されています。

なお、合併前の旧3町である三隅地区、日置地区、油谷地区に支所があり、油谷地区内には支所から離れた宇津賀、向津具地区にそれぞれ出張所が公民館内に併設されており、市民への様々な行政サービスを提供しています。

また、本庁舎の敷地内には保健センターと公民館があり、三隅支所及び日置支所は保健センター内に移転して複合施設となっています。

これらの施設は、いずれも平成17年の合併前に整備され、合併後も引き続き各地区における行政サービスの拠点となっています。

② 建物状況

市役所本庁舎は、主に本庁舎が昭和38年度、教育委員会事務局庁舎が昭和36年度に建てられているなど、建築後50年以上が経過しているため、修繕・建替え等の老朽化対策が今後必要になってきます。各支所及び出張所についても、油谷支所が昭和44年度に建てられている等、多くの建物が建築後40年以上経過しており、本庁舎同様に対策が必要です。

このように12施設、13,806㎡、庁舎等面積全体の約85%が建築後30年以上経過していることとなります。

耐震化の実施状況は、老朽化と同様に約85%が旧耐震基準で建設され、市役所本庁舎は耐震診断の結果、倒壊の危険があるものの耐震改修は実施できておらず、支所及び出張所についても耐震診断も未実施のものが多く状況です。

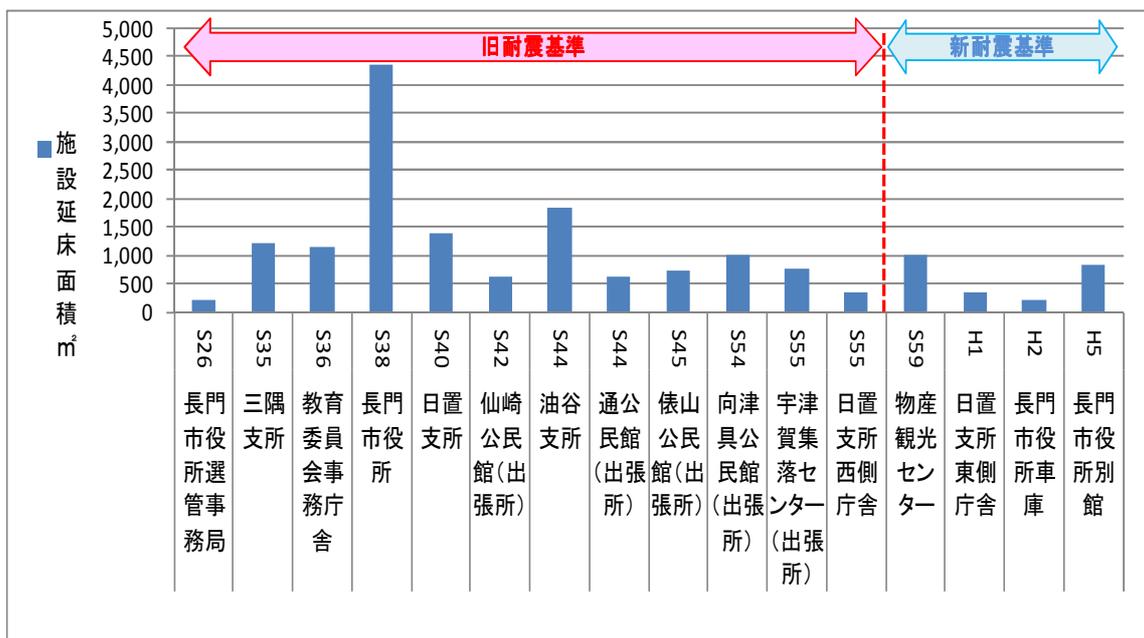
一方、各支所庁舎と同一敷地内または近隣に建設された保健センターがいずれも建築後10年前後で比較的新しいことから、三隅支所は平成25年度に、日置支所は平成26年度に近隣の保健センター内に支所機能を移転しました。

今後は、修繕や建替の時期が集中することが予想されることから、計画的に老朽化・耐震化対策を実施していく必要があります。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門市役所		S38	RC	4	1	4,371	実施済み	未実施
2	長門市役所別館		H5	RC	3		840	未実施	未実施
3	長門市役所選管事務局		S26	W	1		213	未実施	未実施
4	長門市役所車庫		H2	W	1		198	未実施	未実施
5	日置支所		S40	RC	2		1,383	未実施	未実施
6	日置支所東側庁舎		S64	RC	2		339	未実施	未実施
7	日置支所西側庁舎		S55	W	2		330	未実施	未実施
8	三隅支所	保健センター	S35	RC	3		1,212	未実施	未実施
9	油谷支所		S44	RC	3		1,819	未実施	未実施
10	物産観光センター		S59	RC	2		995	不要	不要
11	教育委員会事務庁舎	歴史民俗資料室	S36	RC	2		1,151	未実施	未実施
参考	通公民館(出張所)	公民館	S44	RC	2		606	不要	未実施
参考	仙崎公民館(出張所)	公民館	S42	RC	2		615	未実施	未実施
参考	俵山公民館(出張所)	公民館	S45	RC	2		710	未実施	未実施
参考	宇津賀集落センター(出張所)	公民館	S55	RC	2		767	未実施	未実施
参考	向津具公民館(出張所)	公民館	S54	RC	2		1,012	未実施	未実施
	全体						12,851		

◆築年度別の整備状況



③管理運営状況

庁舎の開館時間は、基本的に平日の8時30分～17時15分です。本庁舎及び各支所においては夜間の緊急時の対応も想定して宿直を置いています。

なお、各出張所のように公民館が併設されており会議室や講堂等の貸室がある場合は、土日祝日や夕方以降にも公民館部分のみ開館する施設もあります。

◆開館状況一覧

No	施設名	併設施設	開館状況			
			開館日		休館日	
			平日	土日祝	定期休館日	備考
1	長門市役所		8:30~17:15	—	土・日曜日・祝日・年末年始	・各所管の企画等により開館の場合あり
2	物産観光センター		8:30~22:00	8:30~22:00	年末年始	
3	教育委員会事務庁舎	歴史民俗資料室		—		
4	三隅支所	保健センター	8:30~17:15	—	土・日曜日・祝日・年末年始	
5	日置支所			—		
6	油谷支所			—		
参考	通公民館(出張所)	公民館	8:30~22:00	8:30~22:00	年末年始	—
参考	仙崎公民館(出張所)	公民館				
参考	俵山公民館(出張所)	公民館				
参考	宇津賀集落センター(出張所)	公民館				
参考	向津具公民館(出張所)	公民館				

④利用状況

庁舎全体の年間利用者数は、全ての部課で利用者を把握している訳ではないため、市民窓口での利用に限り各種証明書等発行件数から推定すると、全体で約8万6,200人の利用があります。

施設別に見ると、本庁舎が4万8,800人で最も多く、利用者数全体の約57%を占めています。次いで物産観光センターが1万9,920人となっていますが、主に会議室の利用者です。

各支所においては油谷支所が1万2,200人で最も多く、三隅支所が4,880人、日置支所が4,392人の利用があります。出張所については、最も多いのが仙崎出張所で8,000人、最も少ないのが宇津賀出張所の813人となっています。

◆各施設の利用状況

No	施設名	併設施設	推定利用者数(人)	備考
1	長門市役所		48,800	1日平均200人×244日
2	物産観光センター		(参考)19,920	会議室等利用者数
3	教育委員会事務庁舎	歴史民俗資料室	集計不能	
4	三隅支所	保健センター	4,880	1日平均20人×244日
5	日置支所	保健センター	4,392	1日平均18人×244日
6	油谷支所		12,200	1日平均50人×244日
参考	通公民館(出張所)	公民館	2,000	1日平均8人×244日
参考	仙崎公民館(出張所)	公民館	8,000	1日平均32.7人×244日
参考	俵山公民館(出張所)	公民館	2,097	1日平均8.6人×244日
参考	宇津賀集落センター(出張所)	公民館	813	1日平均3人×244日
参考	向津具公民館(出張所)	公民館	3,000	1日平均12.3人×244日
	全体		86,182	

⑤コスト状況

庁舎等全体の維持管理経費は、平成23年度から平成25年度の3カ年平均実績で6,600万円余りとなっています。

第3章 公共施設の現状

施設別に見ると、長門市役所（本庁舎）が規模も大きいことから年間約 3,200 万円で最も多く、別庁舎となっている物産観光センターと教育委員会事務庁舎を合わせると約 3,720 万円となります。

次いで油谷支所が約 920 万円、日置支所が約 840 万円となっています。

一方、三隅支所は平成 25 年度 10 月に保健センター内に支所機能を移転したため、従来の保健センター分の経費に支所の 5 カ月分を加えた経費が 316 万円となっています。

◆維持管理経費の状況

No	施設名	併設施設	維持管理経費の状況 (千円)			
			H23	H24	H25	3カ年平均
1	長門市役所		31,480	30,979	32,453	31,637
2	物産観光センター		2,592	2,564	2,712	2,623
3	教育委員会事務庁舎	歴史民俗資料室	2,984	2,883	2,910	2,926
4	三隅支所	保健センター	2,746	2,887	3,157	2,930
5	日置支所	保健センター	8,916	8,513	8,418	8,616
6	油谷支所		9,003	9,293	9,275	9,190
参考	通公民館(出張所)	公民館	1,025	1,084	1,109	1,073
参考	仙崎公民館(出張所)	公民館	1,380	1,720	1,926	1,675
参考	依山公民館(出張所)	公民館	2,101	2,220	2,429	2,250
参考	宇津賀集落センター(出張所)	公民館	1,442	1,447	1,474	1,454
参考	向津具公民館(出張所)	公民館	1,796	1,772	1,832	1,800
	全体		65,465	65,362	67,695	66,174

⑥まとめ

庁舎は、市政全般にわたる政策、施策、総合的な事務調整、管理事務を行う「本庁機能」と主に長門地区の市民にサービスを提供する本庁舎、各地区における行政サービスの総合窓口を担う出先機関としての 3 支所及び 5 出張所があり、合併以前からそのまま引き継いでいます。

建物状況は、本庁舎が建設後 50 年を経過しており、現在建替えを検討している等、30 年以上経過し耐震性がないものが 8 割に上り、今後修繕・建替時期が集中することが予想されます。

利用状況は、年間約 8 万 6 千人が利用していますが、今後も続く人口減少に伴い、利用者数が徐々に減ることが予想されます。

一方、これに伴う維持管理費は年間約 6,600 万円余りとなっています。

このような中で、施設老朽化への対応とワンストップ化等の利便性向上のため、三隅支所と日置支所が近隣の保健センター内に支所機能を移転して業務を行っています。

今後は、老朽化対策や耐震化への対応を計画的に実施していくとともに、市民の利便性向上と維持管理費のコスト縮減に向けた取組みが重要となります。

イ 消防施設

①サービス状況

消防庁舎は、事故や災害等から市民の生命や財産等を守るため、救急・救助活動、消防活動並びに予防、危険物、警防、指令業務の拠点として設置しています。

本市には2つの消防署があり、長門地区に消防本部を置き、中央消防署を併設することで、全体統括と主に市東部（長門地区及び三隅地区）を管轄しています。また、油谷地区に西消防署を置き、主に市西部（日置地区及び油谷地区）を管轄しています。

また、非常備消防機能として、火災、風水害、震災その他の災害による消防団の活動拠点及び消防自動車などの消防機械器具の保管場所として市内全体で52の消防機庫を設置しています。

②建物状況

消防庁舎は、消防本部・中央消防署が昭和47年、西消防署が49年に建築されています。

両消防署とも築後約40年が経過しているため、修繕・建替え等の老朽化対策が今後必要になるとともに、耐震状況は、旧耐震基準で建築された建物で耐震診断も未実施の状況です。

このため、消防本部については、平成27年度から28年度にかけて新庁舎の建設工事を実施予定としていますが、西消防署については、今後検討される予定です。

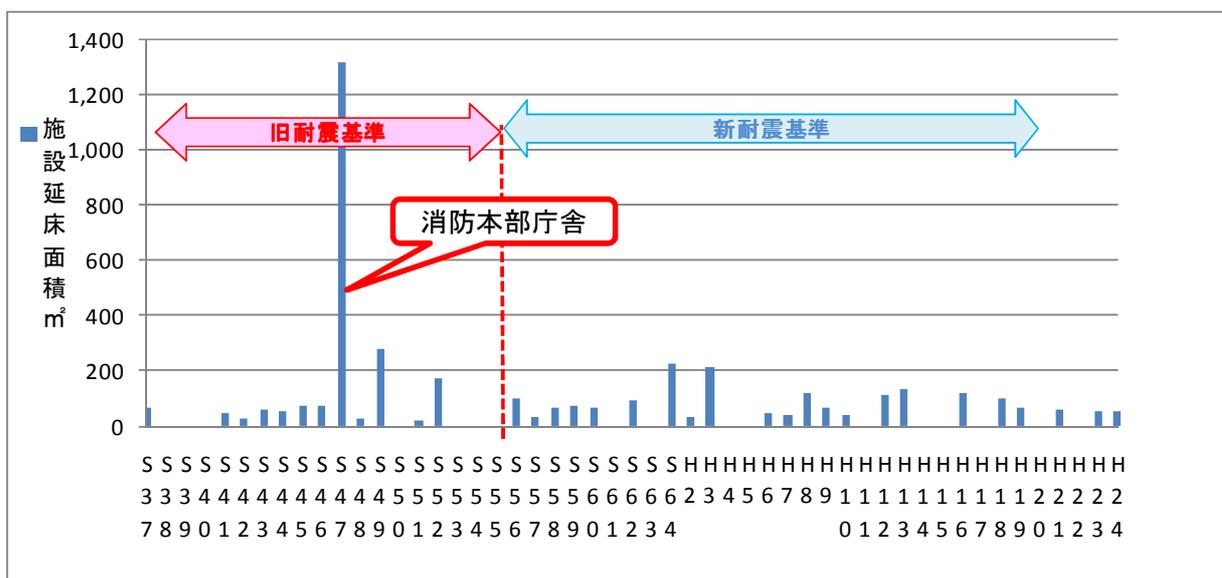
なお、消防機庫については、52施設のうち、築後30年以上経過しているものが24施設35%（面積ベース）あり、新耐震基準以前の施設も31%（面積ベース）あります。通地区の通分団第2部隊消防機庫が最も古く昭和37年、次いで仙崎分団第1部隊消防機庫が昭和41年での建築となっています。

このことから、消防機庫は設置数が多いため、修繕・建替え等の計画的な更新が今後必要になります。

◆主な消防施設一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	中央消防署	—	S47	RC	4	—	1,204	未実施	未実施
2	西消防署	—	S48	RC	1	—	278	未実施	未実施
3	消防機庫 計52施設	—	—	CB,W,RC	1多数	—	2,669	未実施	未実施
			※建設後30年以上経過が 24施設934m ² (35%)					※新耐震基準以前が22 施設、832m ² (31%)	
	全体						4,151		

◆築年度別の整備状況



③利用状況

消防本部・中央消防署管内では、平成23年～平成25年の3ヵ年平均で年間約14件、西消防署管内で約9件の火災が発生、また、救急車の出動回数については両署合わせて年間1,838回にのぼっています。

なお、救急出動件数の傾向は、高齢化が進むことによる高齢者の急な発病や事故等により、10年・20年前と比較しても増加しています。

消防機庫については、過去3ヵ年平均では年2回程度の出動となっており、対象地区内で火災等の発生が無い場合は利用することはありませんが、不測の事態に備えて消防団員が定期的に機材等の点検を行っています。

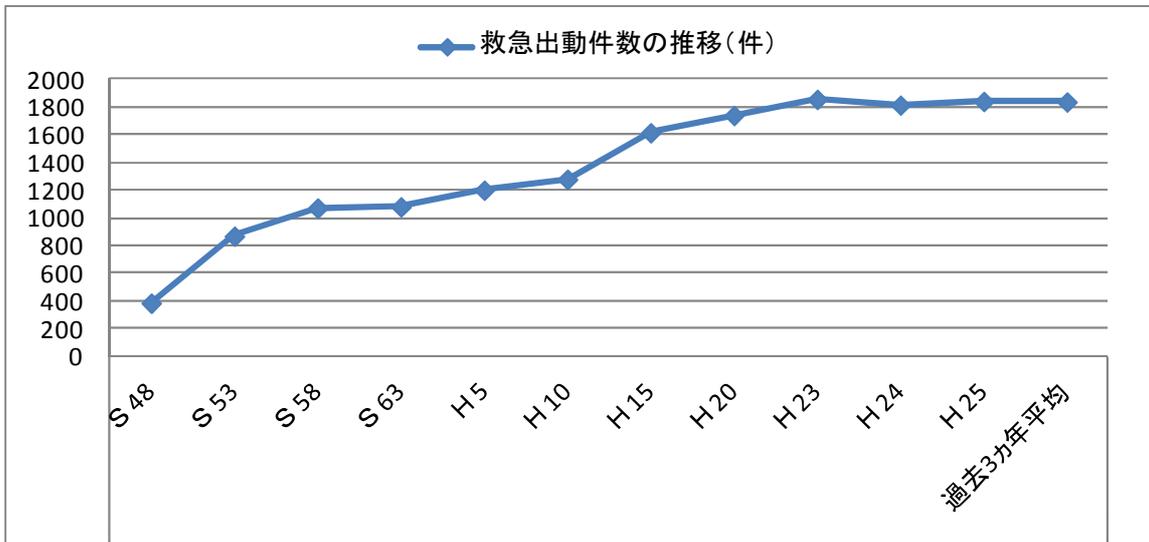
◆火災発生件数

No	施設名	火災発生件数(火災出動件数) (件)			
		H23	H24	H25	3ヵ年平均
1	中央消防署	15	12	14	14
2	西消防署	10	6	12	9
3	消防機庫(52施設)	86	99	141	109

※消防機庫(車両等)の出動件数は延べ数であり、1度の火災等で複数の部隊が出動するため、火災発生件数と比較して多くなっています。

◆救急出動件数の推移

No	施設名	救急出動件数の推移(件)											
		S48	S53	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H23	H24	H25	過去3ヵ年平均
1	中央消防署・西消防署	385	869	1,072	1,080	1,201	1,279	1,616	1,741	1,857	1,815	1,842	1,838



④管理運営及びコスト状況

消防庁舎については、消防本部（中央消防署）に 51 名、西消防署に 16 名の計 67 名で市の直営で運営しており、緊急時に備え、年中無休の 24 時間態勢で運営しています。

消防庁舎の維持管理費用は、2 つの消防署の合計額が平成 23 年度から 25 年度の 3 カ年平均の実績で、約 560 万円となっています。

また、消防機庫 52 施設の管理運営コストの合計額は、過去 3 カ年平均の実績で約 210 万円となっています。

◆消防施設の管理運営経費

No	施設名	併設施設	維持管理経費の状況 (千円)			
			H23	H24	H25	3カ年平均
1	中央消防署	なし	3,970	4,147	4,594	4,237
2	西消防署	なし	1,405	1,447	1,366	1,406
3	消防機庫(52施設)	なし	1,899	2,565	1,886	2,117
	全体		7,274	8,159	7,846	7,760

⑤まとめ

消防庁舎は、迅速な救急、救命、消防活動を行うことができるよう、交通の便や住居の集積等を考慮した場所に配置され、2 署で市全域を管轄しています。

これに加え、消防機庫は、共用で使用している場所を含めて 52 施設あり、消防機庫を使用する消防団は、1 本部 4 方面隊 12 分団 42 部隊で組織し、市内全域を管轄しています。

建物状況は、両消防署とも建築後約 40 年が経過しており、消防本部については新本部

第3章 公共施設の現状

庁舎の建築工事を計画しています。消防機庫についても3割以上が30年以上経過しています。

これらは、いずれも市民の生命や財産を守る上で不可欠な施設であり、建物が密集した市街地、集落が点在する中山間地域などの地域特性を考慮し、不測の事態に対応できるよう機能を継続していかなければなりません。

そのため消防庁舎、消防機庫は、施設の老朽化などに的確に対応していく必要があります。引き続き改修や更新を行いながら、適正な維持管理に努めることが必要です。

なお、本市での火災発生件数は過去3年では横ばい状態ですが、救急出動は従来と比較して増加しており、高齢化に伴い今後も増加することが予想されます。

消防については、特殊性や専門性があることから、今後も直営を継続する施設となっていますが、今後は、高齢者人口の増加に伴い、救急出動等の増加も予測され、消防関係経費の増加が懸念されます。



ウ その他行政系施設（ケーブルテレビ施設）

①サービス状況

ケーブルテレビ施設は、地上波テレビ放送の難視聴対策や行政情報の伝達、インターネットを中心とした都市部との情報格差是正のため、旧三隅町が平成9年、旧長門市が平成15年、旧日置町が平成17年に供用開始したもので、合併前に整備した3つの施設を引き継ぎ、平成19年には油谷地区を加えて市内全域を網羅しています。

各施設は、ケーブルテレビ放送設備や音声告知放送設備などの機器類（局舎内に設置）と地区内に張り巡らされた光ケーブルなどの伝送路により構成される施設で、地区内の加入世帯に対し、自主放送番組を含むケーブルテレビ放送、FM放送、音声告知・広告放送及びケーブルインターネットのサービスを提供しています。

なお、災害や火災時には、テレビと音声告知により防災情報の伝達機能も有する地域に密着した施設となっています。

◆ケーブルテレビ施設の整備年等

No	施設名	供用開始年度	ケーブル延長(m)	対象エリア	提供サービス		
					ケーブルテレビ	告知放送	インターネット
1	ケーブルテレビ放送センター	H15	188,700	長門	あり		あり
2	ケーブルテレビ放送センター三隅支局	H9	54,378	三隅	あり	あり	あり
3	ケーブルテレビ放送センター日置支局	H17	258,700	日置・油谷	あり	あり	あり

②建物（施設）状況

ケーブルテレビ局舎は、長門本局が平成15年、三隅支局が平成9年、日置支局が平成17年に供用開始であり、いずれも建設後20年未満であるため、小規模な修繕等はありませんが、耐震性もあり、現在のところ目立った老朽化は見られません。

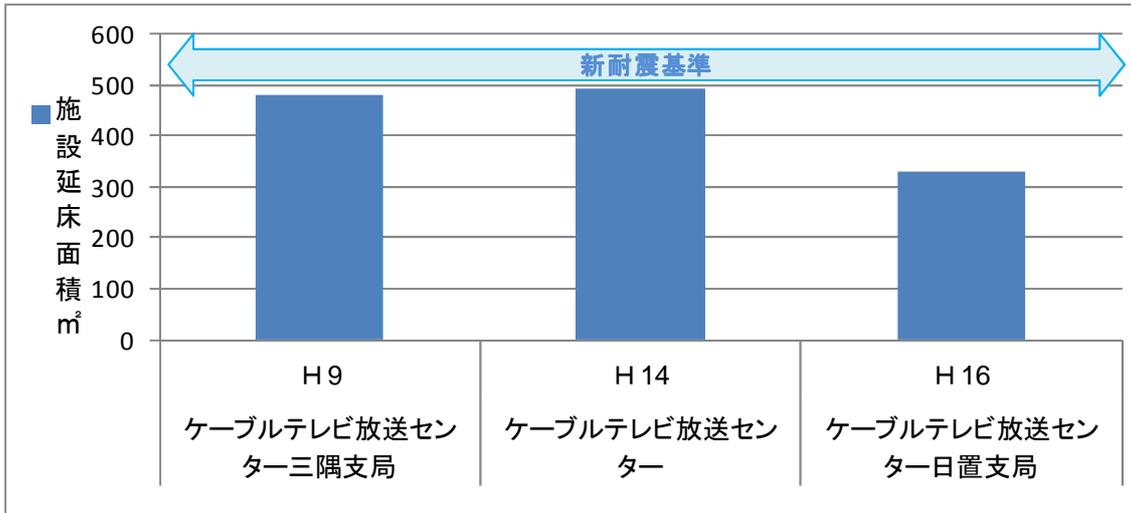
ケーブルテレビ施設には、局舎に加え、局舎内に設置された放送設備やインターネットサーバー、局舎から加入者宅までを結ぶ光ケーブル等の伝送路設備、さらには宅内の音声告知放送端末器があります。これらの設備は、テレビのデジタル化やインターネットの高速化等、近年情報通信技術の進歩が著しいことから、建物に比べて老朽化（陳腐化）が早いのが特徴です。また、屋外のケーブルは、一般的な耐用年数が20年程度であることから、近い将来、張替えが必要になると考えられます。

そのため、先に全国的に行われた地上放送のデジタル化に合わせて、放送設備をデジタル対応のものに変更するとともに、最も早い平成9年に整備した三隅地区においては、デジタル化に対応するためケーブル張替工事や各家庭の告知放送端末器の更新を実施しています。

また、平成26年度にはインターネットについても高速化を予定しており、告知端末器の整備・更新等、今後も設備のグレードアップが続くとともに、やがては局舎の修繕等も必要になると予想されています。

◆築年度別の整備状況

No	建物名	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
							耐震診断	耐震改修
1	ケーブルテレビ放送センター三隅支局	H9	RC	2		479	不要	不要
2	ケーブルテレビ放送センター	H14	S	1		493	不要	不要
3	ケーブルテレビ放送センター日置支局	H16	RC	2		332	不要	不要
全体						1,305		



③利用状況

施設の利用状況は、ケーブルテレビの加入世帯数が 14,010 世帯（平成 26 年 4 月末現在）となっており、市内総世帯数に対する加入率は 85.9%となっています。

また、音声告知・広告放送の加入世帯数（三隅・日置・油谷のみ）は、6,296 世帯（約 88.6%）、インターネットサービスの加入世帯数は、2,819 世帯（約 17.3%）となっています。

ケーブルテレビの加入世帯数は、過去 3 年でも若干増加傾向にありますが、インターネットの加入世帯数は、過去 3 年で徐々に減少しています。これには、インターネットを利用する比較的若い世代の人口減少によるものと、民間が提供する高速インターネットサービスが市街地で開始されたこと等が影響していると推察できます。

◆加入世帯数の状況（平成 26 年 4 月末現在）

対象エリア	テレビ			インターネット			告知端末		
	対象世帯数	加入世帯数	加入率	対象世帯数	加入世帯数	加入率	対象世帯数	加入世帯数	加入率
長門地区	9,212	7,553	82.0%	9,212	1,755	19.1%			
三隅地区	2,366	2,247	95.0%	2,366	305	12.9%	2,366	1,928	81.5%
日置地区	1,739	1,559	89.6%	1,739	338	19.4%	1,739	1,504	86.5%
油谷地区	3,000	2,651	88.4%	3,000	421	14.0%	3,000	2,864	95.5%
合計	16,317	14,010	85.9%	16,317	2,819	17.3%	7,105	6,296	88.6%

④管理運営及びコスト状況

ケーブルテレビの放送業務のうち、自主放送番組制作・放送や告知・広告放送については、平成23年度から、市内のケーブルテレビ会社（株）ながとテレビに委託して行っています。

一方、施設設備の保守等の維持管理、加入・変更・解約受付、利用料金賦課徴収などは市が直営で実施しています。なお、現在は長門本局に市職員とながとテレビのスタッフが総勢16名おり、三隅支局及び日置支局は無人の施設となっています。

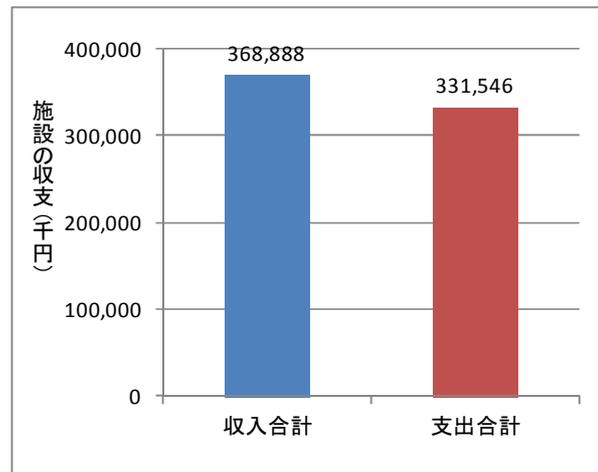
ケーブルテレビ施設での収支状況（平成23年度～平成25年度の平均）を見ると、支出合計は、約3億3,200万円となっており、コストの内訳は、施設維持管理費が約1億7,600百万円、事業運営費が約1億5,600万円となっており、このうち自主放送番組制作等の業務委託については約3,400万円となっています。

◆施設の収支の状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	ケーブルテレビ放送センター全体	358,502	10,386	368,888	176,133	155,413	331,546

また、減価償却分を除いたトータルコストは、約3億3,200万円となり、ケーブルテレビの加入1世帯当たり年間約23,700円となります。

収入は、主にケーブルテレビ及びインターネット加入世帯の利用料となっています。



◆維持管理経費の状況

No	施設名	維持管理経費の状況 (千円)			
		H23	H24	H25	3年平均
1	ケーブルテレビ放送センター	3,297	3,264	3,552	3,371
2	ケーブルテレビ放送センター三隅支局	178,274	192,000	138,482	169,585
3	ケーブルテレビ放送センター日置支局	3,106	3,075	3,347	3,176
	全体	184,677	198,339	145,381	176,132

⑤まとめ

ケーブルテレビ施設は、地上波テレビ放送の難視聴対策やインターネットを中心とした都市部との情報格差是正のため、主に旧1市3町で合併前に整備した施設で、ケーブルテレビや音声告知放送の世帯加入率は8~9割と高く、防災情報の伝達機能も有する地域に密着した施設となっています。

3つの局舎については、建設後20年未満であり老朽化は見られませんが、これらの施設は、放送設備やケーブル（伝送路）からなり、設備の更新が必要になるとともに、屋外のケーブルは、一般的な耐用年数が20年程度であることから、近い将来、張替えが必要になると考えられます。

施設の利用状況は、ケーブルテレビの加入者は僅かながら増加傾向にありますが、インターネットの加入世帯数については、民間サービスの充実等もあり減少傾向にあります。

管理運営については、番組制作等を民間委託していますが、課金管理等は市の直営で運営しています。収支状況は、毎年約3億5,000万円程度で推移しており、施設の減価償却分を除く維持管理経費分は利用料収入で賄っていることとなります。

ケーブルテレビ施設については、地域の人口減少に伴い、施設を維持するために必要な収入の確保が今後の課題となります。

近年の情報通信技術の進歩に対応したサービスを提供するには、高額な更新費用を伴うことが予想され、情報の伝達手段を有線による放送や通信に限定することなく、技術発展の動向を見据えながら、より効果的な方法について、研究していく必要があります。



(2) 市民文化系施設

ア 集会施設（文化施設）

①サービス状況

本市では、市民活動の推進、市民交流の促進、社会教育の充実及び福祉の増進を図ることを目的に、公民館やコミュニティ施設等の集会施設を設置しています。

これらの施設は、市民同士の交流と自主的な活動を行うコミュニティ施設であり、打合せ、研修、趣味・学習活動等に利用できる会議室等を有しています。

集会施設は11施設で合併前の旧1市3町ごとにあり、本庁、支所、出張所単位で整備され、このうち本庁、各支所単位では支所とは別に公民館単体で整備されていますが、各出張所単位では出張所と公民館の複合施設となっています。

なお、公民館なかには、油谷地区のようにラポールゆや（文化施設）の中に公民館機能を集約したものもあり、文化交流活動や市民の生涯学習活動の実践などの拠点となっています。

②建物状況

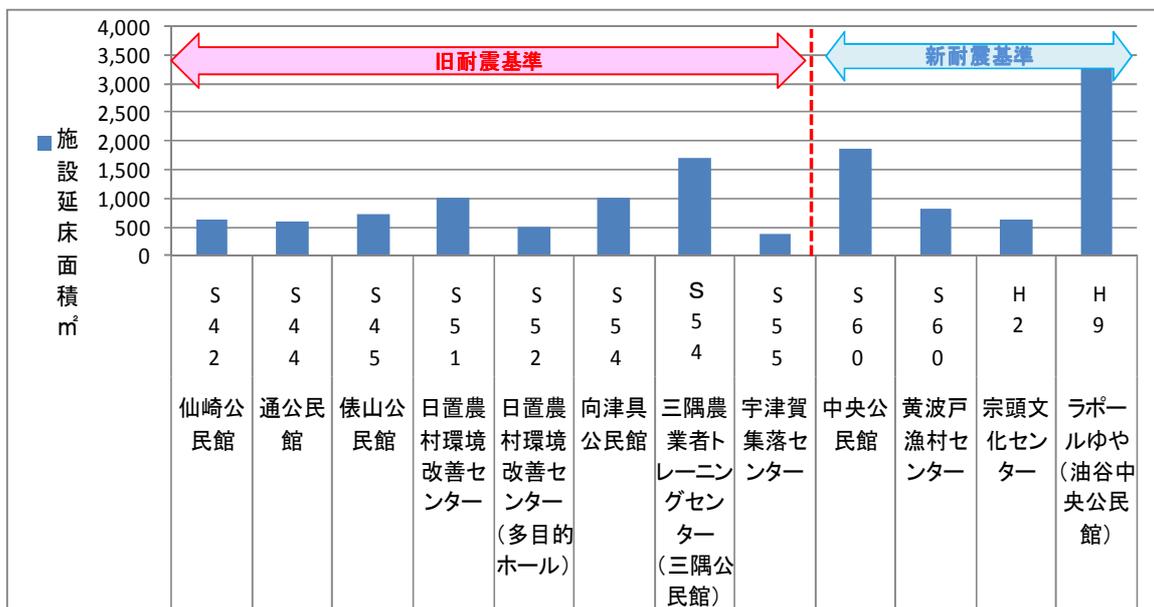
中央公民館、黄波戸漁村センター、ラポールゆや等は、建築後30年未満であり新耐震基準の建物ですが、それ以外の公民館等は昭和40年代～50年代に建築されたものが多く、今後は耐震化や老朽化対策が必要になってきます。

公民館については、安全性の確保の観点から、老朽化対策にあわせ、耐震化への対応についても早期に計画し実施していく必要があります。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	通公民館	通出張所	S44	RC	2		606	未実施	未実施
2	仙崎公民館	仙崎出張所	S42	RC	2		615	未実施	未実施
3	俵山公民館	俵山出張所	S45	RC	2		710	未実施	未実施
4	中央公民館		S60	RC	2		1,861	未実施	未実施
参考	三隅農業者トレーニングセンター(三隅公民館)		S54	RC	2		2,023	未実施	未実施
5	宗頭文化センター		H2	W	2		636	未実施	未実施
6	日置農村環境改善センター(多目的ホール)		S52	S	1		512	未実施	未実施
7	日置農村環境改善センター		S51	RC	2		1,010	未実施	未実施
8	黄波戸漁村センター		S60	RC	1		814	未実施	未実施
9	向津具公民館	向津具出張所	S54	RC	2		1,012	未実施	未実施
10	宇津賀集落センター	宇津賀出張所	S55	RC	1		384	未実施	未実施
11	ラポールゆや(油谷中央公民館)	図書館ゆや分館	H9	RC	2		3,413	未実施	未実施
	全体						11,572		

◆築年度別の整備状況



③管理運営状況

集会施設は、基本的に年末年始の休館日以外は土日祝日も開館しており、時間は8時30分～22時です。なお、公民館兼文化施設であるラポールゆやでは、文化施設としては月曜日が休館日ですが、公民館部分は業務を行っています。

また、施設のほとんどを基本的に市の直営で運営していますが、俵山公民館は、平成20年度から指定管理者制度を導入し、地元団体が主体となって運営しています。

◆開館状況一覧

No	施設名	併設施設	運営形態	開館状況			
				開館日		休館日	
				平日	土日祝	定期休館日	備考
1	通公民館	通出張所	直営	8:30～22:00	年末年始12/29～1/3	夜間は宿直対応	
2	仙崎公民館	仙崎出張所					
3	俵山公民館	俵山出張所					
4	中央公民館						
5	三隅農業者トレーニングセンター(三隅公民館)						
6	宗頭文化センター						
7	日置農村環境改善センター						
8	黄波戸漁村センター						
9	向津具公民館	向津具出張所					
10	宇津賀集落センター	宇津賀出張所					
11	ラポールゆや(油谷中央公民館)	ラポールゆや	指定管理		月曜日、月曜日が祝日の場合は翌日、年末年始12/29～1/3	公民館と文化施設の複合施設で、公民館は年末年始を除き開館	

④利用状況

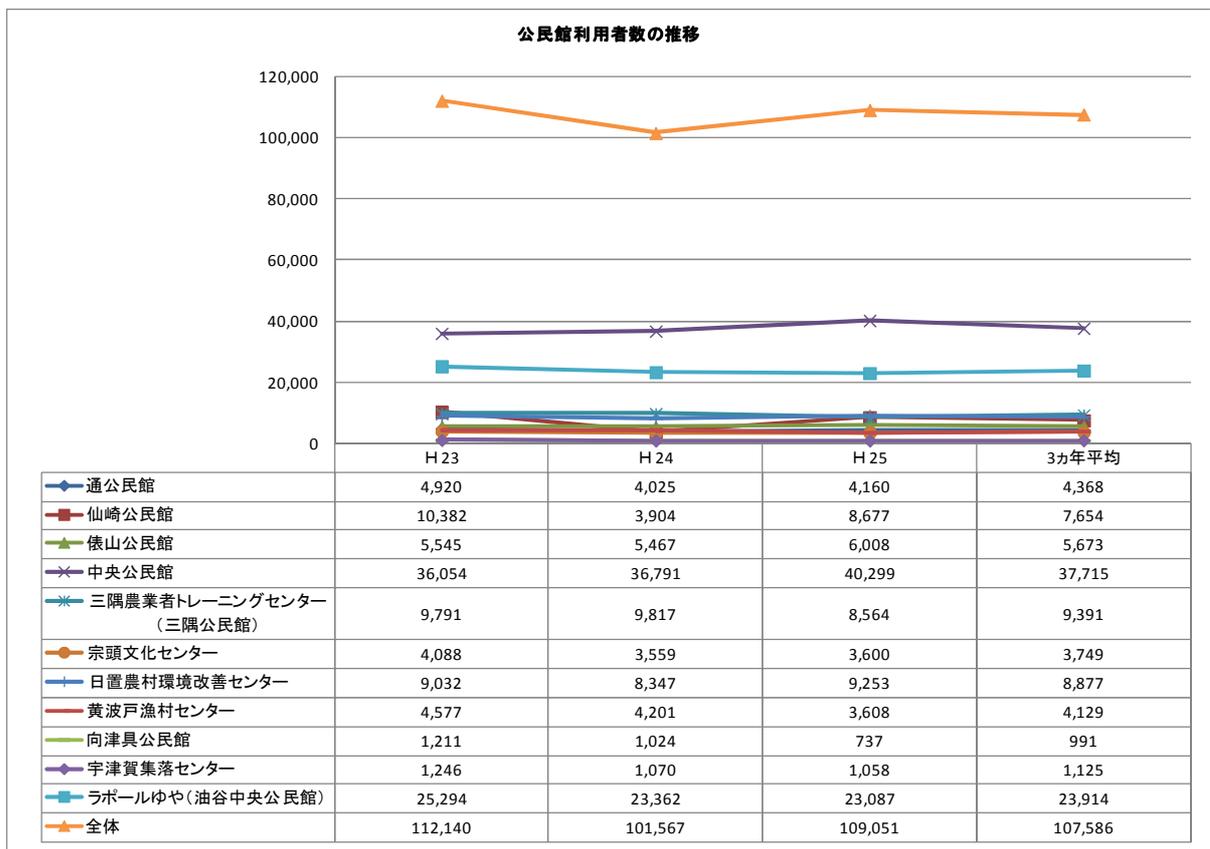
公民館等の集会施設全体の窓口の利用件数（平成23年～25年の3カ年の平均）は、全体で約10万8,000人の利用があり、ほぼ横ばい状態です。

施設別に見ると、長門地区の中央公民館が約3万8,000人で一番多く、次いで油谷地区のラポールゆやが約2万4,000人の利用となっています。これらの施設には、数百人規模が収容可能な大ホール等があり、市内全域を対象とした講演会等の大規模な行事も開催されています。

一方、出張所と併設の公民館については、施設規模が小さく地域住民による利用が中心であることから、上記の大規模な施設と比較すると利用者数は少なくなっています。

なお、参考ですが、利用者数だけでなく各施設の対象エリアの人口を考慮すると、俵山公民館、黄波戸漁村センターが比較的利用が多くなっています。

◆各施設の利用状況



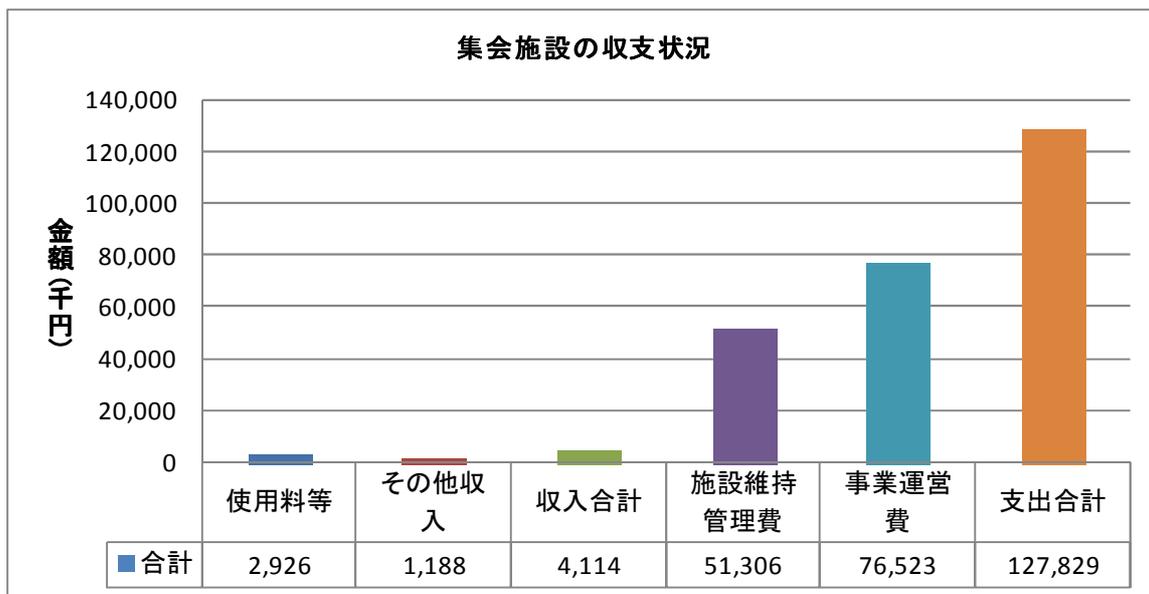
⑤コスト状況

集会施設全体の収入（平成23～25年度の3か年平均）は、施設使用料等年間約410万円の収入があり、そのうち、使用料または利用料金が約290万円で約7割を占めています。

一方、支出（平成23～25年度の3か年平均）は、全体で年間約1億2,800万円となっており、収入を大きく上回っています。

内訳を見ると、事業運営費（多くは人件費）が約7,600万円、施設維持管理費が約5,100万円となっています。

◆維持管理経費の状況



なお、これを年間の利用人数（約10万8,000人）当たりの支出に換算すると、利用者1人当たり1,188円の費用がかかっていることとなります。

また、参考ですが、施設別に見ると、利用者1人当たりの費用が多い施設では4,886円となっており、全体平均の約4倍、少ない施設と比較すると約28倍の費用がかかっています。

⑥まとめ

本市の集会施設は、市民同士の交流と自主的な活動を行うコミュニティ施設であり、市役所の本庁、各支所単位では公民館単体で整備され、各出張所単位では出張所と公民館の複合施設となっています。

建物状況は、今のところ建築後30年未満のものもありますが、各地域の公民館（出張所併設）を中心に30年以上経過し、旧耐震基準で建てられ建物が面積割合でおよそ半分を占め、今後老朽化対策もしくは更新が必要となります。

管理運営状況については、現在は直営中心ですが、地元コミュニティ団体を指定管理者として選定し運営を委ねているものもあります。

利用状況は、公民館等の集会施設全体の利用件数は年間約10万8,000人で横ばい状態

第3章 公共施設の現状

であり、大規模施設において利用者数が多くなっていますが、施設の対象エリアを考慮すると、小規模でも利用率が高い施設もあります。

コスト状況は、全体で年間約1億2,800万円となっており、利用者1人当たり1,188円ですが、利用者数の少ない施設と多い施設では差が大きいことから、今後、利用向上に向けた事業の実施や、施設の効率的な利用の検討、コスト縮減に向けた取組みなど、管理運営について更なる検討が必要であると考えられます。



(3) 社会教育系施設

ア 図書館

①サービス状況

図書館は、図書や雑誌、新聞等の資料の収集・保存を行い、多様な市民の暮らしに役立つ情報を提供する施設です。

本市には、長門市立図書館とゆや分館（ラポールゆや内）の2つの図書館があり、図書館システムの管理・運営を行うほか、読書相談や調査研究への支援、学習の場を提供しています。また、学校等の関連施設との連携や市民活動への支援・協働事業を実施するとともに、「ぐるブック号」による移動図書館サービス等の多様な取り組みを展開しています。

なお、蔵書数は、平成25年度末時点で全館合計約15万9,000冊となっており、資料の選択や収集、予約、照会サービス等についてゆや分館と共同で取り組むとともに、県立山口図書館をはじめ、他の公立図書館等とも連携し、全館の所蔵情報や各種サービスを最寄りの館から活用することができます。

②建物状況

図書館は築後17年で比較的新しく、目立った老朽化は進んでおらず、日常的な修繕程度で済んでいます。数年後には20年を経過することから、今後は大規模修繕が生じる可能性があります。また、書架スペースや閲覧場所の不足など、施設の狭あい化への対策も課題となっています。

建物の耐震化については、新耐震基準で建設されているため、耐震化は不要となっています。

◆築年度別の整備状況

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門市立図書館	なし	H9	RC	2		1,907	未実施	未実施
参考	ゆや分館(ラポールゆや内)	ラポールゆや	H9	RC	1		-	未実施	未実施

③管理運営状況

図書館は、月曜日・祝日（一部開館）・蔵書点検期間・毎月第1水曜日図書整理日・年末年始以外はすべて開館しており、開館時間は基本を9時30分から18時までとしています。ただし、7月と8月は19時まで延長しています。

また、管理運営は市の直営で行っており、スタッフは延べ11名で運営しています。

◆開館状況一覧

No	施設名	併設施設	開館状況			備考
			開館日		休館日	
			火～金	土日祝	定期休館日	
1	長門市立図書館	なし	9:30～18:00	9:30～17:00	月曜日・年末年始	7月・8月の平日のみ 9:30～19:00 毎月第1水曜日は図書 整理日で休館
2	ゆや分館	ラポールゆや	9:00～18:00	9:00～17:00	月曜日・年末年始	月曜日が祝日の場合は 翌日

④利用状況

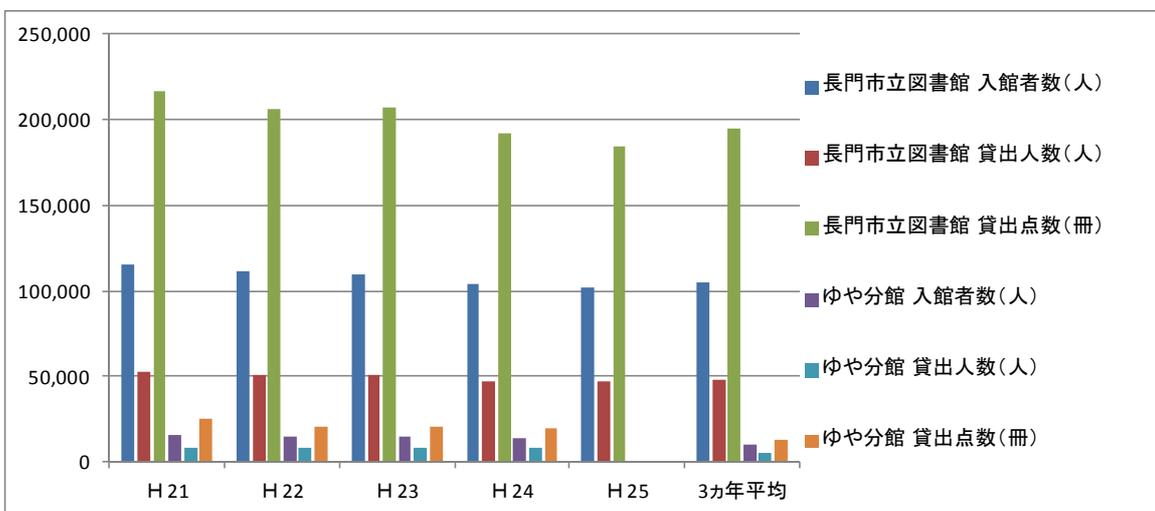
図書館は、ゆや分館と共通する各種サービスを組織的に実施しており、最寄りの館を通して全館の所蔵情報を活用できる仕組みになっています。蔵書冊数の多少や、館ごとのエリア内人口などの条件により、館ごとの利用状況は異なりますが、インターネット予約や借りた本を市内のどちら館でも返却できることを活かして、日常的に両館を利用する市民も見られます。

図書館の入館者数（延べ人数）は約10万5,000人で、貸出人数は約4万8,000人、資料の貸出点数は約19万5,000点となっており、過去3年間では減少傾向にあります。

また、ゆや分館では、入館者数が1万4,000人程度、貸出点数が1万9,000点程度で推移していますが、本館同様に減少傾向となっています。

◆施設の利用状況

No	施設名	項目	H21	H22	H23	H24	H25	3カ年平均
1	長門市立図書館	入館者数(人)	115,676	111,425	109,595	103,449	102,341	105,128
		貸出人数(人)	52,929	50,973	50,304	47,206	46,572	48,027
		貸出点数(冊)	216,241	205,905	207,000	192,396	184,761	194,719
2	ゆや分館	入館者数(人)	15,214	14,848	14,481	14,249	13,548	14,093
		貸出人数(人)	7,959	8,186	8,155	8,012	7,412	7,860
		貸出点数(冊)	25,505	20,676	20,226	19,439	18,111	19,259



⑤コスト状況

公立図書館については、図書館法で利用に関する無料の原則が定められた施設となっているため、一部貸室としての使用料収入がわずかにありますが、基本的に収入はありません。

一方で、施設の維持管理費（平成23年度～平成25年度の3か年平均）は、960万円余りとなっており、事業運営も含めた全体の支出は約5,700万円となっています。

また、前述のとおり、図書館のサービスとして、貸出、予約、レファレンスサービスに加え、市民ボランティアとの協働事業、移動図書館などの多様な取り組みを展開しています。

これらの事業にかかる支出と施設維持管理費を加えた費用を年間の貸出点数（3か年平均：約21万4,000点）当たりの支出に換算すると、1点当たり約268円になります。

◆維持管理経費の状況

No	施設名	併設施設	施設維持管理経費の状況 (千円)			
			H23	H24	H25	3か年平均
1	長門市立図書館	なし	11,551	8,562	8,853	9,655

◆施設全体の収支の状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	長門市立図書館	13	111	124	9,655	47,624	57,279

⑥まとめ

本市には、長門市立図書館とゆや分館（ラポールゆや内）の2つの図書館があり、資料の貸出や来館者へのサービスだけでなく、市民活動への支援・協働事業を実施するとともに、「ぐるブック号」による移動図書館サービス等の多様な取り組みを展開しています。

施設自体は建築後17年であることから耐震性もありますが、今後は、何らかの老朽化対策が必要となることが予想されます。また、狭あい化したスペースへの対応や、情報化の進展に応じた機器環境の充実等の市民ニーズに合った利用しやすい図書館にすることが課題となっています。

図書館の入館者数は約10万5,000人、貸出冊数は約19万5,000点となっており、過去3年間では減少傾向にあるため、施設の魅力を向上させ、利用者の増加を図ることが課題です。

また、管理運営は市の直営で行っており、公立図書館は図書館法第17条の規定により

第3章 公共施設の現状

「原則無料」の施設であるため基本的に収入はありません。支出全体では約 5,700 万円となり、貸出 1 点当たり約 280 円の費用がかかっていることとなります。

図書館については、利用者数・貸出点数が減少している状況であり、今後の人口減少によりさらなる利用者数の減少も見込まれることから、引き続き管理運営面の効率化を図るとともに、利用者の増加に向けた取り組みが求められます。



イ 博物館等

①サービス状況

本市では、金子みすゞ記念館、村田清風記念館、香月泰男美術館、くじら資料館、日置歴史民俗資料館及びながと歴史民俗資料室といった博物館等の施設があります。

これらの施設については、文化・芸術・歴史に関する資料の収集、保存、展示等を行い、広く市民の文化の向上に資するとともに、本市を訪れる観光客に触れてもらうことで、観光振興などに繋がることを目的としています。

2つの記念館、美術館及びくじら資料館については、それぞれ郷土の偉人・先人についての顕彰や郷土の文化を伝えるものであることから、展示スペースが施設の大部分を占め、各々ゆかりの土地に建設されており、各地域の観光の拠点施設にもなっています。また、各種企画展をはじめとするさまざまなイベントを実施し、施設の魅力向上を図るとともに、共通入館券を発行するなど集客力向上に努めています。

なお、ながと歴史民俗資料室は教育委員会事務庁舎内に複合施設として整備され、日置歴史民俗資料館は日置農村環境改善センター敷地内に併設されています。

②建物状況

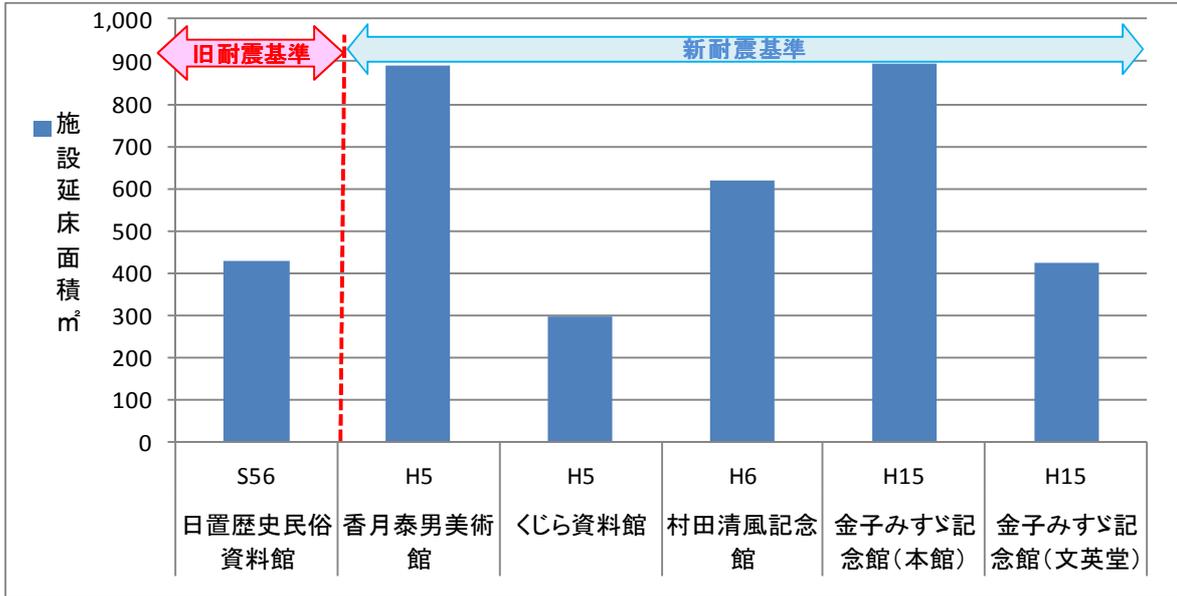
金子みすゞ記念館、村田清風記念館、香月泰男美術館、くじら資料館については、建設後10年から20年程度で新耐震基準以降の建物であり、現在のところ目立った老朽化はありませんが、施設の性質上、観光振興の側面があることからリニューアル等の改築が必要になるのが一般的です。

一方、ながと歴史民俗資料室（教育委員会事務庁舎内）は、建築後53年を経過していることから、教育委員会事務庁舎と併せて対策を検討する必要があります。また、日置歴史民俗資料館も建築後33年を経過していることから、今後何らかの老朽化対策が必要になることから、安全性の確保の観点から耐震化への対応についても早期に計画し実施していく必要があります。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	金子みすゞ記念館		H15	W	1		424	不要	不要
2	金子みすゞ記念館		H15	RC	2		898	不要	不要
3	香月泰男美術館		H5	SRC	2		890	不要	不要
4	くじら資料館		H5	RC	2		298	未実施	未実施
5	村田清風記念館		H6	RC	2		620	未実施	未実施
6	日置歴史民俗資料館	日置農村環境改善センター	S56	RC	2		430	未実施	未実施
参考	ながと歴史民俗資料室	教育委員会	S36	RC	2		-	未実施	未実施
	全体						3,560		

◆築年度別の整備状況



③管理運営状況

博物館施設の運営時間については、基本的に開館時間は9時から17時までとなっております。休館日は施設によって下記のとおり違いがあります。

博物館施設は、すべて市の直営で運営しており、運営は基本的に嘱託職員と臨時職員で行っていますが、金子みすゞ記念館と香月泰男美術館は職員が1名ずつ配置されています。なお、長門・日置の歴史民俗資料室・館は、通常は無人の施設ですが、併設されている教育委員会事務局の職員が対応にあたっています。

◆開館状況一覧

No	施設名	併設施設	開館状況			
			開館日		休館日	
			平日	土日祝	定期休館日	備考
1	金子みすゞ記念館		9:00~17:00	9:00~17:00	年末年始	
2	香月泰男美術館		9:00~17:00	9:00~17:00	火曜日(祝日の場合は翌水曜)、年末年始	展示替期間には休館の場合あり
3	村田清風記念館		9:00~17:00	9:00~17:00	火曜日・年末年始	
4	くじら資料館		9:00~17:00	9:00~17:00	火曜日・年末年始	
5	日置歴史民俗資料館	日置農村環境改善センター	9:00~16:30	—	土日・祝日・年末年始	
参考	ながと歴史民俗資料室	教育委員会	8:30~17:15	—	土日・祝日・年末年始	

④利用状況

金子みすゞ記念館の年間利用者数は、平成15年度オープン時が約20万5,000人で、以来減少傾向にあり、平成23年度の15万4,000人から平成25年度には約9万6,000人となっています。

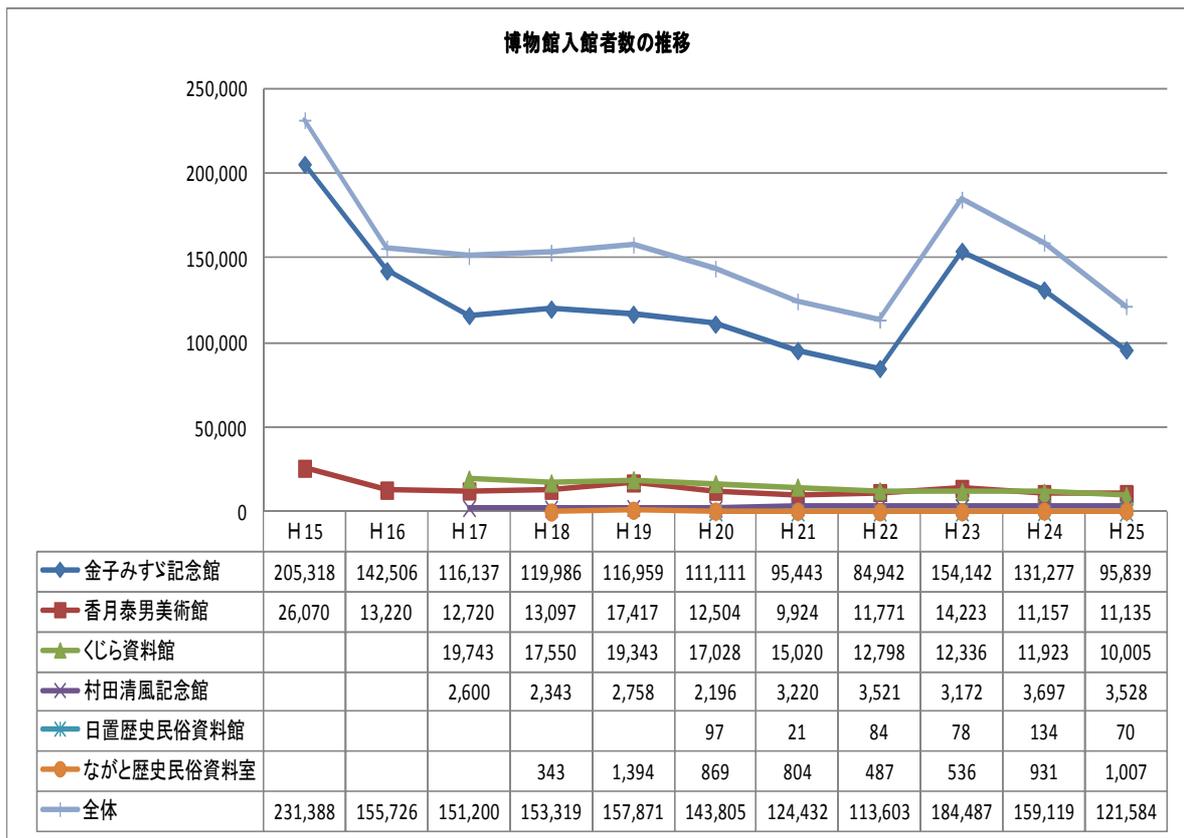
第3章 公共施設の現状

香月泰男美術館でも、平成15年度の約2万6,000人に対し、平成25年度は1万1,000人となっており減少傾向となっております。

また、くじら資料館については減少、村田清風記念館については微増傾向にあります。

一方、ながと歴史民俗資料室の年間利用者数は、過去3年間の平均で年間約825人、日置歴史民俗資料館は94人で利用が少ない状態が続いています。

◆各施設の利用状況



⑤コスト状況

博物館等の収入（平成23～25年度の3か年平均）は、全体で年間約6,600万円の収入があり、そのうち、入館料や観覧料等の使用料が約4,400万円で67%を占めています。

一方、支出（平成23～25年度の3か年平均）は、全体で年間約7,000万円となっており、施設ごとで収支状況の差はあるものの、他の施設分類と比較すると収支状況は良好な状態です。しかしながら、利用の少ない施設では、利用者1人当たりの経費が約1,700円で全体平均の2倍以上となっており、高コストとなっているものもあります。

また、収支全体のマイナス分である約457万円は、市民1人当たり123円の費用を負担していることとなります。

◆博物館施設の維持管理経費の状況

No	施設名	併設施設	維持管理経費の状況 (千円)			
			H23	H24	H25	3カ年平均
1	金子みすゞ記念館		10,182	12,883	7,937	10,334
2	香月泰男美術館		6,018	8,823	11,483	8,775
3	くじら資料館		1,787	1,648	2,082	1,839
4	村田清風記念館		2,016	2,318	2,294	2,209
5	日置歴史民俗資料館	日置農村環境改善センター	55	40	28	41
参考	ながと歴史民俗資料室	教育委員会	—	—	—	—
	全体		20,058	25,712	23,824	23,198

※ながと歴史民俗資料室は、教育委員会事務局庁舎内にあるため単独での維持管理費はありません。

◆博物館施設の収支

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	金子みすゞ記念館	38,063	13,398	51,461	10,334	18,825	29,159
2	香月泰男美術館	3,851	8,207	12,058	8,775	19,393	28,168
3	くじら資料館	1,865	43	1,908	1,839	4,875	6,714
4	村田清風記念館	259	169	428	2,209	4,134	6,344
5	日置歴史民俗資料館	0	0	0	41	0	41
	合計	44,038	21,817	65,855	23,198	47,228	70,426

⑥まとめ

記念館・美術館・資料館のような博物館施設は、本格的な文化・芸術作品及び貴重な文化財・歴史資料に触れる機会の提供や、郷土ゆかりの歴史・文化・芸術資料の収集・保存を通じ、本市の文化・芸術の発展に貢献しており、観光振興の拠点でもあることから、今後も必要とされる施設です。

金子みすゞ記念館、村田清風記念館、香月泰男美術館、くじら資料館については、全体的に入館者数が減少傾向にあり、現在のところ目立った老朽化はありませんが、観光施設として定期的にリニューアル等の改築が必要になるのが一般的です。

また、長門・日置両歴史民俗資料館は、建物自体も古く、利用者が少ない状況が続いています。

コスト状況は、他の施設分類と比較すると収支状況は良好な状態ですが、収支全体のマイナス分は市民が負担していることにもなり、収支状況の改善が必要となります。

博物館施設は、利用者の多寡により収支状況が大きく変化します。このため多くの観光客や市民に本市の文化や歴史に触れてもらえるような企画展等、利用者数向上に向けた取組みが必要です。更に来館者向け物販など、サービス向上の取組みと合わせてコスト削減に向けた取組みなど、施設の効率的な運営のための検討が必要であると考えられます。

(4) スポーツ・レクリエーション系施設

ア スポーツ施設

①サービス状況

スポーツ施設は、市民の体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、健康で文化的な生活の向上に寄与するため、施設の貸出やスポーツ事業の開催を行っています。

本市には、本格的な競技スポーツからレクリエーションまで可能な屋内・屋外施設が多数設置されています。これらの施設は、合併前の旧1市3町でそれぞれ整備したものを継続しており、長門・三隅・日置・油谷の4地区に比較的均等に整備され、全部で21施設あります。

このうち体育館は、比較的規模の大きいものが各地区に1~2施設あり、旧学校体育館を含めると計15施設あります。また、武道館が1施設、テニスコートが3箇所、総合グラウンドが4箇所となっています。

②建物状況

比較的規模の大きい施設である、ながと総合体育館、日置地域づくりセンター（日置中学校体育館）等は平成以降の建築で、新耐震基準以降の建物であり老朽化は見られませんが、中規模の施設である、長門農業者トレーニングセンター、三隅勤労者スポーツセンター、油谷勤労者体育センター等は建築後30年以上が経過しており、耐震性もなく、設備関係をはじめ、躯体の老朽化に伴う修繕費の発生など、維持管理コストの増加が懸念されます。

小規模施設である、長門武道館や旧学校体育館については、規模は比較的小さいですが、これらも同様に古い建物が多くなっています。

また、総合公園テニスコートは建設から11年であり施設自体は新しいものの、コートの人工芝や防風ネットの修繕が発生しており、油谷総合運動公園内にあるテニスコートはさらに古く修繕箇所が出てきています。

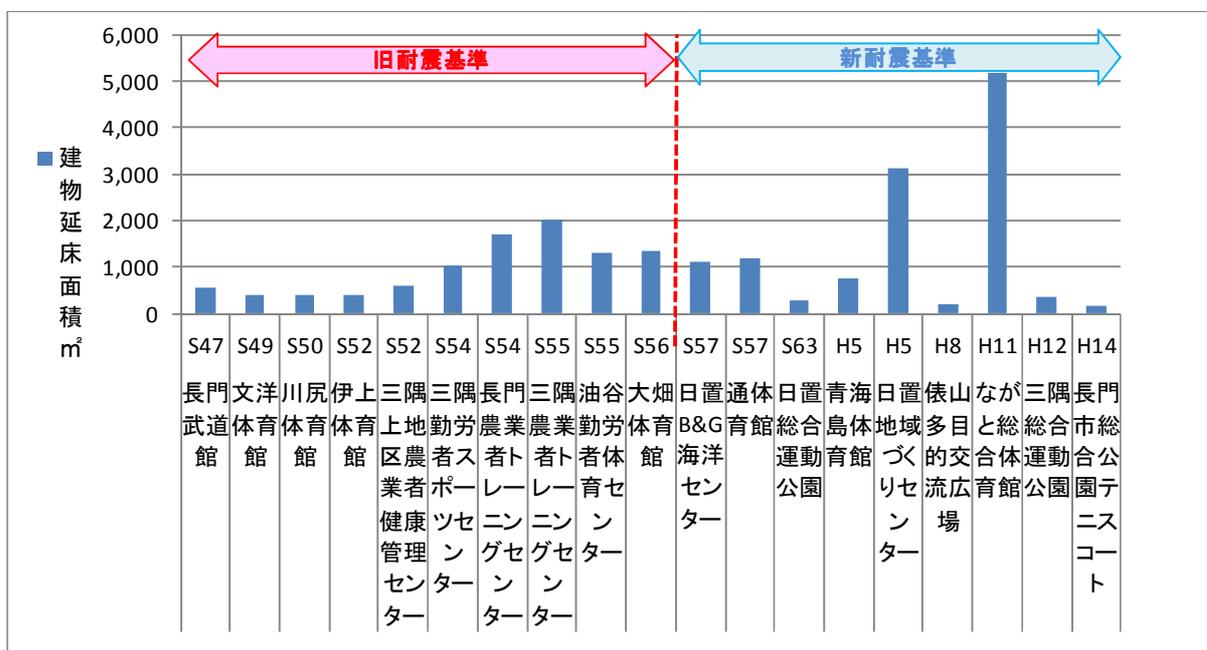
このように、ほとんどの施設で建物の老朽化を起因とする雨漏りや破損、器具の不良等が発生し、利用者の安全性の確保と使用における良好なコンディションを維持するために緊急の対応を迫られることが多い状況です。

今後は、耐震化や老朽化対策への対応について計画的に実施していく必要があります。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	ながと総合体育館	ルネッサながと	H11	RC	1		5,165	不要	不要
2	長門市総合公園テニスコート	長門市総合公園	H14	W	1		173	不要	未実施
3	長門農業者トレーニングセンター	小河内公園	S54	RC	1		1,697	未実施	未実施
4	俵山多目的交流広場		H8	RC	1		207	不要	未実施
5	長門武道館		S47	W	1		539	未実施	未実施
6	三隅農業者トレーニングセンター		S55	RC	2		2,023	未実施	未実施
7	三隅勤労者スポーツセンター		S54	SRC	1		1,024	未実施	未実施
8	三隅上地区農業者健康管理センター		S52	SRC	1		596	未実施	未実施
9	三隅総合運動公園		H12	W	1		364	不要	未実施
10	日置B&G海洋センター		S57	S	1		1,102	未実施	未実施
11	日置地域づくりセンター	日置中学校	H5	RC	4		3,114	未実施	未実施
12	日置総合運動公園		S63	S	2		287	不要	未実施
13	油谷勤労者体育センター		S55	RC	2		1,311	未実施	未実施
14	通体育館		S57	S	2		1,180	未実施	未実施
15	青海島体育館		H5	S	1		758	未実施	未実施
16	大畑体育館		S56	S	2		1,358	未実施	未実施
17	伊上体育館		S52	S	1		405	未実施	未済
18	文洋体育館		S49	S	1		405	未実施	未済
19	川尻体育館		S50	S	1		405	未実施	未済
	全体						22,113		

◆築年度別の整備状況



③利用状況

スポーツ施設全体の利用者数（平成23年～25年の3カ年の平均）は、延べ数で約18万7,000人で、平成23年度には本市も山口国体の競技会場になった施設もあるなど、一時的な利用者数の増減要因はありますが、多くの施設では概ね横ばい状態にあります。

第3章 公共施設の現状

施設別に見ると、体育館で最も年間利用者数が多いのがながと総合体育館で約 51,000 人、次いで長門農業者トレーニングセンターが約 14,300 人となっています。一方で、利用者数の少ない施設では約 700 人です。

グラウンドでは、俵山多目的交流広場（俵山スタジアム）が約 35,000 人で近年大きく増加しているほか、三隅総合運動公園が約 18,600 人などとなっています。

なお、総合公園のテニスコートは約 10,000 人の利用があり、この3年では増加傾向にあります。

◆各施設の利用状況

No	施設名	併設施設	利用者数 (人)			
			H23	H24	H25	3カ年平均
1	ながと総合体育館	ルネッサながと	57,706	49,343	46,082	51,044
2	長門市総合公園テニスコート	長門市総合公園	9,114	9,432	11,706	10,084
3	長門農業者トレーニングセンター	小河内公園	12,081	16,776	14,130	14,329
4	俵山多目的交流広場		18,402	43,154	42,847	34,801
5	長門武道館		8,188	7,255	7,140	7,528
6	三隅農業者トレーニングセンター		3,902	3,912	3,414	3,743
7	三隅勤労者スポーツセンター		8,347	8,649	6,096	7,697
8	三隅上地区農業者健康管理センター		3,384	3,430	3,193	3,336
9	三隅総合運動公園		20,420	19,427	15,860	18,569
10	日置B&G海洋センター		5,648	6,541	5,340	5,843
11	日置地域づくりセンター	日置中学校	1,040	1,930	973	1,314
12	日置総合運動公園		5,166	5,751	8,194	6,370
13	油谷勤労者体育センター		4,718	4,529	4,580	4,609
14	油谷総合運動公園		6,307	5,758	6,318	6,128
15	油谷コミュニティパーク		4,462	5,818	1,899	4,060
16	通体育館		1,047	1,361	1,555	1,321
17	青海島体育館		2,440	2,520	2,780	2,580
18	大畑体育館		1,150	1,109	1,192	1,150
19	伊上体育館		1,260	1,158	1,171	1,196
20	文洋体育館		897	803	1,189	963
21	川尻体育館		650	755	796	734
	全体		176,329	199,411	186,455	187,398

④管理運営及びコスト状況

スポーツ施設については、年末年始を除き概ね 8 時 30 分から 22 時まで開館していますが、施設の貸出が主となっており、ほとんどの施設で職員等が常駐していません。そのため、職員等が常駐する公民館等で利用者が利用申請などの手続きを行い、事前に鍵を借りて使用後に返却するのが一般的です。

このうち、ながと総合体育館は、併設されている山口県民芸術文化ホール（ルネッサながと）とともに、また俵山多目的交流広場についても、指定管理者制度を導入し管理運営を外部に委託しています。

すべてのスポーツ施設を合わせた収入（平成 23 年度～平成 25 年度平均）は約 520 万円であり、約 75%が使用料です。一方、支出は約 7,240 万円となっており、施設管理委託料と光熱水費で支出全体の 2/3 を占めています。

なお、最も大きな施設であるながと総合体育館は、指定管理者制度における利用料金

第3章 公共施設の現状

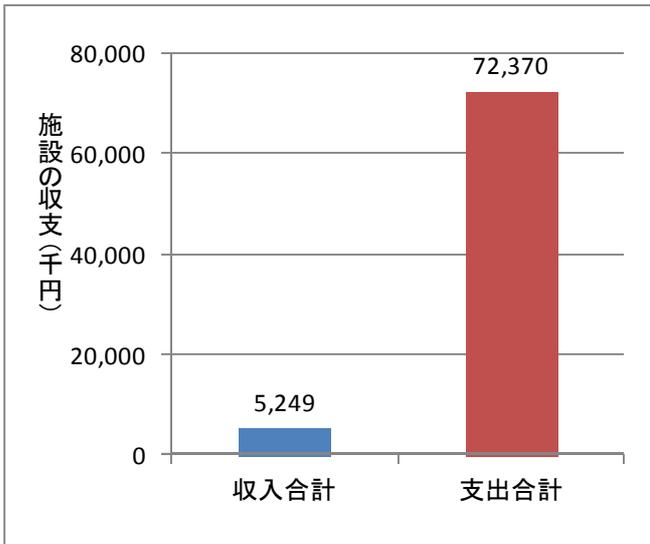
制度（施設使用料等を指定管理者が施設管理経費に充てることでサービスの質と量を確保するもの）を採用しているため市の収入はなく、管理運営コストは 3,300 万円余りとなっています。

◆開館時間一覧

No	施設名	併設施設	開館状況			
			開館日		休館日	
			平日	土日祝	定期休館日	備考
1	ながと総合体育館	ルネッサながと	9:00～22:00	9:00～22:00	毎月5日、 他臨時休館9日	
2	長門市総合公園テニスコート	長門市総合公園	9:00～22:00	9:00～22:00	年末年始 (12/28～1/4)	
3	長門農業者トレーニングセンター	小河内公園	8:30～22:00	8:30～22:00	年末年始 (12/29～1/3)	
4	俵山多目的交流広場		8:00～19:00	8:00～19:00		
5	長門武道館					
6	三隅農業者トレーニングセンター					
7	三隅勤労者スポーツセンター					
8	三隅上地区農業者健康管理センター					
9	三隅総合運動公園					
10	日置B&G海洋センター					
11	日置地域づくりセンター	日置中学校				
12	日置総合運動公園					
13	油谷勤労者体育センター		8:30～22:00	8:30～22:00		
14	油谷総合運動公園					
15	油谷コミュニティパーク					
16	通体育館					
17	青海島体育館					
18	大畑体育館					
19	伊上体育館					
20	文洋体育館					
21	川尻体育館					

◆維持管理経費の状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	ながと総合体育館	0	0	0	361	33,056	33,417
2	長門市総合公園テニスコート	1,566	177	1,743	2,896	0	2,896
3	長門農業者トレーニングセンター	413	0	413	1,876	0	1,876
4	俵山多目的交流広場	280	0	280	4,360	2,667	7,027
5	長門武道館	85	0	85	608	0	608
6	三隅農業者トレーニングセンター	301	385	685	6,560	402	6,962
7	三隅勤労者スポーツセンター	453	291	744	1,071	0	1,071
8	三隅上地区農業者健康管理センター	30	6	36	697	0	697
9	三隅総合運動公園	374	356	730	9,816	0	9,816
10	日置B&G海洋センター	138	0	138	1,022	81	1,104
11	日置地域づくりセンター	29	0	29	635	0	635
12	日置総合運動公園	21	0	21	2,451	1	2,452
13	油谷勤労者体育センター	61	0	61	897	0	897
14	油谷総合運動公園	57	0	57	1,182	0	1,182
15	通体育館	37	0	37	0	0	0
16	青海島体育館	48	0	48	662	0	662
17	大畑体育館	24	85	109	433	0	433
18	伊上体育館	16	0	16	310	0	310
19	文洋体育館	7	0	7	165	0	165
20	川尻体育館	10	0	10	159	0	159
	合計	3,950	1,300	5,249	36,163	36,207	72,370



⑥まとめ

本市には、本格的な競技スポーツからレクリエーションまで可能な屋内・屋外施設が21施設あり、合併前の旧1市3町で整備したものを継続して利用しています。

建物は、比較的新しい施設もありますが、合併前の旧3町の体育館をはじめ、旧学校体育館など、建築後30年以上経過し、耐震性がない施設が多くあり、今後修繕費の発生など管理運営コストの増加が懸念されています。

なお、体育館は避難所に指定されているものが多く、これらについては避難に支障がないよう、適切な維持管理と機能の充実を図る必要があります。

スポーツ施設全体の利用者数は、延べ数で約18万7千人となっており、過去3年間では概ね横ばい状態にありますが、今後は人口減少や少子高齢化などによる競技人口の減少が見込まれています。

本市のスポーツ施設の大部分は、市が直営で管理していますが、施設のより効率的な管理や利用者に対するサービスの一層の向上を目指して、平成18年4月から「ながと総合体育館」に指定管理者制度を導入しています。

また、学校の統廃合による旧学校体育館などの一般向けのスポーツ施設が増えており、スポーツ施設全般について、コストとサービスの観点から施設のあり方、維持管理や運営などを見直す必要があります。

そのため、地域のスポーツ活動及び児童の安全な遊び場の確保のために、学校教育に支障のない範囲で、市内の小・中学校の体育施設を学校施設開放事業として、市民に開放しています。

市民スポーツの拠点施設であるスポーツ施設は、利用者の利便性、地域性等も考慮しながら今後検討していくことが必要です。

イ レクリエーション・観光施設

①サービス状況

本市では、「長門市観光基本計画」において、「長門市を訪れた観光客が、より長く市内に滞在したり、宿泊したりすることは、市内での消費拡大や交流の促進による地域の活性化につながります。このため、宿泊を誘発する仕掛けづくりや体験・交流型プログラムの充実をはじめ、市外客を呼び込めるような取組みを推進し、来訪者の滞在時間を延ばせる観光素材を創出していく」とし、さまざまなサービスを提供しています。

本市の特徴として、長い海岸線を持つことから、海水浴やキャンプ、シーカヤック体験など「海のレジャー」を楽しむことのできる施設が多数あります。

レクリエーション施設・観光施設は、合併以前から旧1市3町それぞれの観光交流拠点として整備して以降、必要不可欠な施設として継続しており、キャンプ場や展望公園など9つの施設が市内各地にあります。

②建物状況

レクリエーション施設については、キャンプ場や展望公園等の性質上、大規模な建物はなく、管理棟やシャワー室、トイレ等の小規模な建物が多いのが特徴です。

最も古い建物が、日置 B&G 海洋センター艇庫で昭和 57 年の建設で 28 年が経過しているものの、築後 30 年以上が経過した施設は無く、比較的新しい施設が多いですが、平成 6 年（1994 年）からの 10 年間に整備された施設が多くを占め、同時期に改修・更新時期を迎えることとなります。

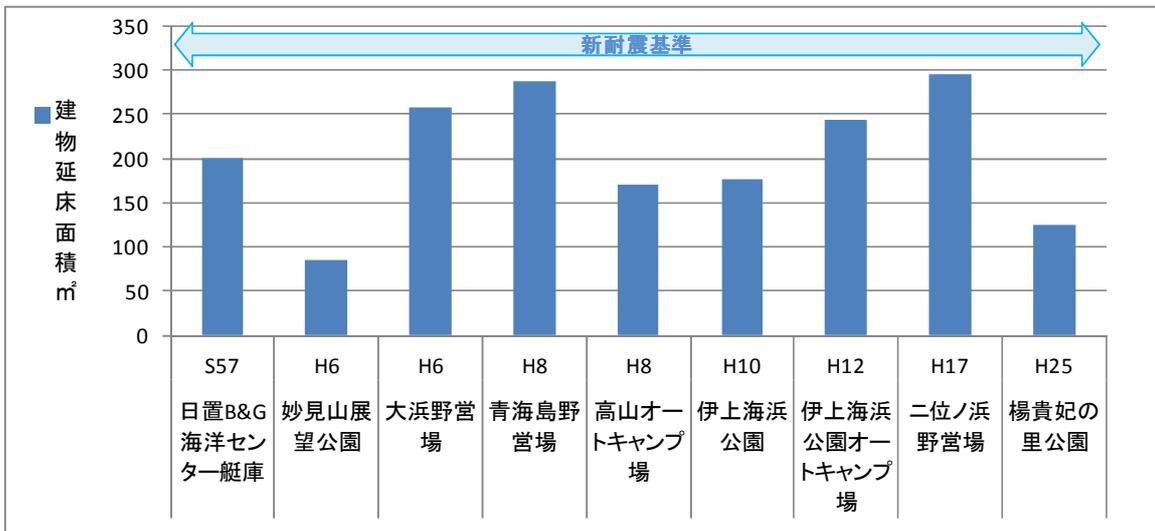
いずれも新耐震基準以降の建物ではありますが、人が常駐していない施設が中心であり、特に海岸沿いの施設では腐食や老朽化が見られるものもあります。

これらの施設は、利用者の安全性確保や衛生面など使用における良好なコンディションを維持するため、計画的な修繕やリニューアルが必要となります。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	日置B&G海洋センター艇庫		S57	S	1		200	未実施	未実施
2	伊上海浜公園オートキャンプ場		H12	W	1		244	未実施	未実施
3	青海島野営場		H8	RC	1		288	不要	未実施
4	高山オートキャンプ場		H8	RC	1		170	不要	未実施
5	伊上海浜公園		H10	RC	1		177	不要	未実施
6	妙見山展望公園		H6	RC	1		86	不要	未実施
7	楊貴妃の里公園		H25	RC	1		125	不要	未実施
8	大浜野営場		H6	RC	1		257	不要	未実施
9	二位ノ浜野営場		H17	RC	1		295	不要	未実施
	全体						1,842		

◆築年度別の整備状況



③管理運営及びコスト状況

キャンプ場、海水浴場、展望公園等については、緑地環境管理や清掃業務は市が業者委託により実施していますが、施設の性質上、利用される時期が夏場中心のものが多く、運営自体は地元の方に委託する等の方法で管理する 경우가ほとんどです。

このうち、高山オートキャンプ場、伊上海浜公園オートキャンプ場は指定管理者制度を導入し管理運営を地元団体に委託しています。

レクリエーション施設全体の収入は約 210 万円であり、およそ 8 割が使用料です。一方、支出は平成 23 年度から 25 年度の実績で約 1,670 万円であり、その内訳は緑地環境整備費用と浄化槽維持費用が多くなっています。

利用料金収入が見込まれる施設が多くあるため、施設のコスト削減を図るより、施設の魅力を向上させ、利用者の増加を図ることで、かかるコストをまかなう方向で改善を図ることが求められます。

◆管理運営及びコストの状況

No	施設名	収入 (H23～H25年度平均) (千円)			支出 (H23～H25年度平均) (千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	日置B&G海洋センター艇庫	0	0	0	59	0	59
2	伊上海浜公園オートキャンプ場	0	0	0	297	1,615	1,912
3	青海島野営場	0	0	0	1,728	0	1,728
4	高山オートキャンプ場	0	0	0		856	856
5	伊上海浜公園	215	0	215	3,469	0	3,469
6	妙見山展望公園	0	104	104	4,031	0	4,031
7	楊貴妃の里公園	0	0	0	1,517	0	1,517
8	大浜野営場	774	163	937	2,113	0	2,113
9	二位ノ浜野営場	653	175	828	1,018	0	1,018
	合計	1,642	442	2,084	14,232	2,471	16,703

④利用状況

レクリエーション施設全体の利用者数（平成23年～25年の3カ年の平均）は、延べ数で約7万人となっており、過去3年では横ばい状態にあります。

なお、レクリエーション施設については、施設の種類により提供するサービスが異なることから一概に比較することはできませんが、施設別にみると、比較的利用者数が多かったものとして、青海島野営場（キャンプ場）が年間約3,200人、二位ノ浜野営場が約1万人、楊貴妃の里公園が約3万1,000人などとなっています。

その一方で、日置B&G海洋センター艇庫（カヌー）のように利用者数が少ない施設もあります。

今後は、これまで進めてきたツーリズムの取組みをさらに強化するとともに、本市が誇る海を生かした長門らしい体験・交流プログラムの充実を図ることで、多くの観光客や市民が訪れるような利用向上の取組みや施設の有効活用を図ることが課題となります。

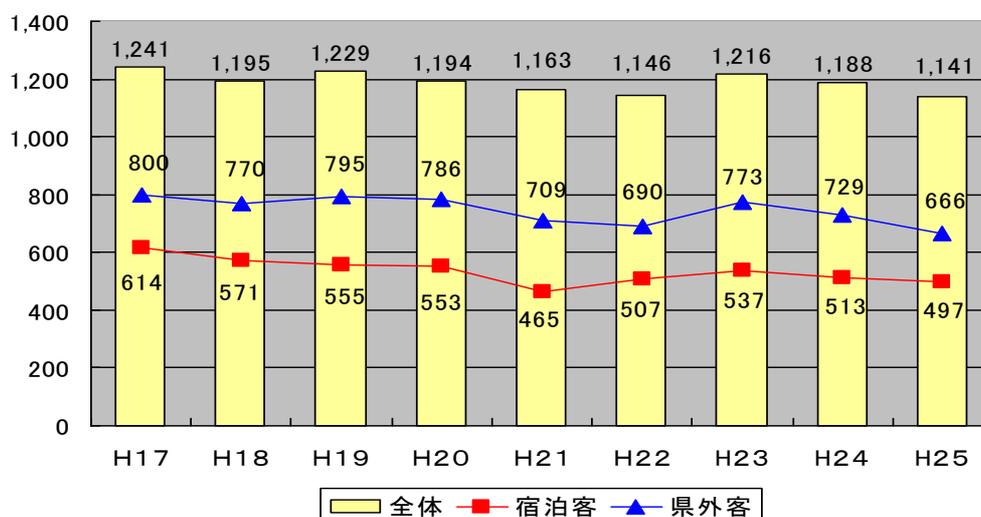
◆各施設の利用状況

No	施設名	併設施設	利用者数			
			(人)			
			H23	H24	H25	3カ年平均
1	日置B&G海洋センター艇庫		14	10	14	13
2	伊上海浜公園オートキャンプ場		1,869	2,140	1,834	1,948
3	青海島野営場		3,024	3,126	3,373	3,174
4	高山オートキャンプ場		736	591	529	619
5	伊上海浜公園		9,348	8,744	10,225	9,439
6	妙見山展望公園		集計不能	集計不能	集計不能	—
7	楊貴妃の里公園		31,005	31,336	31,650	31,330
8	大浜野営場		13,747	13,004	15,424	14,058
9	二位ノ浜野営場		8,920	10,840	10,192	9,984
	全体		68,663	69,791	73,241	70,565

◆（参考）観光客数の推移

（単位：千人）

観光客数の推移（H17～）



⑤まとめ

本市には、観光交流拠点として海水浴場、キャンプ場などのレクリエーション施設が多数あります。

建物は、管理棟やシャワー室等の小規模な建物が中心であり、比較的新しい施設が多いものの、平成6年からの10年間に整備された施設が多くを占め、同時期に改修・更新時期を迎えることとなります。また、利用者の安全性確保や衛生面など使用における良好なコンディションを維持するため、計画的な修繕やリニューアルが必要となります。

利用状況は、施設全体で約7万人の利用があり、過去3ヵ年では概ね横ばい状態ですが、利用者が多い施設と少ない施設があります。

管理運営については、緑地環境管理や清掃業務は市が実施しますが、運営自体は指定管理者制度も含めて地元団体に委託する場合がございます。

コスト状況は、全体で収入を大きく上回る維持管理経費がかかっていますが、これらの施設は利用料金収入が見込まれる施設が多くあるため、施設のコスト削減を図るより、施設の魅力を向上させ、利用者の増加を図ることで、かかるコストをまかなう方向で改善を図ることが求められます。そのため、今後は、ツーリズムを基調とした長門らしい体験・交流プログラムの充実を図ることで、多くの観光客や市民が訪れるような取り組みや施設の有効活用を図ることが必要です。

また、レクリエーション施設についても、旧1市3町で観光交流拠点として整備したものを合併後も継承しており、今後は、観光基本計画に沿った、観光施設の重点化についても検証する必要があります。



(5) 産業系施設

ア 産業系施設

①サービス状況

本市には、長門温泉郷五名湯（長門湯本温泉、俵山温泉、湯免温泉、黄波戸温泉、油谷湾温泉）があり、このうち油谷地区を除く3つの地域に市営公衆浴場（温泉施設）があり、地域資源を活用した滞在・交流型の施設として、市民の憩いの場だけでなく、多くの観光客が訪れる観光拠点施設になっています。

一方、地域振興を目的とした農産品の加工販売や農村体験交流等の産業関連施設として、里山ステーション俵山、農村婦人の家、油谷生活改善センター等が各地区に設置されています。

また、主に農林水産業の従事者を対象とした集会施設として、水産多目的集会所、油谷河原農業研修所などがあります。

②建物状況

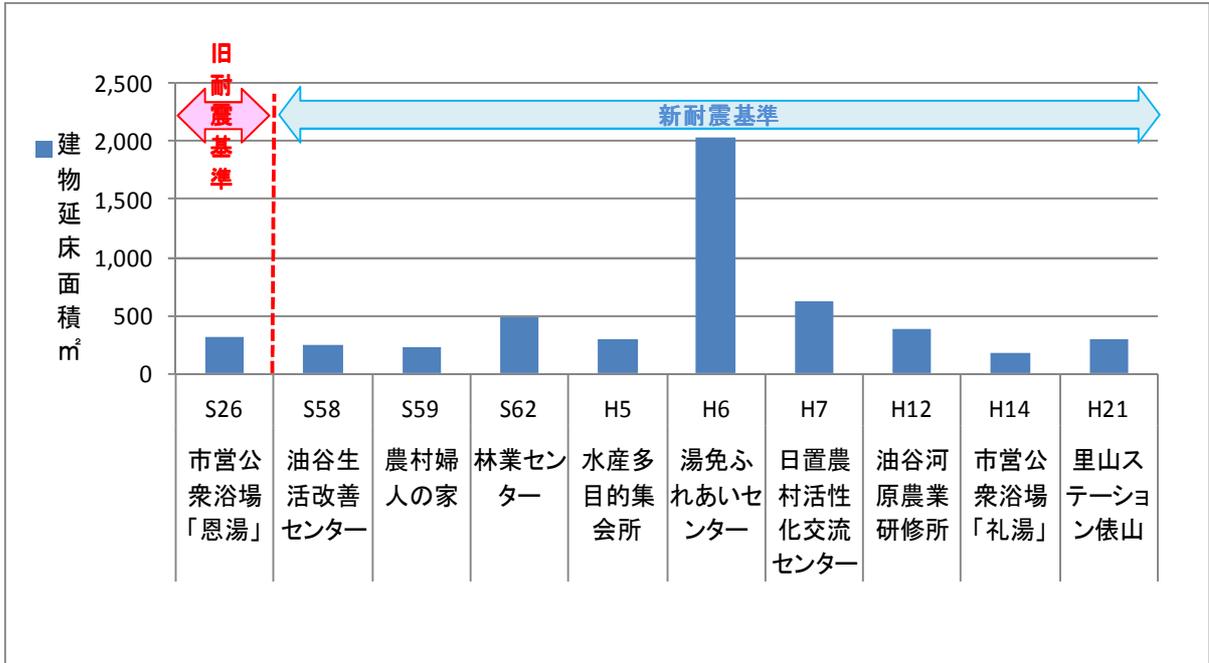
温泉施設では、湯本温泉の市営公衆浴場恩湯が昭和26年の建築で、耐震性もなく老朽化が著しいことから、現在改修について検討しています。一方、湯免ふれあいセンターが平成6年、日置農村活性化交流センターが平成7年、市営公衆浴場礼湯が平成14年であり、いずれも建築後10年～20年であることから現在のところ目立った老朽化は見られませんが、今後は設備関係をはじめ修繕費が増えることが予想されます。

また、産業関連施設では、里山ステーション俵山が建築後5年、油谷河原農業研修所が建築後14年で比較的新しいものの、油谷生活改善センター、農村婦人の家、林業センターが30年近く経過しており老朽化が見られます。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	市営公衆浴場「恩湯」		S26	CB	2		307	未実施	未実施
2	市営公衆浴場「礼湯」		H14	W	1		179	未実施	未実施
3	湯免ふれあいセンター		H6	SRC	1		2,034	未実施	未実施
4	日置農村活性化交流センター		H7	W	1		617	未実施	未実施
5	水産多目的集会所		H5	RC	1		298	未実施	未実施
6	林業センター		S62	W	2		494	耐震性有	未実施
7	農村婦人の家		S59	CB	1		225	未実施	未実施
8	里山ステーション俵山		H21	W	1		300	不要	不要
9	油谷生活改善センター		S58	S	2		240	未実施	未実施
10	油谷河原農業研修所		H12	S	1		380	不要	不要
	全体						5,073		

◆築年度別の整備状況



③管理運営及びコスト状況

温泉施設については、各施設の週1日の定休日を除き、運営時間は異なりますがほぼ毎日運営しています。施設の運営全般は基本的に市が直営で実施していますが、各施設での清掃等の維持管理については、シルバー人材センターや地域住民からなる管理組合に委託しているところもあります。

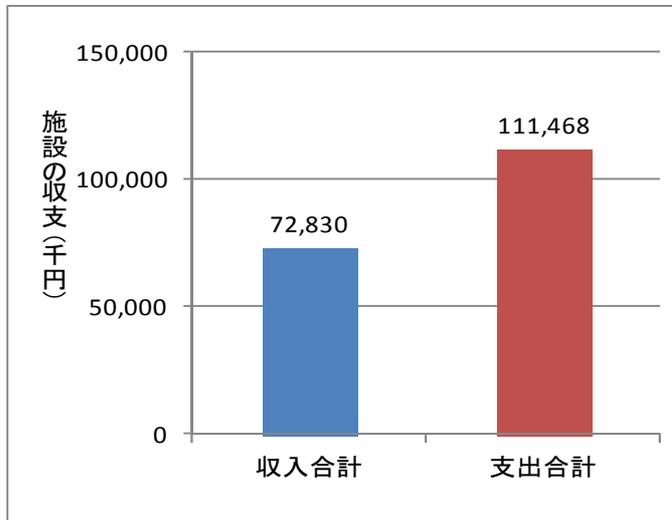
コスト状況については、施設全体の支出（平成23年～平成25年の3カ年平均）が約1億1,200万円に対し、収入は7,300万円となっており、いずれの施設も維持管理経費を賄うまでには至っていない状況です。

農産品加工販売や農村体験交流等を行う「里山ステーション俵山」では、地元のNPO法人を指定管理者としており、さまざまな事業が行われ地域活性化に貢献しています。また、「農村婦人の家」などの加工施設は、管理運営を農協に委託しており、施設の修繕以外に直接市の支出はなく、市の収入もありません。

集会施設では、水産多目的集会所のように指定管理者制度を導入している施設もありますが、それ以外は市が直営で運営しており、いずれも支出が収入を上回っています。

◆管理運営及びコストの状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	市営公衆浴場「恩湯」	12,914	560	13,473	18,784	6,350	25,134
2	市営公衆浴場「礼湯」	6,040	195	6,235	6,937	2,852	9,789
3	湯免ふれあいセンター	33,158	1,536	34,694	27,301	17,533	44,834
4	日置農村活性化交流センター	17,072	0	17,072	18,336	8,248	26,584
5	水産多目的集会所	9	240	249	0	712	712
6	林業センター	571	383	954	1,363	33	1,396
7	農村婦人の家	0	0	0	392	0	392
8	里山ステーション俵山	0	0	0	0	2,000	2,000
9	油谷生活改善センター	0	0	0	0	0	0
10	油谷河原農業研修所	152	0	152	626	0	626
	合計	69,916	2,913	72,830	73,739	37,729	111,468



④利用状況

温泉施設全体の利用者数(平成23年～25年の3カ年の平均)は、延べ数で年間約26万3千人となっています。

施設別に見ると、最も年間利用者数が多いのが湯本温泉の恩湯・礼湯が約11万4千人、次いで湯免ふれあいセンターで約8万2千人、日置農村活性化交流センターが約5万6千人となっており、過去3年間では若干減少傾向にあります。

今後は、多くの観光客や市民が訪れるような利用促進の取り組みや施設の有効活用を図ることが課題となります。

また、産業関連施設の里山ステーション俵山では、地元NPO法人の活動や、そば打ち体験などを行う観光客等を含めて年間約3,800人の利用があります。

地域の農林漁業者の集会施設である水産多目的集会所及び油谷河原農業研修所は定期的な利用者もあり過去3年間では横ばいの状況です。加工施設である農村婦人の家や油谷生活改善センターにおいても、地元団体が毎年継続して活動しています。

◆各施設の利用状況

No	施設名	併設施設	利用者数			
			(人)			
			H23	H24	H25	3カ年平均
1	市営公衆浴場「恩湯」		82,223	79,128	76,369	79,240
2	市営公衆浴場「礼湯」		35,360	35,310	35,036	35,235
3	湯免ふれあいセンター		83,350	81,120	81,351	81,940
4	日置農村活性化交流センター		56,268	56,210	55,482	55,987
5	水産多目的集会所		2,331	2,097	1,870	2,099
6	林業センター		15	65	102	61
7	農村婦人の家		191	207	167	188
8	里山ステーション猿山		4,394	3,666	3,363	3,808
9	油谷生活改善センター		438	380	376	398
10	油谷河原農業研修所		4,054	3,562	5,092	4,236
	全体		268,624	261,745	259,208	263,192

⑤まとめ

本市には、温泉施設や農産品加工販売施設等、主に合併前の旧1市3町で地域振興や都市住民との交流など地域の活性化を担う施設として整備されたものが多くあります。

建物は、比較的新しい施設もありますが、湯本温泉の恩湯を始め、建築後30年以上経過した施設もあり、設備等を中心に今後修繕費の発生による管理運営コストの増加が懸念されています。

利用状況は、温泉施設全体で約26万人の利用がありますが、過去3年間では若干減少傾向にあります。加工施設や集会施設については横ばい状態が続いています。

管理運営については、指定管理者制度を導入している施設や、維持管理業務のみを委託している施設が多くなっています。また、いずれの施設も利用料収入で通常の維持管理経費を賄うまでには至っていない状況です。

温泉施設や体験交流施設のように利用料金収入が見込まれる施設は、施設のコスト削減を図るより、施設の魅力を向上させ、利用者の増加を図ることで、かかるコストをまかなう方向で改善を図ることが求められます。

産業系施設については、今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、市域全体のバランスや地域特性、各施設の施策推進上の位置づけなどを考慮しながら、適正な配置や規模、効率的な施設運営などについて検討していく必要があります。



(6) 学校教育系施設

ア 学校施設（小・中学校）

①サービス状況

小学校は、生涯にわたり学習する基盤を培うために、また基礎的な学力や人間性を培う教育の場として、満6才から6年間の義務教育を行うための学校教育施設です。

平成26年度現在、本市の小学校児童数は1,532人で、小学校数は11校あります。

小学校は、1校当たりの建物棟数が多く、延床面積（約48,289㎡）は、市保有の公共施設全体の約19%を占めています。

中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて行われる義務教育のための学校教育施設です。

平成26年度現在、本市の中学校生徒数は852人で、中学校数は6校あります。

中学校も小学校同様、1校当たりの建物棟数が多く、延床面積（約33,151㎡）は市保有の公共施設全体の約13%を占めています。

適正な学校教育を提供するには一定の規模が必要であり、効率的・効果的な教育行政の運営には、適正な教育環境が必要なことから、「長門市立小中学校適正配置方針」に基づき、地域性等を考慮しながら、学校の統廃合を進めています。

なお、「長門市防災計画」において、全ての小・中学校が災害時における緊急避難場所に指定されています。

②建物状況

学校施設（「幼稚園を除く」以下同じ）は、「長門市学校施設整備計画（学校施設耐震化推進計画）」に基づき、老朽化した学校施設の建替え・整備、耐震改修等により、子どもたちが安全で安心できる教育環境の整備・充実を図ることとしています。

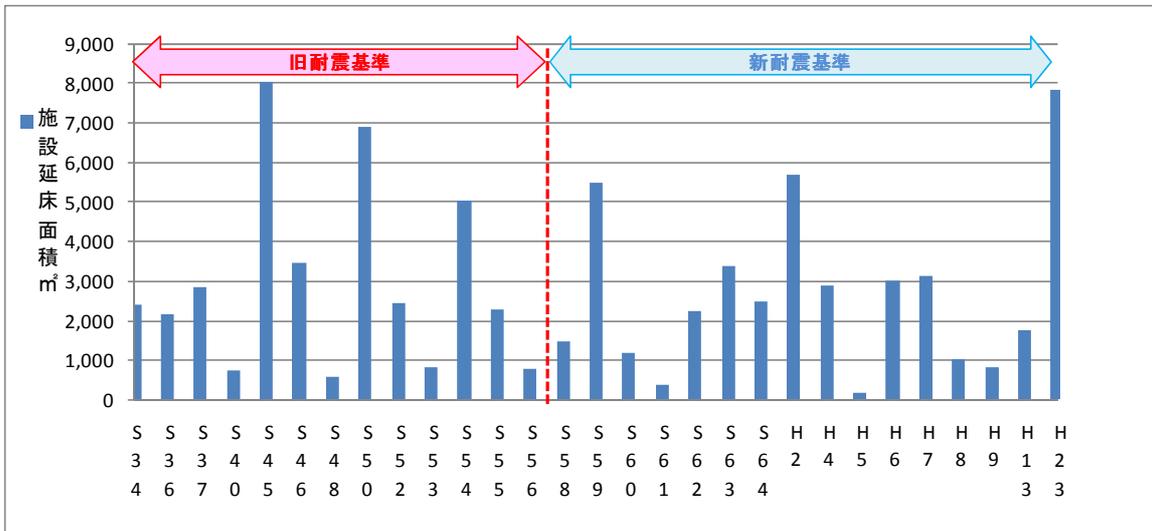
学校施設の管理棟（管理教室棟、管理普通教室棟、管理特別教室棟、管理特別普通教室棟を含む。）は小学校28棟、中学校22棟、合計で50棟あります。そのうち建築後30年以上を経過した建物が26棟あり、全体の約55%を占めています。これらの建物は、経年劣化による修繕や更新等の必要性が今後高まってきます。

また、長門市学校施設整備計画（計画期間：平成25～27年度）によると、学校施設全体50棟のうち耐震化が必要となるのは24棟ですが、このうち12棟は耐震改修が実施済か必要のない施設で、残りの12棟については平成27年度末までを目途に改修し、耐震改修率100%を目標に取り組んでいます。

◆主な建物一覧

No	建物名	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(㎡)	耐震化実施状況	
							耐震診断	耐震改修
1	通小学校管理教室棟	H6	RC	3		2,710	不要	不要
2	通小学校屋内運動場	H7	S	2		843	不要	不要
3	仙崎小学校管理教室棟	S59	RC	3		2,817	不要	不要
4	仙崎小学校教室棟	S60	RC	2		1,674	不要	不要
5	仙崎小学校特別教室棟	S61	RC	2		399	不要	不要
6	仙崎小学校屋内運動場	S63	S	2		1,496	不要	不要
7	深川小学校教室棟	H23	RC	2		4,412	不要	不要
8	深川小学校(教室棟)	H23	RC	2		1,970	不要	不要
9	深川小学校屋内運動場	H23	RC	2		1,465	不要	不要
10	向陽小学校管理教室棟	S55	RC	3		2,288	実施済み	不要
11	向陽小学校屋内運動場	S56	S	2		769	実施済み	実施済み
12	俵山小学校管理教室棟	H13	RC	2		1,740	不要	不要
13	俵山小学校屋内運動場	H9	S	1		807	不要	不要
14	明倫小学校教室棟①	S45	RC	3		1,750	不要	実施済み
15	明倫小学校管理棟	S45	RC	2		1,163	不要	未実施
16	明倫小学校教室棟②	S46	RC	2		1,166	実施済み	未実施
17	明倫小学校特別教室棟	S46	RC	2		1,026	実施済み	実施済み
18	明倫小学校屋内運動場	S46	S	1		1,138	実施済み	実施済み
19	浅田小学校	H4	RC	2		2,158	不要	不要
20	浅田小学校屋内運動場	H4	RC			716	不要	不要
21	日置小学校	H2	RC	4		4,384	不要	不要
22	日置小学校屋内運動場	H2	RC	1		827	不要	不要
23	神田小学校	H7	RC	3		2,284	不要	不要
24	神田小学校屋内運動場	H8	RC	2		1,147	不要	不要
25	油谷小学校	S37	RC	3		2,845	未実施	未実施
26	油谷小学校屋内運動場	S40	S	2		732	未実施	未実施
27	向津具小学校	S63	RC	3		1,919	不要	不要
28	向津具小学校屋内運動場	S48	S	1		770	実施済み	実施済み
29	仙崎中学校管理教室棟	S45	RC	3		2,554	実施済み	実施済み
30	仙崎中学校渡り廊下棟	S45	RC	3		476	実施済み	実施済み
31	仙崎中学校特別教室棟	S45	RC	3		1,087	実施済み	実施済み
32	仙崎中学校給食配膳室	H8	RC	1		208	実施済み	不要
33	仙崎中学校屋内運動場	S45	RC	1		1,607	実施済み	実施済み
34	深川中学校管理教室棟	S50	RC	3		1,633	実施済み	未実施
35	深川中学校教室棟(第1東)	S50	RC	3		1,269	実施済み	未実施
36	深川中学校特別教室棟①(第1西)	S52	RC	3		872	実施済み	未実施
37	深川中学校特別教室棟②(第2東)	S52	RC	3		1,179	実施済み	未実施
38	深川中学校技術教室棟	S52	S	1		380	実施済み	不要
39	深川中学校給食配膳室	H6	RC	1		290	不要	不要
40	深川中学校屋内運動場	S58	S	2		2,443	不要	不要
41	俵山中学校	S36	RC	3		2,144	実施済み	未実施
42	俵山中学校屋内運動場	S53	S	1		828	実施済み	未実施
43	三隅中学校	S59	RC	3		2,397	不要	不要
44	三隅中学校特別教室棟	S34	W	2		989	未実施	未実施
45	三隅中学校屋内運動場	S62	S	2		2,260	不要	不要
46	日置中学校	H1	RC	3		2,761	不要	不要
47	日置中学校屋内運動場	H5	RC	1		3,114	不要	不要
48	菱海中学校	S54	RC	3		2,581	実施済み	不要
49	菱海中学校技術棟	S54	S	1		488	実施済み	実施済み
50	菱海中学校屋内運動場	H2	RC	2		2,464	不要	不要
	全体					81,439		

◆築年度別の整備状況



③利用状況

小学校の児童数は、平成26年度現在1,562人で、3か年推移（平成23～25年）を見ても137人減少しており、10年前の平成16年には1,996人（学校数は14校）であったことと比較すると、この10年間で約22%（学校数は3校）減少していることとなります。

地域別の児童数を見ると、多いところでは長門地区の深川小学校が551人で最も多く、次いで仙崎小学校となっています。また、地区の中心部にある小学校は比較的児童数が多い一方、地区の中心部から遠い小学校では複式学級を採用しているところもあるなど、児童数が少ないというのが、長門・三隅・日置・油谷の各地区に共通した傾向となっています。

これには、児童数の少ない小学校を中心部の学校へ統廃合していることもありますが、将来人口推計が示すとおり少子化の影響が主であり、ほぼ全ての小学校で児童数の減少が見込まれています。また、学校の統廃合等により遠距離通学となった児童は、スクールバスで通学していますが、その児童数は107人に上ります。

次に中学校の生徒数は、平成26年度現在852人で、3か年推移（平成23～25年）を見ても72人減少しており、10年前の平成16年には1,169人（学校数は10校）であったことと比較すると、この10年間で約27%（学校数は4校）減少していることとなります。

地域別の児童数を見ると、多いところでは長門地区の深川中学校が311人で最も多く、次いで仙崎中学校となっています。

中学校においても、将来人口推計が示すとおり少子化の影響があり、ほぼ全ての学校で生徒数の減少が見込まれています。また小学校と同じく、スクールバスで通学している生徒数は55人に上ります。

第3章 公共施設の現状

◆小中学校別の児童・児童数（H26.5.1現在）

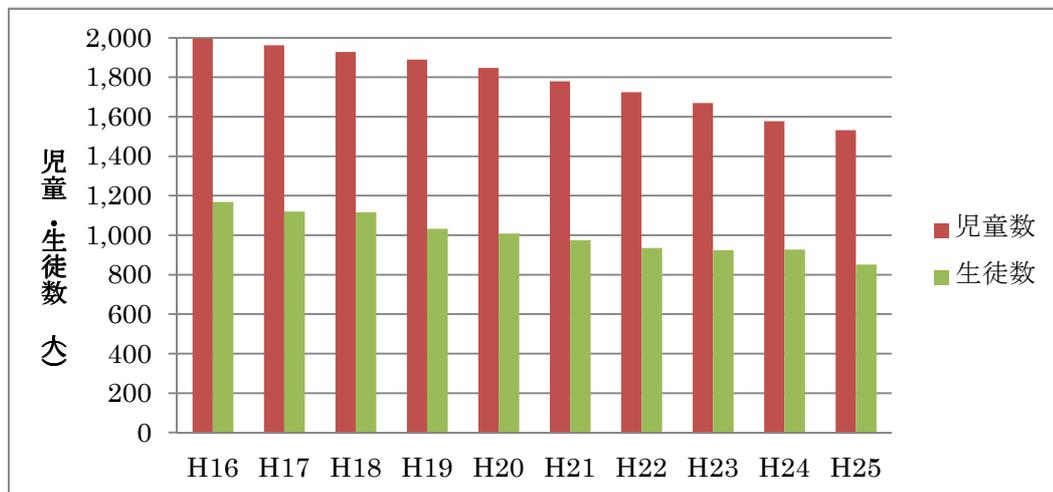
小学 校名	児 童 数						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
通	5	2	8	4	8	2	29
仙崎	41	42	46	49	47	45	270
深川	80	85	92	100	90	104	551
向陽	10	7	9	8	10	9	53
俵山	4	2	9	4	7	9	35
明倫	22	35	31	23	24	29	164
浅田	14	14	11	16	23	14	92
日置	23	24	24	18	27	29	145
神田	4	2	6	5	5	1	23
油谷	23	27	22	16	24	24	136
向津具	4	6	4	2	13	5	34
合計	230	246	262	245	278	271	1,532

中学 校名	生 徒 数			
	1年	2年	3年	計
仙崎	49	44	63	156
深川	102	84	125	311
俵山	3	9	8	20
三隅	44	51	44	139
日置	32	34	48	114
菱海	31	37	44	112
合計	261	259	332	852

◆長門市の小・中学校（児童・生徒数、学校数の推移）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
学校数	24	22	21	21	21	21	18	17	17	17
児童数	1,996	1,962	1,928	1,889	1,848	1,780	1,725	1,669	1,577	1,532
生徒数	1,169	1,120	1,116	1,032	1,008	974	936	924	928	852
合計	3,165	3,082	3,044	2,921	2,856	2,754	2,661	2,593	2,505	2,384

*各年度5月1日現在



④コスト状況

本市の小学校 11 校の管理運営経費は平成 23 年度～平成 25 年度の 3 ヶ年平均で、総額は 5,193 万円となっています。（本市負担分のみ）

学校別の経費を見ると、大規模校では総額約 885 万円、小規模校では約 280 万円となっています。

次に中学校ですが、6 校の管理運営経費は平成 23 年度～平成 25 年度の 3 ヶ年平均で、総額は 3,532 万円となっています。（本市負担分のみ）

学校別の経費を見ると、大規模校では総額約 1,114 万円、小規模校では約 286 万円となっています。

このほか、小・中学校とも、本書で示す以外に県費負担の教職員等の人件費がかかることから、管理運営には多額の費用を要することが分かります。

◆各学校施設の維持管理コストの状況

（単位：千円）

小学校名	維持管理経費 (23～25 年度の平均)	中学校名	維持管理経費 (23～25 年度の平均)
通小学校	4, 1 4 4	仙崎中学校	5, 5 2 0
仙崎小学校	7, 7 5 1	深川中学校	1 1, 1 3 5
深川小学校	8, 8 5 1	俵山中学校	2, 8 6 3
向陽小学校	2, 9 8 4	三隅中学校	5, 5 1 4
俵山小学校	2, 8 0 3	日置中学校	5, 4 7 8
明倫小学校	5, 7 4 6	菱海中学校	4, 8 1 3
浅田小学校	4, 0 6 4	総 額	3 5, 3 2 3
日置小学校	3, 7 4 9		
神田小学校	3, 5 7 1		
油谷小学校	4, 7 5 3		
向津具小学校	3, 5 0 9		
総 額	5 1, 9 2 5		

⑤まとめ

平成 26 年度現在、本市の小学校児童数は 1,532 人、中学校の生徒数は 852 人、小学校数は 11 校、中学校は 6 校あり、全ての施設が災害時の避難所としての機能も有しており、各地域での重要な施設の 1 つとなっております。

学校施設は、市保有の公共施設全体の延べ床面積の約 32%を占めています。建物は、築後 30 年以上を経過した建物が全体の 57%を占めていますが、長門市学校施設整備計画に基づき、老朽化した学校施設の建替え・整備、耐震改修等により、子どもたちが安全

第3章 公共施設の現状

で安心できる教育環境の整備・充実を図ることとしています。

小学校の児童数は、10年前の平成16年には1,996人（学校数は14校）から1,562人まで約22%減少しており、周辺部の児童数が少ない学校を中心に統廃合を進めてきましたが、今後も児童数の減少が見込まれています。

また、中学校の生徒数は10年前の平成16年には1,169人（学校数は10校）から852人まで約27%減少しており、小学校と同様に統廃合を進めてきましたが、今後も生徒数の減少が見込まれています。

これらの現状から、今後は適切な集団教育、団体行動の場としての学校機能が十分に発揮されるよう、配置や規模について考慮することが必要です。また、児童・生徒数の減少が著しい周辺部の学校については、児童一人ひとりの個性や意思を尊重しつつも、良好な集団教育の場として一定の規模が維持できるよう努めるとともに、交通支援等により登下校時の安全性の確保も重要となります。



イ その他教育施設（給食センター）

①サービス、建物、利用の状況

学校給食センターは、栄養バランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供し、児童生徒の心身の健全な育成や給食を活用した食に関する指導、食育の推進を図ることを目的として設置しています。

本市では、現在長門地区に長門市学校給食センターがあり、日置小・中学校を除く市内全域に1日約2,400食を提供しています。また、日置中学校内に日置学校給食センターがあり、日置小学校及び日置中学校に1日約300食を提供しています。年間では約190日給食を提供しており、地産・地消やながと食の日（毎月1回）の取り組みも行ってまいります。

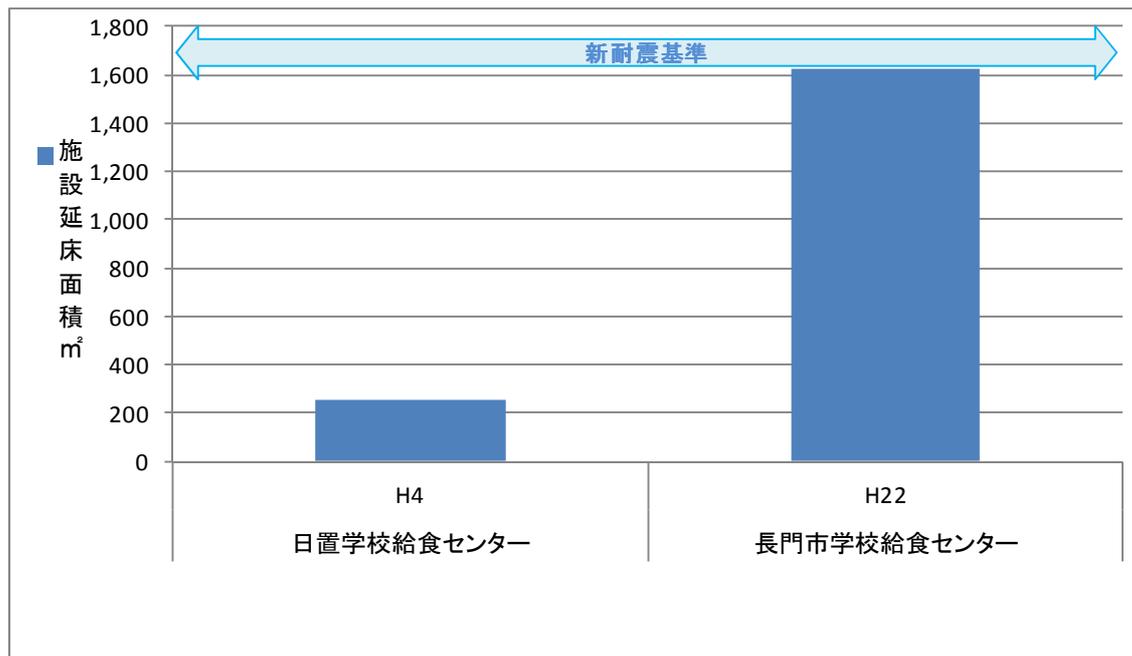
長門市学校給食センターは、平成22年に供用開始した新しい施設であるため、耐震性も問題なく、施設・設備・備品ともに新しく、当分の間は現状の機能が保たれます。

学校施設の章でも述べましたが、小中学校の児童生徒数の減少とともに、給食数が減少することが見込まれています。

表 主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門市学校給食センター		H22	S	1		1,624	不要	不要
2	日置学校給食センター		H4	S	1		253	不要	不要
全体							1,877		

図 築年度別の整備状況



②管理運営及びコスト状況

学校給食センターは、小中学校が休日である土・日曜日・祝日及び長期休み期間以外は全て運営しており、運営時間は7時30分から17時15分までとなっています。管理運営にあたっては、調理員18名と事務職員1名がおり、調理業務から配送業務まで全て直営で実施しています。

学校給食センター全体の管理運営コストを合計すると、平成23年度から平成25年度の3カ年平均実績で1億7,755万円となっています。施設別のコストを見ると、長門市学校給食センターが1億6,006万円、日置学校給食センターで1,749万円となっています。

材料費等の実費を除く給食数1食当たりのサービスコストは、学校給食センターの全体の平均で83.6円/食となっています。

給食センターの業務には、調理業務と配送業務があり、配送業務については以前に民間委託も検討されましたが、比較の結果直営を継続しています。

また、近年では、食物アレルギーのある児童生徒への対応も課題となっており、長門市学校給食センターでも平成25年1月策定の「食物アレルギー対応マニュアル」により、子ども達のアレルギーに関する情報把握を行った上で、学校給食の提供等個別に対応している状況です。

表 給食センターサービスコストの状況（H23～H25の3カ年平均）

●給食費等（歳入）	134,670 千円
●管理運営コスト（歳出）	177,542 千円
●年間のサービスコスト（差引）	42,872 千円
●1食当たりの実質コスト	42,872 千円 / (190日 × 2,700食) ≒ 83.6 円
●1食に係る費用	177,542 千円 / (190日 × 2,700食) ≒ 346 円

③まとめ

学校給食センターは、栄養バランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供し、児童生徒の心身の健全な育成や、食生活の改善を図ることを目的として設置しています。

本市では、長門市学校給食センターと、日置中学校内に日置学校給食センターがあります。

長門市学校給食センターは、平成22年に供用開始した新しい施設であるため、耐震性も問題なく、施設・設備・備品ともに新しく、当分の間は現状の機能が保たれます。

また、小中学校の児童・生徒数の減少とともに、給食数減少することが見込まれてい

第3章 公共施設の現状

ます。そのため、日置学校給食センターは平成4年の建設ですが、老朽化するまでは使用することとし、将来的には長門市学校給食センターへの統合する予定です。

近年では、食物アレルギーのある児童生徒への対応も課題となっており、長門市学校給食センターでも平成26年1月策定の食物アレルギー対応マニュアルにより、子ども達のアレルギーに関する情報把握を行った上で、学校給食の提供等個別に対応している状況です。

今後も、事業内容や利用者数、管理運営コスト等を踏まえながらあり方を随時検討していく必要があります。



(7) 子育て支援施設

ア 保育園・幼児園・幼稚園

①サービス状況

保育園は、保護者が就労等により日中の保育に欠ける乳幼児の健全育成を図るため、適切な生活の場を提供し養護と教育を行う施設で、幼稚園は幼児を保育し適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とした施設であり、本市には、公立の保育園が8施設、へき地保育所が1施設、公立幼稚園が1施設の計10施設あります。

なお、市内には、私立の保育園が1施設、幼稚園が2施設あります。

へき地保育所を除く各園では、子育てしやすい環境づくりを目指し、通常保育のほか、延長保育や一時保育の充実を図り保護者の仕事と家庭の両立を支援しています。

また一部の園では、子育て家庭に対する育児支援を図るため、育児不安等についての相談指導や地域の保育資源の情報提供等を実施する子育て支援センターの機能も備えています。

②建物状況

本市の公立保育園・へき地保育所・幼稚園10園のうち、建築後30年を経過するものが5園、2,850㎡で保育園全体面積の約39%あり、そのうち俵山幼児園や通保育園等4施設においては40年以上を経過しており老朽化が著しい状態です。

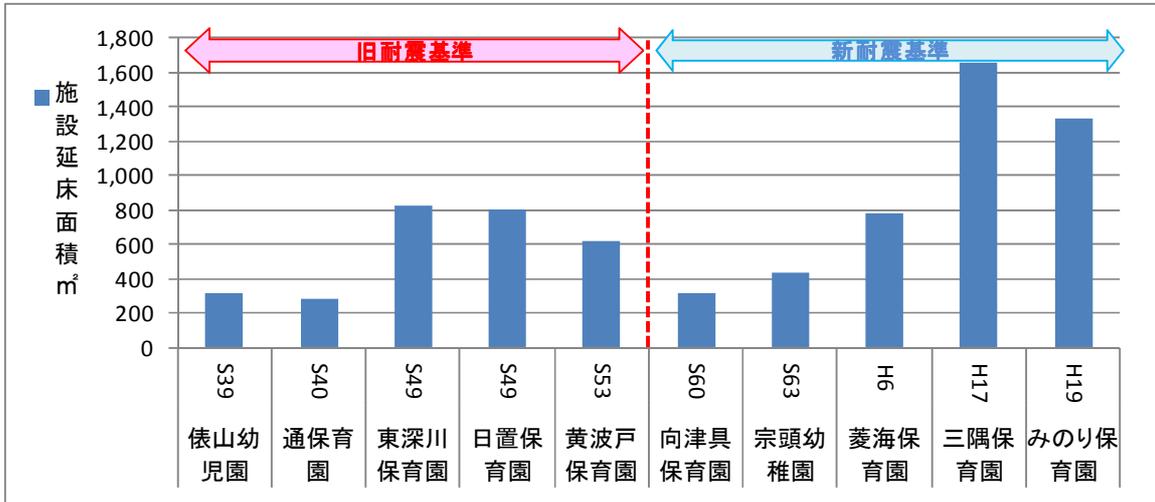
これらの施設は旧耐震基準で建てられており耐震性もなく、今後修繕・建替え等の老朽化対策が必要になります。併せて、向津具保育園と宗頭幼稚園も数年のうちに30年以上を経過することになります。

一方、みのり保育園や三隅保育園は建設後10年未満の比較的新しい建物であるため、当面は現状の機能が維持されます。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(㎡)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	通保育園	—	S40	W	1		288	未実施	未実施
2	東深川保育園	—	S49	RC	1		827	未実施	未実施
3	みのり保育園	—	H19	S	1		1,334	実施済み	不要
4	三隅保育園	—	H17	W	1		1,659	実施済み	不要
5	日置保育園	—	S49	S	1		800	未実施	未実施
6	黄波戸保育園	—	S53	RC	1		624	未実施	未実施
7	菱海保育園	—	H6	RC	1		785	実施済み	不要
8	向津具保育園	—	S60	RC	1		316	実施済み	不要
9	俵山幼児園	—	S39	W	1		311	未実施	未実施
10	宗頭幼稚園	—	S63	S	1		430	不要	不要
	全体						7,374		

◆築年度別の整備状況



③管理運営状況

公立保育所・幼稚園はすべて市が直営で管理運営しており、俵山幼稚園については長門市社会福祉協議会に運営を委託しています。

公立保育所は、基本的に日曜と祝日、年末年始を除く平日と土曜日に開園しており、開園時間が7時と7時30分の場合があり、閉園時間については、延長保育を実施している関係で18時、18時30分、19時の場合があります。

なお、幼稚園は、開園日・時間ともに保育園とは異なります。

◆開園状況一覧

No	施設名	併設施設	開館状況			
			開館日		休館日	
			平日	土曜日	定期休館日	備考
1	宗頭幼稚園	—	8:00~15:30	—	日曜及び祝日、年末年始	—
2	通保育園	—	7:30~18:00			
3	東深川保育園	—	7:30~18:30			
4	みのり保育園	—	7:00~19:00			
5	三隅保育園	—	7:00~19:00			
6	日置保育園	—	7:30~18:30			
7	黄波戸保育園	—	7:30~18:00			
8	菱海保育園	—	7:30~19:00			
9	向津具保育園	—	7:30~18:00			
10	俵山幼稚園	—	8:00~16:45			

④利用状況

本市の公立保育園の定員は735人、公立幼稚園が80人、幼児園が60人での計875人ですが、保育園・幼稚園等の入園者は、少子化の影響から年々減少傾向にあり、平成25年度の在園児数は629人で、定員に対する充足率は約72%の割合となっています。

第3章 公共施設の現状

施設別には、充足率が100%を超えるところも1施設ありますが、50%以下の保育園が4施設あります。

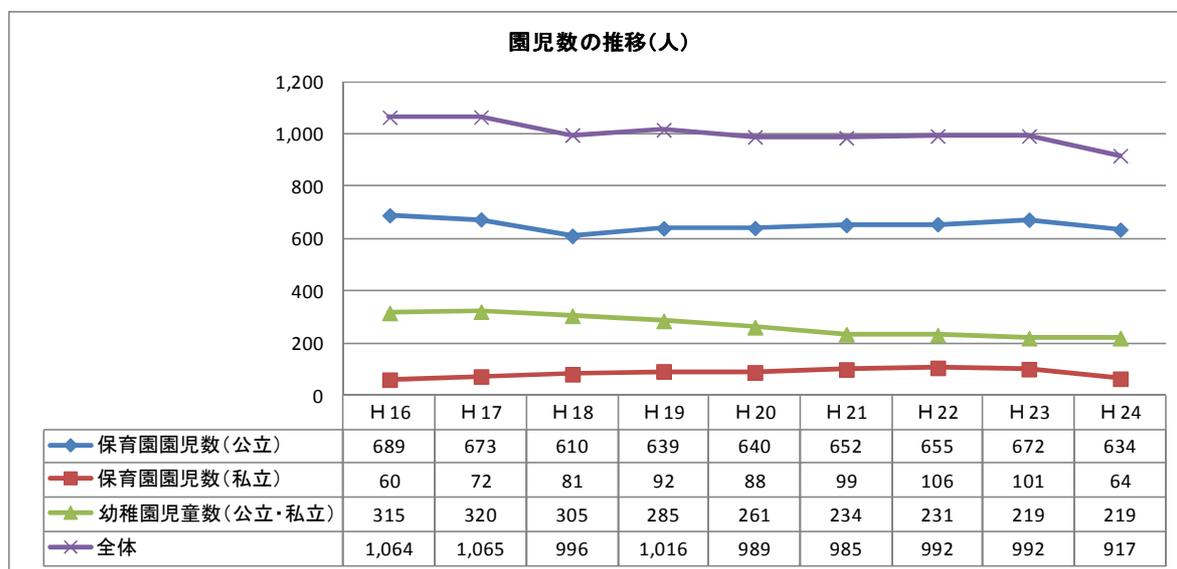
なお、保育園及び幼稚園の園児または児童数については、10年前からの推移では、全体では減少傾向にある中で、幼稚園児童数が減少し、保育園園児数が横ばいという状況がわかります。

保育園については、将来人口推計からも今後も園児数の減少が見込まれています。

◆各施設の利用状況

No	施設名	園児数(人)						充足率 (H25)
		H23		H24		H25		
		定員	園児数	定員	園児数	定員	園児数	
1	宗頭幼稚園	80	13	80	17	80	17	21%
2	通保育園	30	18	30	14	30	15	50%
3	東深川保育園	150	122	150	119	150	123	82%
4	みのり保育園	120	141	120	141	120	149	124%
5	三隅保育園	150	169	150	148	150	121	81%
6	日置保育園	120	93	120	87	120	82	68%
7	黄波戸保育園	45	22	45	22	45	20	44%
8	菱海保育園	90	94	90	84	90	73	81%
9	向津具保育園	30	24	30	19	30	19	63%
10	俵山幼児園	60	12	60	6	60	10	17%
	全体	875	708	875	657	875	629	72%

◆保育園及び幼稚園園児数の推移(参考)



⑤コスト状況

公立の保育園等10園の管理運営コストは、平成23年度から平成25年度の3ヵ年平均で約3億9,500万円であり、これに対する保育料等の収入が約1億2,700万円であり、保育園の運営には多大な費用がかかることがわかります。

第3章 公共施設の現状

なお、支出を平成25年度の園児数で割り、園児1人当たりの費用に換算すると、公立幼稚園の全体の平均は627,766円/年となります。

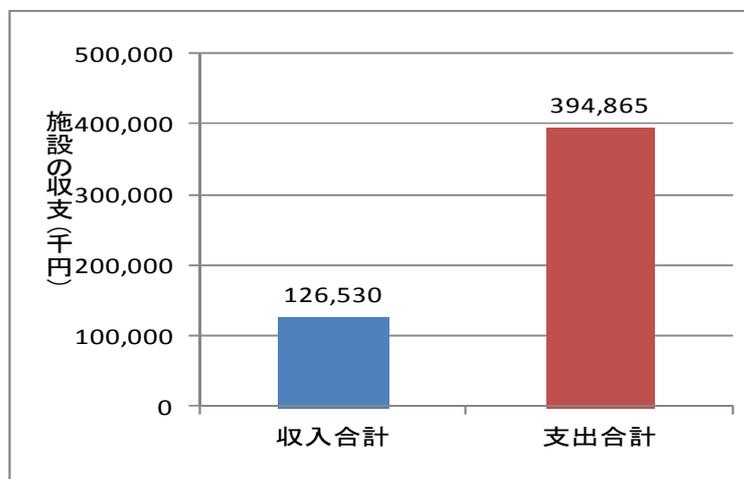
施設別に見ると、園児数の多い施設では約51万円、園児数の少ない施設で約102万円であり、園児数が多い園と少ない園では2倍の差があることとなります。

◆維持管理経費の状況

No	施設名	併設施設	維持管理経費の状況 (千円)			
			H23	H24	H25	3年平均
1	宗頭幼稚園	—	528	609	794	644
2	通保育園	—	1,557	1,896	2,707	2,053
3	東深川保育園	—	3,373	4,737	5,343	4,484
4	みのり保育園	—	4,555	5,960	5,784	5,433
5	三隅保育園	—	5,934	6,186	6,359	6,160
6	日置保育園	—	3,516	4,591	3,820	3,976
7	黄波戸保育園	—	1,886	2,571	2,435	2,297
8	菱海保育園	—	3,297	4,681	4,004	3,994
9	向津具保育園	—	1,391	1,271	1,784	1,482
10	俵山幼児園	—	10	10	10	10
	全体		26,047	32,512	33,040	30,533

◆保育園収支状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	宗頭幼稚園	643	506	1,148	644	12,024	12,668
2	通保育園	2,844	304	3,148	2,053	13,181	15,234
3	東深川保育園	23,368	1,290	24,658	4,484	68,508	72,992
4	みのり保育園	28,525	1,469	29,994	5,433	70,291	75,724
5	三隅保育園	27,436	1,405	28,841	6,160	64,001	70,161
6	日置保育園	15,620	891	16,511	3,976	47,778	51,754
7	黄波戸保育園	2,971	379	3,350	2,297	13,829	16,126
8	菱海保育園	15,322	781	16,103	3,994	47,836	51,830
9	向津具保育園	2,427	350	2,777	1,482	13,697	15,179
10	俵山幼児園	0	0	0	10	13,188	13,198
	合計	119,155	7,375	126,530	30,533	364,332	394,865



⑥まとめ

保育園は、保護者が就労等により日中の保育に欠ける乳幼児の健全育成を図るため、適切な生活の場を提供し養護と教育を行う施設であり、延長保育や一時保育などさまざまなサービスを行っています。市内には公立保育園等が10か所、私立の保育園・幼稚園が3か所あります。

建物状況は、公立の保育園等10園のうち、建築後30年以上を経過したものが5園あるなど、老朽化が著しく耐震性もなく、今後修繕・建替え等の老朽化対策が必要になります。

公立保育所・幼稚園はすべて市が直営で管理運営しており、俵山幼稚園については長門市社会福祉協議会に運営を委託しています。

保育園・幼稚園等の入園者は、少子化の影響から年々減少傾向にあり、875人の定員に対し、在園児数は629人で充足率は約72%となっており、100%を超える施設もありますが、50%以下の保育園も複数あります。保育園については、将来人口推計からも今後も園児数の減少が見込まれています。

コスト状況は、保育料等収入に対して2倍以上の経費がかかっており、保育園等の運営には多大な費用がかかります。園児1人当たりでは年間約63万円の費用となり、園によっては2倍の差があります。

今後は、将来の人口減少と保育ニーズの傾向を十分に把握し、中長期的な視点で保育施設のあり方について検討していくことが課題となります。



イ 幼児・児童施設

①サービス・建物の状況

児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的とした施設です。

本市では小学1～3年生までの児童を対象としており、深川、仙崎、三隅、日置、油谷の5か所にあり、基本的に各小学校の余裕教室を活用しており、深川児童クラブは平成24年に深川小学校敷地内に建築されています。

なお、油谷小学校の新築に併せて、油谷児童クラブの建物が建築中です。

◆建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(㎡)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	深川児童クラブ	深川小学校	H24	S	1		136	実施済み	不要
2	仙崎児童クラブ(仙崎小学校校舎内)	仙崎小学校	※各学校と同じのため省略						
3	三隅児童クラブ(明倫小学校校舎内)	明倫小学校							
4	日置児童クラブ(日置小学校校舎内)	日置小学校							
5	油谷児童クラブ(油谷小学校校舎内)	油谷小学校							
	全体								

②管理運営状況

児童クラブは、すべて市の直営であり、資格を持ったスタッフ(嘱託職員及び臨時職員)が管理運営しています。また、運営日は各施設共通で、日曜・祝祭日・年末年始・盆期間を除き毎日運営しており、平日は13:00から18:00まで、土曜日・長期休暇等(夏休み等)は8:00から18:00までとなっています。

③利用及びコスト状況

児童クラブ利用状況について、登録児童数は増加傾向にあり、平成25年度時点で170人の定員に対して192人が登録しており、充足率は113%となっています。

◆児童クラブ利用状況

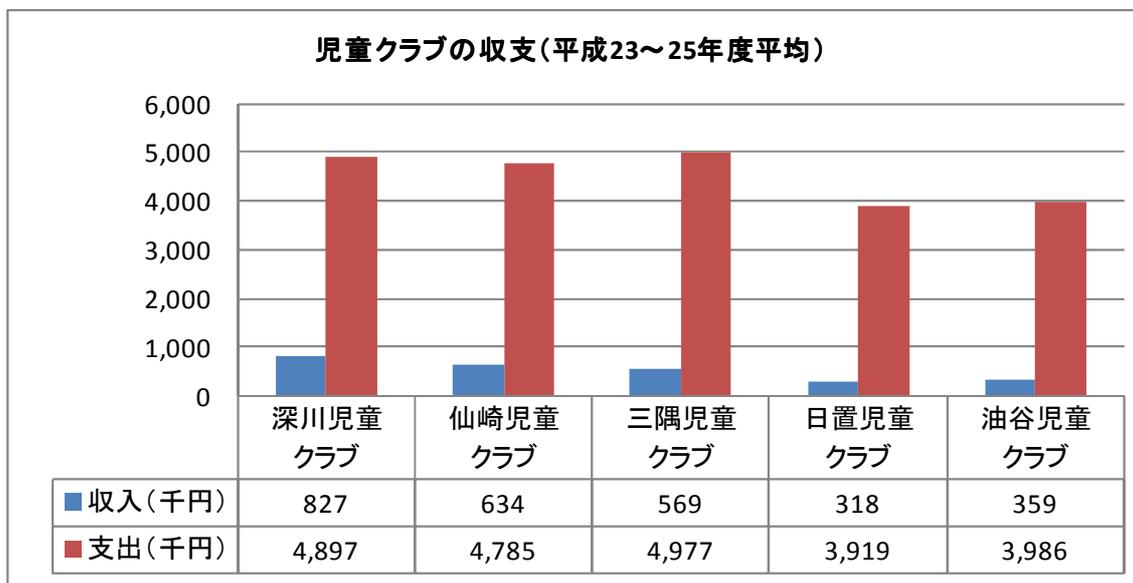
No	施設名	平均登録児童数(人)						充足率(H25)
		H23		H24		H25		
		定員	児童数	定員	児童数	定員	児童数	
1	深川児童クラブ	45	45.1	55	54.1	55	66.0	120%
2	仙崎児童クラブ	30	37.1	30	39.0	30	40.0	133%
3	三隅児童クラブ	35	37.3	35	37.9	35	39.0	111%
4	日置児童クラブ	25	16.8	25	19.8	25	23.0	92%
5	油谷児童クラブ	25	22.0	25	18.7	25	24.0	96%
	全体	160	158.3	170	169.5	170	192.0	113%

また、管理運営経費については、施設全体で平成23年度から平成25年度の平均が約2,256万円であり、これに対する収入(保護者負担金が通常月額1,500円)が約270万円

となっており、管理運営には多くの経費がかかることがわかります。

◆児童クラブの収支状況

No	施設名	収支							
		H23(円)		H24(円)		H25(円)		3年平均(千円)	
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
1	深川児童クラブ	673,500	4,414,173	796,660	4,791,505	1,009,540	5,486,368	827	4,897
2	仙崎児童クラブ	606,540	4,669,244	653,420	4,790,171	643,400	4,895,713	634	4,785
3	三隅児童クラブ	581,000	4,808,013	563,960	4,963,972	563,440	5,158,620	569	4,977
4	日置児童クラブ	285,120	3,854,381	314,500	3,847,146	354,180	4,055,702	318	3,919
5	油谷児童クラブ	374,500	4,381,655	325,620	3,253,621	377,040	4,322,161	359	3,986
	全体	2,520,660	22,127,466	2,654,160	21,646,415	2,947,600	23,918,564	2,707	22,564



④まとめ

児童クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的とした施設で、小学1~3年生までの児童を対象に市内5か所に設置されています。

建物は、各小学校の余裕教室を活用しており、深川児童クラブは平成24年に深川小学校敷地内に建設されています。

管理運営はすべて市の直営であり、日祝日や年末年始以外はすべて運営しています。

利用状況について、登録児童数は増加傾向にあり、平成25年度時点で170人の定員に対して192人が登録しており、充足率は113%となっています。

また、管理運営経費については、施設全体で保護者負担金収入の8倍以上の経費がかかっており、児童一人当たりで換算すると約12万円になります。

今後は、将来の人口減少やニーズの傾向を十分に勘案し、適正な管理運営等について検討を進めていく必要があると考えられます。

(8) 保健・福祉施設

ア 保健施設

① サービス状況

本市では、市民の健康増進並びに疾病の予防及び社会福祉等の相談を行い、公衆衛生及び社会福祉の向上に寄与することを目的に保健センターを設置しています。

業務内容としては、健康診査、保健指導、母子保健、健康づくり事業などが行われています。また、会議室や研修室、調理実習室を備えており、貸館施設としての機能も備えています。

合併前の旧1市3町である長門、三隅、日置、油谷の4か所にあり、いずれも合併以前に本庁舎または支所とは別の建物として建設されており、各地区における保健福祉サービスの拠点となっています。

長門市保健センターは健康増進課の事務室があり、保健センター全体の総括的役割も担っています。また、三隅・日置・油谷の各センターは、出先機関としての役割を担うとともに、三隅・油谷では社会福祉協議会の運営によるデイサービス機能があり、油谷では子育て支援センターの機能も併せ持っています。

なお、三隅保健センターには、平成25年10月から三隅支所が移転して複合施設となり、同様に26年度には日置支所が同じ敷地内の日置保健センターに機能移転しています。

② 建物状況

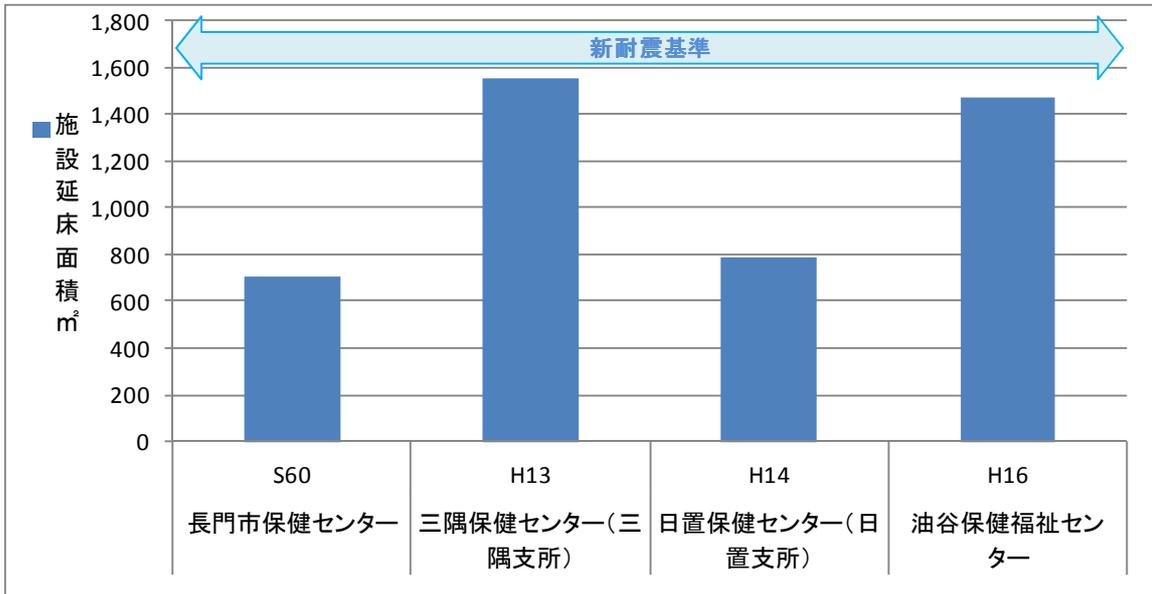
長門市保健センターは、新耐震基準以降の昭和60年度の建築であるため耐震性はありますが、建築後約30年を経過していることから、今後修繕等の老朽化対策が必要になることが予想されます。

一方、三隅保健センターが平成13年、日置保健センターが平成14年、油谷保健福祉センターが平成16年の建築で比較的新しいものが多く、バリアフリー化も済んでいるなど施設機能が高いこともあり、前述のように三隅・日置両センターには支所機能が入り複合施設となっています。

◆ 主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門市保健センター		S60	RC	2		709	実施済み	不要
2	三隅保健センター(三隅支所)	三隅支所	H13	RC	1		1,553	実施済み	実施済み
3	日置保健センター(日置支所)	日置支所	H14	RC	1		784	未実施	未実施
4	油谷保健福祉センター		H16	RC	1		1,476	不要	不要
	全体						4,522		

◆築年度別の整備状況



③管理運営状況

保健センターの開館時間は、基本的に年末年始と土日祝日を除く平日の8時30分～17時15分です。なお、会議室や講座室等の貸室がある場合は、土日祝日や夕方以降でも開館する場合があります。

このうち、油谷保健福祉センターは、平日は17時15分以降も20時までトレーニングルームが利用可能です。

なお、三隅保健センターと油谷保健福祉センターでは、社会福祉協議会が運営するデイサービスの機能もあり、このうち油谷保健福祉センターでは平日だけでなく土曜日にも行われています。

◆開館状況一覧

No	施設名	併設施設	開館状況			
			開館日		休館日	
			平日	土日祝	定期休館日	備考
1	長門市保健センター			—	土曜・日曜及び祝日 年末年始12/29～1/3 ※但し、各所管の企画により臨時に運営する場合あり	
2	三隅保健センター(三隅支所)	三隅支所	8:30～17:15	—		
3	日置保健センター(日置支所)	日置支所		—		
4	油谷保健福祉センター		8:30～17:15(20:00)	土曜日デイサービス		

④利用状況

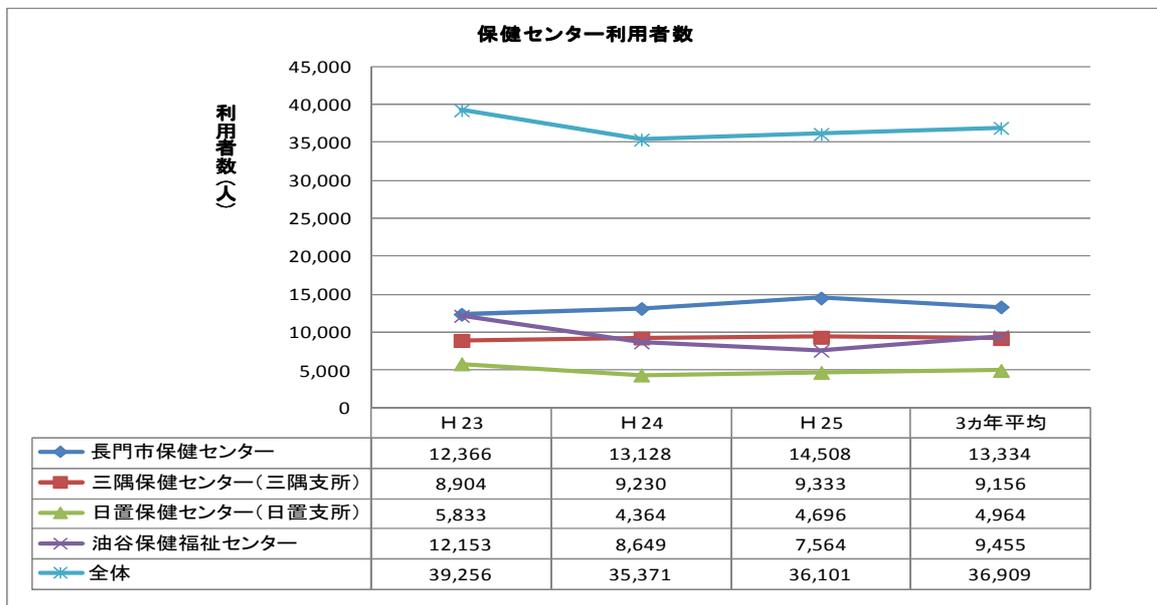
保健センター全体での窓口等の利用者数(平成23年～25年の3カ年の平均)は、年間約3万7,000人となっています。

第3章 公共施設の現状

施設別に見ると、長門市保健センターが約1万3,300人、三隅保健センター（支所利用を除く）が約9,200人、日置保健センターが約5,000人、油谷保健福祉センターが約9,500人となっています。利用者数を各地域の人口と比較した場合、三隅・油谷の両センターで利用率が比較的高くなっています。

また、いずれの施設も過去3カ年で大きな増減はありませんが、人口減少時代にあっても高齢化の進展や健康意識の高まり等により利用者が現状維持または増加することも見込まれ、中でも三隅・油谷の両センターで行われているデイサービス事業の利用者は年間の合計で4千人程度利用があり、今後しばらくは利用者が増えることも予想されます。

◆保健センターの利用状況



⑤コスト状況

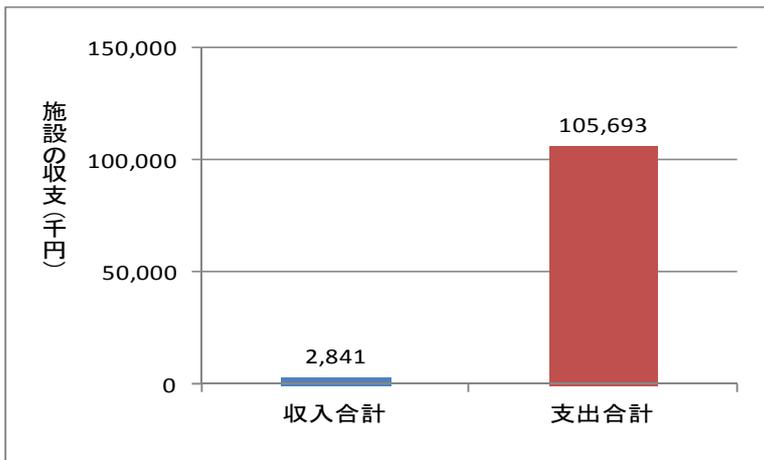
各保健センターの管理運営コスト（平成23年度から平成25年度の3カ年平均）は、長門市保健センターが約4,800万円、三隅保健センターが約2,600万円（平成25年度途中からは三隅支所と複合施設になった）、日置保健センターが約116万円（平成25年度は日置保健センター内には職員がおらず支所を事務所としていた）に、油谷保健福祉センターが約3,000万円となっています。

また、施設維持管理費を建物の延床面積で除して1㎡あたりの維持管理費を算出すると、平均が2,536円/㎡となり、最小1,886円/㎡（三隅保健センター）から最大3,976円/㎡（長門市保健センター）とおおよそ2倍の差があります。

いずれの施設も、経年による建物や設備等の修繕により、一時的にコストが増加する年度がありますが、経常的コストの変動はあまりありません。

◆維持管理経費の状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	長門市保健センター	134	0	134	2,819	45,190	48,009
2	三隅保健センター(三隅支所)	28	388	416	2,930	23,426	26,356
3	日置保健センター(日置支所)	19	0	19	1,157	0	1,157
4	油谷保健福祉センター	219	2,052	2,271	4,563	25,608	30,171
	合計	401	2,440	2,841	11,468	94,225	105,693



⑥まとめ

保健センターは、健康診査、健康相談、保健指導等の保健サービスに関する事業等を行い、市民の健康保持及び増進を図るため、合併以前から長門、三隅、日置、油谷の4か所に設置されており、各地区における保健福祉サービスの拠点です。

建物状況は、長門市保健センターが、耐震性はあるものの、建築後約30年を経過していることから、今後施設の老朽化によるコストの増加が予想されます。

その一方、三隅・日置・油谷の各センターは建設後10年～13年程度で新しく施設性能も高いことから、三隅・日置では支所との複合施設となっていますが、油谷では支所と少し距離があり単独施設となっています。

また、各センターにおいてサービス内容が少し異なることから、管理運営状況も異なりますが、健康診査、健康相談、保健指導、デイサービス等の機能は重要であり、高齢化の進展などにより今後しばらくは現在の利用者数が続くと見込まれます。

全保健センターの管理運営コストは年間約1億円であり、1㎡あたりの施設維持管理費では、多い施設と少ない施設でおよそ2倍の差があります。いずれの施設も、経年による建物や設備等の修繕により、一時的にコストが増加する年度もありますが、経常的コストの変動はあまりありません。

今後も、事業内容や利用者数、管理運営コスト等を踏まえながらあり方を随時見直していく必要があります。

イ 高齢者福祉施設等

①サービス状況

本市の高齢化率（65歳以上の人口÷総人口）は36.7%（H26.4.1現在）と県内他市町に比べても高い状況にあります。このため、市では高齢者の誰もが住み慣れた地域で安全に安心して生きがいを持って生活し続けることができるように、さまざまな事業を実施しています。

市内には、高齢者の交流の促進と福祉向上を図るために設置された、高齢福祉施設が19施設あり、長門市地域福祉センターや日置地域福祉センターのように地域福祉の核となる施設と、各地域でサロン等の交流事業を行う老人憩いの家、交流施設に分けることができます。

これらの施設を拠点として、高齢者の交流や就業機会の確保、更には健康増進活動を自主的に行える場所としており、多くの市民に利用されています。

②建物状況

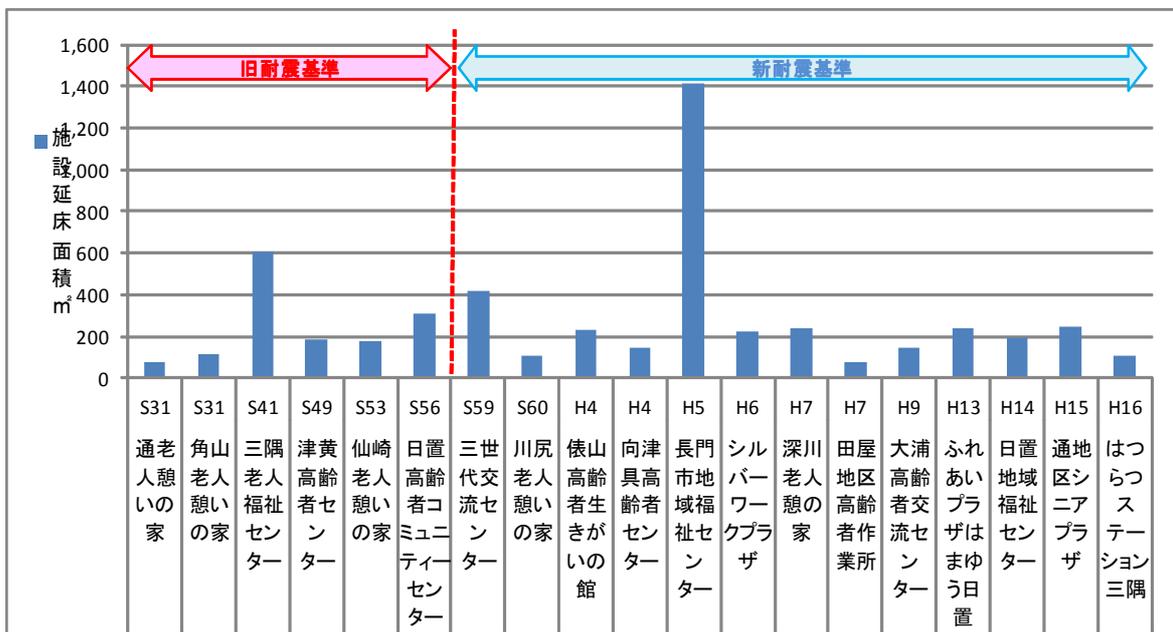
高齢者福祉施設のうち、長門市地域福祉センターや日置地域福祉センターのように地域福祉の核となる施設は、鉄筋コンクリート造で比較的新しくなっています。

また、地域毎にある老人憩いの家等は木造建築が多く、比較的新しいものが多いものの、昭和30年代から40年代にかけて建築されたものもあり、今後は老朽化対策が必要になります。

◆主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門市地域福祉センター		H5	RC	3		1,417	未実施	不要
2	シルバークラブプラザ		H6	S	2		225	不要	不要
3	通地区シニアプラザ		H15	W	1		243	未実施	不要
4	通老人憩いの家		S31	W	1		73	未実施	未実施
5	仙崎老人憩いの家		S53	W	1		174	未実施	未実施
6	深川老人憩いの家		H7	W	1		235	未実施	不要
7	田屋地区高齢者作業所		H7	RC	1		75	未実施	不要
8	俵山高齢者生きがいの館		H4	W	1		230	未実施	不要
9	はつらつステーション三隅		H16	W	1		106	未実施	不要
10	三隅老人福祉センター		S41	W	1		605	未実施	未実施
11	野波瀬三世交流館		S59	W	1		419	未実施	不要
12	日置地域福祉センター		H14	RC	1		192	未実施	不要
13	ふれあいプラザはまゆう日置		H13	W	1		239	未実施	不要
14	日置高齢者コミュニティーセンター		S56	S	1		311	未実施	未実施
15	角山老人憩いの家		S52	W	1		111	未実施	未実施
16	川尻老人憩いの家		S60	W	1		107	未実施	未実施
17	津黄高齢者センター		S49	RC	1		185	未実施	未実施
18	向津具高齢者センター		H4	W	1		144	未実施	不要
19	大浦高齢者交流センター		H9	W	1		145	未実施	不要
	全体						5,237		

◆築年度別の整備状況



③管理運営及びコスト状況

長門市地域福祉センターは指定管理者制度により社会福祉協議会の事務所として利用しており、指定管理料を支出しています。同様に、日置地域福祉センターも社会福祉協議会に無償貸出しており収入支出はありません。なお、開館時間は8:30~22:00となっています。

また、シルバーワークプラザもシルバー人材センターの事務所として無償貸出しており、収入支出はありません。

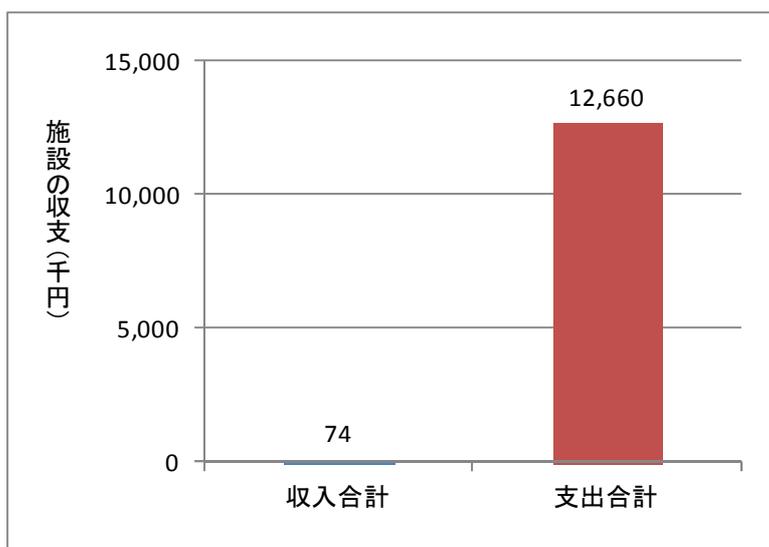
一方、各地域の老人憩いの家等は、基本的に市の直営ではありますが、いつでも利用できるよう日常の管理運営は地元団体に委ねています。これらの施設の維持管理経費としては、1施設あたり年間20万円程度かかっており、主な支出は光熱水費（電気・水道代）や修繕料となっています。いずれの施設も、経年による建物や設備等の修繕により、一時的にコストが増加する年度がありますが、経常コストの変動はあまりありません。

また、これらの施設は基本的に無料の施設であるため、収入はありません。



◆維持管理経費の状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	長門市地域福祉センター	0	0	0	6,371	2,819	9,190
2	日置地域福祉センター	0	0	0	0	75	76
3	シルバーワークプラザ	0	0	0	0	0	0
4	日置高齢者コミュニティーセンター	1	0	1	321	0	321
5	通地区シニアプラザ	0	67	67	290	0	290
6	通老人憩いの家	0	3	3	160	0	160
7	仙崎老人憩いの家	0	2	2	175	0	175
8	深川老人憩いの家	0	1	1	322	0	322
9	田屋地区高齢者作業所	0	0	0	0	0	0
10	俵山高齢者生きがいの館	0	1	1	232	0	232
11	三世代交流センター	0	0	0	146	0	146
12	ふれあいプラザはまゆう日置	0	0	0	377	0	377
13	角山老人憩いの家	0	0	0	205	0	205
14	川尻老人憩いの家	0	0	0	40	0	40
15	津黄高齢者センター	0	0	0	19	0	19
16	向津具高齢者センター	0	0	0	56	0	56
17	大浦高齢者交流センター	0	0	0	499	0	499
18	はつらつステーション三隅	0	0	0	66	0	66
19	三隅老人福祉センター	0	0	0	486	0	486
	合計	1	73	74	9,766	2,894	12,660



④利用状況

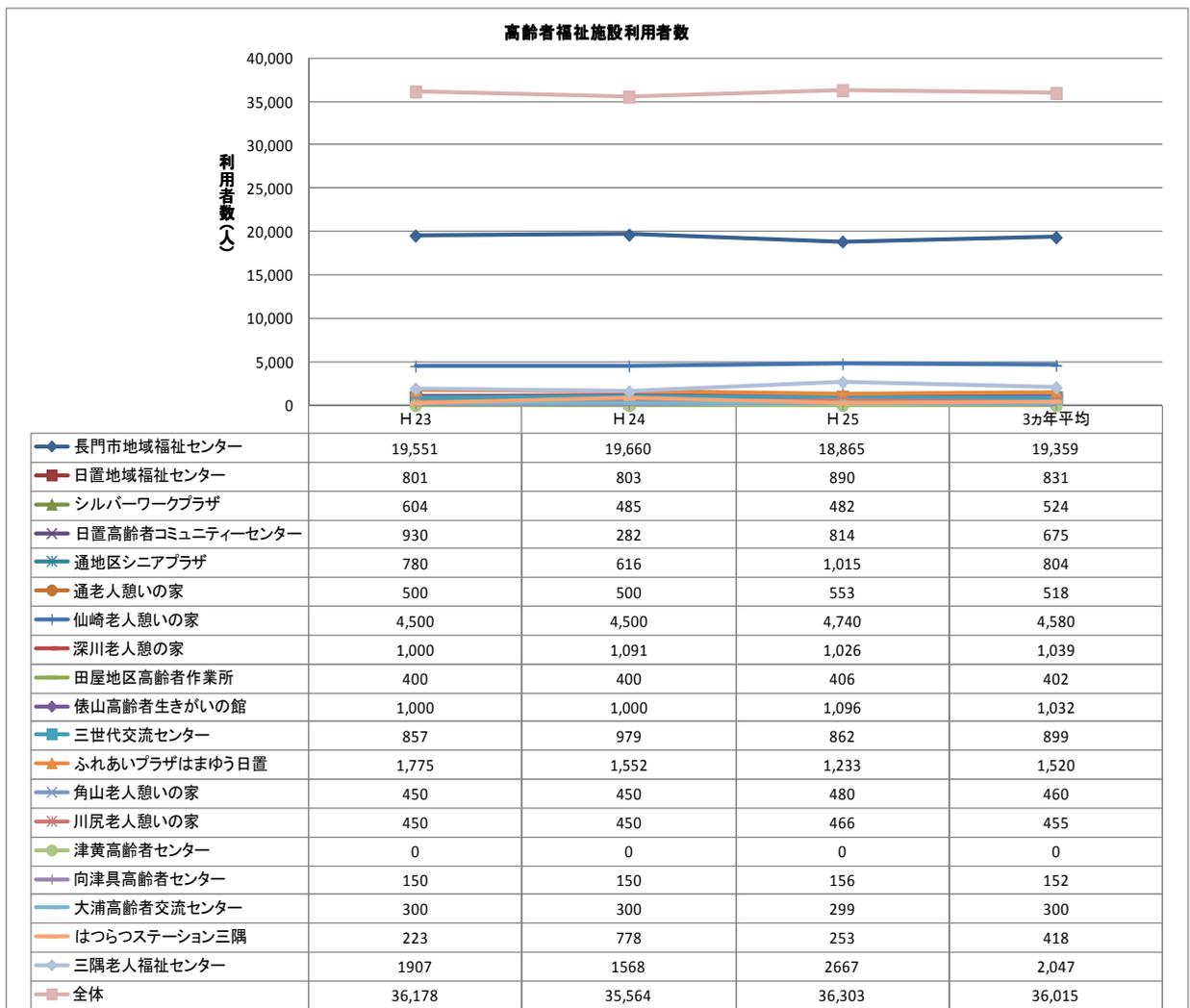
平成23年度～25年度の3カ年の年間平均利用者数は、長門市地域福祉センターが1万9,359人、日置地域福祉センターが831人、シルバーワークプラザ（シルバー人材センター登録者数）が524人であり、いずれも過去3カ年では減少傾向にあります。

また、各地域の老人憩いの家等は、施設規模や対象エリア人口に差があるため一概には言えませんが、老人クラブのような団体の活動が以前より少なくなっていることから、利用者は総じて減少傾向にあります。

第3章 公共施設の現状

◆各施設の利用状況

No	施設名	利用者数(人)				備考
		H23	H24	H25	3年平均	
1	長門市地域福祉センター	19,551	19,660	18,865	19,359	
2	日置地域福祉センター	801	803	890	831	
3	シルバーワークプラザ	604	485	482	524	シルバー人材センター登録者数
4	日置高齢者コミュニティセンター	930	282	814	675	
5	通地区シニアプラザ	780	616	1,015	804	
6	通老人憩いの家	500	500	553	518	H23及びH24は推定値
7	仙崎老人憩いの家	4,500	4,500	4,740	4,580	H23及びH24は推定値
8	深川老人憩いの家	1,000	1,091	1,026	1,039	H23は推定値
9	田屋地区高齢者作業所	400	400	406	402	H23及びH24は推定値
10	俵山高齢者生きがいの館	1,000	1,000	1,096	1,032	H23及びH24は推定値
11	三世代交流センター	857	979	862	899	
12	ふれあいプラザはまゆう日置	1,775	1,552	1,233	1,520	
13	角山老人憩いの家	450	450	480	460	H23及びH24は推定値
14	川尻老人憩いの家	450	450	466	455	H23及びH24は推定値
15	津黄高齢者センター	0	0	0	0	現在利用なし
16	向津具高齢者センター	150	150	156	152	H23及びH24は推定値
17	大浦高齢者交流センター	300	300	299	300	H23及びH24は推定値
18	はつらつステーション三隅	223	778	253	418	
19	三隅老人福祉センター	1907	1568	2667	2,047	
	全体	36,178	35,564	36,303	36,015	



⑥まとめ

本市には、高齢者の交流の促進と福祉向上を図るために設置された高齢福祉施設が19施設あり、高齢者の交流や就業機会の確保、更には健康増進活動を自主的に行える場所としており、多くの市民に利用されています。

建物状況は、地域福祉の核となる長門及び日置の地域福祉センター（社会福祉協議会の事務所）等、比較的新しい施設が多いものの、各地域ごとにある老人憩いの家等は、木造建築が多く、建築後40年以上経過した施設もあり、今後は老朽化対策が必要になります。

管理運営状況は、長門・日置地域福祉センター及びシルバーワークプラザは、社会福祉協議会及びシルバー人材センターに対し、指定管理者として管理を委託したり、無償貸付しています。

一方、各地域の老人憩いの家等は、基本的に市の直営ではありますが、いつでも利用できるよう日常の管理運営は地元団体に委ねており、施設の利用は無料であり、光熱水費や修繕料等の維持管理費を支出しています。

利用状況は、施設規模や対象エリア人口に差があるため一概には言えませんが、老人クラブのような団体の活動が以前に比べ少なくなっていることもあり、施設全体の利用者は減少傾向にあります。

今後の高齢者福祉の需要を見据えると、重要な役割を担う施設ですが、今後の市民ニーズ等を踏まえながら、提供サービスのあり方などを検討していくことが課題となります。



(9) 医療施設

ア 医療施設

① サービス状況

本市では、休日昼間及び平日夜間においても医療が受けられるよう、急病患者に対して、応急的な診療（初期救急医療）を行うための長門市応急診療所を平成25年10月から長門総合病院の隣に設置しています。

この診療所は、休日の昼間及び平日の夜間に、突然の発熱や腹痛など比較的軽症な患者を診察し、必要に応じて二次救急医療機関に繋ぐ役割を果たします。

応急診療所の診療については、長門市医師会及び山口県立総合医療センター、山口大学附属病院の医師が交代で担当しています。原則として診療科目は内科、小児科となりますが、診察する医師の専門科目であれば、初期対応ができる場合があります。

② 建物状況

長門市応急診療所は、平成25年10月に開所した新しい施設であるため、耐震性も問題なく、施設・設備・備品ともに新しく、当分の間は現状の機能が保たれます。

◆ 主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門市応急診療所	あり	H25	RC	2	—	978	実施済み	実施済み

③ 管理運営状況

応急診療所の診療科目は、原則内科と小児科であり、診療時間は、基本的に平日夜間が19時～22時、日曜日・祝日・年末年始を含めた休日の昼間が9時～12時と13時～17時となっています。

なお、土曜日の診療と日曜日・祝日・年末年始の夜間の診療はありません。

◆ 診療日及び診療時間

区分	診療科	診療日	診療時間
休日昼間	内科 小児科	日曜日・祝日 年末年始 (12月30日～1月3日)	9時～12時 (受付は11時30分まで) 13時～17時 (受付は16時30分まで)
平日夜間		月曜日～金曜日	19時～22時 (受付は21時30分まで)

④利用状況

長門市応急診療所の受診者は、平成25年度では、10月開所以来延べ1,351人となっており、1日当たりの平均では休日昼間が27.3人、平日夜間が2.7人の利用となりました。

年齢別では、14歳以下の小児が43%、15歳以上の受診者が57%の利用となっております。

長門市応急診療所の受診状況(H25年10月6日～H26年3月31日)

(単位:人)

		平成25年10月		11月		12月		平成26年1月		2月		3月		計			
		休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	休日	平日	合計	
診療日数		5	18	6	20	8	19	8	19	5	19	6	20	38	115	153	
受診者数	計	87	39	102	47	214	34	286	47	123	57	226	89	1038	313	1351	
	1日当たり	17.4	2.2	17	2.4	26.8	1.8	35.8	2.5	24.6	3.0	37.7	4.5	27.3	2.7	8.8	
年齢	小児	35	11	35	11	108	15	111	15	51	15	130	46	470	113	583	
	%	40.2%	28.2%	34.3%	23.4%	50.5%	44.1%	38.8%	31.9%	41.5%	26.3%	57.5%	51.7%	45.3%	36.1%	43.2%	
	再	3歳未満	6	4	0	0	32	2	18	2	2	2	1	0	59	10	69
	%	17.1%	36.4%	0.0%	0.0%	29.6%	13.3%	16.2%	13.3%	3.9%	13.3%	0.8%	0.0%	12.6%	8.8%	11.8%	
	一般	52	28	67	36	106	19	175	32	72	42	96	43	568	200	768	

⑤コスト状況

本施設は平成25年10月開所のため、年間コストについては算出することはできませんが、当分の間、大規模修繕、バリアフリー、耐震化などの費用が発生することはありません。しかし今後、施設利用の需要が高まった場合、維持管理経費や設備のメンテナンス費用等が増加してくると予測されます。

⑥まとめ

本市では、これまで開業医の在宅当番制で休日昼間の診療体制を確保してきましたが、本施設の整備により、休日等の昼間および平日夜間診療や二次救急医療機関に繋ぐ体制が整いました。

建物については平成25年の建設であり、耐震性、老朽化ともに問題はありません。

今後は、地域の医療崩壊の予防と医療機能の向上を図るため、地域の中核病院などの二次救急医療機関の負担を軽減して高度医療に特化できるよう、初期救急医療機能を集約化する長門市応急診療所の役割が期待されます。

(10) 公営住宅

ア 公営住宅

① サービス状況

公営（市営）住宅は、主に、民間の賃貸住宅市場では適切な住宅の確保が難しい低所得者層の方に住宅を低家賃で賃貸し、市民の生活の安定と社会福祉の増進を図るためのものです。

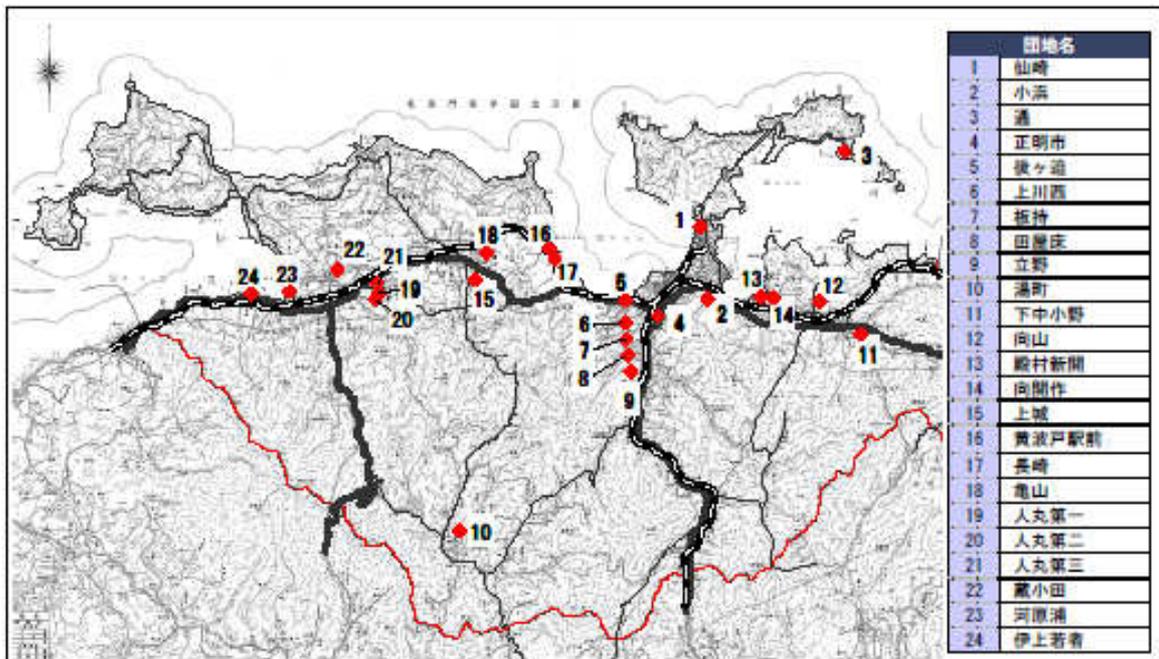
本市では、25 団地 559 戸の市営住宅を整備しており、都市機能が集積している国道 191 号沿いや JR 山陰本線沿いとその背後地を中心に、合併前の旧 1 市 3 町である長門、三隅、日置、油谷地区に比較的均等に分布しています。

住宅区分別では、一般公営住宅が 460 戸と 8 割強を占め、改良住宅が 64 戸、特定公共賃貸住宅が 22 戸、若者住宅が 8 戸、教職員住宅が 5 戸となっており、平成 25 年度の入居世帯は 517 世帯（入居率 92.5%）となっています。

地域別にみると、長門地域が最も多く 228 戸で、次いで三隅地域が 122 戸、日置地域が 121 戸、油谷地域が 88 戸となっています。

なお、公営住宅全体の延床面積は 3 万 5,889 ㎡となっており、本書で対象とする公共施設面積約 23 万㎡の 15.7%を占めています。

◆ 公営住宅配置図



(※日置教職員住宅は入っていません)

◆市営住宅建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	通市営住宅		S35	W	1		212	実施済み	未実施
2	仙崎市営住宅		S46	RC	5		512	実施済み	不要
3	仙崎市営住宅		S56	RC	5		644	実施済み	実施済み
4	小浜市営住宅		S57	RC	4		1,093	実施済み	不要
5	小浜市営住宅		S58	RC	4		551	実施済み	不要
6	正明市営住宅		S26	W	1		216	実施済み	未実施
7	上川西市営住宅		S48	RC	4		816	実施済み	不要
8	上川西市営住宅		S51	RC	4		902	実施済み	不要
9	上川西市営住宅		S52	RC	4		974	実施済み	不要
10	上川西市営住宅		S54	RC	4		1,008	実施済み	不要
11	上川西市営住宅		S55	RC	4		1,040	実施済み	不要
12	上川西市営住宅		H5	RC	3		941	実施済み	不要
13	上川西市営住宅		H5	RC	3		965	実施済み	不要
14	後ヶ迫市営住宅		S53	CB	2		291	実施済み	不要
15	板持市営住宅		S26	W	1		228	実施済み	未実施
16	田屋床市営住宅		S38	RC	2		280	実施済み	未実施
17	田屋床市営住宅		H7	RC	3		1,020	実施済み	不要
18	田屋床市営住宅		H7	RC	3		1,051	実施済み	不要
19	立野市営住宅		S42	CB	1		102	実施済み	未実施
20	立野市営住宅		S42	CB	1		102	実施済み	未実施
21	立野市営住宅		S44	CB	2		258	実施済み	未実施
22	立野市営住宅		S42	CB	1		102	実施済み	未実施
23	立野市営住宅		S42	CB	1		68	実施済み	未実施
24	立野市営住宅		S43	CB	1		168	実施済み	未実施
25	湯町市営住宅		S47	CB	2		263	実施済み	未実施
26	下中小野市営住宅		H8	RC	3		870	実施済み	不要
27	向山市営住宅		H9	RC	3		477	実施済み	不要
28	向山市営住宅		H9	RC	3		477	実施済み	不要
29	殿村新開市営住宅		S54	RC	2		362	実施済み	不要
30	殿村新開市営住宅		S55	RC	2		384	実施済み	不要
31	殿村新開市営住宅		S63	CB	2		401	実施済み	不要
32	殿村新開市営住宅		H11	RC	3		1,436	実施済み	不要
33	殿村新開市営住宅		H12	RC	3		1,428	実施済み	不要
34	殿村新開市営住宅		H13	RC	3		1,428	実施済み	不要
35	殿村新開市営住宅		H13	RC	3		1,094	実施済み	不要
36	向開作市営住宅		H6	RC	2		627	実施済み	不要
37	向開作市営住宅		H7	RC	2		314	実施済み	不要
38	上城市営住宅		H13	RC	3		1,541	実施済み	未実施
39	上城市営住宅		S54	CB	2		302	実施済み	未実施
40	上城市営住宅		S56	CB	2		319	実施済み	未実施
41	上城市営住宅		S57	CB	2		319	実施済み	未実施
42	亀山市営住宅		H8	RC	2		2,122	実施済み	未実施
43	亀山市営住宅		H9	RC	2		1,040	実施済み	未実施
44	亀山市営住宅		H11	RC	2		520	実施済み	未実施
45	亀山市営住宅		H11	RC	2		163	実施済み	未実施
46	黄波戸駅前市営住宅		S58	CB	2		319	実施済み	未実施
47	長崎市営住宅		S60	CB	2		468	実施済み	未実施
48	長崎市営住宅		S59	CB	2		446	実施済み	未実施
49	長崎市営住宅		S61	CB	2		468	実施済み	未実施
50	人丸第一市営住宅		S45	CB	1		146	実施済み	未実施
51	人丸第二市営住宅		S39	CB	1		459	実施済み	未実施
52	人丸第二市営住宅		S44	CB	1		201	実施済み	未実施
53	人丸第三市営住宅		S46	CB	1		832	実施済み	未実施
54	蔵小田市営住宅		S51	CB	2		224	実施済み	未実施
55	蔵小田市営住宅		S52	CB	2		232	実施済み	未実施
56	蔵小田市営住宅		S53	CB	2		252	実施済み	未実施
57	蔵小田市営住宅		S54	CB	2		252	実施済み	未実施
58	河原浦市営住宅		S55	CB	2		260	実施済み	未実施
59	河原浦市営住宅		S56	CB	2		262	実施済み	未実施
60	河原浦市営住宅		S57	CB	2		266	実施済み	未実施
61	河原浦市営住宅		S58	CB	2		267	実施済み	未実施
62	河原浦市営住宅		S59	CB	2		266	実施済み	未実施
63	伊上若者市営住宅		H14	W	1		675	実施済み	未実施
64	日置教職員住宅		H18	RC	2		160	実施済み	不要
	全体						35,889		

②建物状況

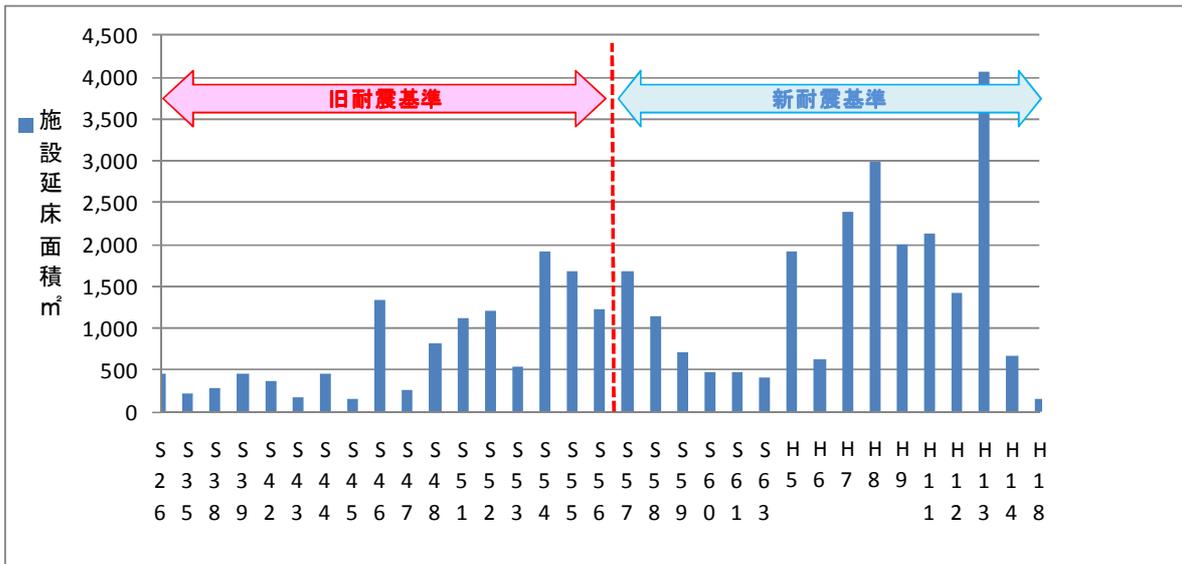
平成7年以降に建設された住宅が1万5,817㎡であり全体面積の約44%と比較的新しい住宅が多い一方、建設後30年以上経過した住宅も1万6,203㎡で約45%に上り、すでに耐用年数を経過し老朽化が著しいものもあることから、計画的な更新が求められています。

さらに、市有施設耐震化整備方針では、市営住宅全体の耐震化率は、66.6%（棟数ベース）であり、平成34年度までに100%を目標とし、今後も継続的に耐震化を進めることとしています。

また、入居者の高齢化に伴い、住戸及び共用部について、バリアフリーやユニバーサルデザインへの対応も検討が必要です。

こうしたことから、本市では、平成25年3月に「長門市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成34年度までの10年間で、供給量の適正化と財政負担の平準化を考慮しながら、計画的な長寿命化型の改善事業及び建替事業を実施することで、計画終期における目標管理戸数を371戸としています。

◆築年度別の整備状況



③管理運営状況及びコスト状況

市営住宅の入居者からの使用料収入は、平成23年度から平成25年度の平均で年間約9,600万円となっています。

住宅使用料については、入居者の収入状況などで増減するほか、建物の経過年数などで減額される場合もある等様々な要素で決定されますが、空家戸数が増加するにつれ、住宅使用料収入が減少傾向にあります。

一方、維持管理費用については、大規模修繕や改修等を除く通常の修繕料等を中心に、

第3章 公共施設の現状

年間約 1,400 万円余りとなっています。老朽化による改修及び耐震化への対応にかかる経費等は基本的に使用料でまかなわれており、現状のコスト面での大きな問題はありませんが、今後すべての市営住宅を将来的に維持していくためには大規模な修繕や建替えなど多くのコストを要することになります。

市営住宅は、入居者の利便性の向上や管理コストの削減に努めています。今後も、建物の状況を常に把握・管理しながら、定期的かつ計画的に修繕していくことで長寿命化を図り、LCC（ライフサイクルコスト）を削減することが必要です。

◆維持管理経費の状況

No	施設名	収入(H23～H25年度平均)(千円)			支出(H23～H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	通市営住宅	40	—	40	0	—	0
2	仙崎市営住宅	2,194	—	2,194	727	—	727
3	小浜市営住宅	3,496	—	3,496	1,377	—	1,377
4	正明市市営住宅	14	—	14	0	—	0
5	上川西市営住宅	14,625	—	14,625	2,953	—	2,953
6	後ヶ迫市営住宅	633	—	633	79	—	79
7	板持市営住宅	103	—	103	0	—	0
8	田屋床市営住宅	6,120	—	6,120	404	—	404
9	立野市営住宅	855	—	855	182	—	182
10	湯町市営住宅	283	—	283	132	—	132
11	下中小野市営住宅	2,138	—	2,138	321	—	321
12	向山市営住宅	3,302	—	3,302	139	—	139
13	殿村新開市営住宅	23,124	—	23,124	2,057	—	2,057
14	向開作市営住宅	2,574	—	2,574	465	—	465
15	上城市営住宅	5,569	—	5,569	578	—	578
16	亀山市営住宅	16,881	—	16,881	1,208	—	1,208
17	黄波戸駅前市営住宅	537	—	537	215	—	215
18	長崎市営住宅	2,934	—	2,934	638	—	638
19	人丸第一市営住宅	32	—	32	4	—	4
20	人丸第二市営住宅	329	—	329	42	—	42
21	人丸第三市営住宅	767	—	767	572	—	572
22	蔵小田市営住宅	1,838	—	1,838	793	—	793
23	河原浦市営住宅	3,624	—	3,624	789	—	789
24	伊上若者市営住宅	3,138	—	3,138	591	—	591
25	日置教職員住宅	887	—	887	3	—	3
	合計	96,036	0	96,036	14,269	0	14,269

④利用状況

(i) 入居率

市営住宅の管理戸数 559 戸に対して、平成 25 年度の入居戸数は 517 世帯となっており、入居率は 92.5%となっています。

(ii) 入居者の状況

平成 25 年 3 月に策定した「長門市営住宅長寿命化計画」における調査によると、近年の入居状況の傾向は、その時点での入居戸数 506 戸のうち、単身世帯及び 2 人世帯が多

く、全体の55.5%を占めています。

なお、単身高齢者世帯が77世帯(15.2%)、高齢者夫婦世帯が28世帯(5.5%)であり、世帯主の高齢化率は28.1%となっています。

また、入居者意向調査では、「できる限り住み続けたい」と答えた入居者が全体の半数以上、「当分の間住み続けたい」を合わせると全体の約8割にのぼり、定住意向が強いことがわかります。

◆各施設の利用状況

No	施設名	入居戸数					
		H23		H24		H25	
		入居可能戸数	実績	入居可能戸数	実績	入居可能戸数	実績
1	通市営住宅	7	4	7	3	7	2
2	仙崎市営住宅	18	18	18	18	18	18
3	小浜市営住宅	24	24	24	24	24	24
4	正明市市営住宅	6	3	6	3	6	3
5	上川西市営住宅	104	104	104	104	104	104
6	後ヶ迫市営住宅	5	5	5	5	5	5
7	板持市営住宅	6	5	6	5	6	5
8	田屋床市営住宅	30	24	30	24	30	24
9	立野市営住宅	22	22	22	22	22	22
10	湯町市営住宅	6	5	6	5	6	5
11	下中小野市営住宅	10	10	10	10	10	10
12	向山市営住宅	12	12	12	12	12	12
13	殿村新開市営住宅	88	88	88	87	88	84
14	向開作市営住宅	12	12	12	12	12	11
15	上城市営住宅	33	33	33	33	33	33
16	亀山市営住宅	57	55	57	56	57	56
17	黄波戸駅前市営住宅	5	5	5	5	5	5
18	長崎市営住宅	21	21	21	21	21	20
19	人丸第一市営住宅	4	2	4	1	4	1
20	人丸第二市営住宅	20	15	20	12	20	12
21	人丸第三市営住宅	20	18	20	17	20	16
22	蔵小田市営住宅	16	15	16	15	16	14
23	河原浦市営住宅	20	20	20	19	20	19
24	伊上若者市営住宅	8	8	8	8	8	8
25	日置教職員住宅	5	3	5	5	5	4
	全体	559	531	559	526	559	517

⑤まとめ

公営(市営)住宅は、主に、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで、市民の生活の安定と社会福祉の増進を図るためのものです。

本市では、25団地559戸の住宅を整備しており、合併前の旧1市3町である長門、三隅、日置、油谷地区に比較的均等に分布し、平成25年度の入居率は92.5%となっています。

施設の課題としては、平成7年以降に建設された住宅が34.8%と比較的新しい住宅が多い一方、昭和20年代から40年代にかけて建設された住宅は21.5%あり、すでに耐用

第3章 公共施設の現状

年数を経過し老朽化が著しいことから、計画的な更新が求められています。また、今後は入居者の高齢化等により、バリアフリーやユニバーサルデザインへの対応も検討が必要です。

平成25年3月に策定した「長門市営住宅長寿命化計画」では、将来人口推計から総世帯数を推計し、民間も含めた借家市場全体を視野に入れた需要の推計を行った結果、計画終期となる平成34年度における市営住宅の必要管理戸数を371戸としています。

計画では、住棟ごとに住宅の活用手法を「建替え」、「個別改善」、「維持保全」及び「用途廃止」に分類し、老朽化、耐震化及びバリアフリー化に対応することとしています。

施設全体のコストは、基本的に、入居者からの使用料によりまかなわれており、現状のコスト面での大きな問題はありませんが、今後すべての市営住宅を将来的に維持していくためには大規模な修繕や建替えなど多くのコストを要することになります。

今後も引き続き、人口動向や社会経済情勢の変化などから、各施設の将来の必要性を考慮し、住宅供給量の見直しを検討するとともに、事後保全から予防保全の観点に基づいた計画的な老朽化対応や安全確保のための修繕を行い、長期的な視点での効率的な管理運営を実施していくことが課題となります。



(11) 公園

ア 公園

①サービス、施設の状況

公園は、休息、散策、遊戯、運動などレクリエーションの場であるとともに、都市環境の改善、景観の形成、防災性の向上等に寄与しています。

本市の都市公園はその大きさや機能により分類することができ、総合公園として長門市総合公園、地区公園として小河内公園があります。また、その他公園として、湊はまゆう公園、田屋後田公園等が整備されています。このほかにも、小規模な児童公園等もありますが、本書では、比較的規模の大きな公園を対象とします。

中でも、総合公園における公園施設は「ルネッサながと」（文化施設）・図書館とともに、市民に広く親しまれており、多くの親子連れが連日訪れる人気の施設です。大型遊具や芝生広場、テニスコート、ウォーキングコースなどを備えており、市民の憩いの場として利用されています。

公園内の施設としては、園路や広場、管理施設、遊戯施設、休養施設、便益施設などがあります。具体的には、遊具、東屋、ベンチ、トイレ、フェンスなどが挙げられますが、これら施設はいずれも老朽化が進んでいるのが現状です。

◆主な公園一覧

No	公園名	主要建物 建築年度	主要建物	遊具等	敷地面積 (㎡)
1	長門市総合公園	H11	管理棟、トイレ、東屋	大型複合遊具11基	121,540
2	小河内公園	S57	トイレ、野球観覧席	遊具等2基	45,766
3	湊はまゆう公園	H18	トイレ	複合遊具等7基	7,166
4	田屋後田公園	H12	なし	複合遊具等1基	2,863
5	駅南1号児童公園	H2	なし	複合遊具等2基	3,705
6	駅南2号児童公園	H2	なし	なし	1,001
	全体				182,041

②管理運営及びコスト、利用状況

公園については、一部を除き日中のみの利用を想定しており、テニスコートを除く施設については入場料等も無料です。

総合公園については、市の直営で管理しており、施設の維持管理や安全確保のため、毎日管理人を置いています。

利用状況について、本市の公園には管理人がいないケースが多く、管理人を置いている施設についてのみ把握していますが、総合公園が年間約 21,600 人と小河内公園が年間約 7,000 人となっています。

一方、維持管理経費については、平成 23 年～平成 25 年の平均（遊具等の大規模修繕費を除く）で、年間約 850 万円となっています。施設自体は無料であるため、収入は園

第3章 公共施設の現状

内に設置されている自動販売機の販売手数料等のみとなっています。

大型遊具等の設置後十数年が経過しており、毎年点検を実施し、必要があればその都度修繕していますが、いずれは長寿命化等の老朽化対策が必要となり、遊具の修繕費の増加が見込まれます。

◆利用状況一覧

No	施設名	利用者数				備考
		(人)				
		H23	H24	H25	3カ年平均	
1	長門市総合公園	19,697	22,306	22,748	21,584	芝生広場利用者数
2	小河内公園	7,000	7,000	7,000	7,000	詳細の集計は不可能
3	湊はまゆう公園	—	—	—	—	管理人等が不在のため利用者数集計不可能
4	田屋後田公園	—	—	—	—	管理人等が不在のため利用者数集計不可能
5	駅南1号児童公園	—	—	—	—	管理人等が不在のため利用者数集計不可能
6	駅南2号児童公園	—	—	—	—	管理人等が不在のため利用者数集計不可能
	全体	26,697	29,306	29,748	28,584	

◆維持管理経費の状況

No	施設名	収入の状況	支出(維持管理経費)の状況			
		(千円)	(千円)			
		(H23～H25平均)	H23	H24	H25	3カ年平均
1	長門市総合公園	489	3,459	4,051	3,673	3,728
2	小河内公園	263	2,654	2,557	2,433	2,548
3	湊はまゆう公園	79	591	651	798	680
4	田屋後田公園	0	618	783	545	649
5	駅南1号児童公園	0	788	925	899	871
6	駅南2号児童公園					
	全体	831	8,110	8,967	8,348	8,475

③まとめ

公園は、休息、散策、遊戯、運動などレクリエーションの場であるとともに、都市環境の改善、景観の形成、防災性の向上等に寄与しています。本市には主な施設として、長門市総合公園、小河内公園等があります。

中でも、総合公園は、大型遊具や芝生広場、ウォーキングコース、テニスコートなどを備えており、「ルネッサながと」(文化施設)、図書館とともに市民に広く親しまれており、多くの親子連れが連日訪れる人気の施設です。

公園内には、遊具、東屋、ベンチ、トイレ、フェンスなどがあり、遊具等の大規模修繕費を除く維持管理経費については、平成23年～平成25年の平均で、年間約850万円かかっています。テニスコート以外の施設は無料であるため、収入は、テニスコート使用料と園内に設置されている自動販売機の販売手数料等のみとなっています。

大型遊具等の設置後十数年が経過しており、毎年点検を実施し、必要があればその都度修繕していますが、いずれは長寿命化等の老朽化対策が必要となり、遊具の修繕費の増加が見込まれます。

第3章 公共施設の現状

今後は、ますます少子高齢化が進む中で、限られた予算を効率的、効果的に活用して、より多くの市民の皆様へ安全・安心に利用してもらえるように、適切な管理をしていく必要があります。



(12) 供給処理施設

ア 供給処理施設（ごみ処理場等）

①サービス状況

本市では、廃棄物を衛生的かつ効果的に処理するため、ごみ処理施設として機能別に3ヶ所に分けて設置しています。

長門地区の渋木にある清掃工場では、本市で排出された可燃ごみについて焼却処理を行い減量化し、焼却灰はセメント原料として資源化しています。併せて、不燃ごみ及び粗大ごみは粗大ごみ処理施設にて破碎・選別処理しています。

清掃工場にほぼ隣接した長門市リサイクルセンターでは、資源ごみの選別・圧縮・梱包を行っています。

長門地区の西深川に設置した一般廃棄物最終処分場では、粗大ごみ処理施設で破碎・選別処理した後の不燃残渣やセメント原料に適さない「焼却残渣」を埋め立て処分しています。

◆ごみ処理場の概要

施設	項目	概要
焼却施設	施設名	長門市清掃工場（ごみ焼却処理施設）
	供用開始年	昭和56年
	処理能力	90t/日
	炉数	2炉（45t/16h）
	処理方式	ストーカ式
粗大施設	施設名	長門市清掃工場（粗大ごみ処理施設）
	供用開始年	平成15年
	処理対象	不燃ごみ、粗大ごみ
	処理能力	10 t/日
資源化施設	施設名	長門市リサイクルセンター
	供用開始年	平成13年
	処理対象	資源ごみ
	処理能力	4.9 t/日
最終処分場	施設名	一般廃棄物最終処分場
	埋立開始年	平成17年
	埋立地面積	3,300 m ²
	全体容量	13,000 m ³
	処理対象廃棄物	不燃物、焼却処理残渣

②建物状況

清掃工場のごみ焼却処理施設は、平成16年度にダイオキシン類への対策強化に伴い、

第3章 公共施設の現状

排ガス高度処理施設等の整備工事を行っていますが、昭和56年度の供用開始から約33年が経過しているため老朽化が進んでいます。

そのため、現在、萩市及び阿武町と共同でゴミ焼却施設の建設整備を進めており、平成27年度から供用開始の予定で、広域のかつ効率的なゴミ処理体制に移行していくこととしています。それまでの間は、現有焼却施設の適切な維持管理を行い、施設の安定稼働を継続していくことが必要です。不燃ゴミ及び粗大ゴミの処理施設については現有のものを継続して使用する予定です。

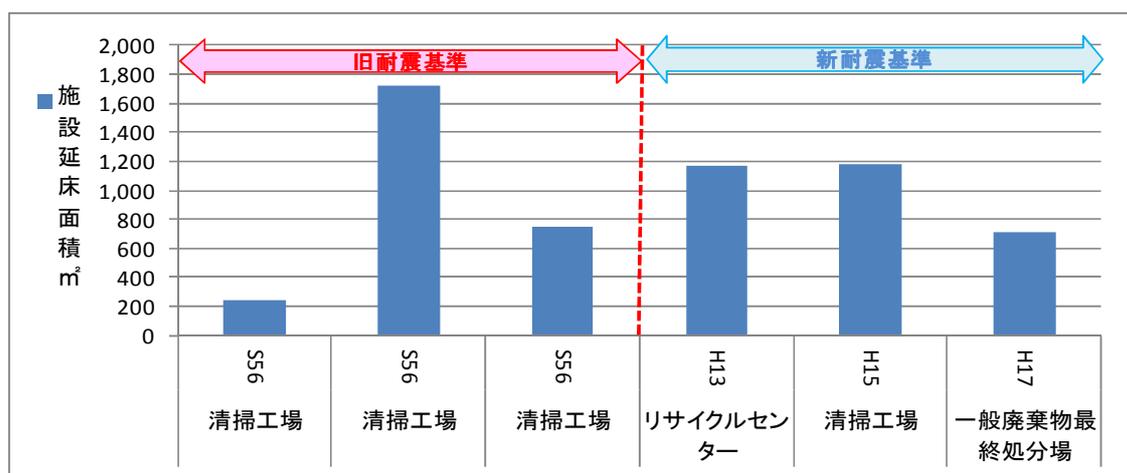
なお、リサイクルセンターが平成13年度、粗大ゴミ処理施設が平成15年度、一般廃棄物最終処分場が平成17年度の供用開始であるため、耐震性もあり現在のところ老朽化はなく、当分の間は現状の機能が保たれます。

また、最終処分場については、平成24年度時点の残余容量は約9,372m³(全体の約30%を埋立済み)と余裕はあるものの、既存施設の延命化に向けてゴミの減量化や適正分別を推進することにより、最終処分量の削減を行っていく必要があります。

◆建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	清掃工場(管理棟)	—	S56	RC	3		246	未実施	未実施
2	清掃工場(焼却施設)	—	S56	S	3		1,719	未実施	未実施
3	清掃工場(旧粗大ゴミ処理場)	—	S56	S	1		742	未実施	未実施
4	リサイクルセンター	—	H13	S	2		1,172	実施済み	不要
5	清掃工場(新粗大ゴミ処理場)	—	H15	RC	2		1,177	実施済み	不要
6	一般廃棄物最終処分場	—	H17	RC	2		714	実施済み	不要
	全体						5,770		

◆築年度別の整備状況



③管理運営及びコスト状況

清掃工場、リサイクルセンター、最終処分場の運営日及び運営時間は以下のとおりで

第3章 公共施設の現状

あり、リサイクルセンターにおける業務は委託していますが、それ以外はすべて市が直営で運営しています。

◆管理運営状況一覧

No	施設名	事業内容	管理形態	委託内容	開館状況		
					開館日		休館日
					平日	土曜日	定期休館日
1	清掃工場	ごみ処理業務	直営	-	8:30~16:30	8:30~12:00	日曜・祝日・年末年始
2	リサイクルセンター	空き缶・空き瓶・ペットボトル等の分別及び圧縮梱包	業務委託	投入・選別・保管作業及び施設保守等	8:30~17:00	-	土・日曜及び祝日・年末年始
3	一般廃棄物最終処分場	一般廃棄物最終処分場	直営	-	-	-	-

清掃工場の管理運営コストは、平成23年度から平成25年度の3カ年の実績で年平均約1億6,800万円に対し、収入は廃棄物処理手数料や有価物売却による収入など約3,000万円となっています。

同様に、管理運営コストはリサイクルセンターが約990万円、最終処分場は約526万円となっています。

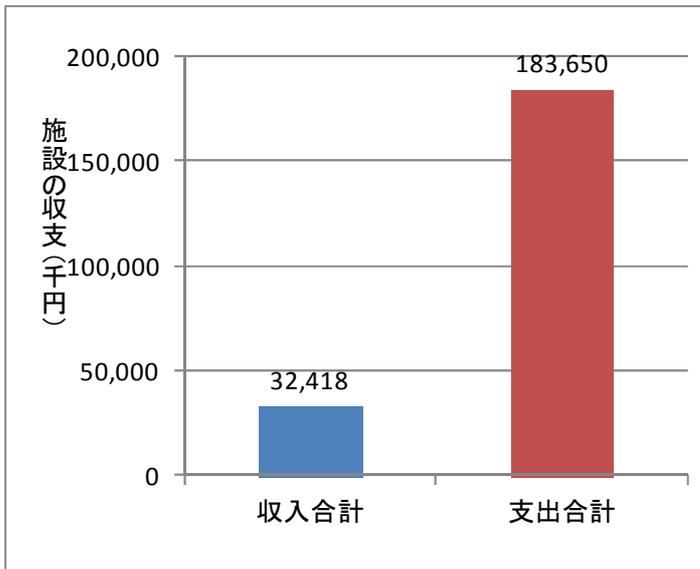
なお、「長門市一般廃棄物処理基本計画」によると、平成24年度における処理及び維持管理費（収集・中間処理・最終処分まですべて含む）は、ごみ1t当たり約23,900円、1人当たり約10,700円であり、平成22年度以降、処理及び維持管理費は減少傾向にあります。

◆維持管理経費の状況

No	施設名	併設施設	維持管理経費の状況 (千円)			
			H23	H24	H25	3年平均
1	清掃工場	-	58,476	63,796	63,229	61,834
2	リサイクルセンター	-	2,469	1,697	1,579	1,915
3	一般廃棄物最終処分場	-	4,195	4,517	7,081	5,264
	全体		65,140	70,010	71,889	69,013

◆ごみ処理施設の収支

No	施設名	収入(H23~H25年度平均)(千円)			支出(H23~H25年度平均)(千円)		
		使用料等	その他収入	収入合計	施設維持管理費	事業運営費	支出合計
		A	B	C=A+B	D	E	F=D+E
1	清掃工場	24,368	6,017	30,385	61,834	106,650	168,483
2	リサイクルセンター	0	2,033	2,033	1,915	7,987	9,902
3	一般廃棄物最終処分場	0		0	5,264	0	5,264
	合計	24,368	8,050	32,418	69,013	114,637	183,650



④利用状況

清掃工場における焼却処分量が過去3ヵ年平均で1万3,005t、粗大ごみ処理量が998t、リサイクルセンターにおける資源化量が363t、一般廃棄物最終処分場における処分量が348tとなっており、過去3年間では全体で増加傾向にあります。

また、通常のごみ収集車による収集以外で、利用者が直接清掃工場に持ち込んだ件数は、過去3ヵ年平均で年間約8,200件にのぼっています。

◆ごみ処理場の利用状況

No	施設名	指標	H23	H24	H25	3ヵ年平均
1	清掃工場(燃えるごみ)	処分量(t)	12,992	12,986	13,037	13,005
	清掃工場(燃えないごみ・粗大ごみ)	処分量(t)	924	1,056	1,015	998
	清掃工場(直接持込件数)	利用件数(件)	8,411	8,100	8,062	8,191
2	リサイクルセンター	資源化量(t)	375	363	352	363
3	一般廃棄物最終処分場	処分量(t)	323	335	385	348

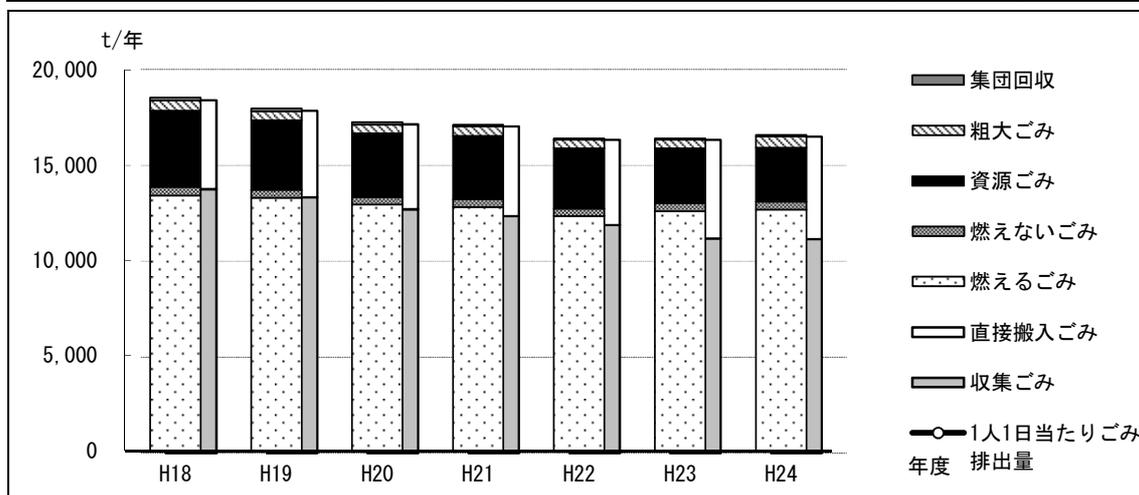
なお、「長門市一般廃棄物処理基本計画」によると、本市におけるごみの年間排出量は、年々減少傾向にあるものの、平成22年度から概ね横ばいで推移しています。

ごみ種類別にみると、資源ごみが年々減少しており、その他は緩やかな増加傾向となっています。収集、直接搬入別にみると、収集ごみは概ね減少傾向である一方、直接搬入ごみは増加傾向となっています。

◆ごみ排出量の推移

単位：t/年

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人口（年度末）		41,536	40,852	40,242	39,788	39,124	38,513	37,803
燃える ごみ	収集	9,128	9,115	8,805	8,428	8,168	7,773	7,728
	直接搬入	4,270	4,175	4,117	4,360	4,158	4,814	4,925
	計	13,398	13,290	12,922	12,788	12,326	12,587	12,653
燃えない ごみ	収集	365	325	315	327	313	313	322
	直接搬入	104	87	78	84	76	105	106
	計	469	412	393	411	389	418	428
資源ごみ	収集	3,979	3,635	3,348	3,329	3,146	2,858	2,838
	直接搬入	31	26	25	21	21	20	17
	計	4,010	3,661	3,373	3,350	3,167	2,878	2,855
粗大ごみ	収集	294	263	250	269	262	247	275
	直接搬入	230	222	204	220	191	199	294
	計	524	485	454	489	453	446	569
合計		18,401	17,848	17,142	17,038	16,335	16,329	16,505
収集		13,766	13,338	12,718	12,353	11,889	11,191	11,163
直接搬入		4,635	4,510	4,424	4,685	4,446	5,138	5,342
集団回収		150	144	128	98	82	83	92
総合計		18,551	17,992	17,270	17,136	16,417	16,412	16,597

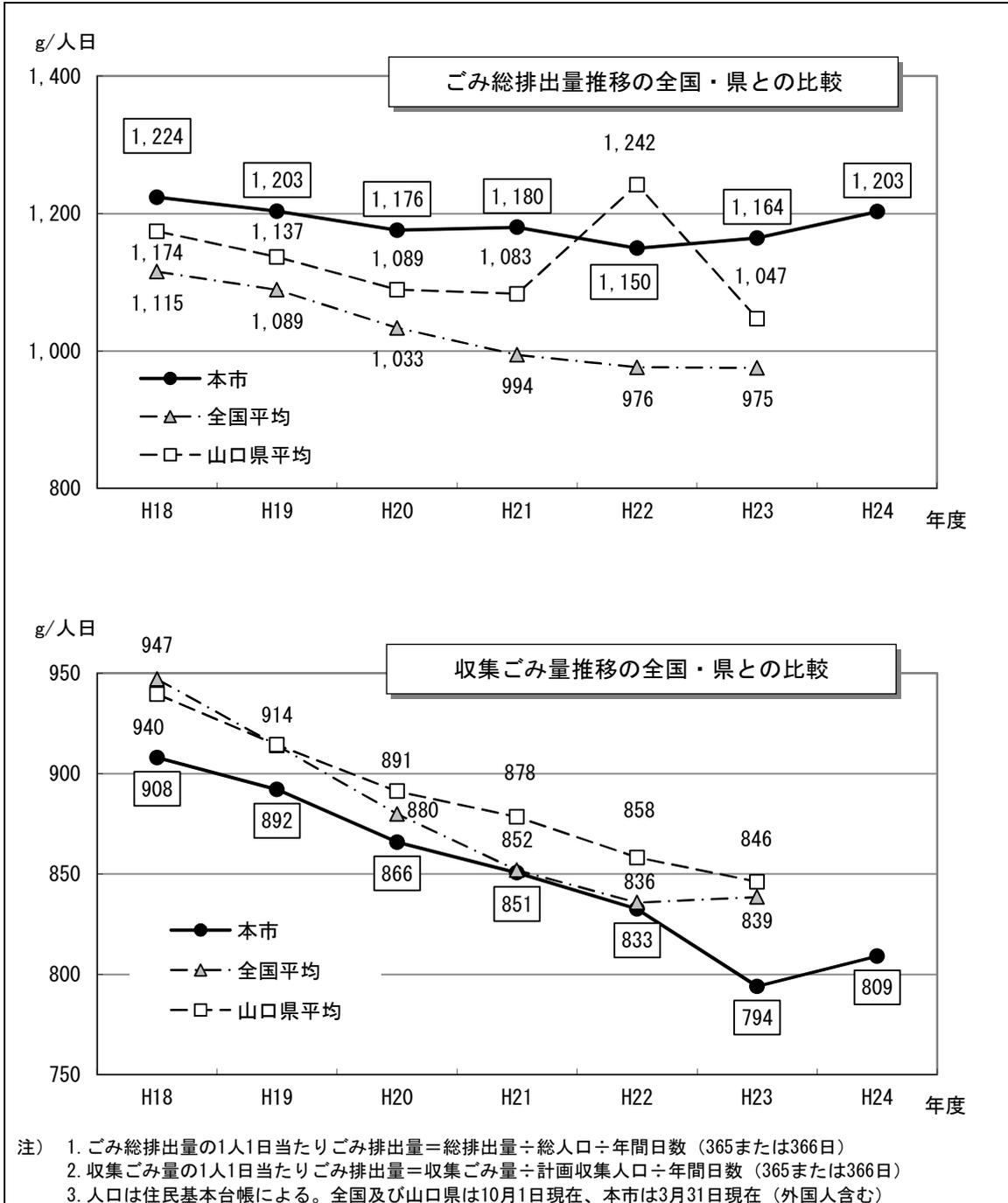


資料：長門市生活環境課

本市のごみ総排出量の1人1日当たりごみ排出量は1,200g前後の値で推移しており、全国平均、山口県平均と比較して100g以上多く、高い水準となっています。

一方で、収集ごみの1人1日当たりごみ排出量を見ると、年々減少しており、全国平均、山口県平均より低い水準となっています。

◆1人1日当たりごみ排出量



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査票」(全国及び山口県)

本市資料

⑤まとめ

本市のごみ処理施設として、可燃ごみの焼却処理と不燃ごみ及び粗大ごみの処理を行う清掃工場、資源ごみの選別を行うリサイクルセンター、焼却残渣などを埋立処分する一般廃棄物最終処分場があります。

清掃工場のごみ焼却処理施設は、供用開始後約33年が経過しているため老朽化が進ん

第3章 公共施設の現状

であり、現在、萩市及び阿武町と共同でごみ焼却施設の建設整備を進めており、平成27年度から供用開始の予定です。リサイクルセンター及び最終処分場は比較的新しい施設であり、引き続き適切な維持管理が必要です。

本市におけるごみの年間排出量は、人口減少傾向のなかで年々減少傾向にあるものの、各施設における過去3ヵ年の処分量は概ね横ばいで推移しています。また、本市のごみ総排出量の1人1日当たりごみ排出量は1,200g前後の値で推移しており、全国平均、山口県平均と比較して100g以上多く高い水準であることから、ごみの減量化が必要です。

また、管理運営については、リサイクルセンターの一部を除き、市の直営で運営しており、維持管理経費も概ね横ばいで推移しています。

今後も、業務の効率的な運営や経費削減についても検討するとともに、ごみ減量化に努めながら、各施設の処理量軽減や長寿命化を図っていく必要があります。



(13) その他施設

ア 斎場及びその他施設

① サービス状況

斎場は、市民の死亡に際し、火葬を行う施設を提供することを目的に設置しています。

本市の斎場は、合併前の長門、三隅、日置、油谷の各地区に1か所設置されています。

合併前は、各地区の住民がそれぞれ施設を利用していましたが、合併後は、いずれの火葬施設も利用することができ、施設利用が同日に集中した場合や、メンテナンスを行う際にも対応できるようになりました。

また、今回分類したその他施設の中には、他の分類に属さない施設が多く含まれており、その多くは行政施設としての役割を終えた旧学校施設や保育施設が普通財産となって保有されています。この施設のサービス内容としては、市民のコミュニティの場としての活用や有償・無償での貸し付けを行っています。

② 建物状況

斎場については、長門、三隅斎場が平成4年度に建築され、築後22年、日置斎場は昭和59年度に建築され、築後30年、また、油谷斎場においては、平成5年度に建築され、築後21年が経過し、それぞれ老朽化が進んでいます。

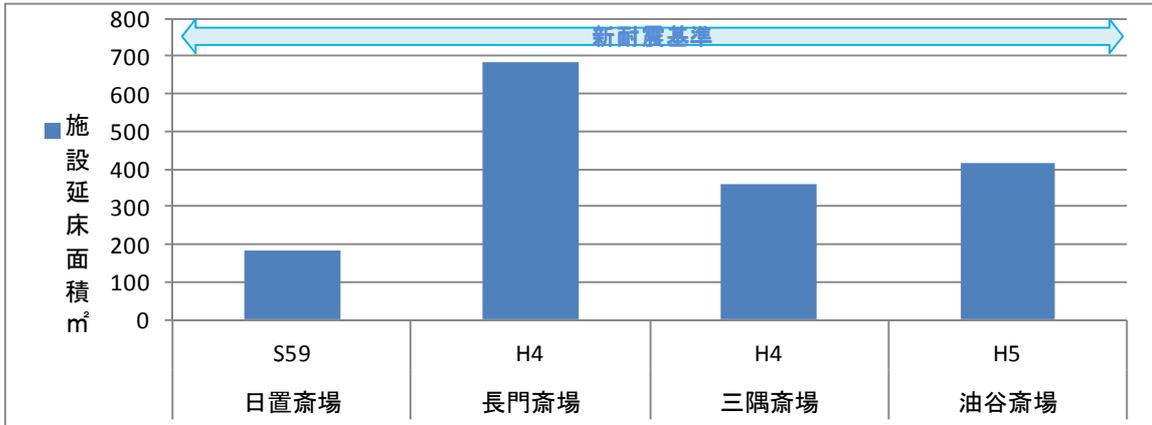
また、各施設に設置された火葬炉についても、優先順位を勘案して必要な修繕を行っていますが、近い将来、施設も含めて大規模修繕が必要になると考えられます。

次に、その他施設については、斎場を除くその他施設全体で見ると、築30年を経過した老朽化した建物の面積割合が68.8%と非常に高くなっています。また、避難所指定の施設でありながら、耐震化やバリアフリー化が未整備の施設も存在している状況です。

表 主な建物一覧

No	建物名	併設施設	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
								耐震診断	耐震改修
1	長門斎場	—	H4	RC	2		685	不要	未実施
2	三隅斎場	—	H4	RC	2		359	不要	未実施
3	日置斎場	—	S59	RC	1		184	不要	未実施
4	油谷斎場	—	H5	RC	2		414	不要	未実施
	全体						1,643		

表 築年度別の整備状況



③管理運営状況

斎場の受付時間は、基本的に 10 時～15 時 30 分ですが、葬儀の時間によって火葬が集中する場合があります。また、葬儀については、休祭日問わず行われますので、施設の管理委託者と十分連携しながらサービスを提供している状況です。

④利用状況

斎場の利用件数（平成 23 年～25 年の 3 カ年の平均）は、市内全体で 677 件の利用があります。

施設別に見ると、それぞれ 3 か年平均で、長門斎場が 385 件、三隅斎場で 78 件、日置斎場で 67 件、油谷斎場で運営 147 件となっています。

◆斎場の利用状況

(単位：件)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	3 か年平均
長門斎場	373	357	424	385
三隅斎場	96	72	66	78
日置斎場	63	78	60	67
油谷斎場	154	133	155	147
合計	686	640	705	677

⑤コスト状況

斎場施設については、火葬の受付があった日のみの稼働となりますが、年間を通じての利用を求められるため、運用日数が 346 日と年間を通じて稼働できる状態にしています。施設については、職員は常駐していませんが、火葬業務や施設管理について、嘱託

第3章 公共施設の現状

業務として委託しています。

平成25年度決算額による施設の収支状況を見ると、まず収入においては、全ての斎場とも使用料のみとなっており、年間の収入は約261万円となっています。一方、支出全体は約3,185万円であり、内訳としては、火葬業務委託を含む維持管理委託料が1,603万円と支出全体の5割を占め、次いで光熱水費や燃料費の約700万円、修繕料が約550万円などとなっています。

よって全体の収支は、利用者負担（利用料約261万円）を除いた、2,924万円の経費を市の一般財源で運営している状況です。

◆斎場のコスト計算

(単位：円)

	利用者1人当たり	市民一人当たり	1日当たり
全斎場	45,177	787	92,052

⑥まとめ

斎場施設においては、市民生活において欠かすことのできない火葬業務を行っており、今後の高齢化社会に対応して施設利用の需要はさらに増すと考えられます。

しかし建設後20年以上経過し、設備備品等も含め今後老朽化が懸念される施設であり、老朽化対策に伴う修繕費や工事費の負担が大きくなっていくことが予測されます。

これらのことから、合併後4地区にある斎場をそのまま存続させるのか、機能強化やサービス提供の充実を考慮しながら統廃合するのか、本市の財政状況を勘案しながら検証が必要です。

次に、その他施設については、そのほとんどが当初の設置目的を終え、普通財産や行政財産として貸付たり、市民のコミュニティの場として活用しています。

しかし、この施設の中には、利用率の低いものや活用されていないものもあり、今後は老朽化対策としての改修や除去、又は再配置も含めた、中・長期的な計画を早急に作成する必要があります。

(14) 上水道施設

ア. 上水道施設

①サービス状況（水道施設の概要）

本市の水道事業は、合併前の旧1市3町で整備した、長門上水道事業、油谷上水道事業、三隅上、中、下簡易水道事業、日置簡易水道事業、俵山簡易水道事業の2上水道事業5簡易水道事業を引き継ぎ、一括して運営を行っています。

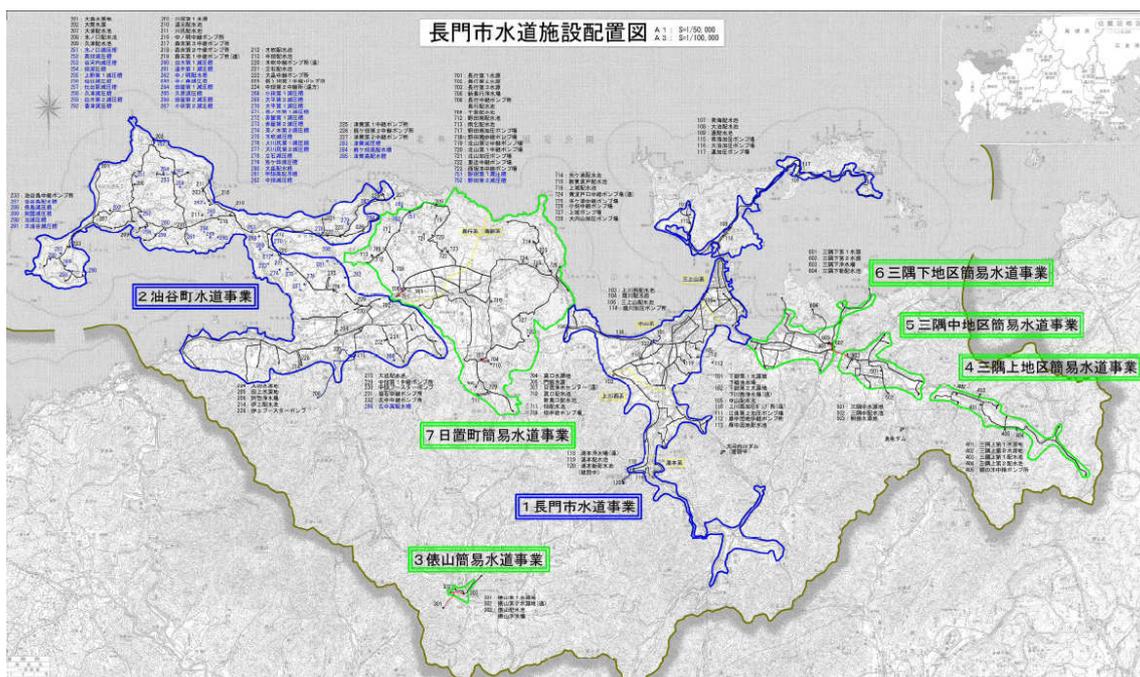
水道施設は、日常生活における生活用水の確保や産業活動の維持発展のための基本的な施設として重要な役割を果たしており、施設は浄水場、配水池及び管路施設の3種類に分けることができます。

本市には、浄水場が11箇所、配水池が34箇所、管路施設の総延長が約488kmあります。

◆各水道事業の計画

事業区分	事業名	旧市町村名	既認可計画緒元				
			給水開始	直近認可	目標年度	計画給水人口(人)	計画給水量(m ³ /日)
水道事業	長門上水道事業	長門市	S29	H7.4	H25	23,060	15,100
	油谷上水道事業	油谷町	S58	H15.8	H23	7,730	3,900
簡易水道事業	俵山簡易水道事業	長門市	S38	H14.12	H23	505	450
	三隅上簡易水道事業	三隅町	S52	H8.3	H18	814	204
	三隅中簡易水道事業	三隅町	S46	S60.4	H5	2,000	780
	三隅下簡易水道事業	三隅町	S50	H16.3	H24	3,575	1,491
	日置簡易水道事業	日置町	S29	H16.3	H25	4,620	1,786
計						42,304	23,711

◆水道施設配置図



②施設状況

水道施設では、下郷浄水場が最も古く、昭和31年に建築された浄水施設として、通水を開始し、その後昭和44年までの間に増改築等を行い現在に至っています。

次いで、下川西浄水場が設置から45年近く経過し、油谷田上浄水場が37年、湯本浄水場も約54年が経過しており、今後改築を実施または予定している等、古い施設が多くあります。

三隅下浄水場が平成19年、新長行浄水場が平成18年、阿惣浄水場は平成17年と新しい施設もありますが、全体では、建築後30年以上経過している施設が22施設中10施設(約45%)を占めており、今後改修や建替え等の老朽化対策が必要です。

また、管路施設についても、昭和50年代及び平成の初期に整備したものが比較的多くなっていますが、40年以上経過したものもあり、老朽化等に伴う漏水箇所も散見されます。

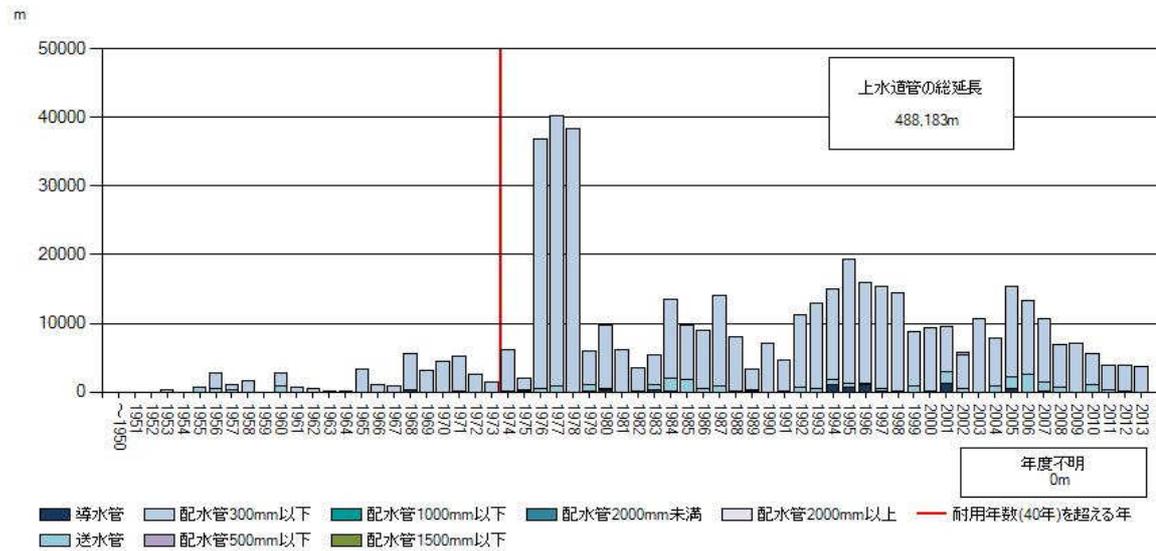
水道施設は、市民生活に必要不可欠な施設であり、継続的なサービスの提供に支障をきたさないよう、計画的に順次更新していく必要があります。

◆水道施設の年度別整備状況

(主な施設の整備状況)

施設分類	施設名	地区	建築年	経過年数
浄水場	下郷浄水場	長門	S31	57
	下川西浄水場	長門	S44	45
	湯本浄水場	長門	S34	54
	阿惣浄水場	油谷	H17	8
	田上浄水場	油谷	S51	37
	俵山浄水場	俵山	S38	50
	三隅下浄水場	三隅	H19	6
	日置浄水センター	日置	H6	19
	新長行浄水場	日置	H18	7
配水池	中山配水池	長門	H14	11
	上川西配水池	長門	H4	21
	三上山配水池	長門	S44	44
	大泊配水池	長門	S46	42
	湯本新配水池	長門	H23	2
	大迫新配水池	油谷	H25	0
	道元配水池	油谷	S54	34
	俵山配水池	俵山	S53	35
	三隅中配水池	三隅	S61	27
	三隅下配水池	三隅	H18	7
	真口配水池	日置	S62	26
	長行配水池	日置	S55	33
	千畳敷配水池	日置	S61	27

(管路の整備状況)



③利用状況

本市の浄水場の水道事業ごとの1日あたりの給水量は次のとおりであり、平成25年度末における給水人口は34,488人、行政区内人口に対する普及率は92.7%となっています。過去5年間においては、給水人口・戸数の減少とともに、有収水量が減少しており、今後もこの傾向は続くことが予想されています。

◆各水道事業の利用状況

事業区分	事業名	計画区域内人口(人)	給水人口(人)	給水量		
				平均給水量(m ³ /日)	最大給水量(m ³ /日)	最小給水量(m ³ /日)
水道事業	長門上水道事業	19,088	18,681	7,877.5	9,686.0	6,406.0
	油谷上水道事業	6,467	6,450	2,749.2	3,257.0	2,332.0
簡易水道事業	俵山簡易水道事業	352	346	202.2	301.0	155.0
	三隅上簡易水道事業	568	511	167.5	384.5	110.6
	三隅中簡易水道事業	1,685	1,519	735.6	1,059.0	577.0
	三隅下簡易水道事業	3,156	2,885	857.1	1,073.0	681.0
	日置簡易水道事業	4,117	4,096	1,566.5	1,878.2	1,162.0
全体		35,433	34,488	14,154.1	17,055.7	12,187.6

◆給水人口・戸数・総配水量・有収水量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
給水人口(人)	36,818	36,217	35,668	35,054	34,488
給水戸数(戸)	15,277	15,327	15,370	15,277	15,214
年間総配水量(m ³)	5,180,654	5,241,365	5,272,990	5,118,232	5,086,373
年間有収水量(m ³)	4,377,197	4,441,453	4,384,692	4,192,308	4,096,741

④管理運営状況・コスト状況

水道事業は、地方公営企業法に基づき、市が経営する企業として独立採算制を原則に経営を行っており、事業にかかる経費は水道料金収入を充てています。

上水道施設の平成25年度の経常収支では、経常収益が約7億7百万円であり、その内訳は水道料金収入が約5億5千万円、一般会計補助金が約1億4千万円となっています。

これに対し経常費用が約6億9千万円であり、内訳は給配水施設の維持管理費や人件費が約3億1千万円、減価償却費が約2億9千万円、企業債償還利息が約9千万円となっていることから、経常収支自体は黒字となっています。

しかしながら、給水人口の減少等に伴い有収水量が低下し、水道料金収入が平成25年度では平成22年度のピーク時と比較して6.7%減少する等、経営環境は年々厳しさを増しています。

水道サービスは、健全かつ安定的な事業運営によって可能となることから、今後もさらなる経営の効率化や計画的な維持管理に取り組む必要があります。

◆水道事業収支の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位:千円
経常収益	767,107	771,755	751,614	726,755	707,208	
水道料金収入	582,934	590,501	584,055	562,185	551,115	
他会計補助金	171,735	169,871	157,835	155,164	142,151	
経常費用	720,742	730,164	727,337	706,773	686,430	
人件費	136,297	135,574	137,330	127,991	112,152	
施設維持管理費等	186,170	207,236	199,614	194,117	195,879	
企業債償還利息	102,732	101,131	101,617	95,901	91,502	
減価償却費等	295,543	286,223	288,776	288,764	286,897	
経常損益	46,365	41,591	24,277	19,982	20,778	

◆給水人口と有収水量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位:人、%
給水人口	36,818	36,217	35,668	35,054	34,488	
有収率	84.5	84.7	83.2	81.9	80.5	

※有収率は、配水量と料金化された水量の割合を示す指標です。

⑤まとめ

水道施設は、日常生活における生活水の確保や産業活動の維持発展のための基本的な施設として重要な役割を果たしており、本市には2つの上水道施設と5つの簡易水道施設があります。

施設状況は、昭和31年建築の下郷浄水場をはじめ、建築後30年以上経過している施設が約4割強を占めており、今後改修や建替え等の老朽化対策が必要です。また、管渠

第3章 公共施設の現状

についても、昭和50年代に整備したものが多く、さらには耐用年数を超えたものもあり、これらは市民生活に必要な不可欠な施設であり、継続的なサービスの提供に支障をきたさないよう、計画的な更新が必要になります。

利用状況は、水道普及率が92.7%となっていますが、近年給水人口の減少とともに、配水量が減少しており、今後もこの傾向は続くことが予想されています。

また、水道事業は、地方公営企業法に基づき、市が経営する企業として独立採算制を原則に経営を行っており、事業にかかる経費は水道料金収入を充てています。

経営収支上は黒字となっていますが、給水人口の減少により水道料金収入が著しく減少する等、経営環境は年々厳しさを増しており、水道事業と簡易水道事業の統合や更新時期に合わせた施設の統廃合など、今後もさらなる経営の効率化が求められます。

水道施設は、市民生活を支える最も重要なインフラであることから、施設の建設、維持管理、改築、更新などについては、人口の減少や少子高齢化の進展など社会情勢の変化により一層厳しさを増すと予測される経営状況など、将来を見据えながら事業を進めていく必要があります。



(15) 下水道施設

ア. 下水道施設

① サービス状況

本市下水道事業は、汚水の集合処理として、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む）3処理区、農業集落排水13処理区、漁業集落排水3処理区の整備を進め、平成25年度末の普及率（処理区域内人口／全域行政人口）は83.8%となっています。

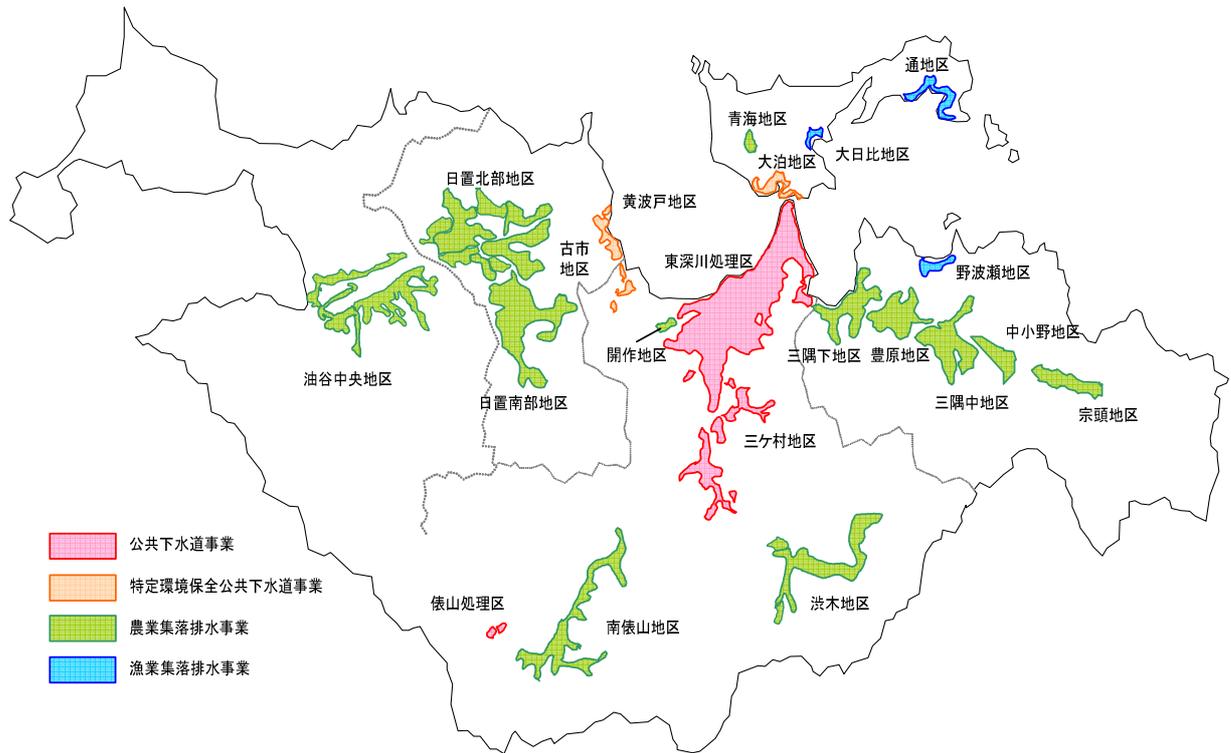
また、合併浄化槽による整備人口を加えた水洗化率は約90%となっています。

下水道施設は、汚水の処理と雨水の排除により、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図ることを目的に設置されており、主に処理場、ポンプ場、管路施設の3種類で構成されています。

本市には、下水処理場として浄化センターが3箇所、中継ポンプ場が6箇所あり、管路施設の総延長は約138kmです。

このほか、下水道類似施設として、処理場を有した農業集落排水施設が13箇所、管渠が約195km、漁業集落排水施設が3箇所、管渠が約19kmあります。

◆ 下水道施設配置図



②建物及び管路の状況

下水道施設では、東深川浄化センターが昭和46年から55年にかけて整備され、運転開始から約40年が経過し著しく老朽化が進んでいます。このため、施設全体のライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化計画を策定し更新事業に取り組んでいます。

農業・漁業集落排水施設では、長門及び三隅地区の7施設で整備後20年から25年を経過していることから、今後修繕等の老朽化対策が必要になると予想されます。

また、常時稼働している処理場やポンプ場も老朽化により機能が低下しており、改築を控えた施設が増加しています。

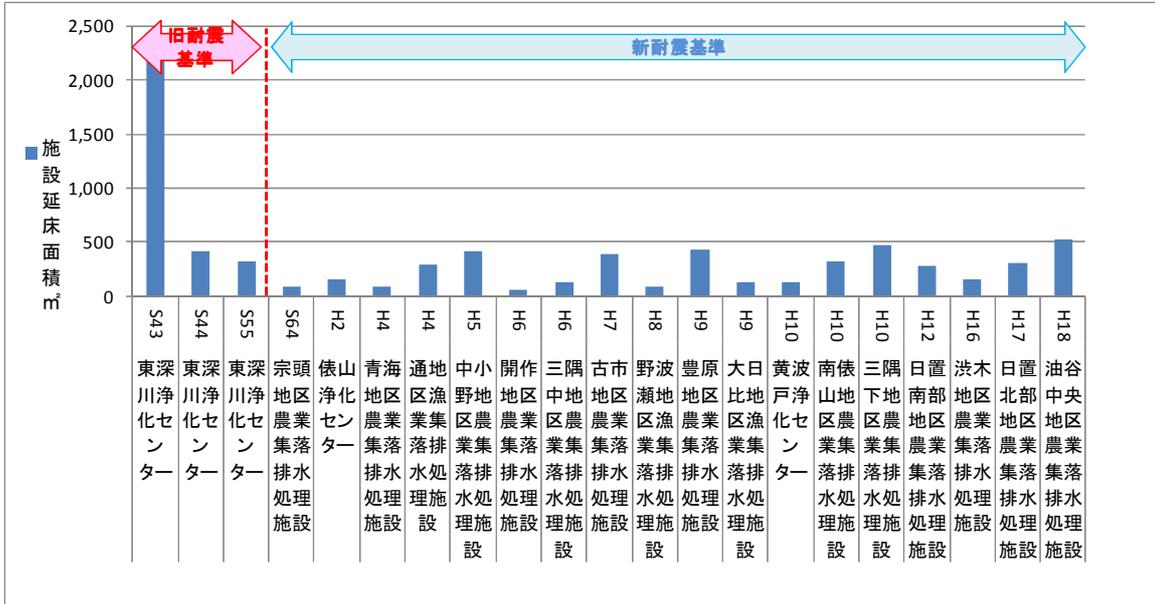
◆下水道施設及び処理状況

項目	処理場数	ポンプ場数	管渠整備延長 (m)	汚水処理水量	
				総数 (千m ³)	1日最大 (m ³)
公共下水道事業 (特環含む)	3	(中継ポンプ場) 6	135,929	4,079	27,656
		(マンホールポンプ) 38			
		(真空弁) 31			
農業集落排水事業	13	(マンホールポンプ) 242	194,912	1,033	3,500
		(真空弁) 60			
漁業集落排水事業	3	(マンホールポンプ) 20	19,650	190	703

◆下水道施設建物一覧

No	建物名	建設年度	構造	地上	地下	施設延床面積(m ²)	耐震化実施状況	
							耐震診断	耐震改修
1	東深川浄化センター	S43	RC	3	2	2,198	未実施	未実施
2	東深川浄化センター	S44	RC	2	2	420	未実施	未実施
3	東深川浄化センター	S55	RC	1	1	322	未実施	未実施
4	俵山浄化センター	H2	RC	1		151	未実施	未実施
5	黄波戸浄化センター	H10	RC	1		125	未実施	未実施
6	青海地区農業集落排水処理施設	H4	RC	1	1	87	未実施	未実施
7	開作地区農業集落排水処理施設	H6	RC	1		66	未実施	未実施
8	渋木地区農業集落排水処理施設	H16	RC	1	1	159	未実施	未実施
9	南俵山地区農業集落排水処理施設	H10	RC	1	1	328	未実施	未実施
10	宗頭地区農業集落排水処理施設	S64	RC	1	1	87	未実施	未実施
11	中小野地区農業集落排水処理施設	H5	RC	1	1	421	未実施	未実施
12	豊原地区農業集落排水処理施設	H9	RC	1	1	434	未実施	未実施
13	三隅中地区農業集落排水処理施設	H6	RC	1	1	129	未実施	未実施
14	三隅下地区農業集落排水処理施設	H10	RC	1	1	472	未実施	未実施
15	古市地区農業集落排水処理施設	H7	RC	1	1	392	未実施	未実施
16	日置南部地区農業集落排水処理施設	H12	RC	1	1	275	未実施	未実施
17	日置北部地区農業集落排水処理施設	H17	RC	1	1	314	未実施	未実施
18	油谷中央地区農業集落排水処理施設	H18	RC	1	1	533	未実施	未実施
19	通地区漁業集落排水処理施設	H4	RC	1	1	290	未実施	未実施
20	大日比地区漁業集落排水処理施設	H9	RC	1		126	未実施	未実施
21	野波瀬地区漁業集落排水処理施設	H8	RC	1		89	未実施	未実施
	全体					7,418		

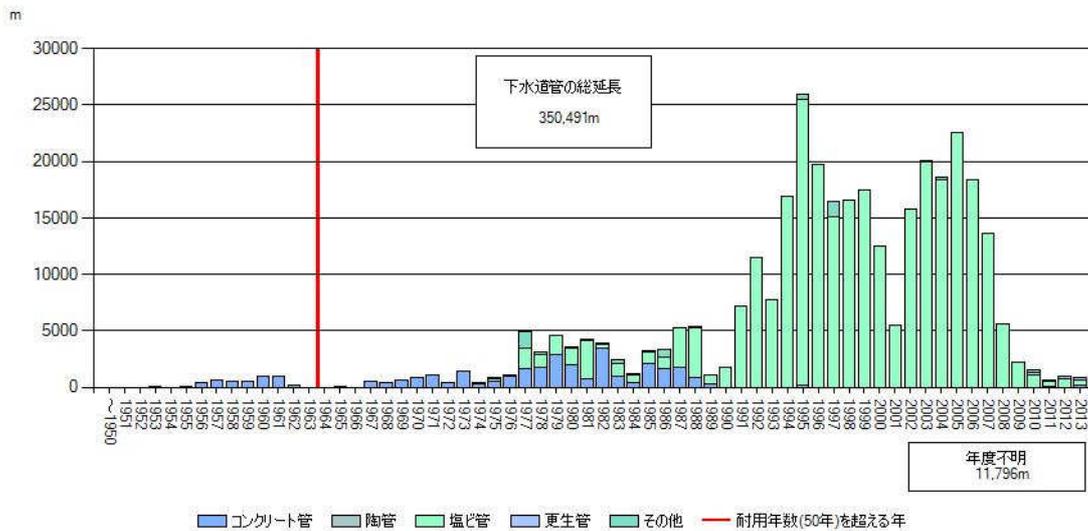
◆築年度別の整備状況



併せて、管渠施設についても、耐用年数である50年を超えたものもある等、早くに埋設した管渠は老朽化によるひび割れや破損などから、道路面の沈下・陥没などが増加しています。

また、管路施設は、平成3年度以降に急速に整備を進めたことから、これらは将来一斉に更新時期を迎えることとなります。こうした施設の更新には多額の費用を要することから、年度毎の費用を平準化するため計画的な更新を行うことが必要です。

◆管路施設の年度別整備状況

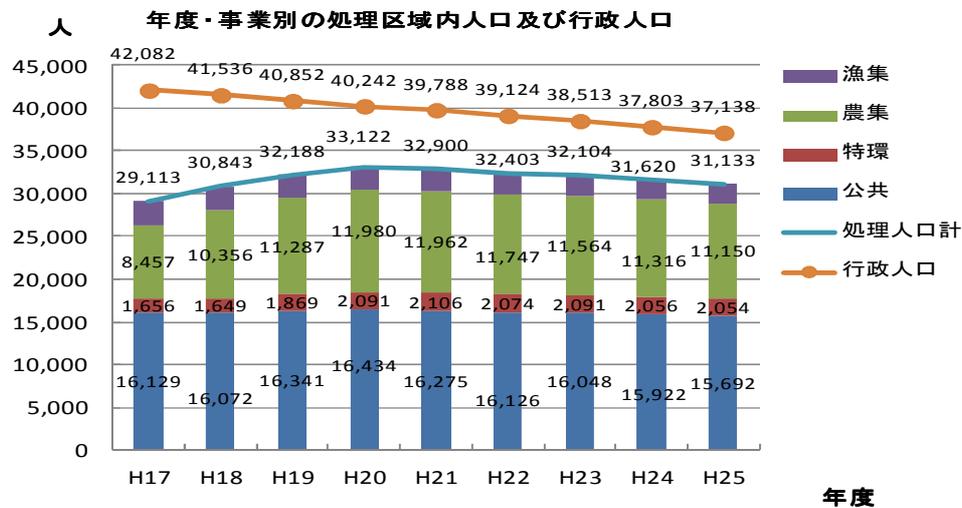


③利用状況

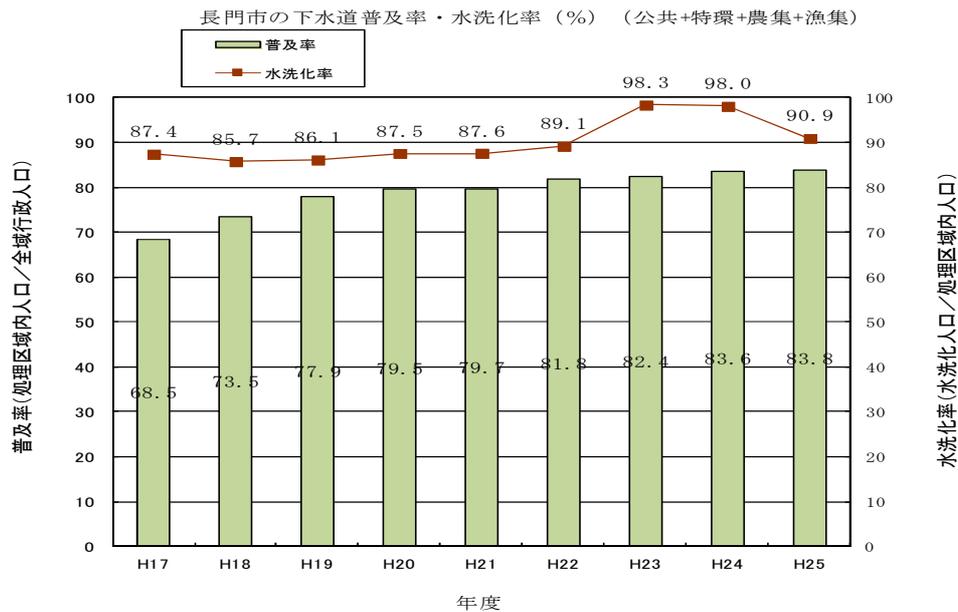
平成25年度末の下水道全体の普及率（処理区域内人口／全域行政人口）は、83.8%であり、合併浄化槽の処理人口を加えた水洗化率は、約90%となっています。

下水道全体の処理人口は、平成20年度の33,122人をピークに、公共下水道が1%、農業集落排水が2%、漁業集落排水が3%程度毎年減少し、今後もこの傾向が続くことが予想され、使用料収入への影響が懸念されています。

◆処理区域内人口及び行政人口



◆下水道普及率・水洗化率



④管理運営及びコスト状況（経営状況）

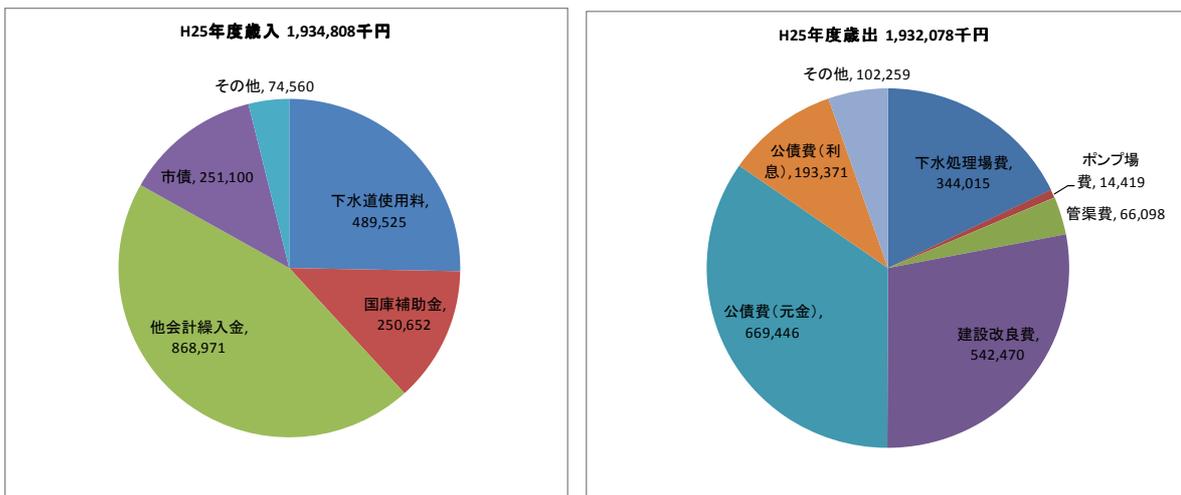
下水道施設については、基本的には市の直営で運営しており、雨水処理や水質規制などにかかる経費は一般会計が負担し、汚水の処理にかかる経費は下水道使用料で賄うことが原則ですが、事業の公益性や収支の事情等により、一般会計からの繰入金に依存しながら不足する財源を補てんしている状況です。

平成25年度の決算状況では、全体で歳出が19億3,200万円であり、主に処理場やポンプ場等の維持管理費、建設改良費、公債費及び利息となっています。

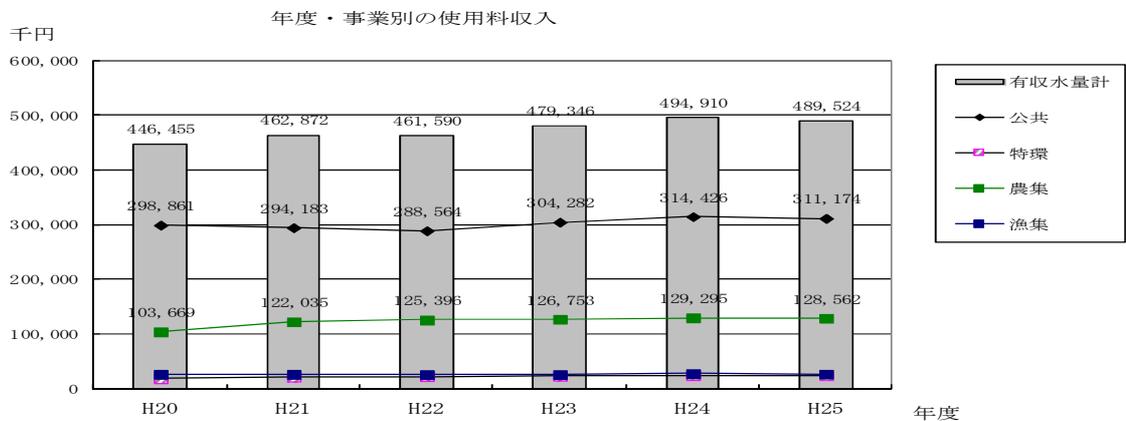
歳入では、使用料収入が約4億9,000万円で、一般会計からの繰入金は約8億6,900万円で歳入全体の約45%を占めています。

今後も使用料の適正化や経費節減などの経営努力による繰入金の縮減が課題となります。

◆下水道事業の決算状況



◆使用料収入の推移



⑤まとめ

本市では、公衆衛生の向上や生活環境の改善等を目的として、下水道施設（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設及び漁業集落排水施設）を設置しています。

平成25年度末の下水道全体の普及率は83.8%であり、合併浄化槽の処理人口を加えた水洗化率は、約90%となっていますが、今後も処理人口が減少することが予想され、使用料収入への影響が懸念されています。

施設の状況は、東深川浄化センターが運転開始から約40年を経過しており、著しく老朽化が進んでいます。また、管渠施設についても更新時期を迎えているものも多く、農業・漁業集落排水施設でも今後老朽化対策が必要となります。

下水道施設は、下水を排除し処理する施設として、市民生活に必要不可欠な施設であり、継続的なサービスの提供に支障をきたさないよう、長寿命化計画を策定し計画的な整備に取り組んでいます。

経営状況については、雨水処理や水質規制などにかかる経費は一般会計が負担し、汚水の処理にかかる経費は下水道使用料で賄うことが原則ですが、事業の公益性や収支の事情等により、一般会計からの繰入金に依存しながら不足する財源を補っている状況です。

近年の人口減少により使用料収入が減少する中、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が予想され、今後は経費節減などのさらなる効率化や使用料の適正化等による経営基盤の安定化が課題となります。また、下水道事業が将来に渡って安定したサービスを行うためには、まず経営状況の的確な把握を行うことが重要であり、平成28年度を目途に地方公営企業会計への移行を予定しています。



4. 地域別の施設整備状況

前章まで、公共施設の現状について、施設用途ごとに検証してきました。

これまでも述べてきましたが、本市の特徴として、平成17年の合併以降、旧1市3町でそれぞれ整備した施設をそのまま引き継いでいることが挙げられ、今後、公共施設の有効活用を推進していくためには、用途ごとの検証に加えて、各地域における施設の状況を整理した上で、それらを総合的に加味して、今後の施設等に関する方向性を検討していく必要があります。

第4章では、地域ごとのサービスと施設量について、概要と特性を整理していきます。

(1) 地域別の施設保有状況

本市の公共施設は、合併以前に、旧1市3町各々の市町がそれぞれに行政サービスを提供するために整備したものがほとんどであり、合併後、これらの公共施設は、新長門市に引き継がれ、設置目的や用途が同じ施設をそれぞれの地域ごとに保有している状況です。

現在の公共施設が、長門市の人口や面積規模にふさわしい適正な保有状況にあるのか検証が必要です。

◆各地域の主な保有施設（再掲）

	長門地区	三隅地区	日置地区	油谷地区
行政 系施 設	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所庁舎 ・物産観光センター ・通、仙崎、俵山出張所 ・教育委員会事務庁舎 ・ケーブル放送センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・三隅支所（保健センター兼用） ・旧三隅支所 ・ケーブル放送センター三隅支局 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置支所（保健センター兼用） ・旧日置支所 ・ケーブル放送センター日置支局 	<ul style="list-style-type: none"> ・油谷支所 ・向津具、宇津賀出張所
社会 教育 系、市 民文 化系 施設	<ul style="list-style-type: none"> ・通、仙崎、俵山、中央公民館 ・金子みすゞ記念館 ・くじら資料館 ・ながと歴史民俗資料室 ・市立図書館 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗頭文化センター ・三隅公民館 ・香月泰男美術館 ・村田清風記念館 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置農村環境改善センター ・黄波戸漁村センター ・歴史民俗資料館 	<ul style="list-style-type: none"> ・向津具公民館 ・宇津賀集落センター ・ラポールゆや及び図書館分室
体育 施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ながと総合体育館 ・通、青海島、大畑体育館 ・長門武道館 	<ul style="list-style-type: none"> ・上地区農業者健康管理センター ・農業者トレーニングセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりセンター ・B & G海洋センター ・日置総合運動公園 	<ul style="list-style-type: none"> ・文洋体育館 ・川尻体育館 ・伊上体育館 ・勤労者体育センター

第4章 地域別の施設整備状況

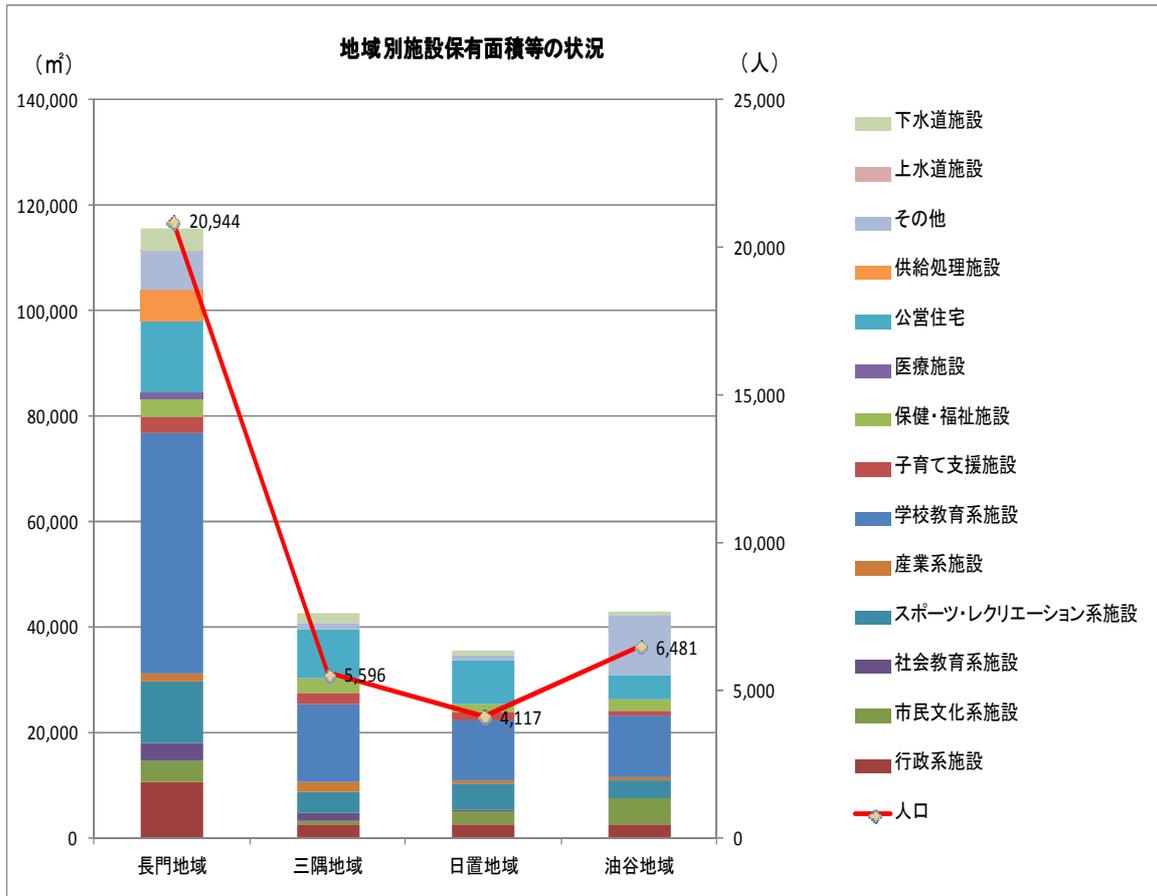
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者トレーニングセンター ・小河内グラウンド ・俵山多目的交流広場 ・総合公園テニスコート 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者スポーツセンター ・三隅総合運動公園 		<ul style="list-style-type: none"> ・油谷総合運動公園 ・油谷コミュニティパーク
学校施設	<ul style="list-style-type: none"> ・通、仙崎、向陽俵山、深川小学校 ・仙崎、深川、俵山中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・明倫、浅田小学校 ・三隅中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置、神田小学校 ・日置中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・油谷、向津具小学校 ・菱海中学校
保育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・通、東深川、みのり保育園 ・俵山幼児園 	<ul style="list-style-type: none"> ・宗頭幼稚園 ・三隅保育園 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置、黄波戸保育園 	<ul style="list-style-type: none"> ・菱海、向津具保育園
市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> 通、小浜、仙崎、正明市、上川西、後ヶ迫、板持、田屋、立野、湯町の各住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 下中小野、向山、殿村新開、向開作の各住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 日置教職員住宅 亀山、上城、黄波戸駅前、長崎の各住宅 	<ul style="list-style-type: none"> 人丸第一、第二、第三、蔵小田、河原浦、伊上の各住宅
高齢福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉センター ・通地区シニアプラザ ・通老人憩いの家 ・仙崎老人憩いの家 ・深川老人憩いの家 ・田屋地区高齢者作業所 ・俵山高齢者生きがいの館 ・シルバーワークプラザ 	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代交流センター ・はつらつステーション三隅 ・老人福祉センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉センター ・高齢者コミュニティセンター ・ふれあいプラザはまゆう日置 	<ul style="list-style-type: none"> ・角山老人憩いの家 ・川尻老人憩いの家 ・津黄高齢者センター ・向津具高齢者センター ・大浦高齢者交流センター
保健施設	<ul style="list-style-type: none"> ・長門市保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・三隅保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置保健センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・油谷保健福祉センター
その他施設	<ul style="list-style-type: none"> ・長門斎場 ・旧青海島小学校 ・旧向陽保育園 ・旧西深川保育園 ・旧通中学校 ・旧大畑小学校大峠分校 ・旧渋木児童館 	<ul style="list-style-type: none"> ・三隅斎場 ・旧学校給食センター ・旧宗頭小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・日置斎場 ・旧益習小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ・油谷斎場 ・旧文洋小学校 ・旧大平小学校 ・旧川尻小学校 ・旧伊上小学校 ・旧油谷中学校 ・旧川尻保育所 ・旧伊上保育所 ・旧学校給食センター ・蔵小田交流館 ・宇津賀多目的交流館 ・伊上特産品販売センター

第4章 地域別の施設整備状況

各地域の施設保有面積等の状況を施設分類ごとに棒グラフで表し、各地域の人口を折線グラフで表したものが次のグラフになります。

地域別の施設保有面積は、長門地域が最も人口が多いことから保有面積が多くなっていますが、各地域とも、それぞれの人口に対応した施設保有面積となっており、合併以前に旧1市3町で整備した、さまざまな施設を保有していることがわかります。

◆各地域の施設保有面積等の状況

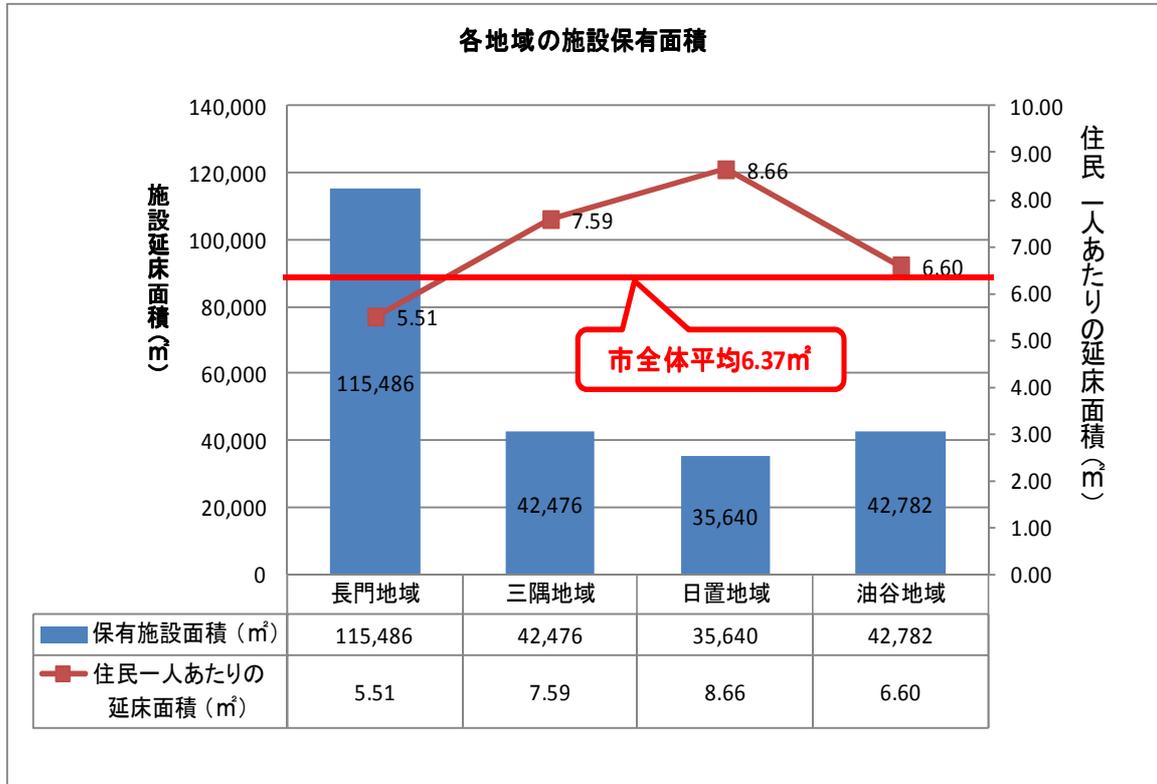


次に、各地域の住民一人あたりの施設保有面積を表したもので、地域住民一人あたりでは、市全体の平均が6.37㎡となっています。

地域別には、長門地域が最も保有面積は多いものの、人口が集積しているため、広い公共施設面積があっても1人当たり面積は小さくなる傾向にあり、長門地域が5.51㎡で最も少なくなっています。その一方で、日置地域が8.66㎡で最も多くなっています。

合併前の旧3町である三隅、日置、油谷地域では、人口が少ないこと等の理由から、いずれも市全体の平均より多くなっています。

◆各地域の施設保有面積



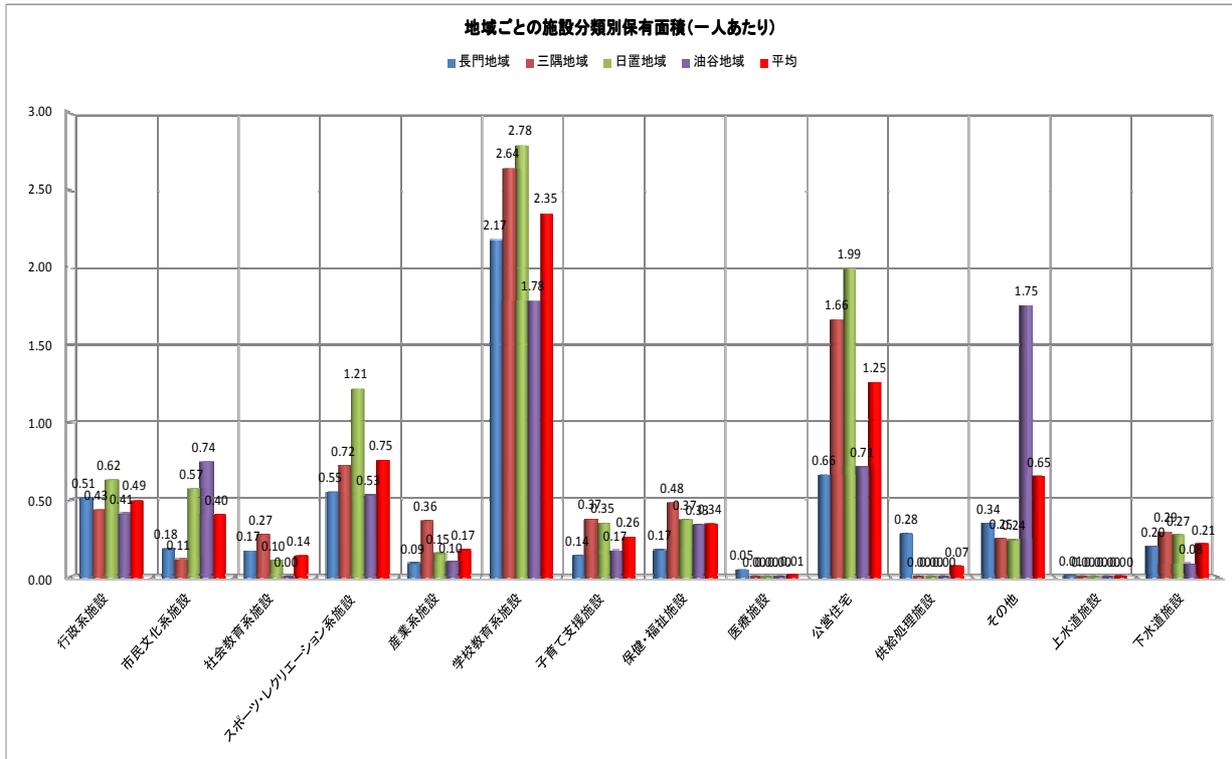
次ページの各地域で保有する施設の施設分類別の面積を見ると、市全体の特徴として、学校教育施設と公営住宅の占める割合が大きいことがわかります。これは、一つ一つの施設規模が大きいためと考えられます。

地域ごとの特徴としては、三隅地区及び日置地区では公営住宅の割合が比較的高くなっています。

学校教育系施設では、油谷地区においては廃校になった小・中学校の施設が多いことが影響し、一人あたりの学校の保有面積が他地区に比べて少なく、その分、その他施設の割合が高くなっています。

市民文化系施設では、油谷地区にはラポールゆや（文化施設）があることから、市民文化系施設の保有面積が大きくなっています。なお、長門地域の保有面積が少なくなっていますが、長門地域には、山口県民芸術文化ホール（ルネッサながと）があり、市所有施設でないことから本書の対象にはなっていませんが、本市にとって市民文化系施設の中心的役割を担っています。

◆地域ごとの施設分類別保有面積（一人あたり）



(2) まとめ

本市の公共施設は、合併以前に、旧1市3町各々の市町がそれぞれに行政サービスを提供するために整備したものがほとんどであり、合併後、これらの公共施設は、新長門市に引き継がれ、設置目的や用途が同じ施設を地区ごとに保有している状況です。

地域住民一人あたりでは、市全体の平均が6.37㎡となっており、地域別には、長門地域が最も保有面積は多いものの、人口が集積していることから、長門地域が最も少なく、合併前の旧3町である三隅、日置、油谷地域では、人口が少ないこと等の理由から、いずれも市全体の平均より多くなっています。

地域ごとの施設分類別面積では、市全体の特徴として、学校教育施設と公営住宅の割合が大きく、その理由は、一つ一つの施設規模が大きいためと考えられます。

地域ごとの特徴としては、三隅地区及び日置地区では公営住宅の割合が比較的高くなっています。油谷地区においては廃校になった小・中学校の施設が多いことから学校系施設の市民一人あたりの保有面積が他地区に比べて少なくなっています。

市民文化系施設では、油谷地区にはラポールゆや（文化施設）があることから、市民文化系施設の保有面積が大きくなっています。なお、長門地域の保有面積が少なくなっていますが、長門地域には、山口県民芸術文化ホール（ルネッサながと）があり、市所

第4章 地域別の施設整備状況

有施設でないことから本書の対象にはなっていませんが、本市にとって市民文化系施設の中心的役割を担っています。

このように、サービスと施設量について、地域ごとの特徴がありますが、前章で述べたように、施設の中には、老朽化が著しいものや利用が少ない施設があるなど、課題も多数あります。今後、公共施設の有効活用を推進していくためには、さまざまな角度から施設の状況を分析し、必要性や今後のあり方について検討していく必要があります。

5. 大規模修繕及び建替えに係る将来費用

これまで述べてきたように、公共施設全体の老朽化が進んできており、近い将来、大規模修繕や建替え等、施設の更新について、どのように費用を捻出するのが課題となってきます。この章では現状の公共施設の将来費用について考えていきます。

(1) 将来費用試算のための条件

現在市が保有している建物について、将来もそのまま保有しつづけるために必要となる費用を試算します。試算に当たっての、建替え単価や試算方法、前提条件等については下記のとおりとしております。

◆改修及び建替えに係る将来費用の試算方法

■試算方法

平成23年3月財団法人自治総合センターによる地方公共団体の財産分析等に関する調査研究報告書（公共施設及びインフラ試算更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する研究）に示されている試算方法を利用。

同センターの試算ソフトについては平成26年3月改訂分を使用。

■試算方法の前提条件

- ・試算期間は40年間とする。
- ・建物の耐用年数は60年とし、築30年で大規模改修、築60年で建替えとする。
- ・試算の時点で築31年以上50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うものとした。
- ・試算の時点で築60年を超えている施設については、今後10年間で均等に建替えを実施すると仮定。
- ・大規模改修及び建替え単価は以下のとおり設定。
- ・下記単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体に調査実績、設定単価等を基に設定。

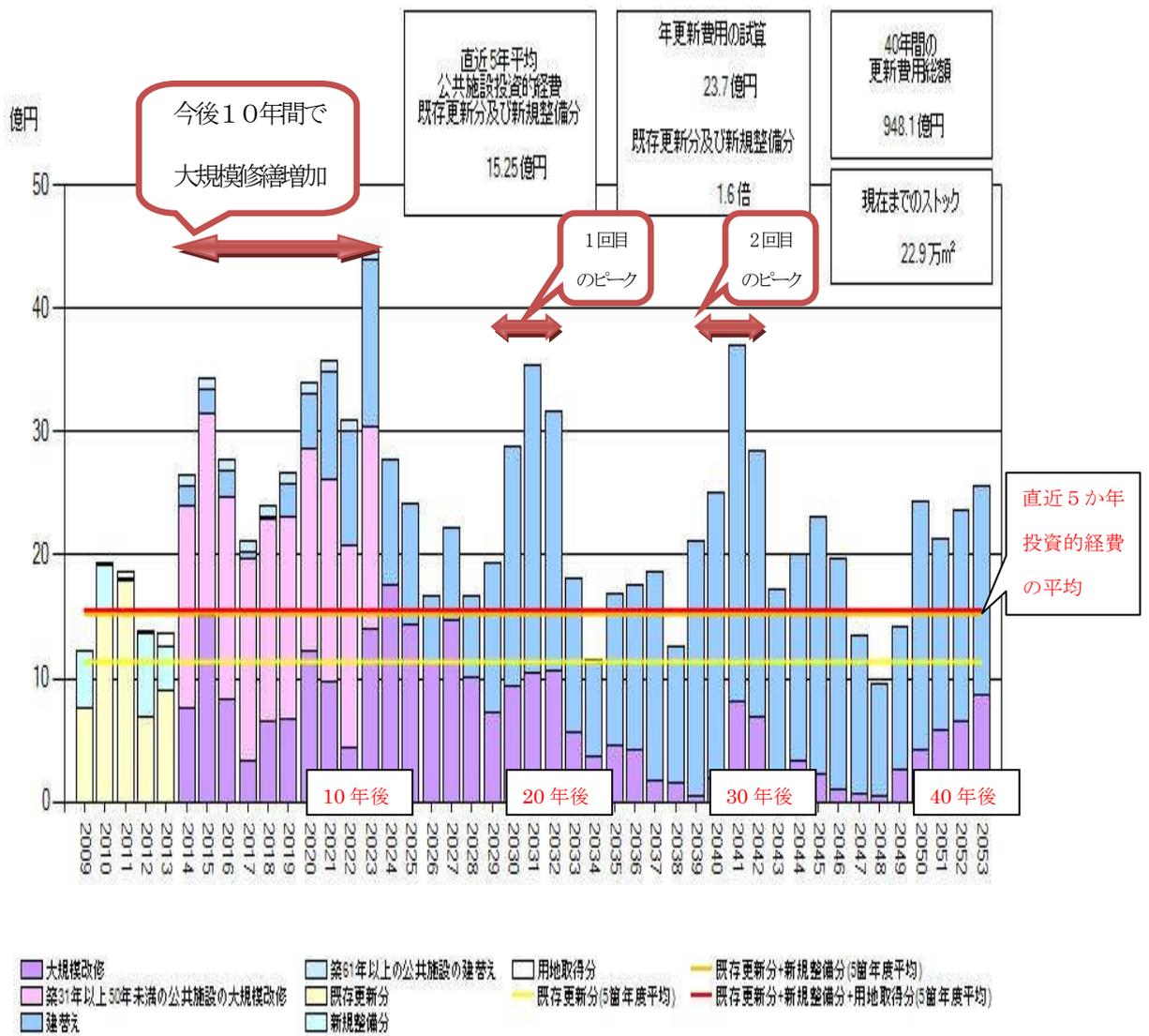
施設分類	単 価	
	建替え	大規模改修
市民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設	40万円/m ²	25万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉系施設、その他施設	36万円/m ²	20万円/m ²
学校教育系施設、子育て支援系施設	33万円/m ²	17万円/m ²
公営住宅	28万円/m ²	17万円/m ²

(2) 将来費用の試算

現在の公共施設をそのまま継続して保有する場合、建物の老朽化に伴う修繕費や建替え費用などが必要となります。

長門市が保有する、インフラ資産を除く 274 施設（延床面積約 22 万 9 千㎡）において、今後 40 年間に必要となる改修、建替え費用を試算すると約 948 億円となり、毎年約 23 億 7 千万円の予算の確保が必要になります。

◆公共施設の改修・建替えに必要な費用



第5章 大規模修繕及び建替えに係る将来費用

本市の場合は、建築後30年経過し、老朽化が懸念される建物が50.1%あるため、今後は大規模修繕に対する需要が高まります。

この試算では、建築後30年後に大規模修繕を実施する条件としているため、これら30年以上が経過している建物については、今後10年間で実施して行くこととしています。

そのため、今後10年間の大規模修繕に係る将来費用は、約91億円もの費用がかかると見込まれています。なお、今から40年後の平成60年代後半からは、建替え後の2回目の大規模修繕が発生します。

また、建替えにかかる将来費用は、昭和40年代後半からの整備量の増加が反映されることを考慮すると、平成42～44年度に1回目のピークを迎え、合計で約82億円の費用が必要となり、2回目のピーク時である平成55～57年度には合計で約164億円必要になる見込みです。

全ての大規模修繕と建替えにかかる費用を合算すると、最初の10年間合計で約306億円かかることが見込まれ、その後は建替え時期が到来し、11年～20年後の10年間の大規模修繕と建替え費用の合計は約240億円、21年～30年後の10年間ではさらに約206億円かかり、30年間の累計では約752億円との試算結果となりました。



(3) 将来費用が財政に及ぼす影響

大規模修繕及び建替えにかかる将来費用は、本市の財政規模から見て、どのくらい負担になるかを検討します。

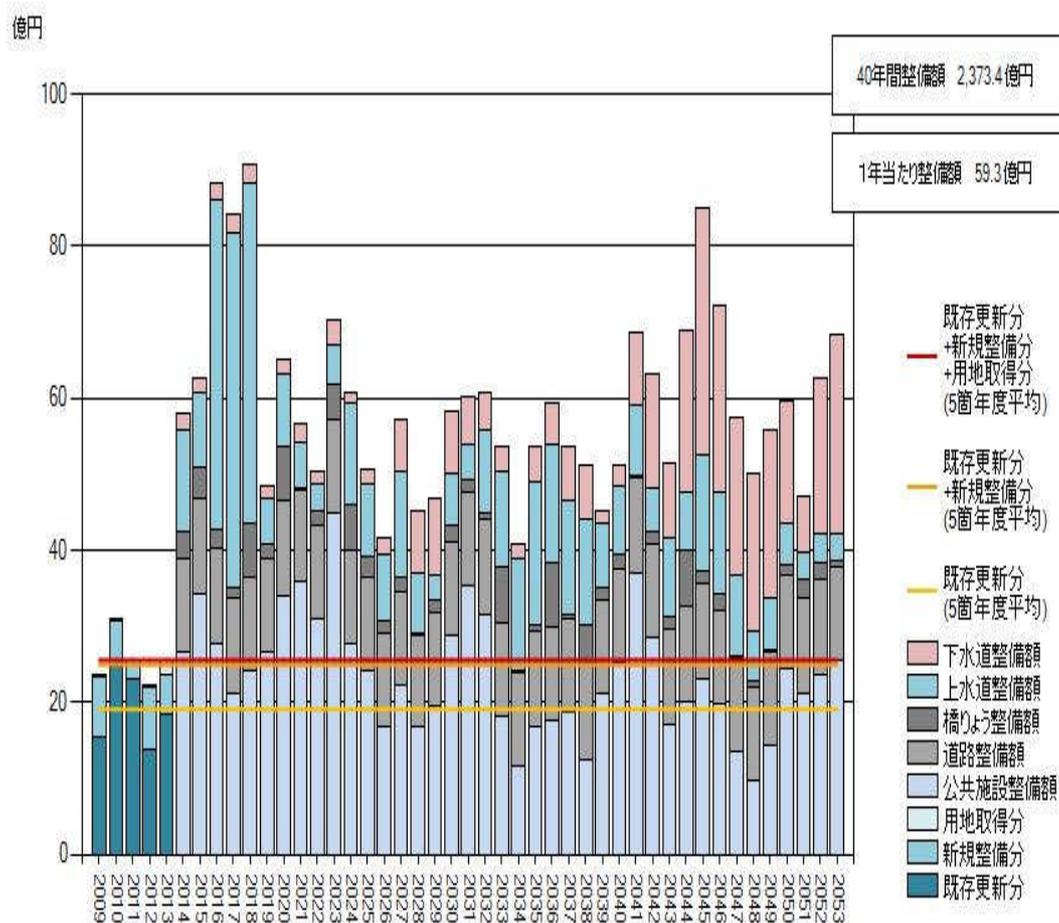
市が保有する建物を将来も保有し続けるために必要な費用についての試算については、今後40年間で約948億円、1年当たり約23億7千万円の支出が必要であるとの結果となりました。

第5章 大規模修繕及び建替えに係る将来費用

現状、公共施設に係る修繕費や工事請負費といった投資的経費は直近5カ年平均で約15億5千万円となっており、将来費用と比べると、毎年約8億2千万円の不足が生じることとなります。

また、将来予測では、少子高齢化等による扶助費の増加や生産者人口減少による自主財源の減少、更には地方交付税の減額など、施設の大規模修繕や建替え費用を試算どおりに捻出することは厳しい状況にあるといえます。

◆公共施設等（インフラ資産含む）の改修・建替えに必要な費用



《将来費用のまとめ》

●今後40年間で必要な公共施設の更新費用の合計は**約948億円**

- ・今後10年間（大規模修繕のみ）… 約91億円
- ・今後10年間（大規模修繕と建替え）… 約306億円

●これは**平均23億7千万円**の更新費用が毎年必要となる試算



●本市の直近5カ年の投資的経費の平均は**15億5千万円程度**
(15億5千万円-23億7千万=8億2千万円の不足)



●その結果、更新費用全てに投資的経費に充てても足りず、他のインフラ整備（道路や下水道施設整備）に予算を回す余裕がない状態と予測



●それでは公共施設とインフラ資産の更新費用の試算を合算すると



●今後40年間で必要な更新費用の試算合計は**約2,373億円**



●これは**平均59億3千万円**の更新費用が毎年必要と試算

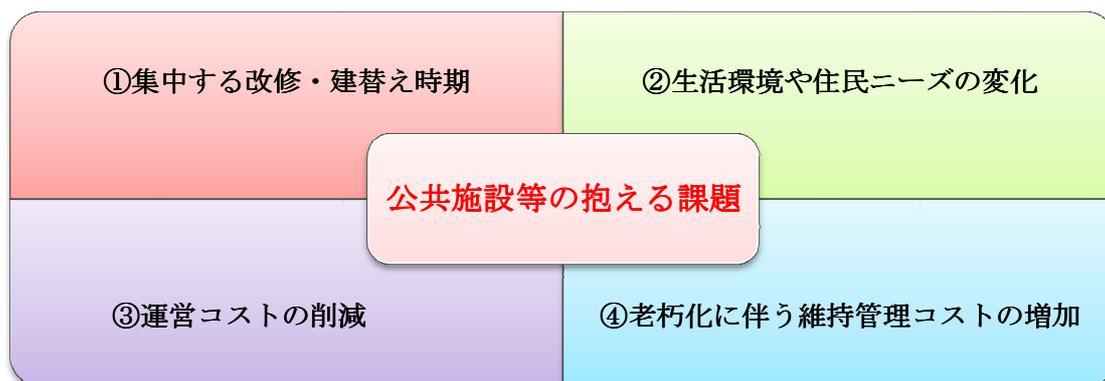


●このような試算からも、公共施設を計画的に維持管理していくことが必要

6. 課題のまとめと必要な取組み

(1) 公共施設の抱える課題

これまで、本市の公共施設等の現状を分析してきましたが、その中で公共施設の抱える課題をまとめると次のような点があると思われます。



①集中する改修・建替え時期

長門市の公共施設は、1970年代から1980年代に整備されたものが多く、施設の中にはそれ以前に整備されたものも数多く存在します。

建替えについては、一般的に築30年程度経過すると大規模な改修が必要となり、50年経過すると建替えが必要となるといわれています。

本市の公共施設のうち50.1%は築後30年以上経過しており、今後、大規模な改修や建替えが必要な建物が集中して発生することが見込まれます。

本市の保有する274施設（延床面積約22万9千㎡）のすべてをこのまま維持した場合、その改修や建替えのために今後40年間に約948億円（年平均約23億7千万円）の投資的経費の再投資が必要になります。

今後大幅な予算の増加が期待できない中で、行政サービスを継続していくためには、公共施設の廃止や減床、民間資金による維持管理や整備などを通じて、建替え・改修に係る財政負担を軽減していく必要があります。

また、インフラ試算（上下水道）施設についても、集中して更新時期を迎える事が予測されており、公共施設と合わせて今後の対応について検討が必要になります。

②生活環境や住民ニーズの変化

本市では、平成17年の合併後、従前の目的を終えた未利用資産も増加しましたが、まだ同じ機能を持った施設も数多くあります。また、保育・学校施設等については

第6章 課題のまとめと必要な取組み

児童・生徒数の減少に伴い総廃合を行ってきましたが、今後も減少する児童・生徒数や教育環境の変化に応じて学校施設等のあり方を考える必要があります。

また、逆に高齢化社会が進むことに伴い、福祉施設や生涯学習施設など高齢者が多く利用する施設については、今後ますます重要性が増すものと考えられます。

このように人口減少や少子高齢化などの人口動向や社会構造の変化に伴い、公共施設に求められるサービスの内容・質も変化します。このため、地区別に異なる人口減少のスピードや年齢別人口構造に応じて、市民の皆さんと十分話し合いながら、公共施設の量や質を変えていくこと（公共施設全体の最適化）が必要です。

③運営コストの削減

平成25年度の公共施設の管理・運営にかかった費用をみると、建物の維持管理等に8億3千万円、人件費等施設の運営に21億3千万円、また指定管理者制度により管理委託を行っている施設もあるため、この委託費約7千万円を合計すると、全体で約30億3千万円が支出されています。これは平成24年度歳出決算額における人件費、物件費、維持補修費の合計の46%に該当します。

今後の厳しい財政状況を勘案して、予算が有効に活用されるように、公共施設の見直しや利用促進、運営コストの削減など、費用対効果を高めていく努力が引き続き必要です。

④老朽化に伴う維持管理コストの増加

建物本体の耐久性と比較して、建物に付随する施設は一般的に耐用年数が短く、定期的な点検・補修・更新が必要となります。新設時には、ほとんどメンテナンスが不要な建物でも老朽化に伴い、維持管理コストが増加します。

また維持管理コストについては、壊れてから直す対処療法型よりも、定期的に点検、メンテナンスを行い壊れる前に直す予防保全型の方が安くなるといわれています。

今後は施設の定期的な点検を実施し、把握した建物や設備の劣化状況に基づき、長寿命化計画等を策定し、予防保全型の維持管理へと切り替えていくことにより、老朽化の進行に伴い増加する修繕費や工事費の削減を進めていくことが必要です。

(2) 公共施設の現状と課題から見た今後の方向性

今後は公共施設の抱える課題を整理しながら、人口動向の変化などに伴う行政サービスに対する市民ニーズ（質・量）の変化を捉え、限られた資源や資産をより有効活用していくために、施設やサービスのあり方について、市民の皆さんと十分話し合いながら、公共施設全体の最適化を目指す必要があります。

市の概要		
<p>【市の概況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年3月に1市3町が合併。地域面積が357.94 k m²で山口県内13市中6番目。 自然豊かな地勢であり、昔から農林水産業や観光業が基幹産業。 広い地域面積に対して集落は点在している。面積をカバーするだけの公共交通機関は発達しておらず移動は自家用車中心。 	<p>【人口動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域に指定されており、人口は合併後10年間で5,432人減少している。 人口推計によると平成22年から平成32年までの10年間で5,663人、また平成42年までの20年間では11,164人の減少が見込まれている。 少子高齢化が進行しており、平成2年～平成22年の過去20年間で、高齢人口は約1.4倍に増加し、市民の概ね3.5人に1人は65歳以上の高齢者。 人口は県内13市中11番目。 	<p>【財政状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者人口の減少が予測され、自主財源の根幹である市税収入の減少が見込まれる。 歳入の依存財源比率は非常に高いが、歳入の4割を占める地方交付税は合併特例期限の平成27年度から斬減する。 平成25年度歳出決算を性質別で見ると約210億のうち、扶助費、公債費人件費の義務的経費で歳出全体の約5割を占めている。 歳出の約5割を占める義務的経費は、人件費、公債費は減少傾向にあるが扶助費は増加している。 財政力を表す指標である財政力指数は、県内13市中12番目。



公共施設の現状と課題

【 現 状 】

- ・本市の公共施設は274施設で、市保有建物の総延床面積は約22万7千㎡。
- ・公共施設全体で40年間で約948億の更新費用が必要となる。
- ・50.1%の建物が建築後30年以上経過しており老朽化が進んでいる。
- ・公共施設の耐震化率の目標を平成35年度までに90%としている。

【 課 題 】

- ・人口構成の変化やライフスタイルの多様化等により、施設建設当時と現在ではニーズが変化している。
- ・管理運営コストが高い施設や利用度の低い施設については、管理運営の効率化や利用度の向上が必要。
- ・現状の予算の範囲内で全ての施設の大規模改修や建替えを実施することは困難。
- ・不特定多数の利用者がある公共施設等は災害時に利用者の安全を確保することはもとより、災害時には救助・避難等の拠点として重要な役割を持つが、全ての施設を耐震化することは、構造上、財政上も困難。



《公共施設白書を踏まえた今後の方向性》

方向性1 適正な保有 = 量の見直し

- ・適正な公共施設の量と機能の見直しについて検討。

方向性2 適切な管理 = 質の見直し

- ・適切で計画的な保全や維持管理の効率化を図り、施設の長寿命化に繋がる取組みの推進。

方向性3 持続可能な行財政運営

- ・将来に渡り維持可能な行財政運営の検証。

(3) 取組みの推進方針

今後の方向性を踏まえ、取組みの推進方針に沿って公共施設全体の最適化について市民の皆様と話し合いながら進めていきます。

✚ 全市的な取組み

- ・公共施設に係る課題対応については、市役所内の部・課の枠を超え全市的な取組みとします。また、公共施設については、市民が広く利用しているので、行政だけでなく、市民の皆様の協力を得ながら市全体として総合的に取り組みます。

✚ 計画的な取組み

- ・施設白書により、現状と課題を整理し、公共施設全体の見直しのための基本的な方針を検討するなど、具体的な取組みまで繋がるように、計画的に進めていきます。



(4) 今後の取組み

現在本市が所有しているすべての公共施設を将来にわたり維持し続けることは、財政負担が大きく、非常に難しいと考えられます。さらに、人口の減少、少子高齢化の進展や生産年齢の人口の減少により、将来の財政状況は市税等の自主財源の減少や扶助費などの義務的経費の増大が予測され、公共施設等の改修や更新費用に充当する財源の確保が一層厳しさを増すものと想定されます。

このような現況をしっかりと踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営を基本としながら、公共施設全体の最適化を実現するため、社会経済情勢や地域特性を踏まえつつ、今後の取組み方針に沿って、施設の再配置に向けた検討を進めて行く必要があります。

そのため、今後、公共施設の見直しを検討していく上での基本的な考え方や進め方を以下のとおり示します。

①公共施設見直しの基本的な考え方

ア) 適切な保有（量の見直し）

前述のように、全ての公共施設を現状の規模で更新し続けることは非常に難しい状況を踏まえると、今後は公共施設の総量（延床面積）を将来的に減らしていく必要があると考えます。そのためには、まず、個別の施設のサービスが適正であるか検証する必要があります。

これは、合併後の地域の現状や将来の人口構成、また利用者ニーズの変化に対応するという視点に立ち、「真に必要な施設サービスであるか」「施設に頼らなくてもサービスの提供はできないか」「施設の有効活用を図られないか」など、個別の施設の現状分析を行い、何らかの見直しが必要となる施設は、その対応の方向性について検討を行うというものです。

また、これまでの公共施設は、「1施設1機能」を基本に整備されてきましたが、今後は機能が異なる複数の施設を複合化・多機能化することによって、共有スペースの削減（トイレ、玄関等）や施設の管理運営経費の削減が可能になります。

公共施設の量の見直しを行うということは、今後、新たな公共施設を一切更新しないということではなく、既存施設の有効利用、相互利用等を総合的に勘案するとともに、新たな複合施設の建設も視野に入れながら、公共施設の更新や統廃合を行い、効果的に施設の総量を縮小していくものです。

また合併後、行政サービスも広域になっていることから、施設の再配置は、市域全体のバランスや地域特性、各施設の施策推進上の位置付けを考慮するとともに、住民生活に急激な変化を及ぼさないように、利便性や公平性などにも十分配慮する必要があります。

イ) 適切な管理（質の見直し）

建築物がある程度の年数が経過すると、いろんな箇所が老朽化し、修繕が必要になります。これは個人の住宅でも同じことで、自分の住まいをできるだけ長持ちさせるため、老朽化した箇所を早期に見つけ、大きな修繕や工事が必要にならないように資金計画を立てた上で、手当てを行っていると思います。

公共施設についても同じように、安全・安心に、またできるだけ長く利用し続けるために、早期の劣化度調査を行い、予防的な保全や財政負担の平準化の観点から改修の緊急度や優先順位を考慮しつつ、計画的に長寿命化を図っていく必要があります。

また、公共施設の維持管理については、まず施設そのものが、市で直接管理すべ

き施設なのか、民間委託、指定管理者制度の活用等、民間活力を導入するほうが良いのか、もう一度しっかり検討する必要があります。その上で、光熱水費の縮減や効率的な業務委託を行っている施設の例を参考にするなど、公共施設全体の維持管理業務の効率化に向けた取り組みが必要です。

ウ) 利用者負担の見直し

公共施設サービスの提供に要する経費は、主に施設利用者と市が負担しています。施設の利用者に使用料や入場料、受講料などを負担いただき、その一部を施設の維持管理経費などに充てています。

今後、公共施設全体の最適化を検討するに当たり、利用の実態等に即し、現状の利用料金等による利用者負担のあり方について問題ないか検証し、再検討を行うことも必要となります。

エ) 公共施設のマネジメント

今後、公共施設を適切に管理運営していくためには、建物の状況や、維持管理費、利用状況など、施設に関する最新情報をいつでも把握できるように、施設情報の一元的管理を行う必要があります。具体的には、今回の施設白書の施設調査のデータを基に公有財産台帳の整備を行い、各施設所管課が個別に管理していた施設の管理情報を一元管理し、継続的に施設の実態把握を可能にすることで、総合的な視点に立った公共施設マネジメントの実施を行うものです。

オ) 職員の意識改革

公共施設のマネジメントを推進し、公共施設の再配置を行っていくためには、職員1人ひとりの意識改革が大変重要となります。

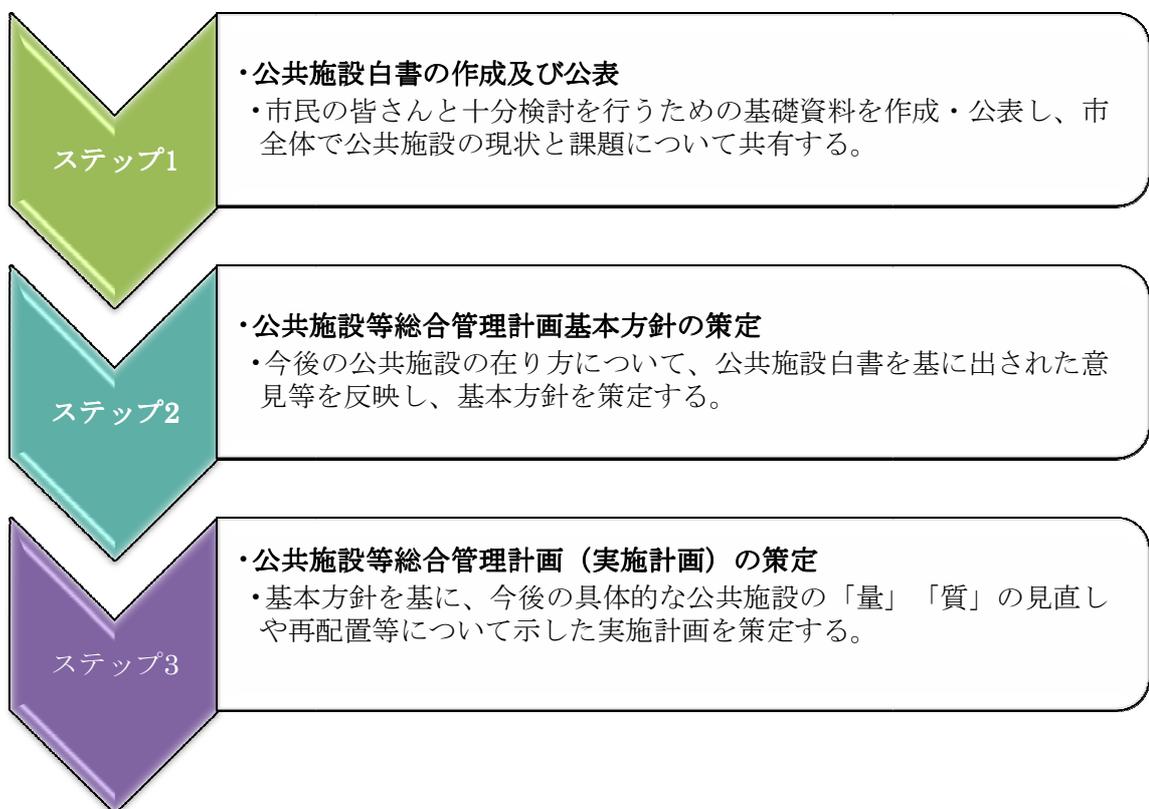
公共施設の分類については、非常に多岐に渡っており、職員は公共施設の再配置を全庁的な継続した取り組みであることを認識し、施設の用途変更や既存施設の有効活用、相互利用等の検討、更には施設の廃止に至るまで、各部課間の調整、連携を行いながら推進していかなければなりません。特に公共施設の再配置は、地域の活動拠点としての再生と捉え、利用者等の声をしっかり聞きながら推進していく必要があります。

また、今後一層財政状況が厳しくなることを踏まえ、公共施設の管理運営については、常にコスト意識を持ち、「経営型」の行政運営への転換を目指す必要があります。

②今後の進め方

今回の施設白書の作成・公表は、今後、将来の公共施設のあり方について検討していく第1ステップとして位置づけています。まずは本市の公共施設やインフラ資産の現状と課題を市民の皆様と情報共有することとし、施設利用者や利用団体等の意見も聞きながら、今後の公共施設のあり方について、計画的に進めていくことが必要と考えます。

◆今後の進め方の考え方



時代に即した良質な公共サービス提供の実現へ

参考資料：対象施設一覧及び用語説明

◆対象施設一覧表

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
行政系施設	庁舎等	長門市役所庁舎	4,371.00	1963(S38)	51
		長門市役所別棟	840.00	1993(H5)	21
		長門市役所選管事務局庁舎	213.00	1951(S26)	63
		長門市役所車庫	198.00	1990(H2)	24
		旧日置支所庁舎	1,382.95	1965(S40)	49
		日置支所東側庁舎	339.00	1989(H1)	25
		日置支所西側庁舎	330.00	1980(S55)	34
		旧三隅支所庁舎	1,212.13	1960(S35)	54
		油谷支所庁舎	1,819.00	1969(S44)	45
		物産観光センター	994.66	1984(S59)	30
		教育委員会事務庁舎	1,151.00	1961(S36)	53
	消防施設	中央消防署	1,203.93	1972(S47)	42
		西消防署	277.72	1974(S49)	40
		三隅第1分団滝坂部隊消防機庫	63.07	1989(H1)	25
		三隅第1分団宗頭部隊消防機庫	69.86	1997(H10)	17
		三隅第1分団兎渡谷部隊消防機庫	50.45	2000(H12)	14
		三隅第1分団上中小野部隊消防機庫	33.92	1981(S56)	33
		三隅第1分団下中小野部隊消防機庫	48.51	2004(H16)	10
		三隅第2分団市部隊消防機庫	63.00	1989(H1)	25
		三隅第2分団中村部隊消防機庫	72.53	1996(H8)	18
		三隅第2分団野波瀬部隊消防機庫	71.96	1991(H3)	23
		三隅第3分団小島部隊	55.00	1991(H3)	23
		三隅第3分団豊原部隊消防機庫	87.60	1991(H3)	23
		三隅第3分団浅田部隊消防機庫	63.00	1987(S62)	27
		三隅第3分団沢江部隊消防機庫	63.00	1989(H1)	25
		通分団第1部隊西町消防機庫	22.70	1972(S47)	42
		通分団第1部隊向町消防機庫	32.00	1968(S43)	46
		通分団第2部隊消防機庫	64.00	1962(S37)	52
		仙崎分団第1部隊消防機庫	48.93	1966(S41)	48
		仙崎分団第2部隊青海消防機庫	29.60	1977(S52)	37
		仙崎分団第2部隊大泊消防機庫	55.90	2011(H23)	3
		仙崎分団第3部隊消防機庫	72.80	2004(H16)	10

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
行政系施設	消防施設	仙崎分団第4部隊消防機庫	101.50	2006(H18)	8
		深川北分団第1部隊湊消防機庫	52.39	1969(S44)	45
		深川北分団第1部隊正明市消防機庫	66.51	1981(S56)	33
		深川北分団第1部隊田屋消防機庫	26.72	1968(S43)	46
		深川北分団第2部隊下郷消防機庫	23.49	1971(S46)	43
		深川北分団第2部隊上ノ原消防機庫	59.00	2009(H21)	5
		深川北分団第2部隊境川消防機庫	21.87	1971(S46)	43
		深川北分団第3部隊上川西消防機庫	26.50	1971(S46)	43
		深川北分団第3部隊板持消防機庫	36.30	1970(S45)	44
		深川南分団第1部隊消防機庫	136.31	2001(H13)	13
		深川南分団第2部隊消防機庫	24.83	1967(S42)	47
		深川南分団第3部隊渋木消防機庫	66.24	2007(H19)	7
		深川南分団第3部隊真木消防機庫	66.80	1983(S58)	31
		深川南分団第3部隊大埤消防機庫	21.78	1976(S51)	38
		俵山分団第1部隊木津消防機庫	53.19	1972(S47)	42
		俵山分団第1部隊大羽山消防機庫	36.30	1970(S45)	44
		俵山分団第2部隊消防機庫	58.26	1977(S52)	37
		日置分団第1部隊消防機庫	50.00	1994(H6)	20
		日置分団第2部隊消防機庫	64.00	1985(S60)	29
		日置分団第3部隊消防機庫	75.00	1984(S59)	30
		油谷分団人丸部隊消防機庫	37.00	1989(H1)	25
		油谷分団河原部隊消防機庫	39.96	1972(S47)	42
		油谷分団伊上部隊消防機庫	38.80	1995(H7)	19
		油谷分団蔵小田部隊消防機庫	29.00	1987(S62)	27
		宇津賀分団津黄部隊消防機庫	38.80	1998(H10)	16
		宇津賀分団後畑部隊消防機庫	48.75	1977(S50)	37
		宇津賀分団立石部隊消防機庫	28.00	1973(S48)	41
		宇津賀分団角山部隊消防機庫	48.80	1996(H8)	18
		向津具分団久津部隊消防機庫	36.00	1977(S52)	37
		向津具分団大浦部隊消防機庫	55.90	2012(H24)	2
		向津具分団本郷部隊消防機庫	35.00	1982(S57)	32
		向津具分団川尻部隊消防機庫	62.10	2000(H12)	14
向津具分団田久道部隊消防機庫	36.40	1990(H2)	24		

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
行政系施設	その他行政系施設	ケーブルテレビ放送センター	493.25	2002(H14)	12
		ケーブルテレビ放送センター三隅支局	479.38	1997(H9)	17
		ケーブルテレビ放送センター日置支局	332.00	2004(H16)	10
市民文化系施設	集会施設	通公民館	605.66	1969(S44)	45
		仙崎公民館	614.79	1967(S42)	47
		俵山公民館	710.20	1970(S45)	44
		中央公民館	1,861.00	1985(S60)	29
		宗頭文化センター	635.80	1990(H2)	24
		日置農村環境改善センター	512.00	1977(S52)	37
		日置農村環境改善センター	1,009.50	1976(S51)	38
		黄波戸漁村センター	813.70	1985(S60)	29
		向津具公民館	1,011.92	1979(S54)	35
		宇津賀集落センター	384.00	1980(S55)	34
	文化施設	ラポールゆや	3,413.00	1997(H9)	17
社会教育系施設	図書館	長門市立図書館	1,907.23	1997(H9)	17
	博物館等	金子みすゞ記念館	897.66	2003(H15)	11
		金子みすゞ記念館	423.74	2003(H15)	11
		香月泰男美術館	890.21	1993(H5)	21
		くじら資料館	298.00	1994(H6)	20
		日置歴史民俗資料館	429.90	1981(S56)	33
村田清風記念館	620.14	1995(H7)	19		
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	青海島体育館	758.00	1993(H5)	21
		文洋体育館	405.00	1974(S49)	40
		川尻体育館	405.00	1975(S50)	39
		伊上体育館	405.00	1977(S52)	37
		ながと総合体育館	5,165.39	1999(H11)	15
		長門武道館	538.50	1972(S47)	42
		三隅上地区農業者健康管理センター	595.50	1977(S52)	37
		三隅農業者トレーニングセンター	2,023.00	1980(S55)	34
		三隅勤労者スポーツセンター	1,024.49	1979(S54)	35
		日置地域づくりセンター	3,113.80	1993(H5)	21
		日置 B&G 海洋センター	1,102.30	1982(S57)	32
		油谷勤労者体育センター	1,310.99	1980(S55)	34

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	長門農業者トレーニングセンター	1,697.09	1979(S54)	35
		通体育館	1,180.00	1982(S57)	32
		大畑体育館	1,358.00	1981(S56)	33
		俵山多目的交流広場	206.73	1996(H8)	18
		三隅総合運動公園	363.99	2000(H12)	14
		日置総合運動公園	287.46	1988(S63)	26
		長門市総合公園テニスコート	173.10	2002(H14)	12
	レクリエーション施設	日置 B&G 海洋センター艇庫	200.00	1982(S57)	32
		伊上海浜公園オートキャンプ場	244.00	2000(H12)	14
		青海島野営場	288.00	1996(H8)	18
		高山オートキャンプ場	170.00	1996(H8)	18
		伊上海浜公園	177.00	1998(H10)	16
		妙見山展望公園	86.00	1994(H6)	22
		楊貴妃の里公園	125.00	2013(H25)	1
産業系施設	産業系施設	市営公衆浴場「恩湯」	307.28	1972(S47)	42
		市営公衆浴場「礼湯」	178.84	2002(H14)	12
		湯免ふれあいセンター	2,034.00	1994(H6)	20
		日置農村活性化交流センター	617.00	1995(H7)	19
		水産多目的集会所	298.08	1993(H5)	21
		林業センター	493.90	1987(S62)	27
		農村婦人の家	224.54	1984(S59)	30
		里山ステーション俵山	299.50	2009(H21)	5
		油谷生活改善センター	241.92	1983(S58)	31
		油谷河原農業研修所	379.90	2000(H12)	14
学校教育系施設	学校	通小学校管理教室棟	2,710.00	1994(H6)	20
		通小学校屋内運動場	843.00	1995(H7)	19
		仙崎小学校管理教室棟	2,817.23	1984(S59)	30
		仙崎小学校校舎	1,674.00	1985(S60)	29
		仙崎小学校特別教室棟	398.96	1986(S61)	28
		仙崎小学校屋内運動場	1,495.54	1988(S63)	26
		向陽小学校管理教室棟	2,288.00	1980(S55)	34

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
学校教育 系施設	学校	向陽小学校屋内運動場	769.00	1981(S56)	33
		俵山小学校管理教室棟	1,740.39	2001(H13)	13
		俵山小学校屋内運動場	807.00	1997(H9)	17
		明倫小学校教室棟①	1,750.00	1970(S45)	44
		明倫小学校管理棟	1,163.00	1970(S45)	44
		明倫小学校教室棟②	1,166.00	1971(S46)	43
		明倫小学校特別教室棟	1,026.00	1971(S46)	43
		明倫小学校屋内運動場	1,138.00	1971(S46)	43
		浅田小学校	4,384.00	1994(H6)	22
		浅田小学校屋内運動場	827.00	1994(H6)	22
		日置小学校	4,384.00	1990(H2)	24
		日置小学校屋内運動場	827.00	1990(H2)	24
		神田小学校	2,283.73	1995(H7)	19
		神田小学校屋内運動場	1,147.00	1996(H8)	18
		油谷小学校	2,845.00	1962(S37)	52
		油谷小学校屋内運動場	732.00	1965(S40)	49
		向津具小学校	1,919.00	1988(S63)	26
		向津具小学校屋内運動場	770.00	1973(S48)	41
		深川小学校管理教室棟	4,412.00	2011(H23)	3
		深川小学校教室棟	1,970.00	2011(H23)	3
		深川小学校屋内運動場	1,465.00	2011(H23)	3
		仙崎中学校管理教室棟	2,554.00	1970(S45)	44
		仙崎中学校特別教室棟・配膳室等	1,771.00	1970(S45)	44
		仙崎中学校屋内運動場	1,607.00	1970(S45)	44
		深川中学校管理教室棟	1,633.00	1975(S50)	39
		深川中学校教室棟(第1東)	1,269.00	1975(S50)	39
		深川中学校特別教室棟①	872.00	1977(S52)	37
		深川中学校特別教室棟②	1,179.00	1977(S52)	37
		深川中学校技術教室棟	380.00	1977(S52)	37
		深川中学校給食配膳室	290.00	1994(H6)	20
		深川中学校屋内運動場	2,443.00	1983(S58)	31
		俵山中学校	2,144.00	1961(S36)	53
		俵山中学校屋内運動場	828.00	1978(S53)	36

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
学校教育 系施設	学校	三隅中学校	2,397.20	1984(S59)	30
		三隅中学校特別教室棟	989.00	1959(S34)	55
		三隅中学校屋内運動場	2,259.90	1987(S62)	27
		日置中学校	2,761.00	1989(H1)	25
		日置中学校屋内運動場	3,114.00	1993(H5)	21
		菱海中学校	2,581.00	1979(S54)	35
		菱海中学校技術棟	488.00	1979(H54)	35
		菱海中学校屋内運動場	2,464.00	1990(H2)	24
	その他教育 施設	長門市学校給食センター	1,624.00	2010(H22)	4
		日置学校給食センター	253.00	1994(H4)	22
子育て支 援施設	幼稚園・保 育園・こども 園	宗頭幼稚園	430.00	1988(S63)	26
		通保育園	288.00	1965(S40)	49
		東深川保育園	827.00	1974(S49)	40
		みのり保育園	1,334.00	2007(H19)	7
		三隅保育園	1,659.00	2005(H17)	9
		日置保育園	800.00	1974(S49)	40
		黄波戸保育園	624.00	1978(S53)	36
		菱海保育園	785.00	1994(H6)	20
		向津具保育園	316.00	1985(S60)	29
		俵山幼児園	311.00	1964(S39)	50
	児童施設	深川児童クラブ	135.85	2012(H24)	2
保健・福祉 施設	保健施設	長門市保健センター	709.27	1985(S60)	29
		日置保健センター	783.60	2002(H14)	12
		三隅保健センター	1,553.00	2001(H13)	13
		油谷保健福祉センター	1,476.32	2005(H16)	9
	高齢福祉施 設	地域福祉センター	1,417.29	1993(H5)	21
		通地区シニアプラザ	243.38	2003(H15)	11
		通老人憩いの家	73.00	1994(H6)	22
		仙崎老人憩いの家	174.00	1978(S53)	36
		深川老人憩いの家	235.47	1995(H7)	19
		田屋地区高齢者作業所	75.00	1995(H7)	19
		俵山高齢者生きがいの館	230.00	1994(H6)	22
日置地域福祉センター	192.00	2002(H14)	12		

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
保健・福祉施設	高齢福祉施設	シルバーワークプラザ	225.29	1994(H6)	20
		日置高齢者コミュニティーセンター	311.00	1981(S56)	33
		ふれあいプラザはまゆう日置	239.22	2001(H13)	13
		角山老人憩いの家	111.00	1994(H6)	22
		川尻老人憩いの家	107.00	1985(S60)	29
		津黄高齢者センター	185.00	1974(S49)	40
		向津具高齢者センター	144.00	1994(H6)	22
		大浦高齢者交流センター	145.00	1997(H9)	17
保健・福祉施設	高齢福祉施設	みすみ三世代交流センター	418.50	1984(S59)	30
		はつらつステーション三隅	106.00	2004(H16)	10
		三隅老人福祉センター	605.00	1966(S41)	48
	児童福祉施設	児童デイ・ケアセンター	260.00	2007(H19)	7
医療施設	医療施設	長門市応急診療所	978.00	2013(H25)	1
公営住宅	公営住宅	日置教職員住宅	160.00	2006(H18)	8
		通市営住宅	212.00	1960(S35)	54
		仙崎市営住宅	512.00	1971(S46)	43
		仙崎市営住宅	644.00	1981(S56)	33
		小浜市営住宅	1,092.80	1982(S57)	32
		小浜市営住宅	551.20	1983(S58)	31
		正明市市営住宅	216.00	1951(S26)	63
		上川西市営住宅	816.00	1973(S48)	41
		上川西市営住宅	902.40	1976(S51)	38
		上川西市営住宅	974.40	1977(S52)	37
		上川西市営住宅	1,008.00	1979(S54)	35
		上川西市営住宅	1,040.00	1980(S55)	34
		上川西市営住宅	940.80	1993(H5)	21
		上川西市営住宅	964.80	1993(H5)	21
		後ヶ迫市営住宅	291.00	1978(S53)	36
		板持市営住宅	228.00	1951(S26)	63
		田屋床市営住宅	280.08	1963(S38)	51
		田屋床市営住宅	1,020.00	1995(H7)	19
田屋床市営住宅	1,051.20	1995(H7)	19		

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
公営住宅	公営住宅	立野市営住宅	102.30	1967(S42)	47
		立野市営住宅	102.30	1967(S42)	47
		立野市営住宅	258.00	1969(S44)	45
		立野市営住宅	102.30	1967(S42)	47
		立野市営住宅	68.20	1967(S42)	47
		立野市営住宅	168.00	1968(S43)	46
		湯町市営住宅	262.80	1972(S47)	42
		下中小野市営住宅	870.20	1996(H8)	18
		向山市営住宅	954.00	1997(H9)	17
		殿村新開市営住宅	362.40	1979(S54)	35
		殿村新開市営住宅	384.00	1980(S55)	34
		殿村新開市営住宅	400.80	1988(S63)	26
		殿村新開市営住宅	1,436.10	1999(H11)	15
		殿村新開市営住宅	1,428.40	2000(H12)	14
		殿村新開市営住宅	1,428.40	2001(H13)	13
		殿村新開市営住宅	1,094.30	2001(H13)	13
		向開作市営住宅	627.20	1994(H6)	20
		向開作市営住宅	313.60	1995(H7)	19
		上城市営住宅	1,540.80	2001(H13)	13
		上城市営住宅	301.50	1979(S54)	35
		上城市営住宅	319.00	1981(S56)	33
		上城市営住宅	319.00	1982(S57)	32
		亀山市営住宅	2,121.60	1996(H8)	18
		亀山市営住宅	1,040.40	1997(H9)	17
		亀山市営住宅	520.20	1999(H11)	15
		亀山市営住宅	163.20	1999(H11)	15
		黄波戸駅前市営住宅	318.50	1983(S58)	31
		長崎市営住宅	467.60	1985(S60)	29
		長崎市営住宅	445.90	1984(S59)	30
		長崎市営住宅	467.60	1986(S61)	28
		人丸第一市営住宅	146.00	1970(S45)	44
		人丸第二市営住宅	459.20	1964(S39)	50

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
公営住宅	公営住宅	人丸第二市営住宅	201.00	1969(S44)	45
		人丸第三市営住宅	832.00	1971(S46)	43
		蔵小田市営住宅	224.00	1976(S51)	38
		蔵小田市営住宅	232.40	1977(S52)	37
		蔵小田市営住宅	252.40	1978(S53)	36
		蔵小田市営住宅	252.40	1979(S54)	35
		河原浦市営住宅	260.40	1980(S55)	34
		河原浦市営住宅	262.00	1981(S56)	33
		河原浦市営住宅	266.00	1982(S57)	32
		河原浦市営住宅	267.20	1983(S58)	31
		河原浦市営住宅	266.00	1984(S59)	30
		伊上若者市営住宅	674.80	2002(H14)	12
供給処理施設	供給処理施設	清掃工場	245.68	1981(S56)	33
		清掃工場	1,719.00	1981(S56)	33
		清掃工場	742.47	1981(S56)	33
		清掃工場	1,176.84	2003(H15)	11
		リサイクルセンター	1,172.00	2001(H13)	13
		一般廃棄物最終処分場	714.00	2005(H17)	9
上水道施設	上水道施設	下郷浄水場	195.00	1985(S60)	29
下水道施設	下水道施設	東深川浄化センター	2,198.00	1968(S43)	46
		東深川浄化センター	420.00	1969(S44)	45
		東深川浄化センター	322.00	1980(S55)	34
		通地区漁業集落排水処理施設	290.00	1992(H4)	22
		南俵山地区農業集落排水処理施設	327.83	1998(H10)	16
		三隅中地区農業集落排水処理施設	129.12	1994(H6)	20
		豊原地区農業集落排水処理施設	433.70	1997(H9)	17
		三隅下地区農業集落排水処理施設	472.11	1998(H10)	16
		野波瀬地区漁業集落排水処理施設	88.83	1996(H8)	18
		黄波戸浄化センター	125.18	1998(H10)	16
		古市地区農業集落排水処理施設	391.50	1995(H7)	19
		日置南部地区農業集落排水処理施設	275.05	2000(H12)	14
		日置北部地区農業集落排水処理施設	313.92	2005(H17)	9
		油谷中央地区農業集落排水処理施設	533.04	2006(H18)	8

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
下水道施設	下水道施設	俵山浄化センター	151.27	1990(H2)	24
		大日比地区漁業集落排水処理施設	126.00	1997(H9)	17
		青海地区農業集落排水処理施設	87.00	1992(H4)	22
		開作地区農業集落排水処理施設	66.30	1994(H6)	20
		渋木地区農業集落排水処理施設	158.81	2004(H16)	10
		宗頭地区農業集落排水処理施設	87.00	1989(H1)	25
		中小野地区農業集落排水処理施設	421.08	1993(H5)	21
その他	その他施設	長門斎場	685.14	1992(H4)	22
		三隅斎場	358.94	1992(H4)	22
		日置斎場	184.35	1984(S59)	30
		油谷斎場	414.37	1994(H6)	20
		旧青海島小学校	1,171.00	1954(S29)	60
		旧文洋小学校	1,511.00	1968(S43)	46
		旧向陽保育園	347.50	1940(S15)	74
		旧通中学校	1,967.00	1990(H2)	24
		旧三隅学校給食センター	356.18	1971(S46)	43
		旧油谷学校給食センター	296.00	1966(S41)	48
		旧宗頭小学校	410.00	1936(S11)	78
		旧大平小学校	715.77	1953(S28)	61
		旧川尻小学校	1,604.00	1971(S46)	43
		旧油谷中学校	2,846.00	1969(S44)	45
		旧日置保育園	315.27	1952(S27)	62
		旧益習小学校	338.00	1961(S36)	53
		蔵小田交流館	365.00	1977(S52)	37
		旧大畑小学校大峠分校	169.00	1969(S44)	45
		旧川尻保育所	330.90	1972(S47)	42
		旧渋木児童館	208.57	1967(S42)	47
		宇津賀多目的交流館	384.00	1990(H2)	24
		旧伊上小学校	1,625.00	1985(S60)	29
		旧西深川保育園	241.00	1966(S41)	48
		旧伊上保育園	213.00	1954(S29)	60
伊上特産品販売センター	332.00	1993(H5)	21		
旧瀬戸内部品工場	1,155.00	1990(H2)	24		

大分類	中分類	施設名	施設総延床面積(m ²)	建築年度	経過年数
その他	その他施設	日置野田地区集会所	149.57	1950(S25)	64
		旧 NTT 舎(豊原)	259.00	1955(S30)	59
		旧山口県建設業協会会長門支部事務所	142.14	1967(S42)	47
		旧油谷支所 第2庁舎	537.14	1996(H8)	18
		連合山口事務所	60.00	1984(S59)	30
		大羽山寮	174.87	1966(S41)	48
		旧日置農高俵山分校	1,032.80	1967(S42)	47
		旧栄町消防機庫	17.02	1966(S41)	48

◆用語説明◆

用語	説明
普通会計	地方公共団体における会計は、一般会計と特別会計に区分され経理されているが、特別会計の中には一般行政に係る経費を扱うものと、企業活動に係る経費を扱うものがある 本市の場合、一般会計と一般行政部門を扱うもの（電気通信事業特別会計）を含めた会計を普通会計としている。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源 具体的には、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入。
依存財源	国や県の基準で定められた額で交付される財源 具体的には、地方交付税、国・県支出金、地方債、地方譲与税、地方消費税交付金、利子割交付金など。
国・県支出金	国庫支出金と県支出金で特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、国・県が地方公共団体に交付する支出金。 国庫支出金には、国が義務として経費の全部または一部を負担する国庫負担金、国がその事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を支援する目的で交付する国庫補助金、国の事務の委託に伴う国庫委託金がある。
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務であってその返済が一会計年度を超えて行われるものであるが、主には公共施設の建設事業に要する経費等の財源となる長期借入金である
義務的経費	地方自治体経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費。人件費、公債費、扶助費など。
扶助費	高齢者やからだの不自由な人、児童などを援助するため社会保障制度の一環として支給される経費。 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の市単独の公費負担なども含まれる。
公債費	市が借り入れた地方債（市の借金）の元金及び利子の返済と、一時的に現金が不足するときに借り入れる、一時借入金の利子に要する経費。
物件費	臨時職員の賃金、旅費、需要費、委託料などの経費
補助費等	各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合への負担金など
繰出金	特別会計など他会計に対し支出する経費

投資的経費	公共施設の整備や道路、公園などの社会資本の整備に要する経費
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：学校、公営住宅、福祉施設等)
インフラ資産	道路・橋りょう、河川等の社会基盤となる資産
指定管理者制度	指定管理者制度は、市民の福祉を増進することを目的に、公の施設について、民間業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するため、設けられた制度。



長門市公共施設白書

発行：平成26年11月

長門市役所

企画総務部総務課経営改革室

山口県長門市東深川1339番地2

電話 0837-22-2111

FAX 0837-22-6435